平成 22 年度
地方公共団体のグリーン購入に関する
アンケート調査　集計結果

目次

１ 調査概要 1
１－１ 調査の目的 1
１－２ 調査対象と調査方法 1
１－３ 設問 1
１－４ 回答の概要 3
１－５ 端数の処理 3
２ 調査結果 4
２－１ グリーン購入の取組意義の理解度について 4
２－２ グリーン購入に取り組むための調達方針について 6
２－３ グリーン購入の取組状況について（組織的取組状況、調達方法、調達実績） 11
２-３-１ 組織的取組状況について 11
２-３-１-１ グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別） 11
２-３-１-２ グリーン購入の組織的取組状況（職員数別） 14
２-３-１-３ グリーン購入の組織的取組状況（分類別） 16
２-３-２ 調達方法について 36
２-３-３ 調達実績の集計・把握について 56
２－４ グリーン購入に際して参考にされているものについて 77
２-４-１ 参考にされている情報について 77
２-４-２ 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について 79
２－５ 調達品目数について 82
２-５-１ 調達品目数の目標及び見直し 82
２-５-２ 調達品目数の目標に対する達成度 83
２－６ 判断基準を満たした物品等の購入状況について 84
２－７ 物品等の調達実績の集計方法について 105
２－８ 調達方針および実績の公表について 106
２-８-１ 調達方針の公表について 106
２-８-２ 調達実績の公表について 107
２-８-３ 公表手段について 108
２－９ 独自の対象品目について 109
２－１０ 必要性の考慮による削減について 110
２－１１ グリーン購入の推進体制について 111
２－１２ グリーン購入の効果について 112
２－１３ 環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度について 121
２-１３-１ 価格 121

２-１３-２ 品質 136
２-１３-３ コストアップ許容度 151
２－１４ 調達時のライフサイクルコストへの意識 166
２－１５ グリーン購入に取り組むことができない原因について 167
２-１５-１ 物品・役務 167
２-１５-２ 公共工事 171
２－１６ グリーン購入の進展のために必要な仕組について 175
２-１６-１ 物品・役務 175
２-１６-２ 公共工事 180
２－１７ グリーン購入の研修・啓発方法について 185
２-１７-１ 物品・役務 185
２-１７-２ 公共工事 189
２－１８ グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について 193

平成 22 年度　グリーン購入に関するアンケート調査　集計結果

１　調査概要

１－１　調査の目的

グリーン購入（環境に配慮した物品やサービスを優先的に購入すること）を広く普及する上で、地域の大口消費者である地方公共団体が果たす役割は非常に大きく、一層の取組の推進が求められている。

本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入の取組状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として実施した。

１－２　調査対象と調査方法

○調査対象：すべての地方公共団体環境担当部局または調達担当部局
（1,797 団体、平成 22 年 9 月 1 日時点）

○調査時期：平成 22 年 9 月～平成 22 年 12 月

○調査方法：宅配便にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送もしくはインターネット経由でダウンロードした電子ファイルを E メールにより返送して頂くことで回答を回収した（一部、FAX での回答も含む）。

※組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問のみ、調査票が未回収の区市、町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映

１－３　設問

アンケートにおける主な設問は、以下のとおりとなっている。過去の調査と比較するための継続実施項目の他、グリーン購入の進展に合せた選択肢や新たな調査項目の追加等を考慮した。

① グリーン購入の実態について
- グリーン購入の進捗状況（理解度、参考情報、取組規模、分野別実施状況等）
- 調達方針の策定状況、方針や実績の公開状況、独自分野の取組等
- 平成 21 年度の調達実績

② グリーン購入の効果について
- 必要性の考慮による削減等

③ 環境配慮製品の評価について
- グリーン購入法の特定調達物品等のコストアップ許容度等

④ 普及啓発への対策・打ち手
- グリーン購入に取り組むことができない原因等

⑤ その他
- 意見・要望等

表 1　設問の概要と報告書の対応章

設問内容	分類	報告書の対応章	新規設問
問１．組織の職員におけるグリーン購入取組への理解度	①グリーン購入の実態	２－１	
問２－１．「調達方針」の策定	①グリーン購入の実態	２－２	
問２－２．「調達方針」の策定予定のない理由	①グリーン購入の実態	２－２	
問３－１．グリーン購入の取組状況（組織的取組状況）	①グリーン購入の実態	２－３－１	
問３－２．グリーン購入の取組状況（調達方法）	①グリーン購入の実態	２－３－２	
問３－３．グリーン購入の取組状況（調達実績）	①グリーン購入の実態	２－３－３	
問４－１．グリーン購入に際して参考にしているもの	①グリーン購入の実態	２－４－１	
問４－２．参考にしている環境ラベル・情報提供制度	①グリーン購入の実態	２－４－２	
問５－１．調達品目数の目標及び見直し	①グリーン購入の実態	２－５－１	
問５－２．調達品目数の目標に対する達成度	①グリーン購入の実態	２－５－２	○
問６－１．新規購入状況	①グリーン購入の実態	２－６	
問６－２．調達実績の集計方法	①グリーン購入の実態	２－７	
問７－１－１．公表の実施・予定【調達方針】	①グリーン購入の実態	２－８－１	
問７－１－２．公表の実施・予定【調達実績】	①グリーン購入の実態	２－８－２	
問７－１－３．公表の実施・予定【公表の手段】	①グリーン購入の実態	２－８－３	
問７－２．公表していない理由	①グリーン購入の実態	自由記述	
問８．独自に対象としている品目の有無	①グリーン購入の実態	２－９	
問９．取組により購入量が削減された分野の有無	②グリーン購入の効果	２－１０	
問１０．グリーン購入の推進部署	①グリーン購入の実態	２－１１	
問１１．グリーン購入の効果	②グリーン購入の効果	２－１２	
問１２．環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度	③環境配慮製品の評価	２－１３	
問１３．調達時のライフサイクルコストへの意識	①グリーン購入の実態	２－１４	○
問１４．グリーン購入取組における障害	④普及啓発への対策・打ち手	２－１５	
問１５－１．グリーン購入の進展のために必要な仕組	④普及啓発への対策・打ち手	２－１６	
問１５－２．グリーン購入の研修・啓発方法	④普及啓発への対策・打ち手	２－１７	○
問１６．普及啓発活動としての取組	④普及啓発への対策・打ち手	２－１８	
問１７．その他要望意見	⑤その他	自由記述	

１－４　回答の概要

回答数は 1,431 件、回答率は 79.6%であった。また、組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問（問３）のみ、調査票が未回収の区市・町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映した。問３の回答率については 90.9%となった。団体の規模別の回答数、および問３に関する団体の規模別の回答数は、表 2 のとおり。

表 2　団体規模別の回収数

団体の分類	調査票発送数	回答数	回答率	問３のみの回答数	問３の回答数合計	問３の回答率
都道府県・政令市	66	66	100.0%	0	66	100.0%
区市	789	680	86.2%	66	746	94.6%
町村	942	685	72.7%	137	822	87.3%
合計	1797	1431	79.6%	203	1634	90.9%

※政令市については、平成 22 年度時点の 19 都市で集計。

各都道府県別の回答数は、表 3 のとおり。

表 3　都道府県別の回答数

No	都道府県	発送数	回答数	回答率	回答数（問3）	回答率（問3）
01	北海道	180	134	74.4%	174	96.7%
02	青森県	41	34	82.9%	40	97.6%
03	岩手県	35	23	65.7%	35	100.0%
04	宮城県	36	29	80.6%	36	100.0%
05	秋田県	26	19	73.1%	24	92.3%
06	山形県	36	31	86.1%	36	100.0%
07	福島県	60	43	71.7%	52	86.7%
08	茨城県	45	35	77.8%	37	82.2%
09	栃木県	28	23	82.1%	24	85.7%
10	群馬県	36	32	88.9%	34	94.4%
11	埼玉県	65	54	83.1%	60	92.3%
12	千葉県	55	52	94.5%	52	94.5%
13	東京都	63	50	79.4%	53	84.1%
14	神奈川県	34	28	82.4%	31	91.2%
15	新潟県	31	22	71.0%	25	80.6%
16	富山県	16	15	93.8%	15	93.8%
17	石川県	20	17	85.0%	19	95.0%
18	福井県	18	15	83.3%	15	83.3%
19	山梨県	28	17	60.7%	20	71.4%
20	長野県	78	65	83.3%	66	84.6%
21	岐阜県	43	34	79.1%	35	81.4%
22	静岡県	36	32	88.9%	34	94.4%
23	愛知県	58	52	89.7%	53	91.4%
24	三重県	30	22	73.3%	25	83.3%

No	都道府県	発送数	回答数	回答率	回答数（問3）	回答率（問3）
25	滋賀県	20	19	95.0%	19	95.0%
26	京都府	27	21	77.8%	24	88.9%
27	大阪府	44	41	93.2%	44	100.0%
28	兵庫県	42	36	85.7%	42	100.0%
29	奈良県	40	31	77.5%	40	100.0%
30	和歌山県	31	22	71.0%	30	96.8%
31	鳥取県	20	15	75.0%	16	80.0%
32	島根県	22	17	77.3%	19	86.4%
33	岡山県	28	20	71.4%	20	71.4%
34	広島県	24	23	95.8%	24	100.0%
35	山口県	20	15	75.0%	17	85.0%
36	徳島県	25	21	84.0%	21	84.0%
37	香川県	18	12	66.7%	14	77.8%
38	愛媛県	21	20	95.2%	21	100.0%
39	高知県	35	24	68.6%	29	82.9%
40	福岡県	61	54	88.5%	59	96.7%
41	佐賀県	21	18	85.7%	20	95.2%
42	長崎県	22	19	86.4%	22	100.0%
43	熊本県	46	34	73.9%	43	93.5%
44	大分県	19	15	78.9%	17	89.5%
45	宮崎県	27	23	85.2%	23	85.2%
46	鹿児島県	44	32	72.7%	40	90.9%
47	沖縄県	42	21	50.0%	35	83.3%

※調査票の発送は、平成 22 年 9 月 1 日現在の地方公共団体の編成に基づくものであり、それ以降の市町村合併は反映されていない。

１－５　端数の処理

割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

２　調査結果

２－１　グリーン購入の取組意義の理解度について

地方公共団体のグリーン購入の取組は、環境負荷低減および地域への普及等の観点から非常に意義がある。また第 2 次循環型社会形成推進基本計画（平成 20 年 3 月 25 日閣議決定）においても、平成 27 年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むことが目標とされ、各地方公共団体はグリーン購入の積極的な取組が求められている。組織的なグリーン購入を推進する上では、組織を構成する職員への理解の浸透が不可欠である。集計結果では、「75%以上程度が理解している」と「50%以上が理解している」の合計が、平成 21 年度より 4.0%減少し、46.3%となった。

都道府県・政令市においては、「75%以上程度が理解している」、「50～74%程度が理解している」と回答した割合が 97.0%となり平成 21 年度より増加した。区市においては 59.7%となり、職員の理解度はおおむね高い。しかし、町村では 28.2%にとどまっており、町村向けにグリーン購入の取組意義をさらに周知していく必要がある。

表 4　グリーン購入の取組意義の理解度

	件数	ほぼ全ての職員が理解している（75%以上）	半数以上の職員が理解している（50～74%）	余り職員には理解されていない（25～49%）	ほぼ全ての職員に理解されていない（25%未満）	分からない	無回答
全　体	1431 100.0%	357 24.9%	306 21.4%	314 21.9%	256 17.9%	197 13.8%	1 0.1%
都道府県・政令市	66 100.0%	52 78.8%	12 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	 0.0%
区　市	680 100.0%	221 32.5%	185 27.2%	126 18.5%	70 10.3%	78 11.5%	 0.0%
町　村	685 100.0%	84 12.3%	109 15.9%	188 27.4%	186 27.2%	117 17.1%	1 0.1%

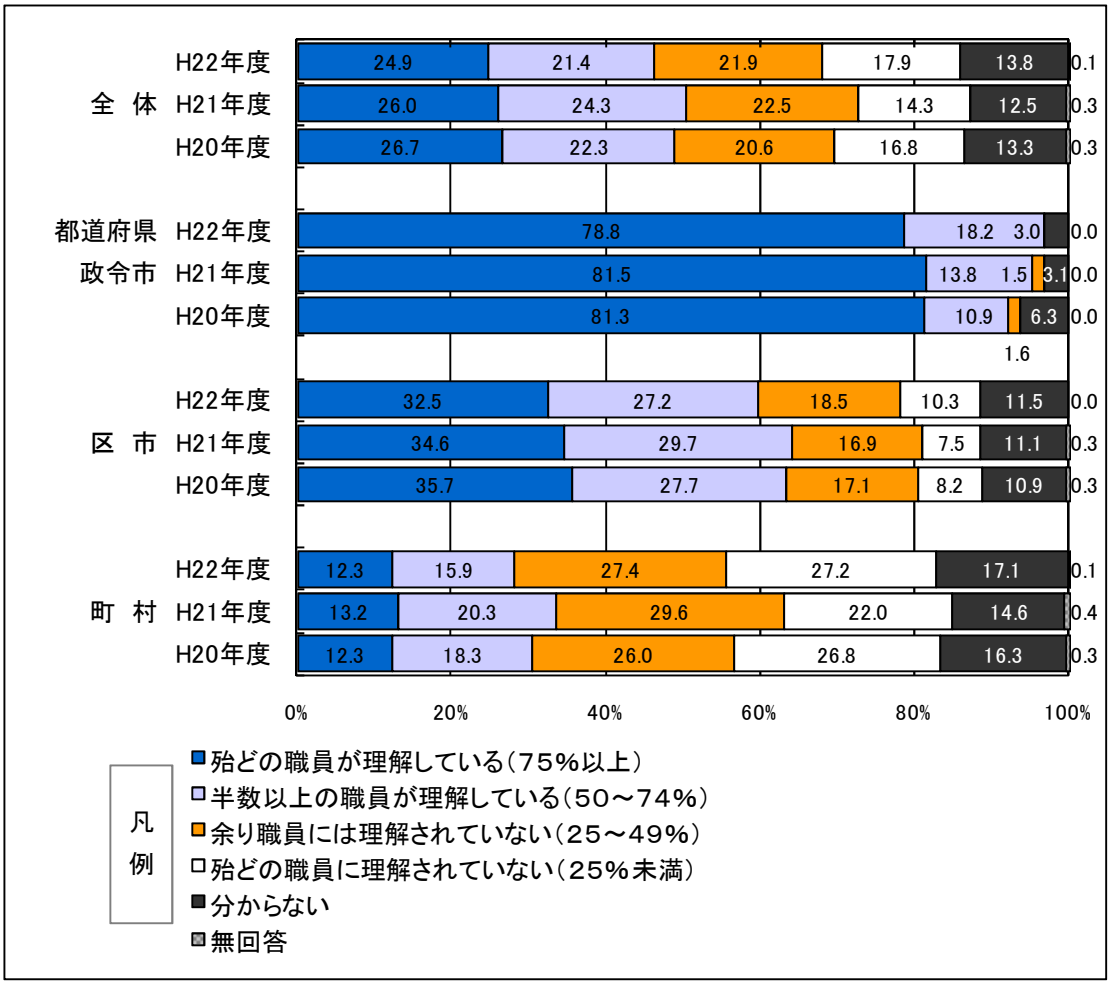

図 1　平成 20-22 年度グリーン購入の取組意義の理解度

２－２　グリーン購入に取り組むための調達方針について

グリーン購入に関する調達方針の策定の有無については、以下の通りとなった。「策定予定なし」の回答の割合が減り、「策定済み」もしくは「策定したい」をあわせた割合が増えた。

表 5　平成 18-22 年度「調達方針」の策定状況

策定状況	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
策定済み	32.2%	34.0%	33.7%	29.1%	31.8%
現時点では未策定であるが今後策定予定	1.9%	1.1%	2.4%	1.6%	1.6%
具体的な策定予定はないが今後策定したい	35.1%	31.9%	27.6%	22.9%	20.9%
策定予定なし	30.7%	32.5%	36.0%	44.5%	43.5%

都道府県・政令市においては、18 年度より全ての地方公共団体で調達方針を策定済みとなっており、今年度は区市と町村において「策定予定なし」の割合が下がった。区市では 19.7%（前年 20.7%）、町村では 44.7%（前年 46.4%）となり、調達方針の策定が徐々に進んでいる。都道府県別策定状況は、サンプル数にばらつきがあるが、「策定済み」と回答した割合が 50%以上であったのは、「岩手県」、「東京都」、「神奈川県」、「新潟県」、「富山県」、「福井県」、「愛知県」、「大阪府」、「鳥取県」、「山口県」、「香川県」の 11 団体で、平成 21 年度より 1 団体増加した。

表 6　「調達方針」の策定の有無

規模	件数	策定済み	策定後、毎年度改定	策定後、必要に応じ改定	その他	策定していない	現時点では未策定だが、今後策定予定	具体的な策定予定はないが、今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1431	461	79	104	278	969	27	502	440	1
	100.0%	32.2%	5.5%	7.3%	19.4%	67.7%	1.9%	35.1%	30.7%	0.1%
都道府県･政令市	66	66	26	12	28	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	39.4%	18.2%	42.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	680	326	51	76	199	353	17	202	134	1
	100.0%	47.9%	7.5%	11.2%	29.3%	51.9%	2.5%	29.7%	19.7%	0.1%
町村	685	69	2	16	51	616	10	300	306	0
	100.0%	10.1%	0.3%	2.3%	7.4%	89.9%	1.5%	43.8%	44.7%	0.0%

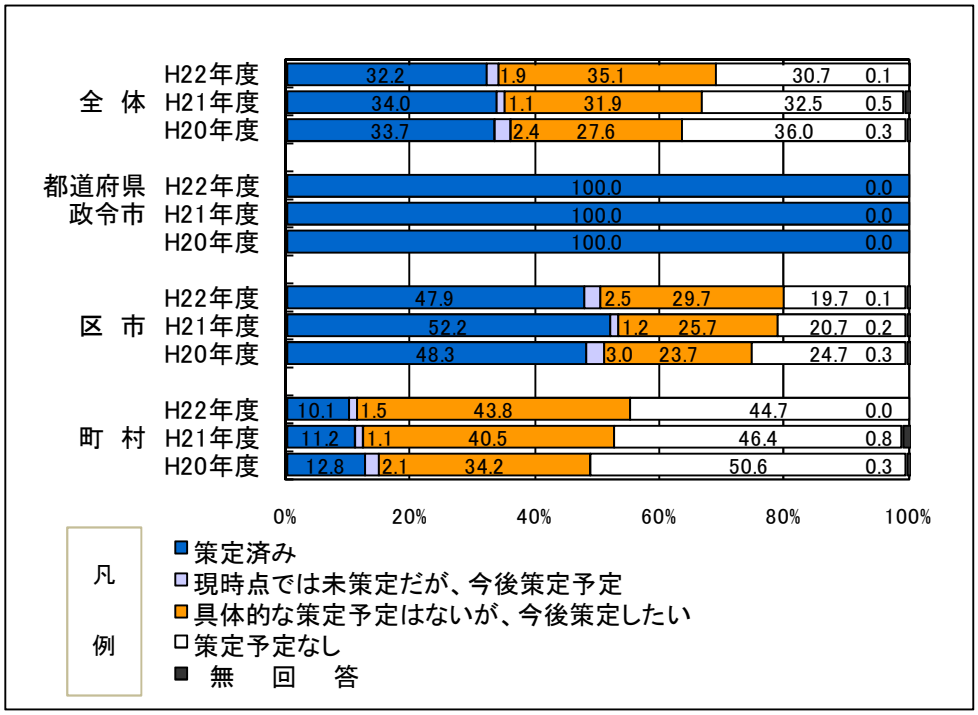

図 2　平成 20-22 年度「調達方針」の策定の有無

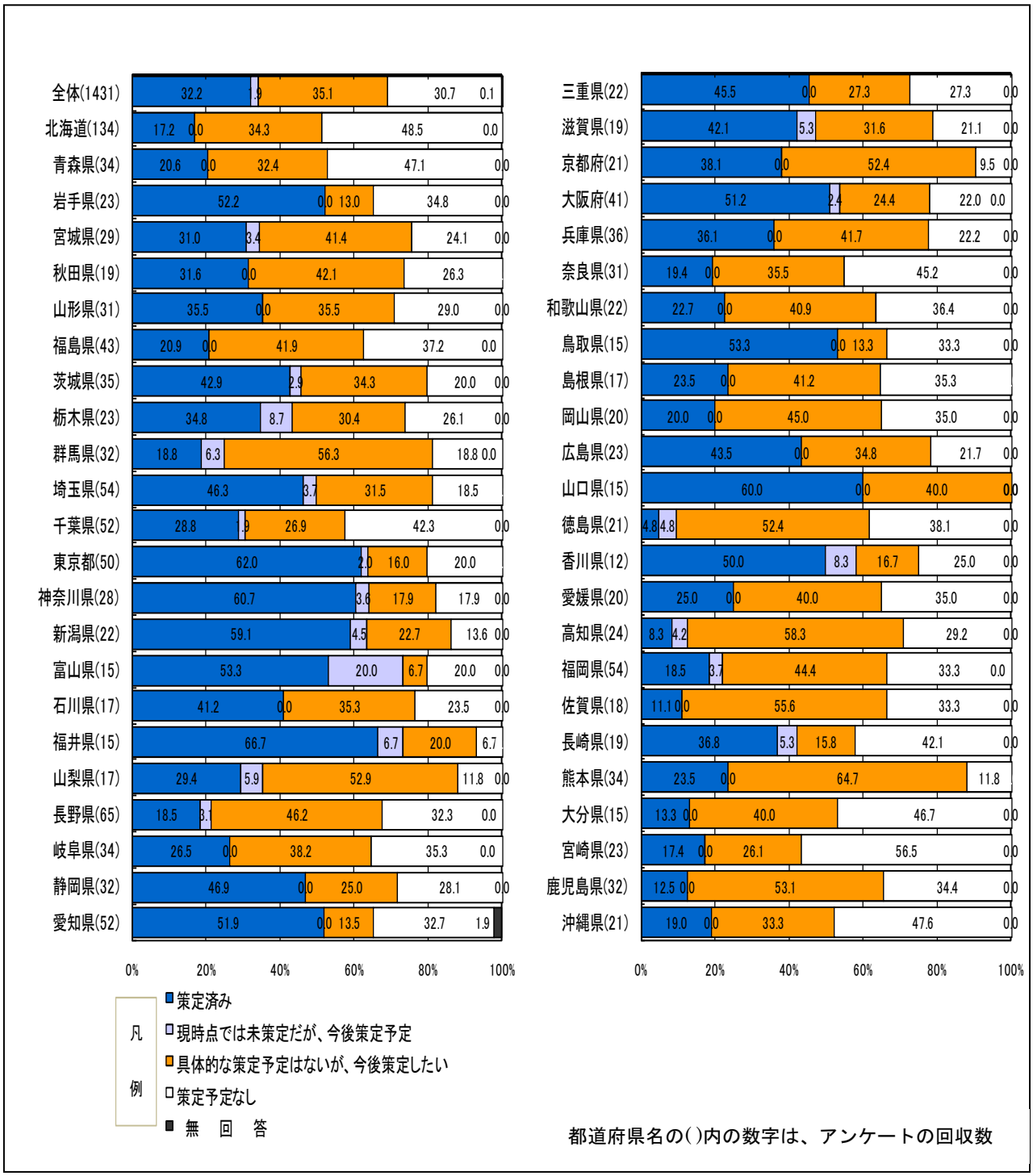

図 3 都道府県別の「調達方針」の策定の有無

表 7 「調達方針」の策定の有無

	件数	平成8年度以前	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	無回答
全 体	451		3	5	7	23	109	90	48	27	37	29	26	15	17	10	5
	100.0%	−	0.7%	1.1%	1.6%	5.1%	24.2%	20.0%	10.6%	6.0%	8.2%	6.4%	5.8%	3.3%	3.8%	2.2%	1.1%
都道府県政令市	66			1	2	4	31	19	4	1	1		2			1	
	100.0%	−	−	1.5%	3.0%	6.1%	47.0%	28.8%	6.1%	1.5%	1.5%	−	3.0%	−	−	1.5%	−
区 市	319		3	4	5	16	71	57	36	22	27	24	19	12	13	6	4
	100.0%	−	0.9%	1.3%	1.6%	5.0%	22.3%	17.9%	11.3%	6.9%	8.5%	7.5%	6.0%	3.8%	4.1%	1.9%	1.3%
町 村	66					3	7	14	8	4	9	5	5	3	4	3	1
	100.0%	−	−	−	−	4.5%	10.6%	21.2%	12.1%	6.1%	13.6%	7.6%	7.6%	4.5%	6.1%	4.5%	1.5%

調達方針を策定しているのは 451 件。現在の都道府県・政令市では平成 13 年度にはすでに半数の地方公共団体が調達方針を策定していた。また、「現段階では未策定だが、今後策定予定」と回答した 27 件のうち、今年度中に策定予定と回答した団体は 11 件あった。

表 8 「調達方針」の策定予定年度

	件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	無回答
全 体	27	11	10	2	1	1	2
	100.0%	40.7%	37.0%	7.4%	3.7%	3.7%	7.4%
都道府県・政令市							
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	17	6	7	1	1	1	1
	100.0%	35.3%	41.2%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%
町 村	10	5	3	1			1
	100.0%	50.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%

調達方針の策定予定のない団体にその理由を質問したところ、「どうやって策定したらよいか分からない」と答えた割合が 53.4%となり、調達方針の策定例や具体的な策定方法を示す等の支援策の必要性がうかがえる。次いで「策定する必要性が感じられない」と答えた割合が 16.7%であった。

表 9 「調達方針」の策定予定のない理由

	件数	どうやって策定したらよいか分からない	策定するのが困難である	策定する必要性が感じられない	その他	無回答
全 体	442	236	59	74	65	8
	100.0%	53.4%	13.3%	16.7%	14.7%	1.8%
都道府県・政令市						
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	134	62	23	17	27	5
	100.0%	46.3%	17.2%	12.7%	20.1%	3.7%
町 村	308	174	36	57	38	3
	100.0%	56.5%	11.7%	18.5%	12.3%	1.0%

２－３　グリーン購入の取組状況について（組織的取組状況、調達方法、調達実績）

２-３-１　組織的取組状況について

各地方公共団体の取組状況をより正確に把握するため、アンケートの未回答団体にさらに電話と FAX で調査を行った。その結果「グリーン購入に関する取組状況」について質問の回答率は 90.9%となり、回答数は全体が 1,634 件、区市は 746 件、町村は 822 件であった。

グリーン購入の組織的取組率が前年と比較して上がった分野は全 20 分野中 19 分野であった。これより、グリーン購入の対象が広っていることが確認できる。

また、分野間を比較すると、もっとも組織的取組が進んでいるのは紙類の 69.4%であり、次いで自動車等 52.4%、文具 52.3%、OA 機器 44.6%、照明 41.5%となっている。紙類では 7 割近くが組織的に取り組んでいるものの、その他の分野では 30－40%というところも多く、まだまだ取組を広げていく余地があるといえる。

表 10　グリーン購入の組織的取組状況（分類別）

分類	組織的取組率		傾向	分類	組織的取組率		傾向
	H21年	H22年			H21年	H22年	
①紙類	68.1%	69.4%	↗	⑪消火器	22.4%	28.2%	↗
②文具類	51.0%	52.3%	↗	⑫制服・作業服	33.2%	35.6%	↗
③オフィス家具等	29.7%	34.7%	↗	⑬インテリア・寝装寝具	20.2%	23.6%	↗
④OA機器	39.6%	44.6%	↗	⑭作業手袋	23.6%	27.3%	↗
⑤移動電話	15.9%	21.0%	↗	⑮その他繊維製品	18.9%	23.6%	↗
⑥家電製品	29.2%	33.2%	↗	⑯設備	21.7%	27.1%	↗
⑦エアコン等	29.1%	34.3%	↗	⑰防災備蓄用品	21.0%	25.0%	↗
⑧温水器等	21.9%	26.5%	↗	⑱公共工事	19.4%	32.2%	↗
⑨照明	35.4%	41.5%	↗	⑲役務	28.9%	25.2%	↘
⑩自動車等	48.0%	52.4%	↗	⑳その他	11.8%	14.4%	↗

２-３-１-１　グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

紙類や文具類、各品目においてどれか一つでもグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（「全庁で組織的に取り組んでいる」割合と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」割合の合計）は全体の 73.8%となり、前年（73.1%）と比べてやや上がった。

団体の規模別でみると、区市では組織的取組が 88.3%となり、ほとんどの区市でグリーン購入に組織的に取り組んでいることがわかる。経年変化で見ても増加傾向である。一方、町村では 58.5%であり、経年変化はほぼ横ばいとなっている。平成 27 年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むようにするためには、町村の組織的取組を支援する対策が求められる。

表 11　グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

規模	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1634	990	216	211	217	0
	100.0%	60.6%	13.2%	12.9%	13.3%	0.0%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	746	550	109	48	39	0
	100.0%	73.7%	14.6%	6.4%	5.2%	0.0%
町村	822	374	107	163	178	0
	100.0%	45.5%	13.0%	19.8%	21.7%	0.0%

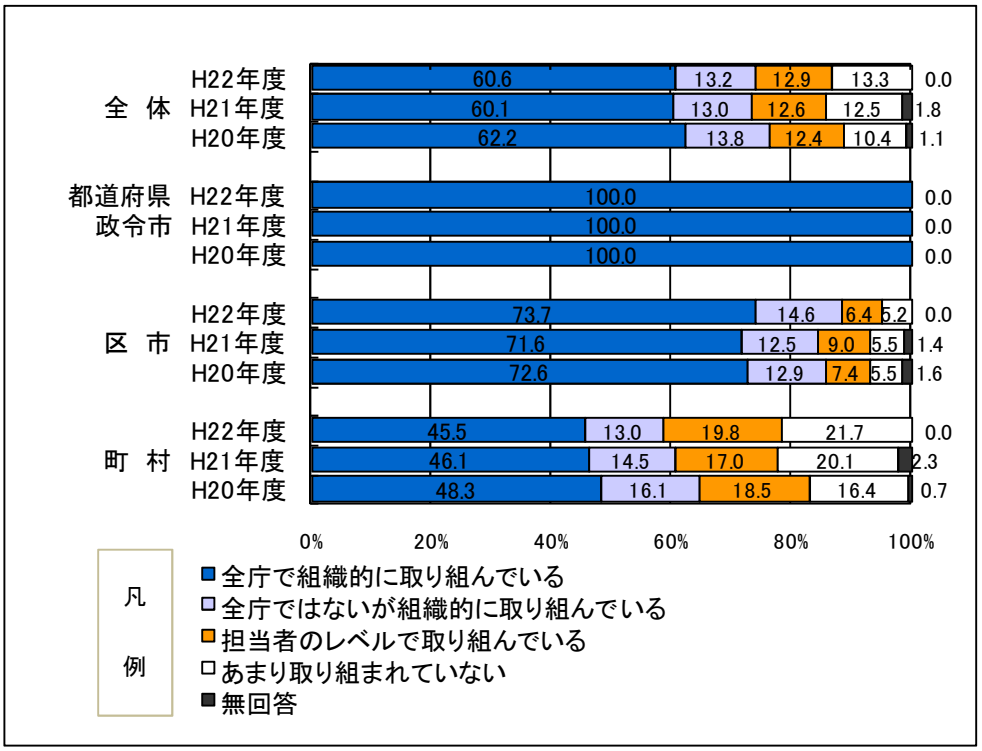

図 4　平成 20-22 年度グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

また、グリーン購入に組織的に取り組む市町村は、人口の多い都府県（埼玉、神奈川、愛知、大阪、兵庫）に加え、福井、三重、滋賀、京都、鳥取などに多い。中でも滋賀県と鳥取県は、組織的取組について初めて 100%を達成した県となった。滋賀県においては滋賀グリーン購入ネットワークによる独自セミナーが開催されていること、鳥取県においては、県として「環境立県」を目指して環境施策を展開しており、地域版環境マネジメントシステム（TEAS）の構築・運用や地域独自のネットワークである「グリーン購入とっとりネット」を通したグリーン購入の普及活動を行っていることが、高い組織的取組率の要因のひとつと考えられる。

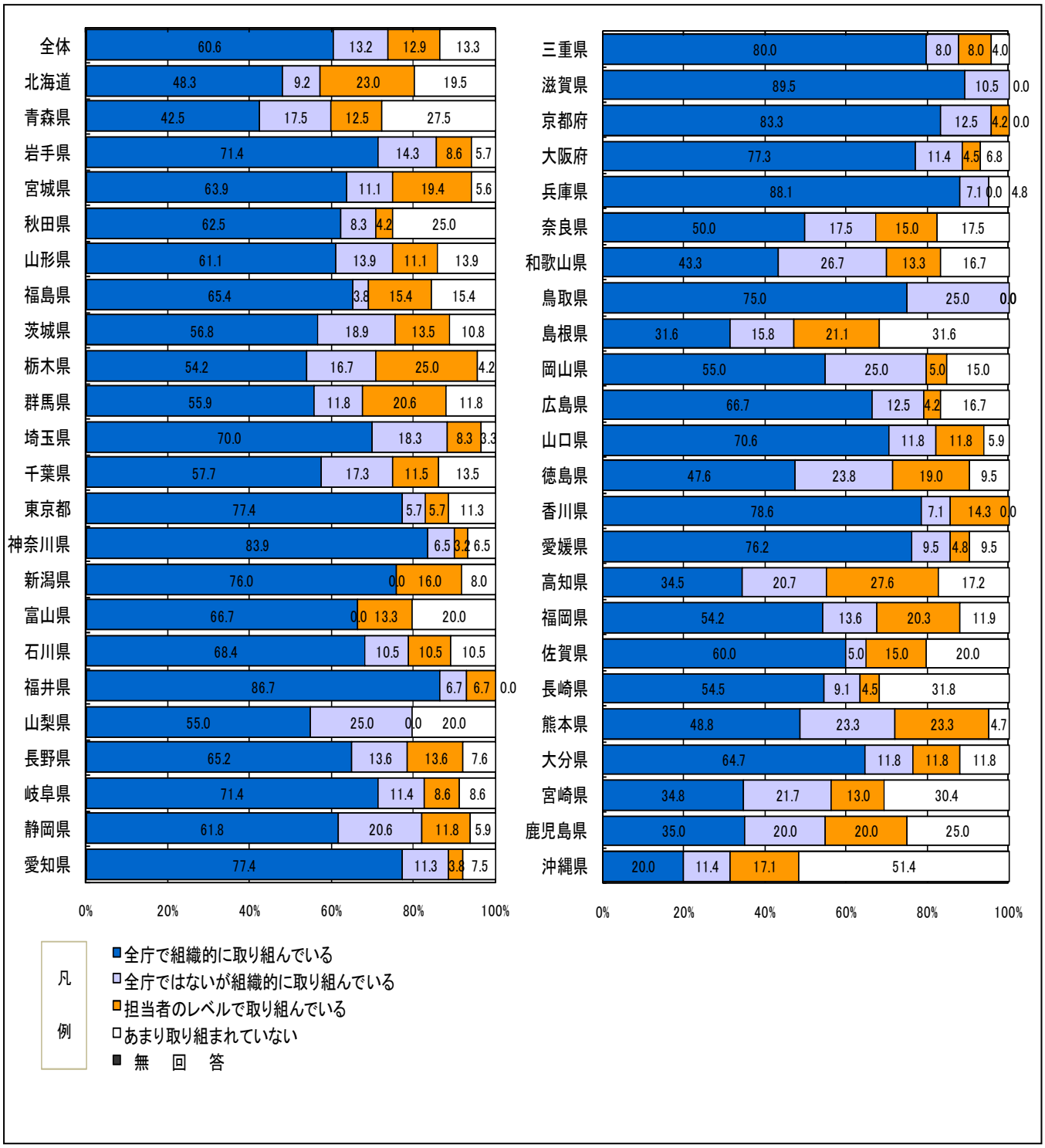

図 5　グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）

２-３-１-２　グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

職員数別で、組織的取組状況をみると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に取り組んでいる割合が高いことがわかる。グリーン購入に取り組めない原因は、人手不足であることが代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、職員数が 51～100 名の規模の団体でも 51.2%が、職員数が 50 名以下の団体でも 34.2%が組織的に取り組んでいる。これらの地方公共団体の組織的取組上位 5 品目は、紙類、文具類、自動車等、照明、OA 機器であるが、小規模の地方公共団体であっても環境に配慮されたコピー用紙や再生プラスチックを使用した文具類を調達する等、グリーン購入に組織的に取り組むことができるということを示唆している。今後はこういった取組を拡大することが必要である。

表 12　グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

人数範囲	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全体	1358	808	192	180	178	0
	100.0%	59.5%	14.1%	13.3%	13.1%	0.0%
10001名以上	15	15	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5001-10000名	13	13	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2001-5000名	75	72	3	0	0	0
	100.0%	96.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1001-2000名	118	101	11	6	0	0
	100.0%	85.6%	9.3%	5.1%	0.0%	0.0%
501-1000名	217	151	43	11	12	0
	100.0%	69.6%	19.8%	5.1%	5.5%	0.0%
201-500名	400	234	70	51	45	0
	100.0%	58.5%	17.5%	12.8%	11.3%	0.0%
101-200名	307	146	39	57	65	0
	100.0%	47.6%	12.7%	18.6%	21.2%	0.0%
51-100名	172	66	22	43	41	0
	100.0%	38.4%	12.8%	25.0%	23.8%	0.0%
50名以下	41	10	4	12	15	0
	100.0%	24.4%	9.8%	29.3%	36.6%	0.0%

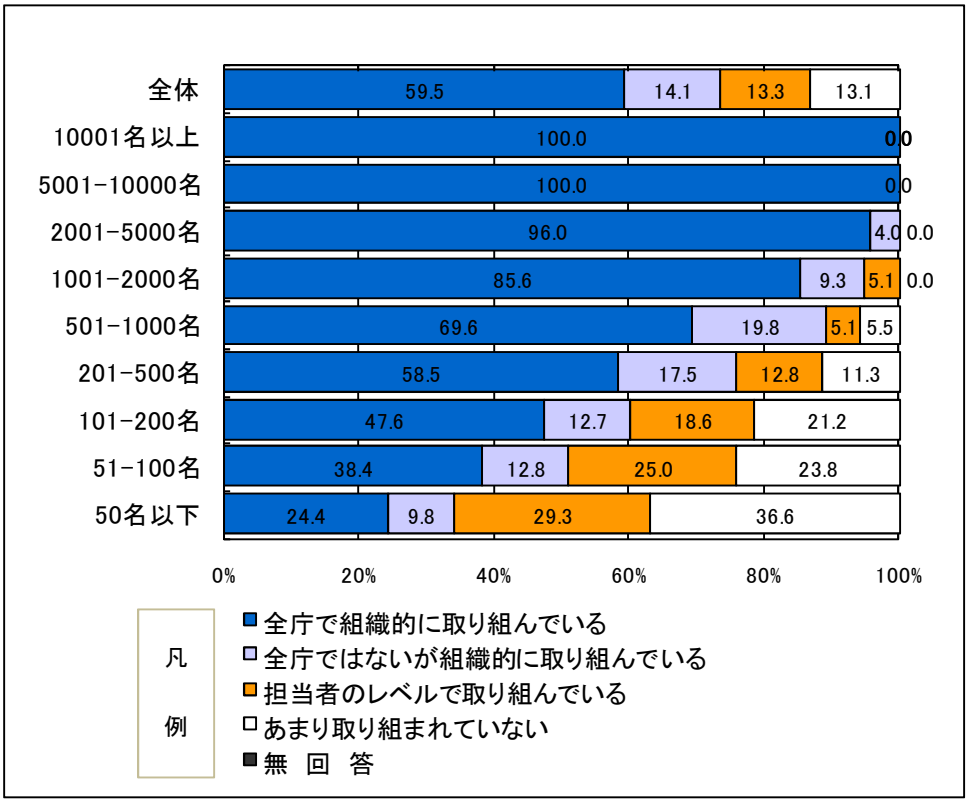

図 6　グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

２-３-１-３　グリーン購入の組織的取組状況（分類別）

①　紙類

紙類の取組規模の状況をみると、全体の 56.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。都道府県・政令市の 100%、区市の 70.5%、町村の 41.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

表 13　組織的取組状況（分類別）－紙類

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634 100.0%	930 56.9%	204 12.5%	246 15.1%	251 15.4%	3 0.2%
都道府県･政令市	66 100.0%	66 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
区　市	746 100.0%	526 70.5%	108 14.5%	63 8.4%	48 6.4%	1 0.1%
町　村	822 100.0%	338 41.1%	96 11.7%	183 22.3%	203 24.7%	2 0.2%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」は増加傾向であるが、「担当者のレベルで取り組んでいる」の割合が減っている。全体の傾向としては組織的取組率が増加してきているといえる。また、他の分野と比較しても紙類はグリーン購入の取組率が高い。いくつかの団体へのヒアリングによると、紙類は総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが組織的取組率増加の背景にあると考える。

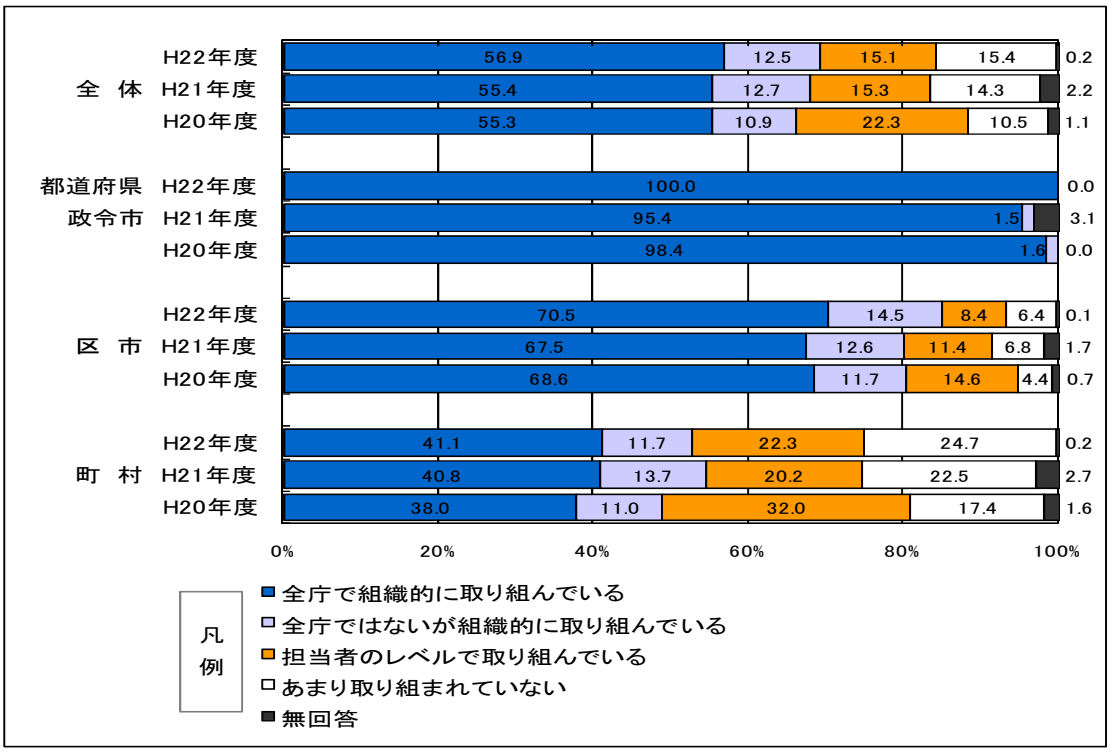

図 7　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の取組規模の状況をみると、全体の 39.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 30.9%であった。

表 14 組織的取組状況（分類別）－文具類

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全 体	1634	637	217	365	336	79
	100.0%	39.0%	13.3%	22.3%	20.6%	4.8%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	746	397	111	139	82	17
	100.0%	53.2%	14.9%	18.6%	11.0%	2.3%
町 村	822	174	106	226	254	62
	100.0%	21.2%	12.9%	27.5%	30.9%	7.5%

経年変化をみると全体では「組織的に取り組んでいる」割合は概ね横ばいである。都道府県・政令市と区市においては「組織的に取り組んでいる」割合は増加傾向であるが、町村では横ばいとなっている。

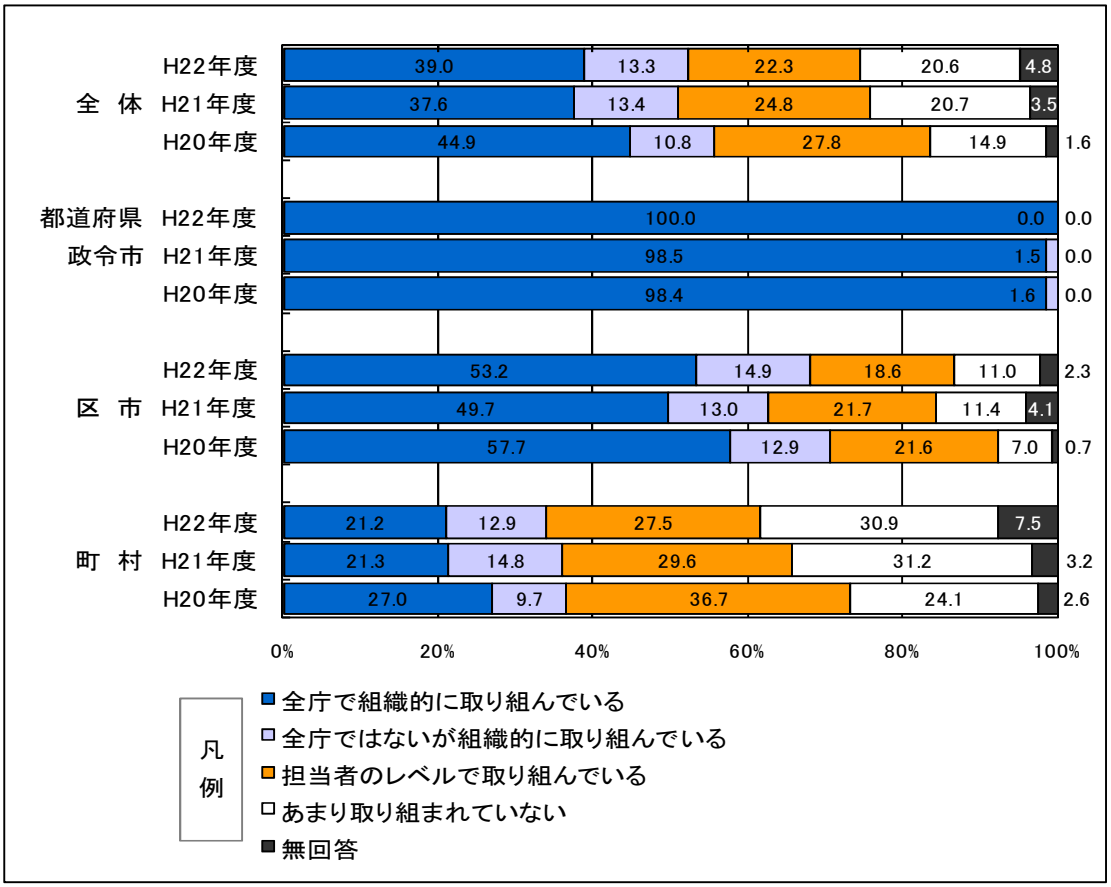

図 8 平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－文具類

③　オフィス家具等

オフィス家具類の取組規模の状況をみると、全体の 24.2%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く約半数（49.0%）となった。

表 15　組織的取組状況（分類別）ーオフィス家具等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	395	172	353	581	133
	100.0%	24.2%	10.5%	21.6%	35.6%	8.1%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区　市	746	245	93	175	178	55
	100.0%	32.8%	12.5%	23.5%	23.9%	7.4%
町　村	822	84	79	178	403	78
	100.0%	10.2%	9.6%	21.7%	49.0%	9.5%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

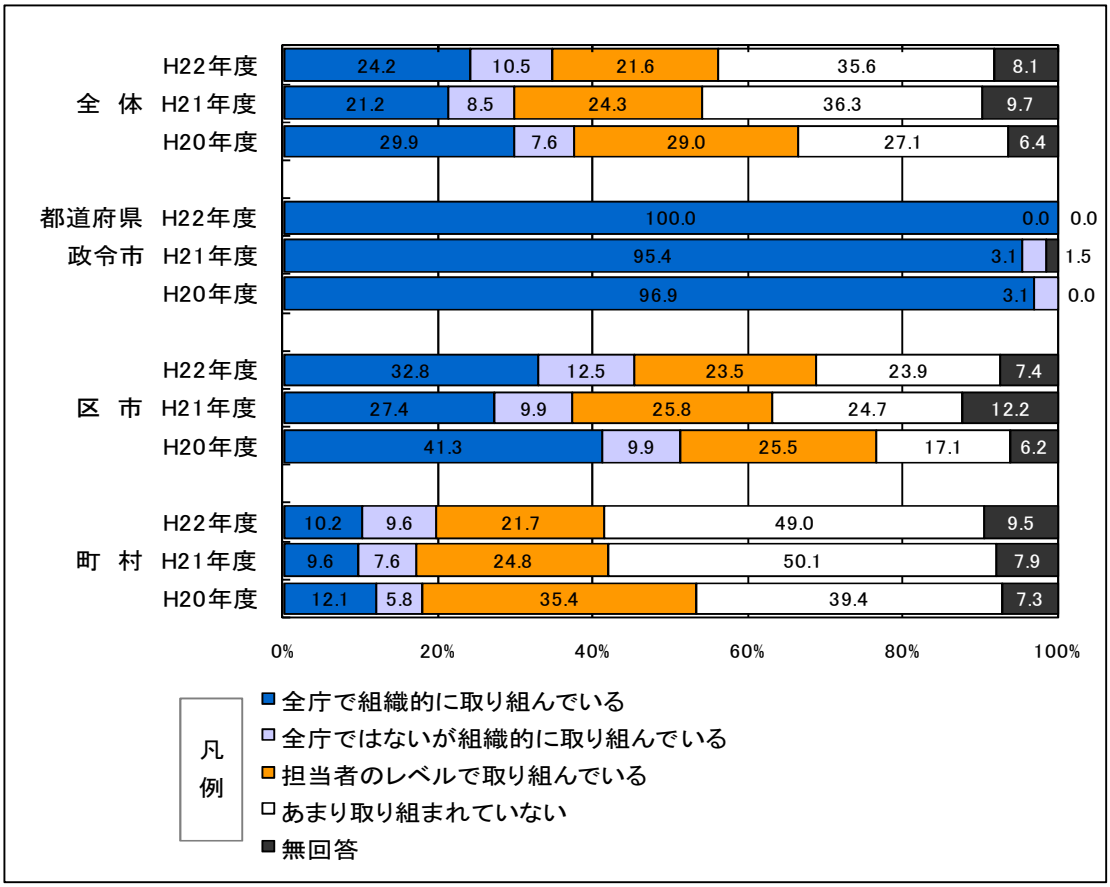

図 9　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ーオフィス家具等

④　ＯＡ機器

OA 機器の取組規模の状況をみると、全体の 31.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 38.3%であった。

表 16　組織的取組状況（分類別）－OA 機器

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	508	220	358	439	109
	100.0%	31.1%	13.5%	21.9%	26.9%	6.7%
都道府県・政令市	66	66	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区　市	746	311	127	146	124	38
	100.0%	41.7%	17.0%	19.6%	16.6%	5.1%
町　村	822	131	93	212	315	71
	100.0%	15.9%	11.3%	25.8%	38.3%	8.6%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。OA 機器も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが組織的取組率増加の背景にあると考える。

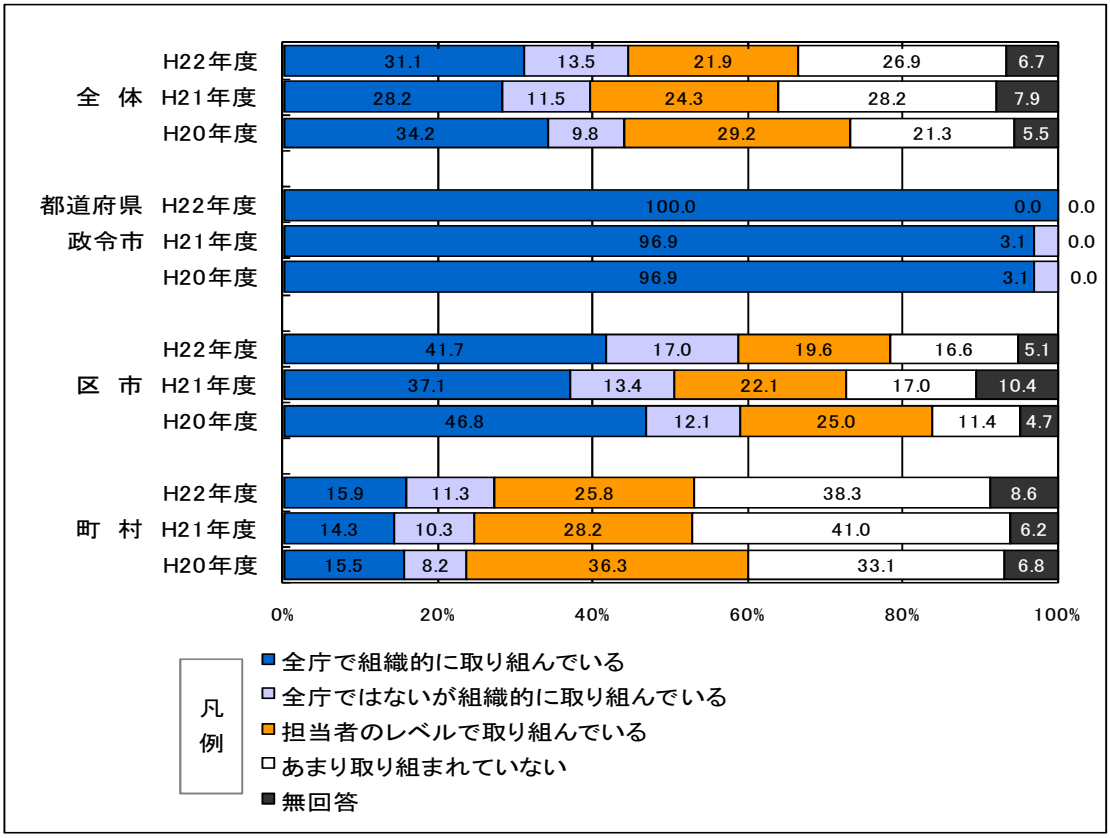

図 10　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－OA 機器

⑤　移動電話

移動電話の取組規模の状況をみると、全体の 14.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合は 57.3%と高い割合であった。

表 17　組織的取組状況（分類別）ー移動電話

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	228	115	314	751	226
	100.0%	14.0%	7.0%	19.2%	46.0%	13.8%
都道府県・政令市	66	57	2	3	3	1
	100.0%	86.4%	3.0%	4.5%	4.5%	1.5%
区　市	746	115	67	181	277	106
	100.0%	15.4%	9.0%	24.3%	37.1%	14.2%
町　村	822	56	46	130	471	119
	100.0%	6.8%	5.6%	15.8%	57.3%	14.5%

移動電話は平成 20 年に新しくグリーン購入の対象品目として追加された分野である。経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし、新しい分野であることから、都道府県・政令市以外の取組はまだ進んでいない。

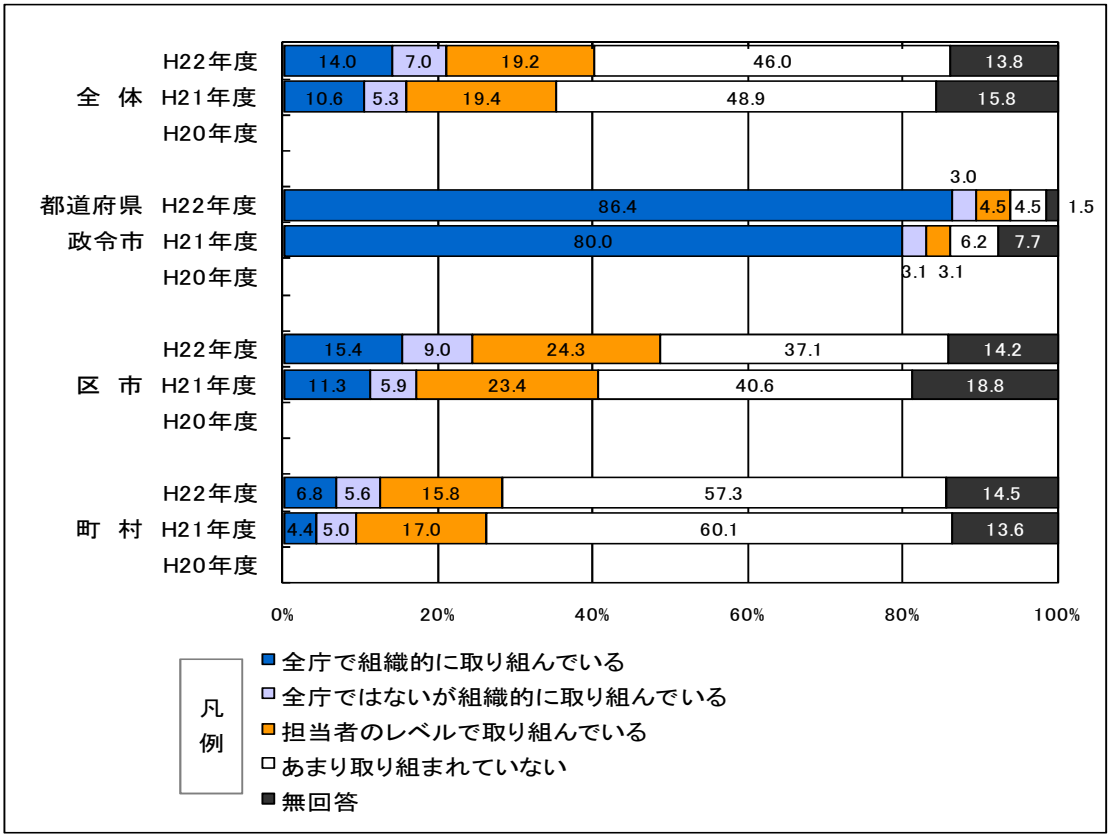

図 11　平成 21ー22 年度組織的取組状況（分類別）ー移動電話

⑥　家電製品

家電製品の取組規模の状況をみると、全体の 22.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 45.7%であった。

表 18　組織的取組状況（分類別）－家電製品

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	369	173	404	537	151
	100.0%	22.6%	10.6%	24.7%	32.9%	9.2%
都道府県・政令市	66	64	0	1	1	0
	100.0%	97.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%
区　市	746	222	97	203	160	64
	100.0%	29.8%	13.0%	27.2%	21.4%	8.6%
町　村	822	83	76	200	376	87
	100.0%	10.1%	9.2%	24.3%	45.7%	10.6%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

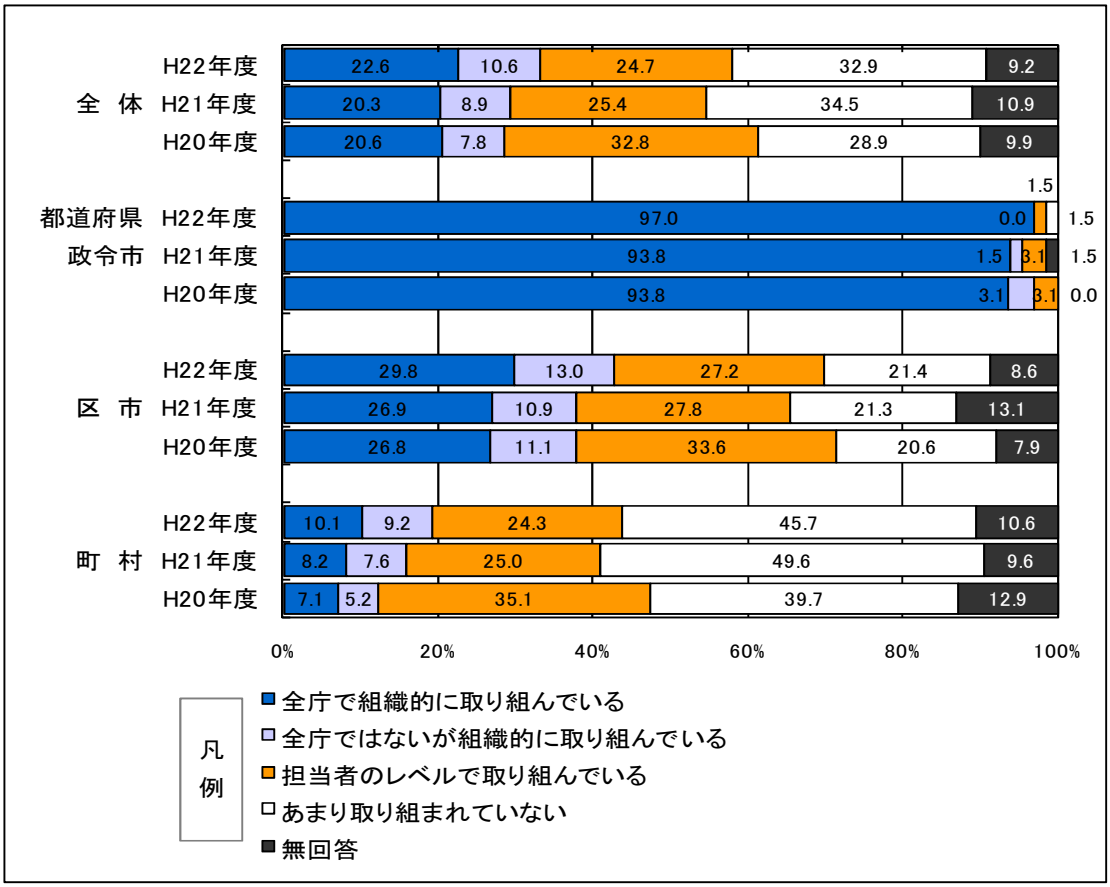

図 12　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－家電製品

⑦　エアコン等

エアコン等の取組規模の状況をみると、全体の 23.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 47.2%であった。

表 19　組織的取組状況（分類別）ーエアコン等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	377	184	355	555	163
	100.0	23.1	11.3	21.7	34.0	10.0
都道府県・政令市	66	64	0	1	1	0
	100.0	97.0	0.0	1.5	1.5	0.0
区　市	746	220	111	184	166	65
	100.0	29.5	14.9	24.7	22.3	8.7
町　村	822	93	73	170	388	98
	100.0	11.3	8.9	20.7	47.2	11.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

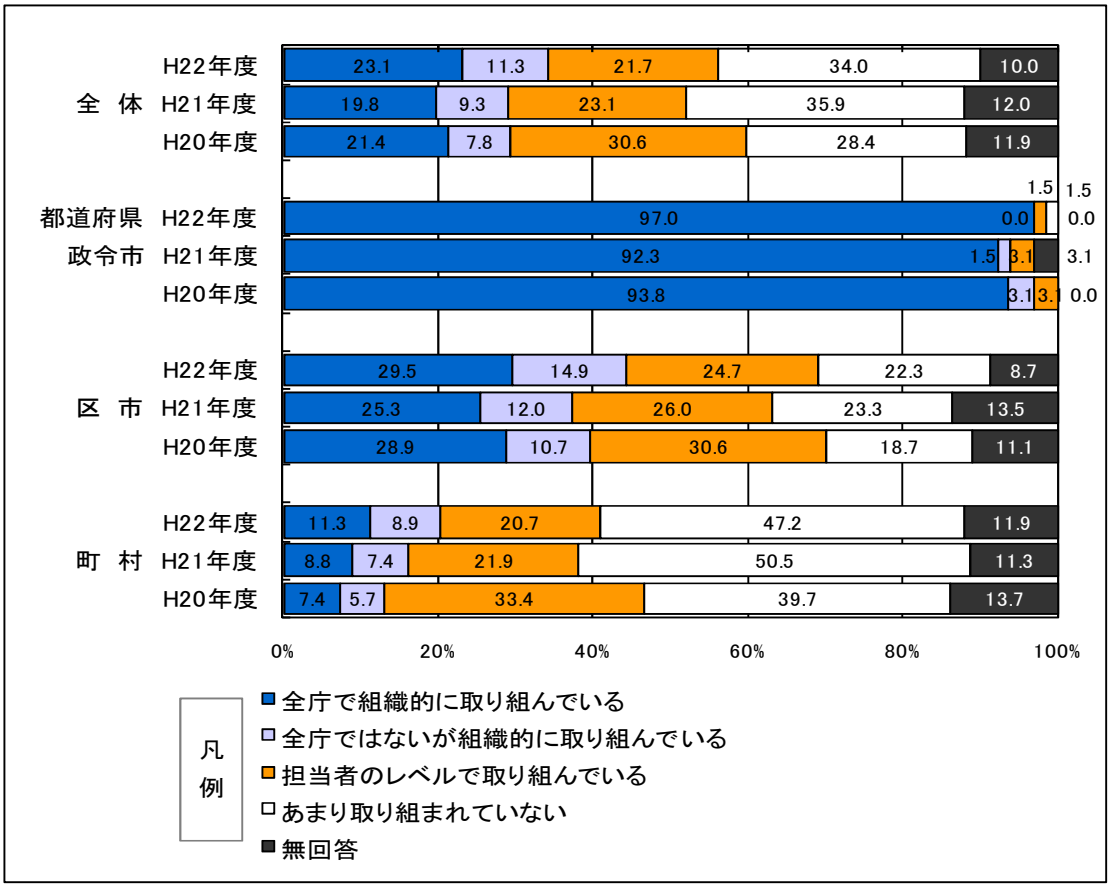

図 13　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ーエアコン等

⑧　温水器等

温水器等の取組規模の状況をみると、全体の 17.4%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える 52.7%であった。

表 20　組織的取組状況（分類別）－温水器等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	284	149	335	671	195
	100.0	17.4	9.1	20.5	41.1	11.9
都道府県・政令市	66	60	0	2	3	1
	100.0	90.9	0.0	3.0	4.5	1.5
区　市	746	155	91	178	235	87
	100.0	20.8	12.2	23.9	31.5	11.7
町　村	822	69	58	155	433	107
	100.0	8.4	7.1	18.9	52.7	13.0

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし、都道府県・政令市以外の取組はまだ進んでいないといえる。

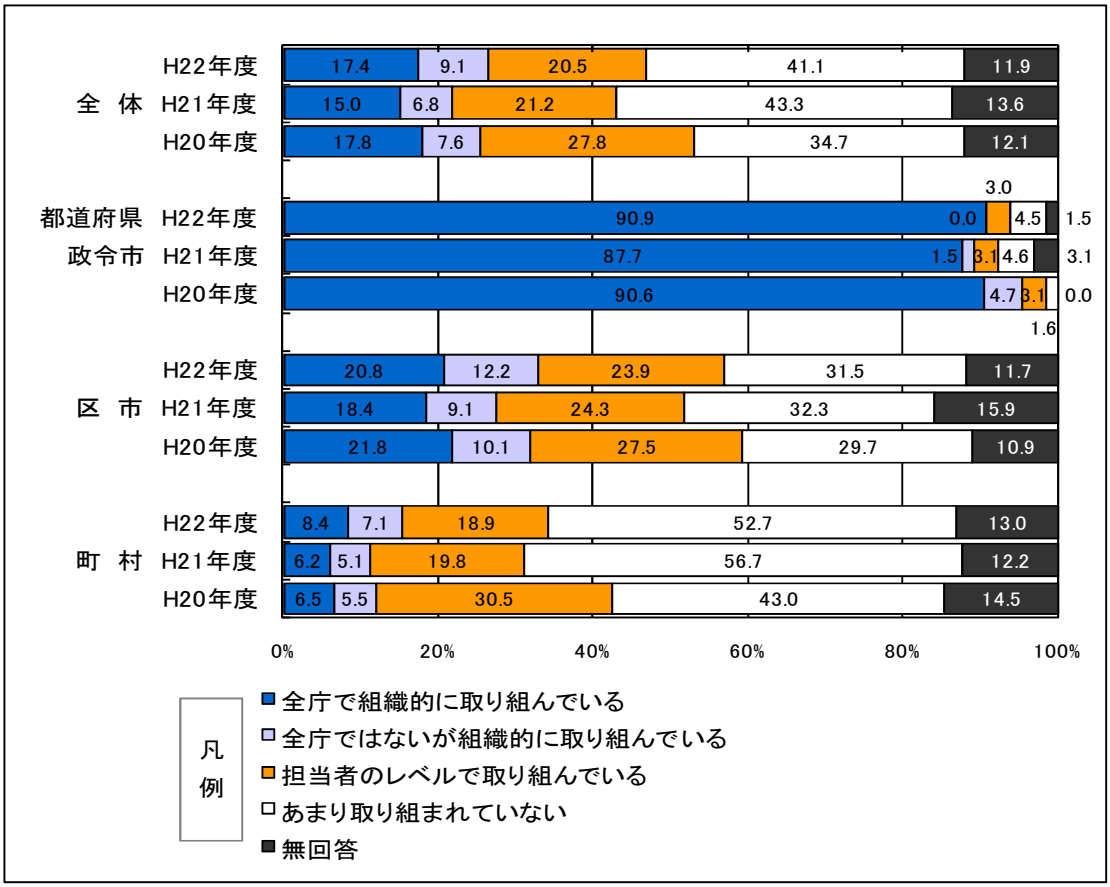

図 14　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－温水器等

⑨　照明

照明の取組規模の状況をみると、全体の 28.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答しエアコンや家電製品よりも高い。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 39.1%であった。

表 21　組織的取組状況（分類別）ー照明

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	473	205	369	468	119
	100.0	28.9	12.5	22.6	28.6	7.3
都道府県・政令市	66	63	1	2	0	0
	100.0	95.5	1.5	3.0	0.0	0.0
区　市	746	276	113	164	147	46
	100.0	37.0	15.1	22.0	19.7	6.2
町　村	822	134	91	203	321	73
	100.0	16.3	11.1	24.7	39.1	8.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

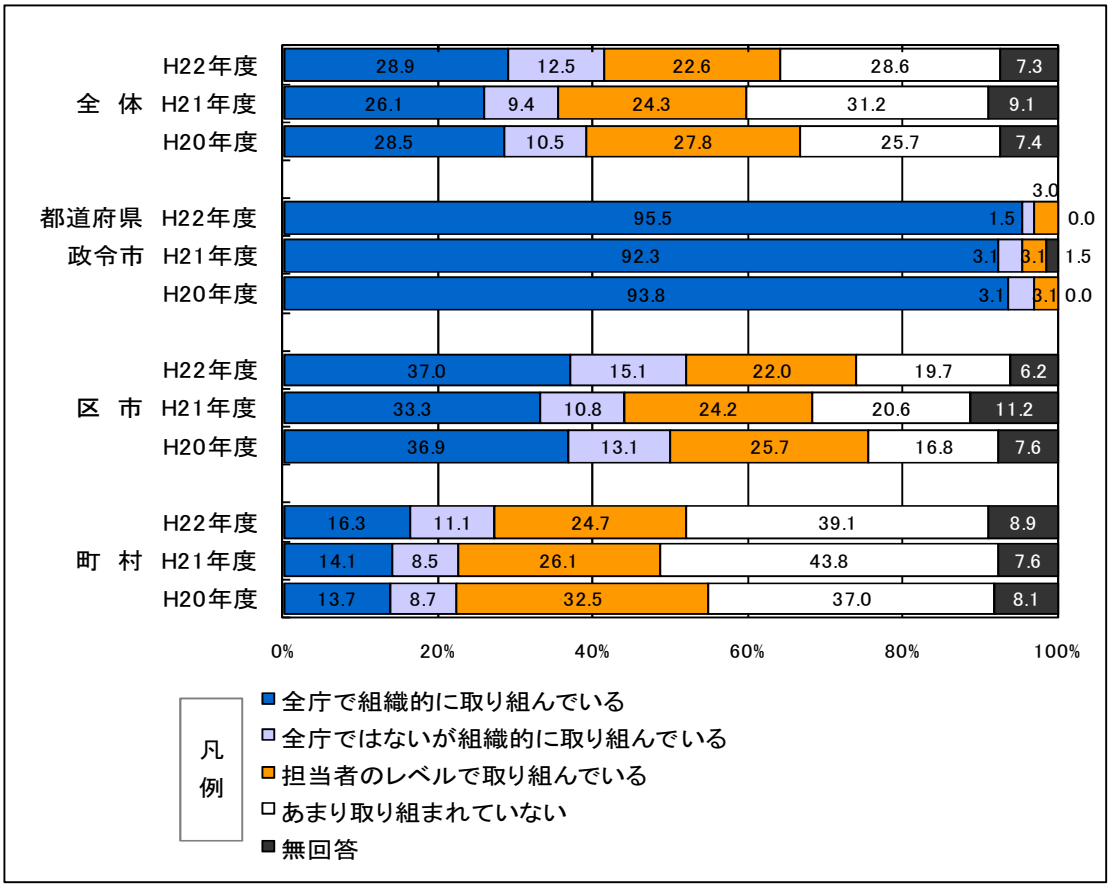

図 15　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ー照明

⑩　自動車等

自動車等の取組規模の状況をみると、全体の 35.1%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答し紙類や文具類に次ぐ高いポイントである。しかし、町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 30.4%であった。町村での取組はまだ進んでいないといえる。

表 22　組織的取組状況（分類別）－自動車等

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	574	282	342	334	102
	100.0	35.1	17.3	20.9	20.4	6.2
都道府県･政令市	66	65	0	1	0	0
	100.0	98.5	0.0	1.5	0.0	0.0
区　市	746	335	163	131	84	33
	100.0	44.9	21.8	17.6	11.3	4.4
町　村	822	174	119	210	250	69
	100.0	21.2	14.5	25.5	30.4	8.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。自動車等も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすい分野であることが組織的取組率増加の背景にあると考える。

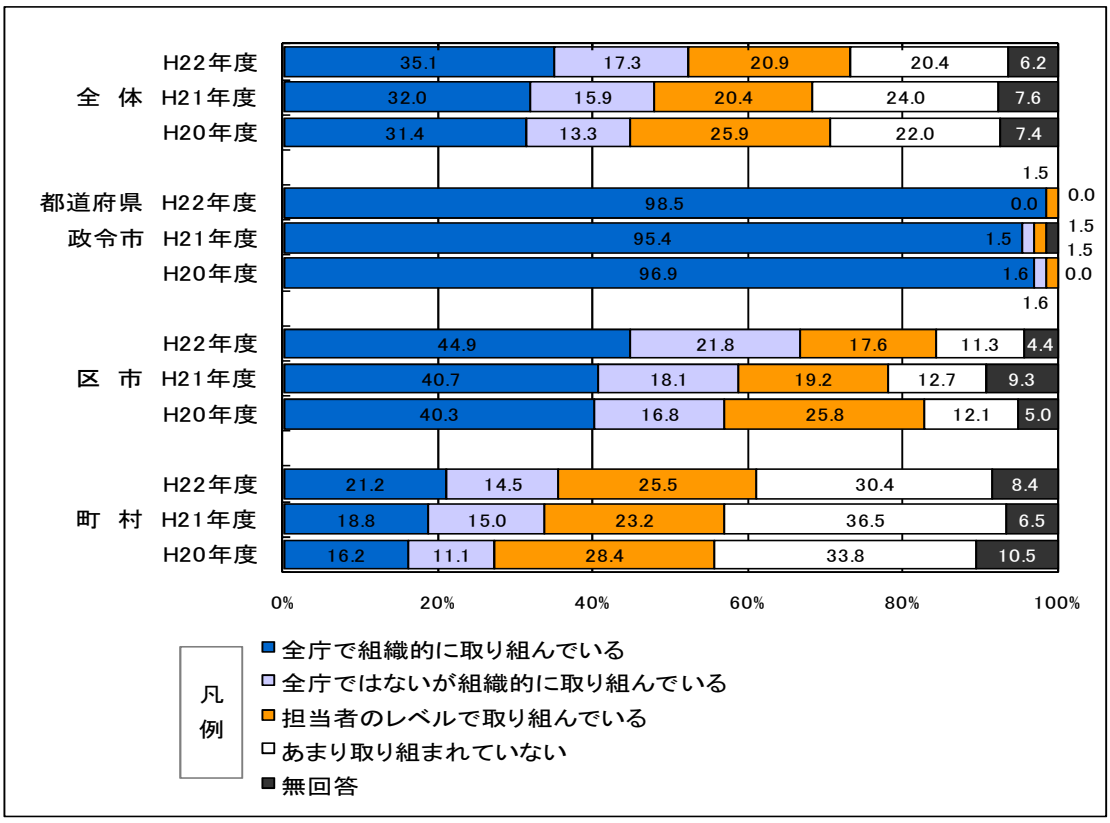

図 16　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－自動車等

⑪　消火器

消火器の取組規模の状況をみると、全体の 19.5%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える 51.2%であった。

表 23　組織的取組状況（分類別）－消火器

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	319	141	373	642	159
	100.0	19.5	8.6	22.8	39.3	9.7
都道府県・政令市	66	59	1	4	0	2
	100.0	89.4	1.5	6.1	0.0	3.0
区　市	746	184	81	186	221	74
	100.0	24.7	10.9	24.9	29.6	9.9
町　村	822	76	59	183	421	83
	100.0	9.2	7.2	22.3	51.2	10.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きいことがわかる。

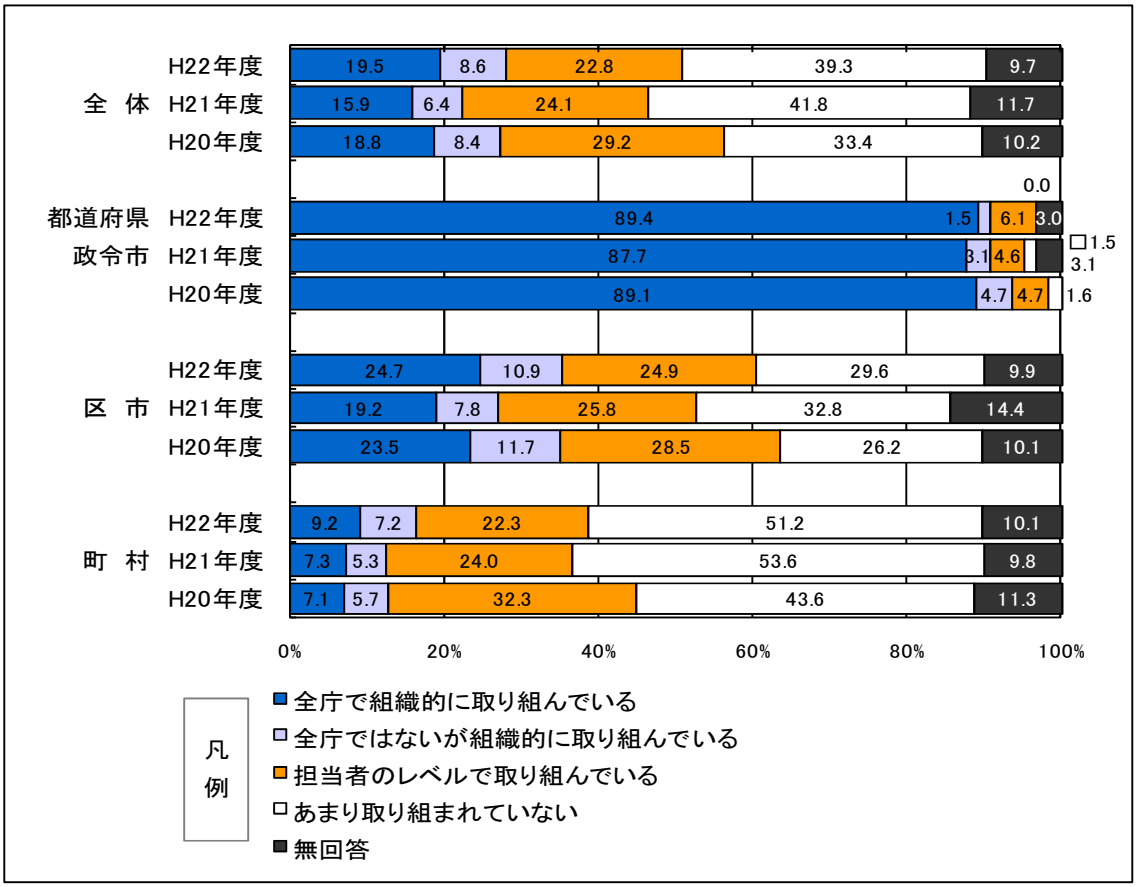

図 17　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－消火器

⑫　制服・作業服

制服・作業服の取組規模の状況をみると、全体の 25.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 47.3%であった。

表 24　組織的取組状況（分類別）ー制服・作業服

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	418	163	356	548	149
	100.0	25.6	10.0	21.8	33.5	9.1
都道府県･政令市	66	64	0	1	0	1
	100.0	97.0	0.0	1.5	0.0	1.5
区　市	746	281	97	155	159	54
	100.0	37.7	13.0	20.8	21.3	7.2
町　村	822	73	66	200	389	94
	100.0	8.9	8.0	24.3	47.3	11.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。この分野は組織的取組率が自動車などに次いで 6 番目に高い分野となっており、比較的取組みやすい分野のひとつであるといえる。また、都道府県・政令市の組織的取組率がほぼ 100%であるのに対し、町村は 16%程度となっている。このことから、都道府県・政令市の取組を町村に展開できる可能性があると考えられる。

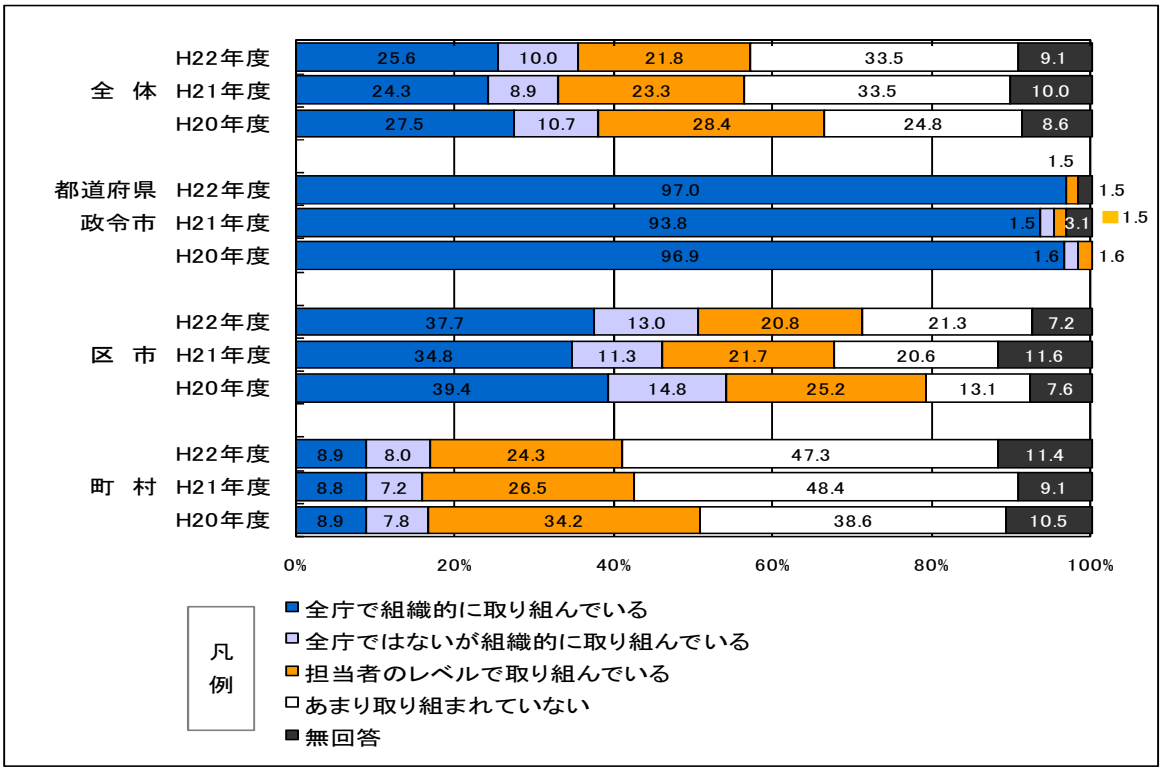

図 18　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ー制服・作業服

⑬　インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の取組規模の状況をみると、全体の 16.8%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える 57.1%であった。

表 25　組織的取組状況（分類別）ーインテリア・寝装寝具

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	275	111	320	716	212
	100.0	16.8	6.8	19.6	43.8	13.0
都道府県・政令市	66	61	2	2	0	1
	100.0	92.4	3.0	3.0	0.0	1.5
区　市	746	167	68	169	247	95
	100.0	22.4	9.1	22.7	33.1	12.7
町　村	822	47	41	149	469	116
	100.0	5.7	5.0	18.1	57.1	14.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きいことがわかる。

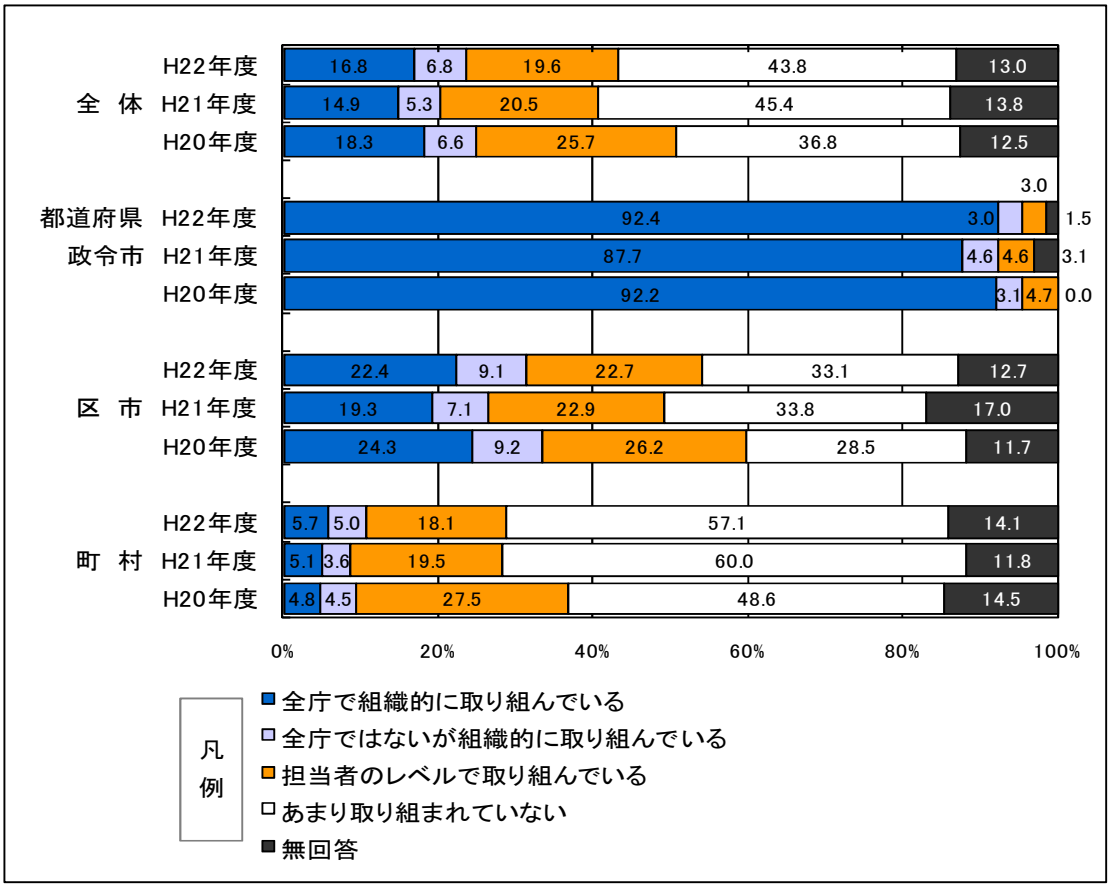

図 19　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ーインテリア・寝装寝具

⑭　作業手袋

作業手袋の取組規模の状況をみると、全体の 19.8%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える 52.7%であった。

表 26　組織的取組状況（分類別）ー作業手袋

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	323	123	379	650	159
	100.0	19.8	7.5	23.2	39.8	9.7
都道府県・政令市	66	63	1	1	0	1
	100.0	95.5	1.5	1.5	0.0	1.5
区　市	746	212	77	172	217	68
	100.0	28.4	10.3	23.1	29.1	9.1
町　村	822	48	45	206	433	90
	100.0	5.8	5.5	25.1	52.7	10.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

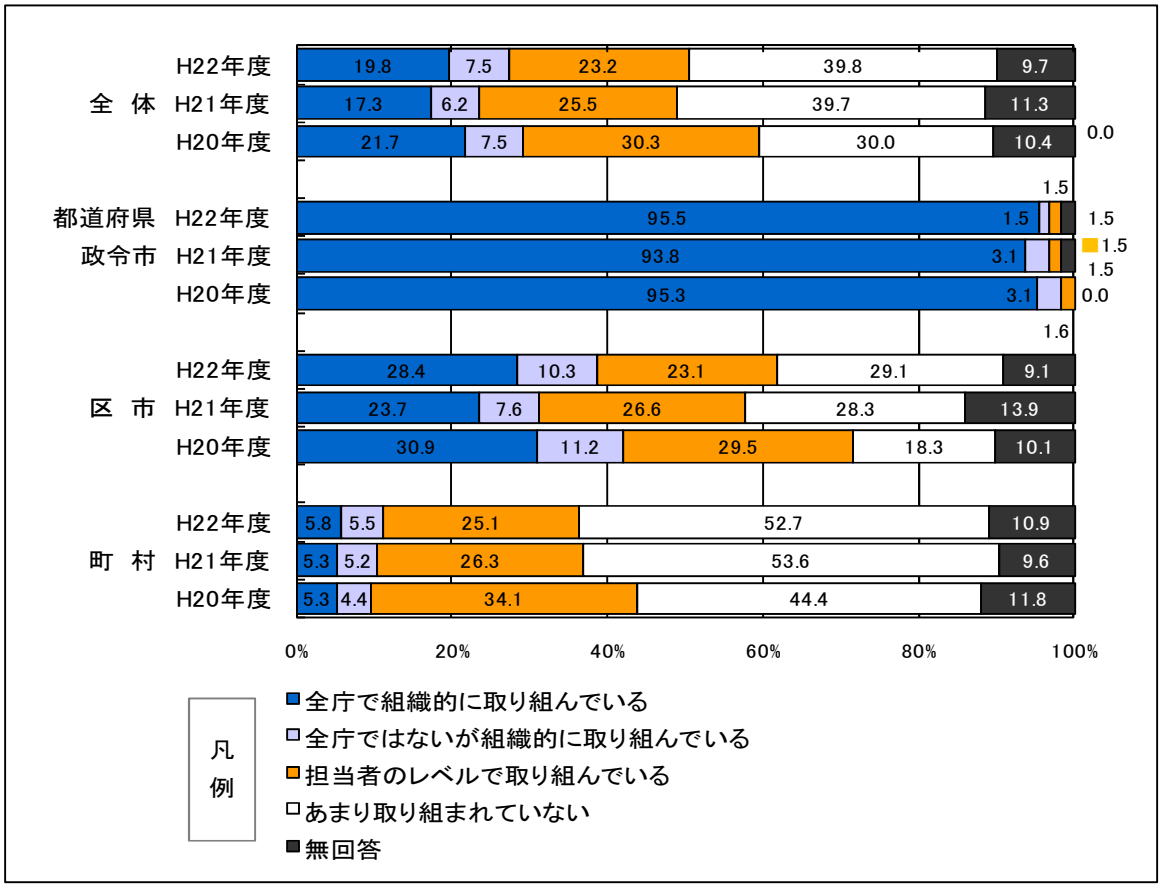

図 20　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ー作業手袋

⑮　その他繊維製品

その他繊維製品の取組規模の状況をみると、全体の 16.2%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える 55.0%であった。

表 27　組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	265	120	357	696	196
	100.0	16.2	7.3	21.8	42.6	12.0
都道府県・政令市	66	61	2	1	0	2
	100.0	92.4	3.0	1.5	0.0	3.0
区　市	746	163	77	178	244	84
	100.0	21.8	10.3	23.9	32.7	11.3
町　村	822	41	41	178	452	110
	100.0	5.0	5.0	21.7	55.0	13.4

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の取組割合の差が大きいことがわかる。

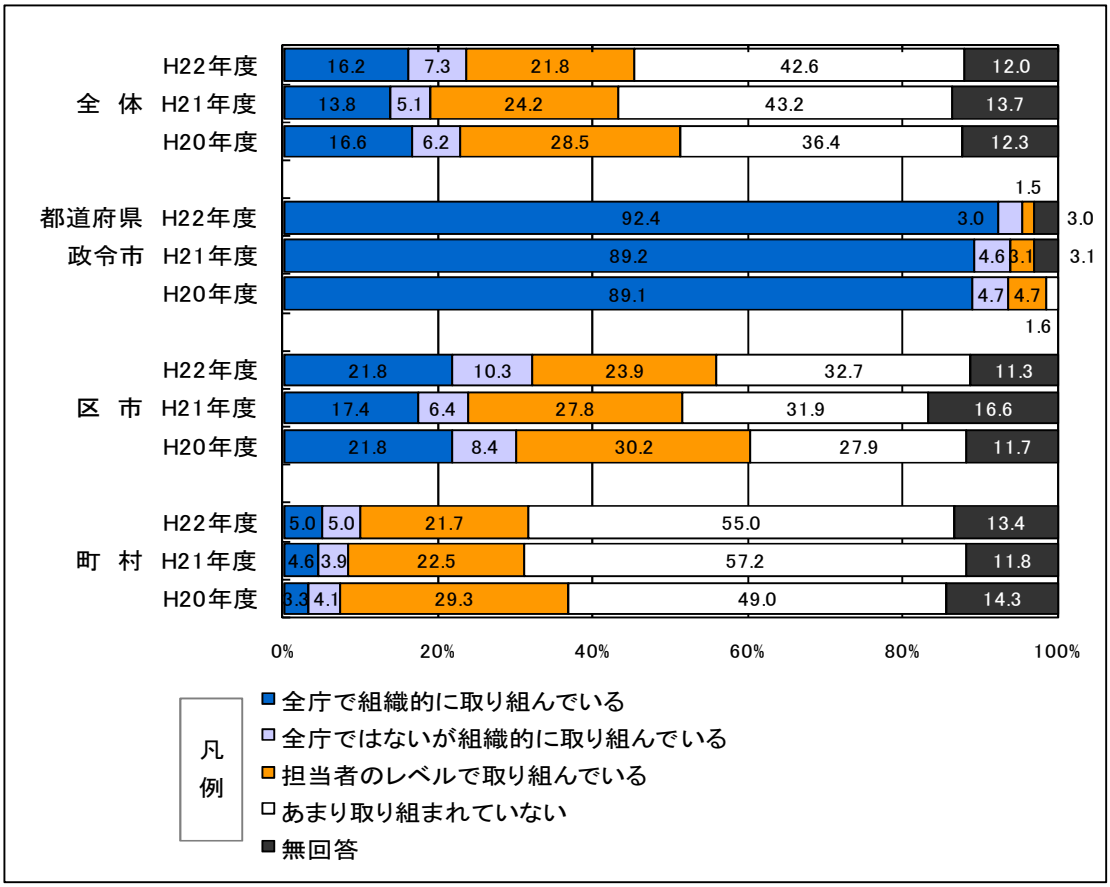

図 21　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

⑯　設備

設備の取組規模の状況をみると、全体の 16.8%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 49.3%であった。

表 28　組織的取組状況（分類別）－設備

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	274	168	376	621	195
	100.0	16.8	10.3	23.0	38.0	11.9
都道府県・政令市	66	55	2	6	1	2
	100.0	83.3	3.0	9.1	1.5	3.0
区　市	746	151	106	180	215	94
	100.0	20.2	14.2	24.1	28.8	12.6
町　村	822	68	60	190	405	99
	100.0	8.3	7.3	23.1	49.3	12.0

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

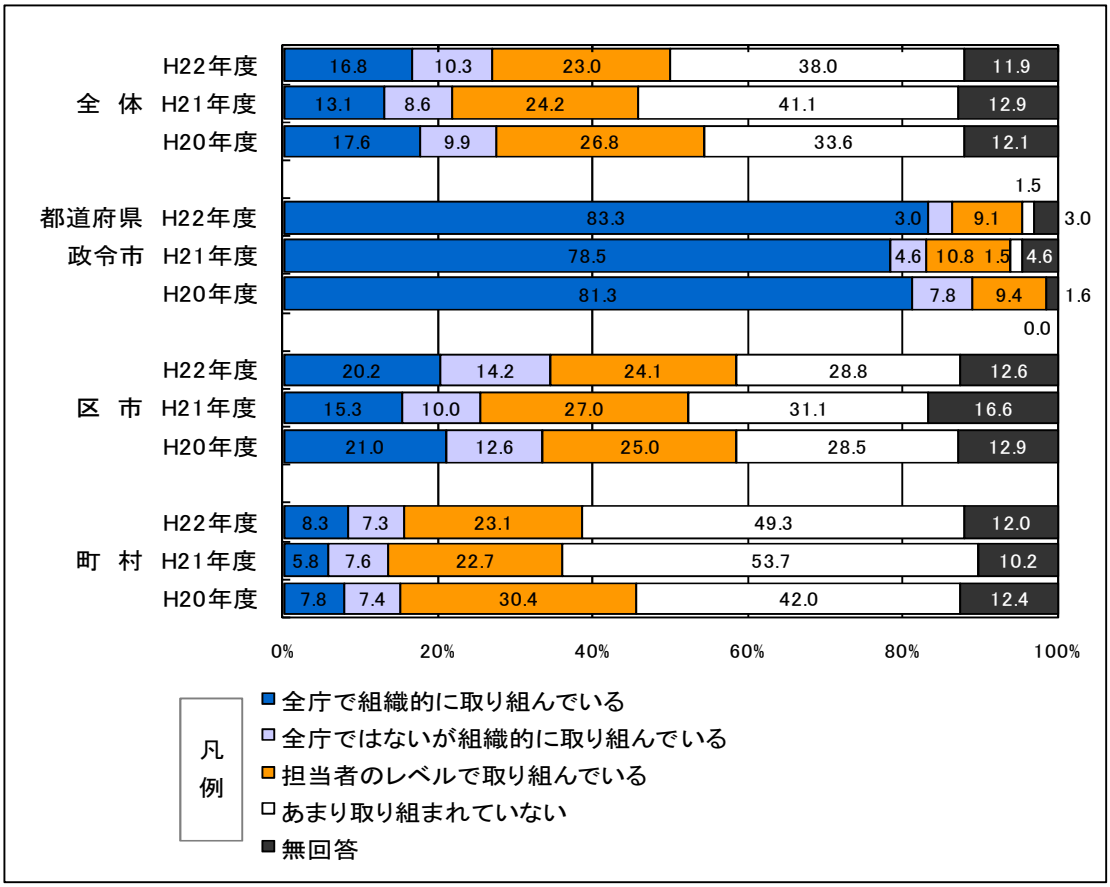

図 22　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－設備

⑰　防災備蓄用品

防災備蓄用品の取組規模の状況をみると、全体の 15.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 49.4%であった。

表 29　組織的取組状況（分類別）ー防災備蓄用品

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	255	153	405	645	176
	100.0	15.6	9.4	24.8	39.5	10.8
都道府県・政令市	66	58	1	4	1	2
	100.0	87.9	1.5	6.1	1.5	3.0
区　市	746	131	94	201	238	82
	100.0	17.6	12.6	26.9	31.9	11.0
町　村	822	66	58	200	406	92
	100.0	8.0	7.1	24.3	49.4	11.2

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」「担当者のレベルで取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。

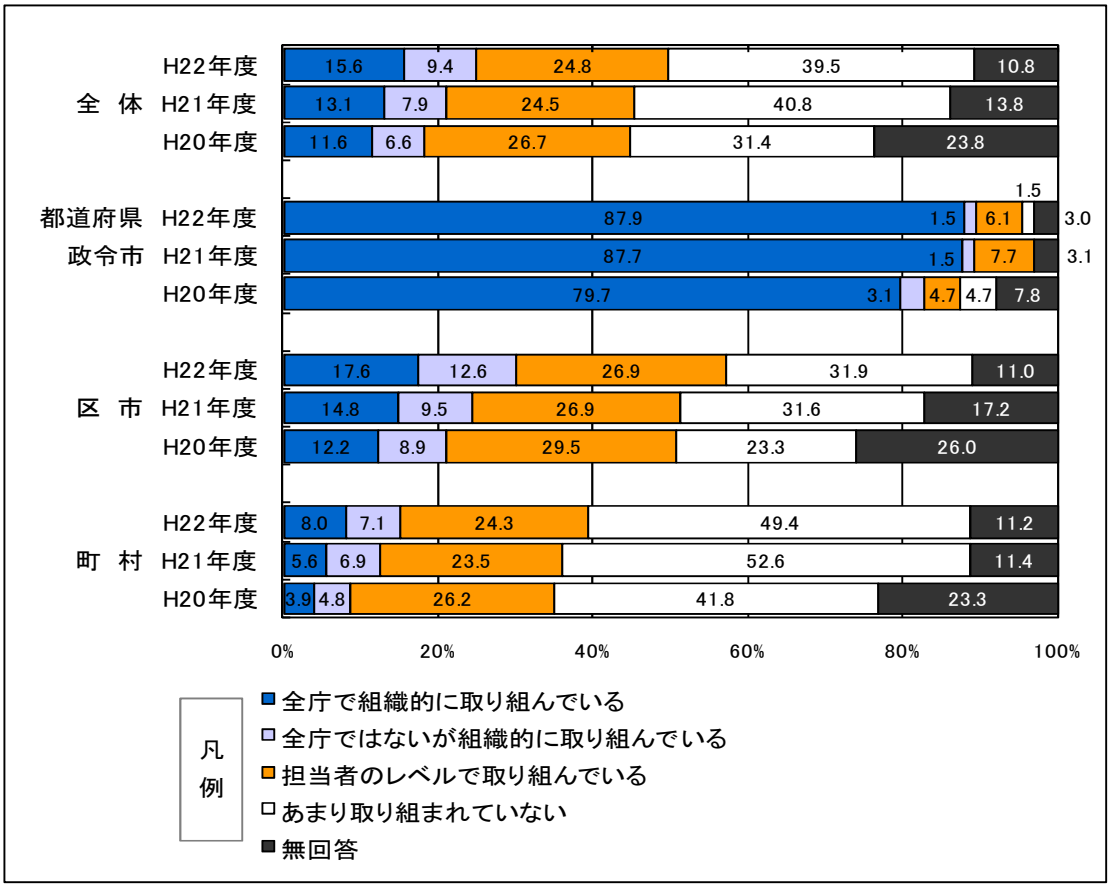

図 23　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ー防災備蓄用品

⑱　公共工事

公共工事の取組規模の状況をみると、全体の 19.0%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く 47.0%であった。

表 30　組織的取組状況（分類別）ー公共工事

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	310	216	390	565	153
	100.0	19.0	13.2	23.9	34.6	9.4
都道府県・政令市	66	60	4	1	0	1
	100.0	90.9	6.1	1.5	0.0	1.5
区　市	746	182	129	187	179	69
	100.0	24.4	17.3	25.1	24.0	9.2
町　村	822	68	83	202	386	83
	100.0	8.3	10.1	24.6	47.0	10.1

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」の割合が増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えた。特に区市での組織的取組の前年からの伸びが顕著である。

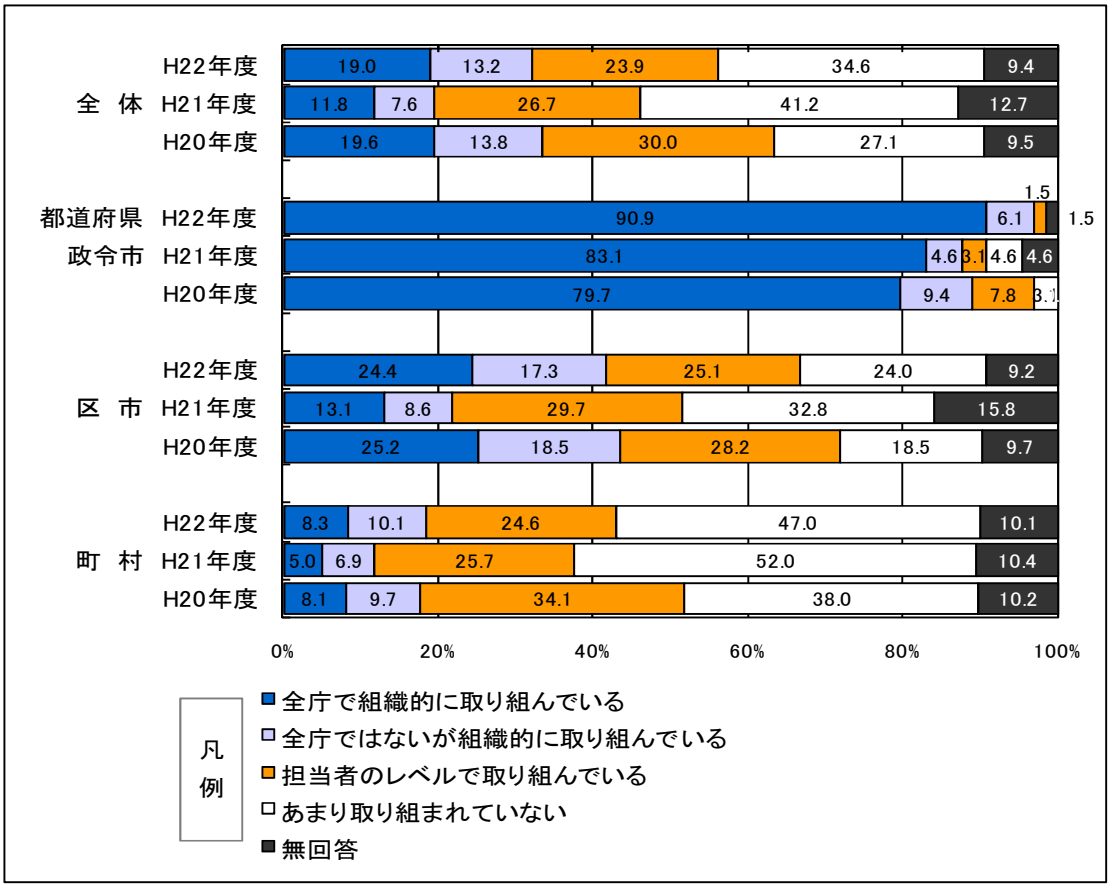

図 24　平成 20ー22 年度組織的取組状況（分類別）ー公共工事

⑲　役務

役務取組規模の状況をみると、全体の 15.9%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては「あまり取り組まれていない」の割合が多く半数を超える 52.7%であった。

表 31　組織的取組状況（分類別）－役務

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	260	151	371	663	189
	100.0	15.9	9.2	22.7	40.6	11.6
都道府県・政令市	66	59	2	4	0	1
	100.0	89.4	3.0	6.1	0.0	1.5
区　市	746	150	86	190	230	90
	100.0	20.1	11.5	25.5	30.8	12.1
町　村	822	51	63	177	433	98
	100.0	6.2	7.7	21.5	52.7	11.9

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が増えている一方で「あまり取り組まれていない」の割合も増えている。規模別でみても、すべての団体で「全庁で組織的に取り組んでいる」と「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」を合わせた組織的取組の割合が減っている。

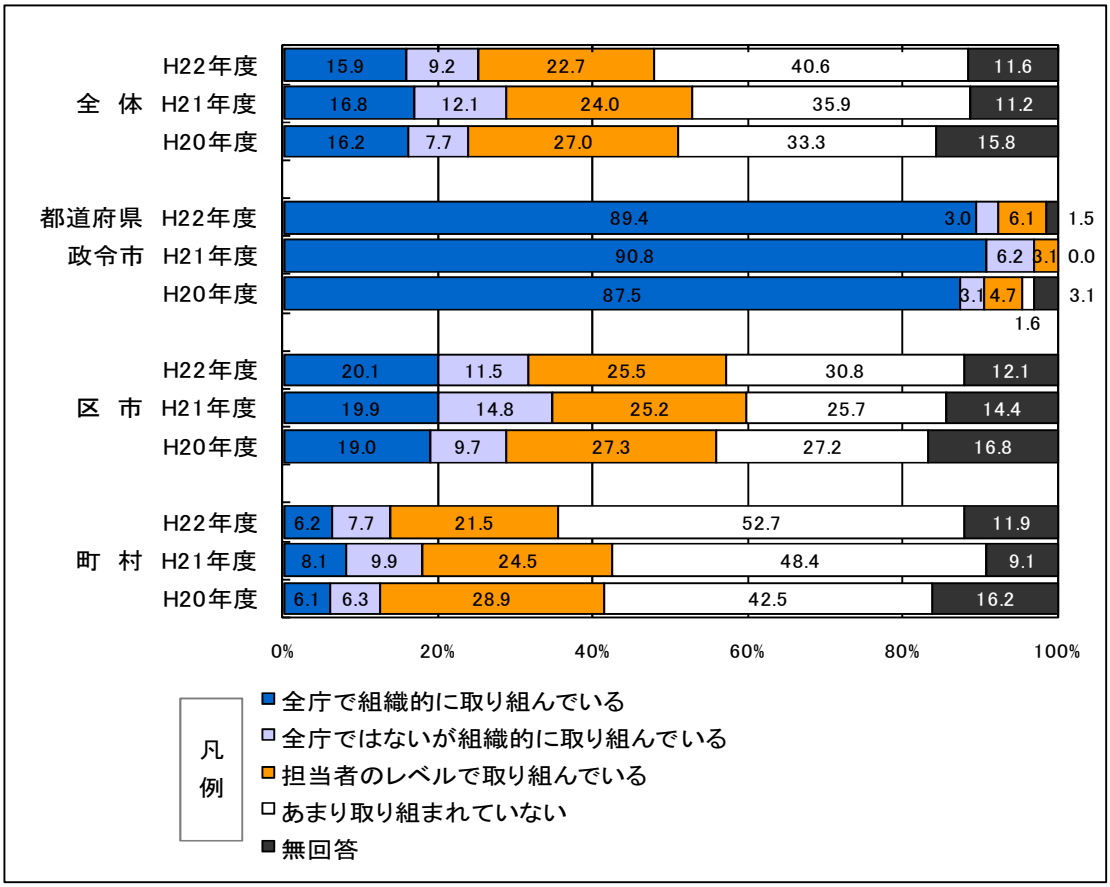

図 25　平成 20－22 年度組織的取組状況（分類別）－役務

⑳　その他

その他の取組規模の状況をみると、全体の 7.6%が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。「あまり取り組まれていない」の割合は 40.9%であった。

表 32　組織的取組状況（分類別）－その他

	件数	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが組織的に取り組んでいる	担当者のレベルで取り組んでいる	あまり取り組まれていない	無回答
全　体	1634	125	110	304	668	427
	100.0	7.6	6.7	18.6	40.9	26.1
都道府県・政令市	66	28	1	5	5	27
	100.0	42.4	1.5	7.6	7.6	40.9
区　市	746	72	70	163	241	200
	100.0	9.7	9.4	21.8	32.3	26.8
町　村	822	25	39	136	422	200
	100.0	3.0	4.7	16.5	51.3	24.3

その他については前年から新規の調査項目である。経年変化をみると全体として前年度からの変化はほとんどないといえる。

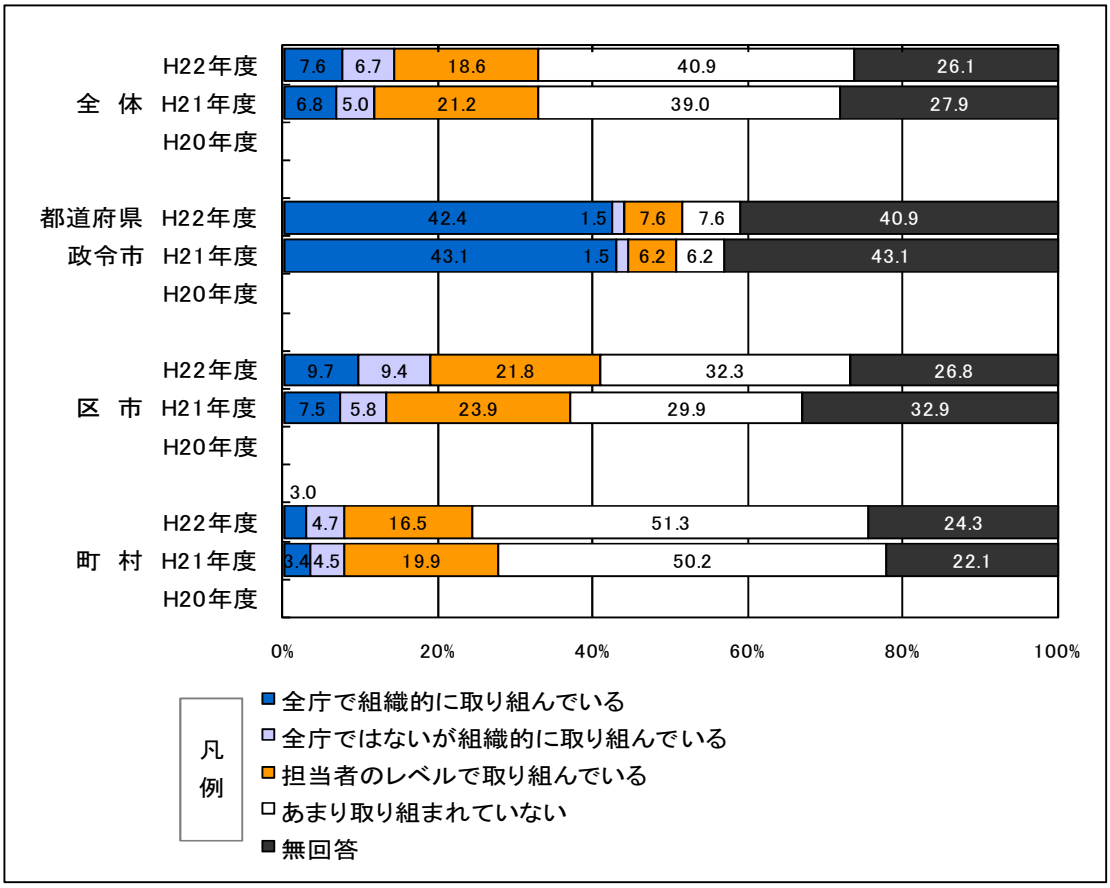

図 26　平成 21－22 年度組織的取組状況（分類別）－その他

２-３-２　調達方法について

分野別では紙類において「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が 60.0%と多く、次いで OA 機器 42.2%、照明 42.1%となった。もっとも低い作業手袋とその他繊維製品は 9.2%であった。

①　紙類

調達方法の状況をみると、全体では 60.0%が「専門部署が一括で購入している」であった。他分野と比較するとかなり割合が高く、グリーン購入の組織的取組率が高いことの一因となっている。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高くなっている。

表 33　調達方法（分類別）－紙類

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	858 60.0%	418 29.2%	155 10.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	31 47.0%	27 40.9%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	360 52.9%	270 39.7%	50 7.4%
町　村	685 100.0%	467 68.2%	121 17.7%	97 14.2%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

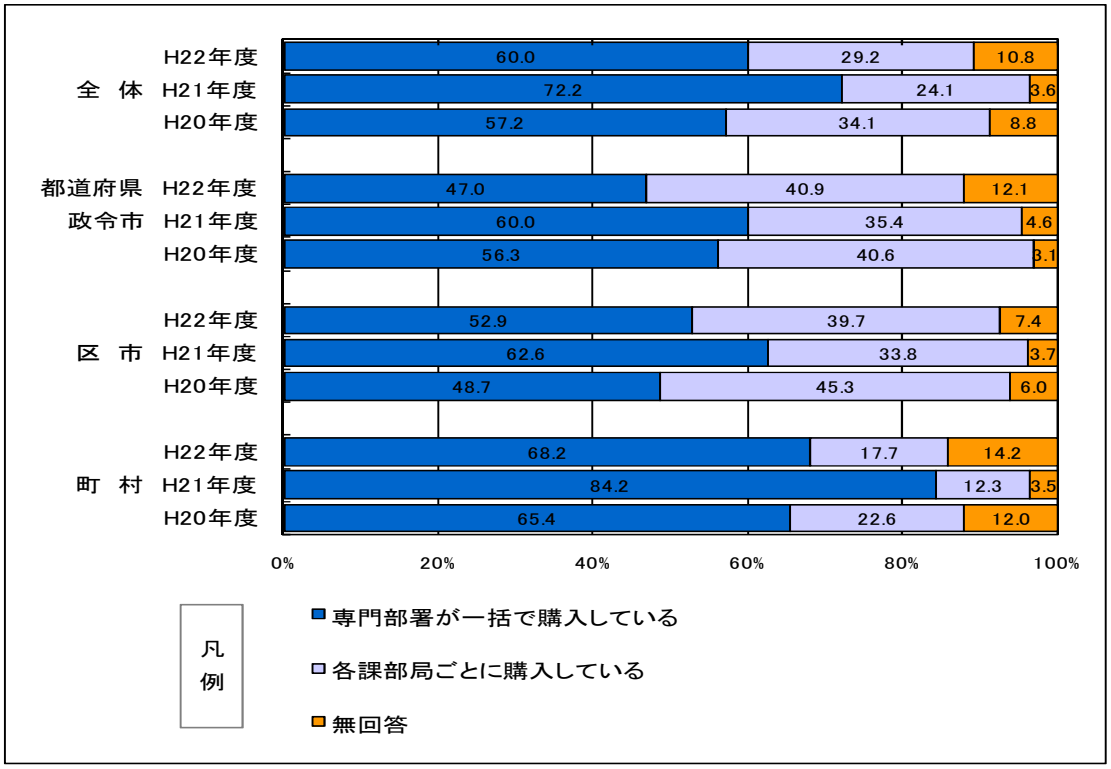

図 27　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の調達方法の状況をみると、全体では 37.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。紙類に比較するとこの割合は低いが、グリーン購入の組織的取組率は高くなっている。これは文具はエコマーク認定製品も多く、専門部署でなくても取り組みやすいことが一因となっていると考えられる。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高い。

表 34 調達方法（分類別）－文具類

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全 体	1431 100.0%	531 37.1%	730 51.0%	170 11.9%
都道府県・政令市	66 100.0%	27 40.9%	31 47.0%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	179 26.3%	442 65.0%	59 8.7%
町 村	685 100.0%	325 47.4%	257 37.5%	103 15.0%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

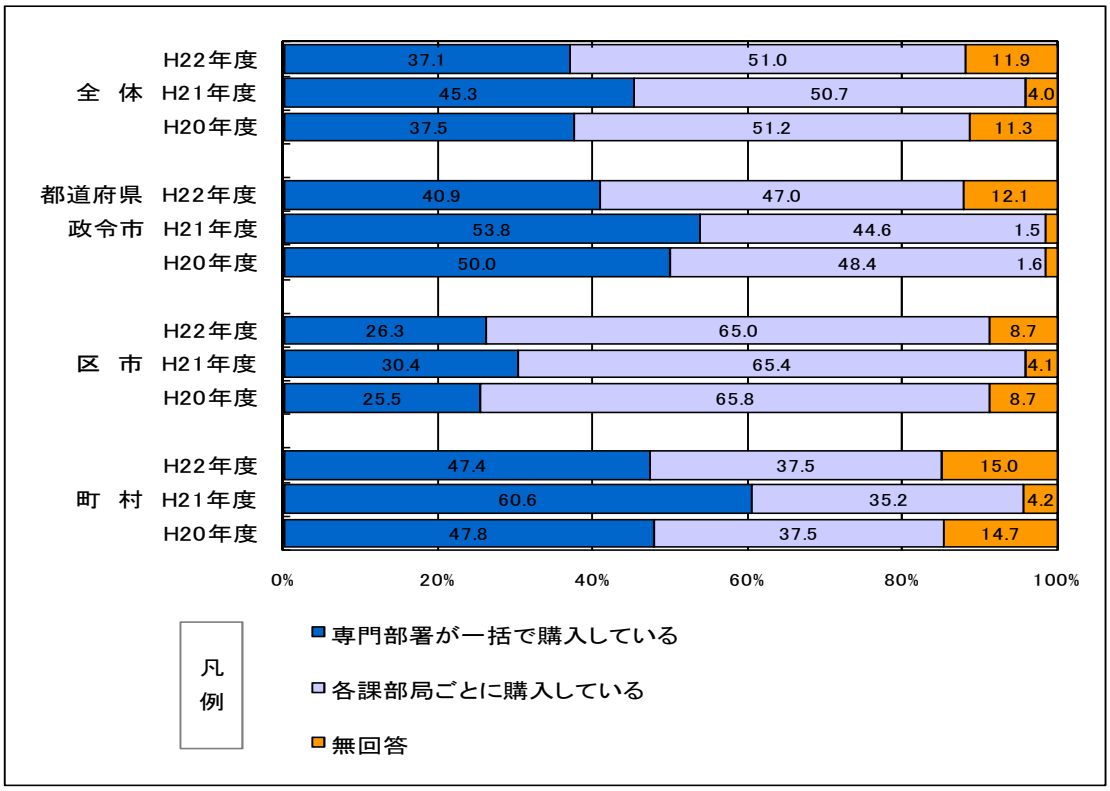

図 28 平成 20－22 年度調達方法（分類別）－文具類

③　オフィス家具等

オフィス家具等の調達方法の状況をみると、全体では 25.4%が「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 35　調達方法（分類別）ーオフィス家具等

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	363 25.4%	843 58.9%	225 15.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	14 21.2%	44 66.7%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	156 22.9%	437 64.3%	87 12.8%
町　村	685 100.0%	193 28.2%	362 52.8%	130 19.0%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

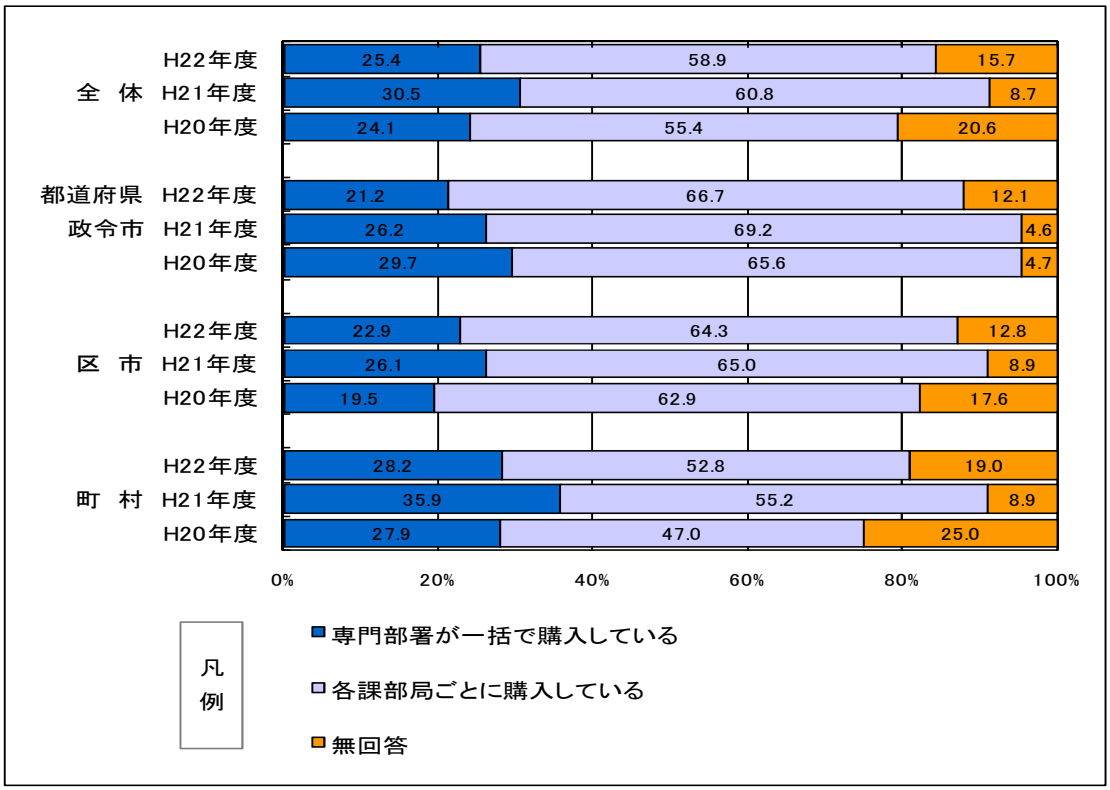

図 29　平成 20ー22 年度調達方法（分類別）ーオフィス家具等

④　OA 機器

OA 機器の調達方法の状況をみると、全体では 42.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 36　調達方法（分類別）－OA 機器

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	604 42.2%	624 43.6%	203 14.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	21 31.8%	37 56.1%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	259 38.1%	346 50.9%	75 11.0%
町　村	685 100.0%	324 47.3%	241 35.2%	120 17.5%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減っているが、全体では専門部署が一括購入している割合が高い品目といえる。

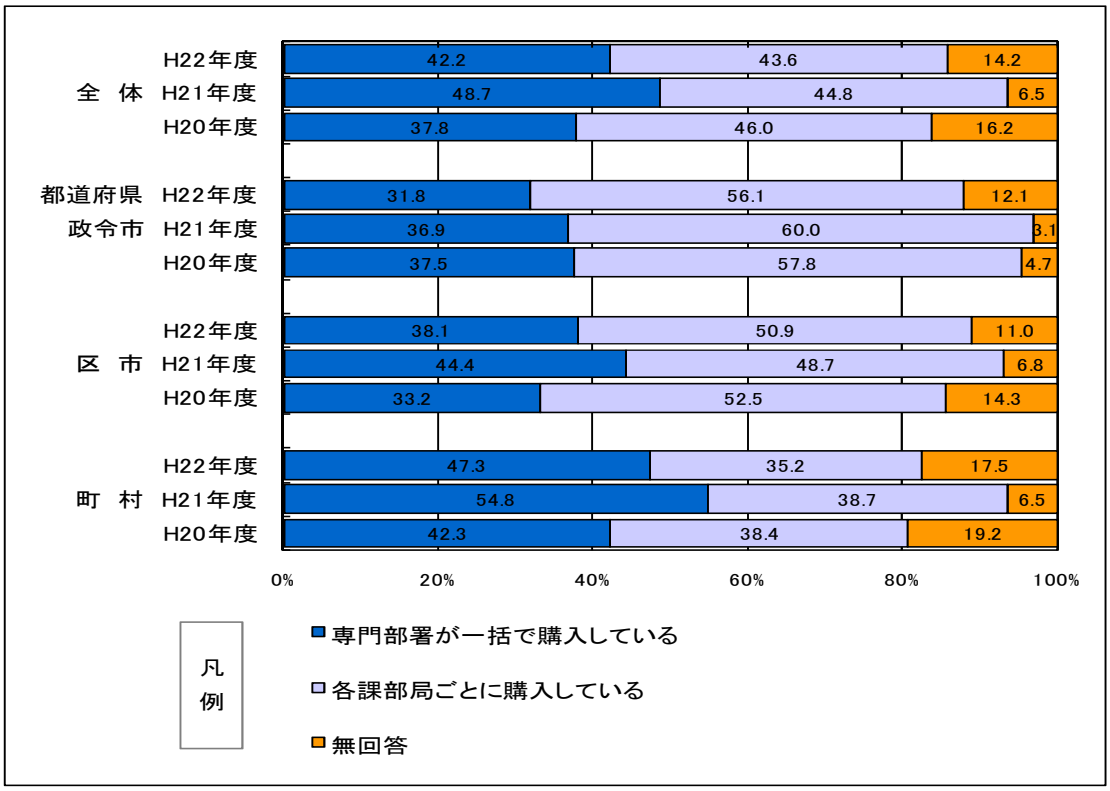

図 30　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－OA 機器

⑤　移動電話

移動電話の調達方法の状況をみると、全体では 20.6%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 37　調達方法（分類別）－移動電話

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	295 20.6%	802 56.0%	334 23.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	10 15.2%	47 71.2%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	104 15.3%	425 62.5%	151 22.2%
町　村	685 100.0%	181 26.4%	330 48.2%	174 25.4%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

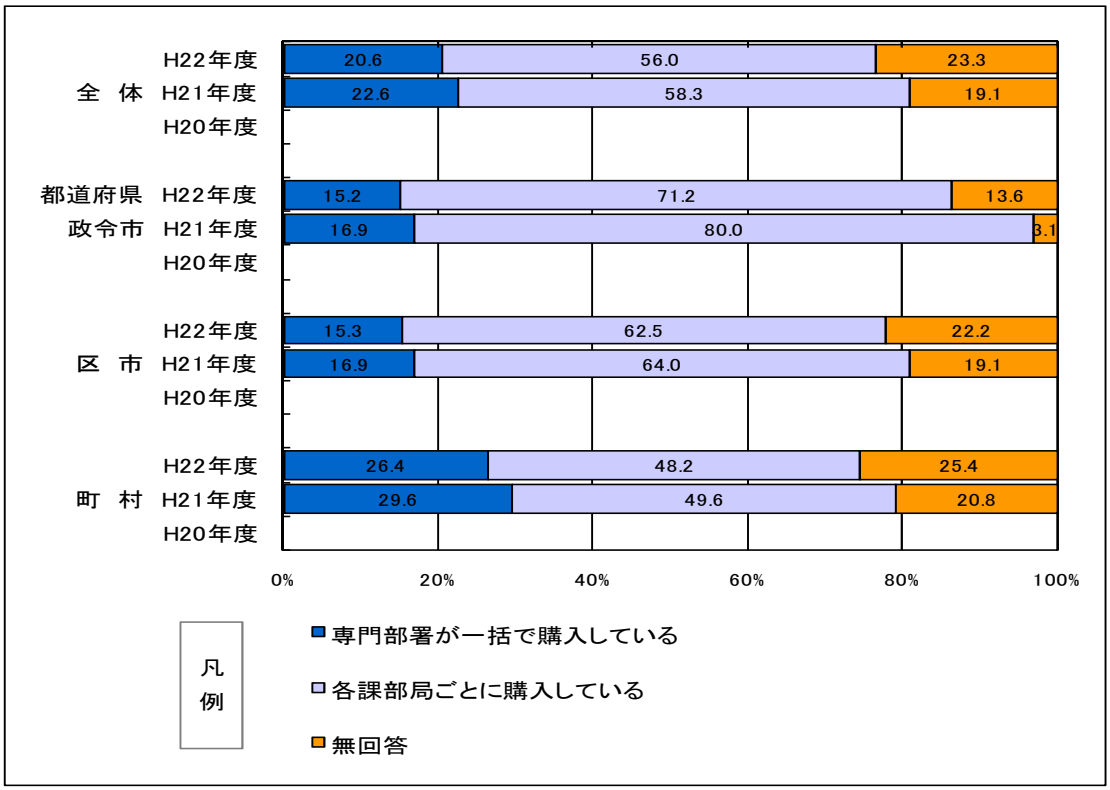

図 31　平成 21－22 年度調達方法（分類別）－移動電話

⑥　家電製品

家電製品の調達方法の状況をみると、全体では 20.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている。また、都道府県・政令市、町村よりも区市のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 38　調達方法（分類別）－家電製品

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	288 20.1%	897 62.7%	246 17.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	13 19.7%	45 68.2%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	108 15.9%	469 69.0%	103 15.1%
町　村	685 100.0%	167 24.4%	383 55.9%	135 19.7%

経年変化を見ると、区市・町村においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、都道府県・政令市では割合が増えた。

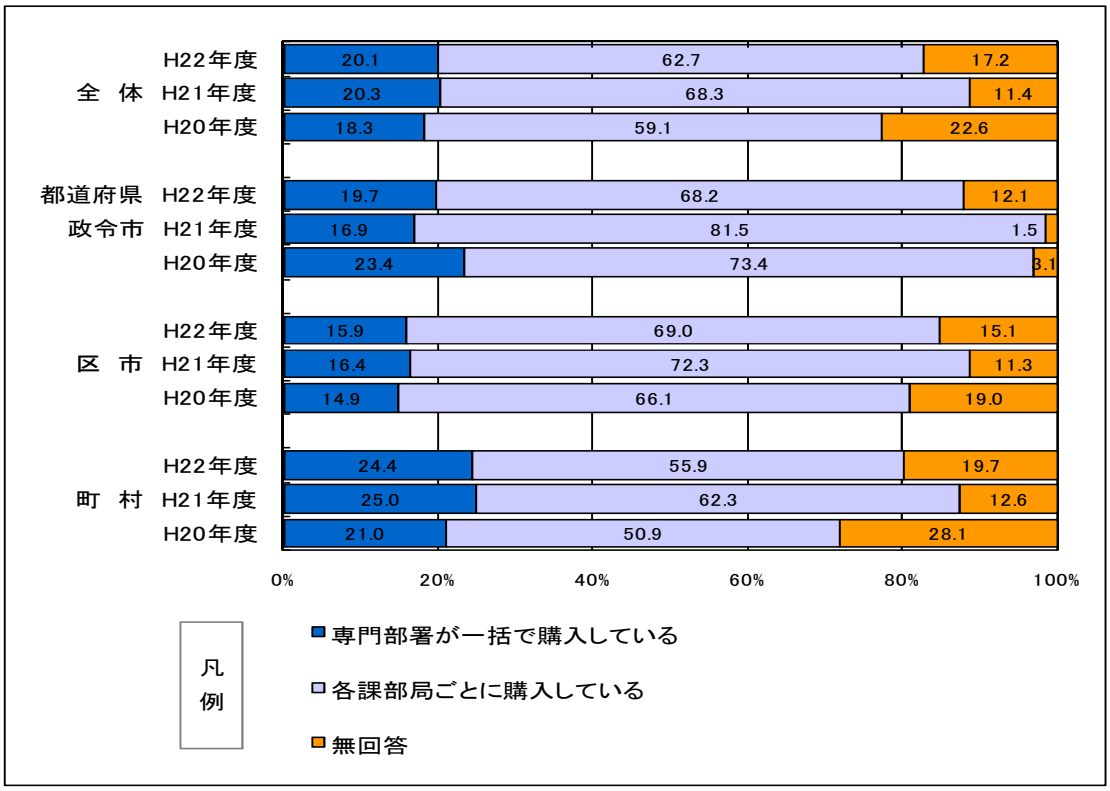

図 32　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－家電製品

⑦　エアコン等

エアコン等の調達方法の状況をみると、全体では 30.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 39　調達方法（分類別）－エアコン等

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	439 30.7%	729 50.9%	263 18.4%
都道府県・政令市	66 100.0%	12 18.2%	46 69.7%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	182 26.8%	393 57.8%	105 15.4%
町　村	685 100.0%	245 35.8%	290 42.3%	150 21.9%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

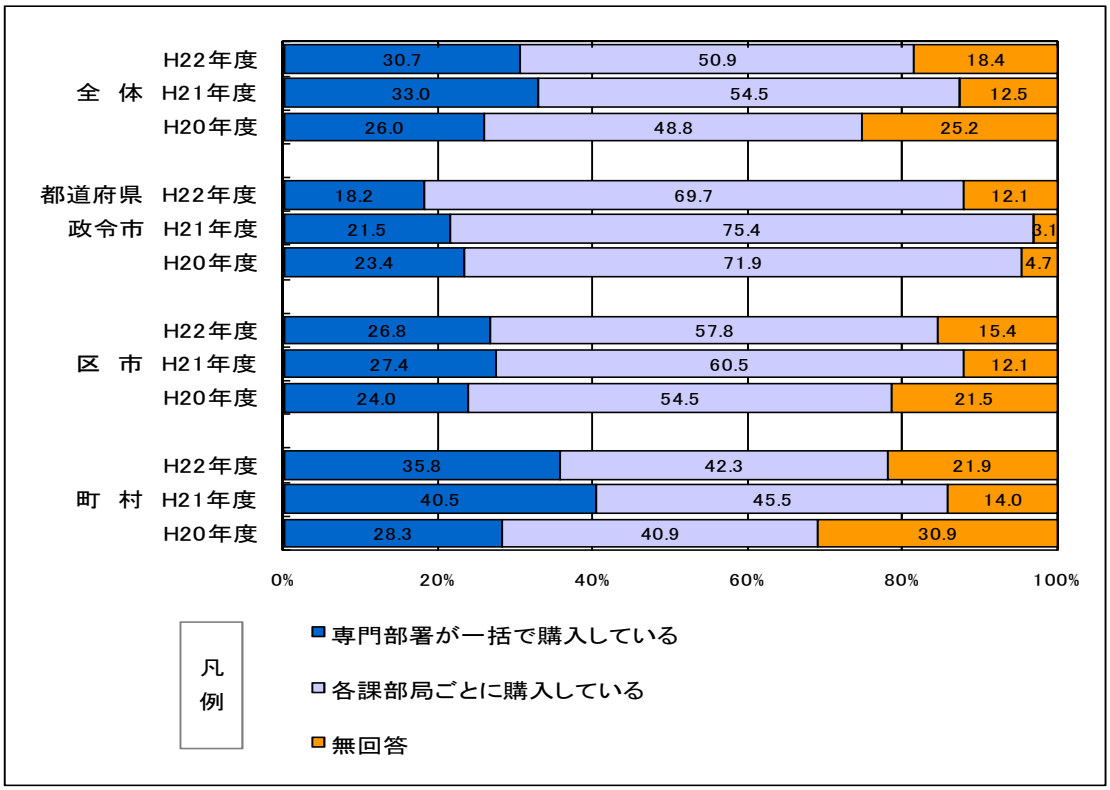

図 33　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－エアコン等

⑧　温水器等

温水器等の調達方法の状況をみると、全体では 26.8%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 40　調達方法（分類別）－温水器

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	384 26.8%	752 52.6%	295 20.6%
都道府県・政令市	66 100.0%	11 16.7%	46 69.7%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	150 22.1%	402 59.1%	128 18.8%
町　村	685 100.0%	223 32.6%	304 44.4%	158 23.1%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

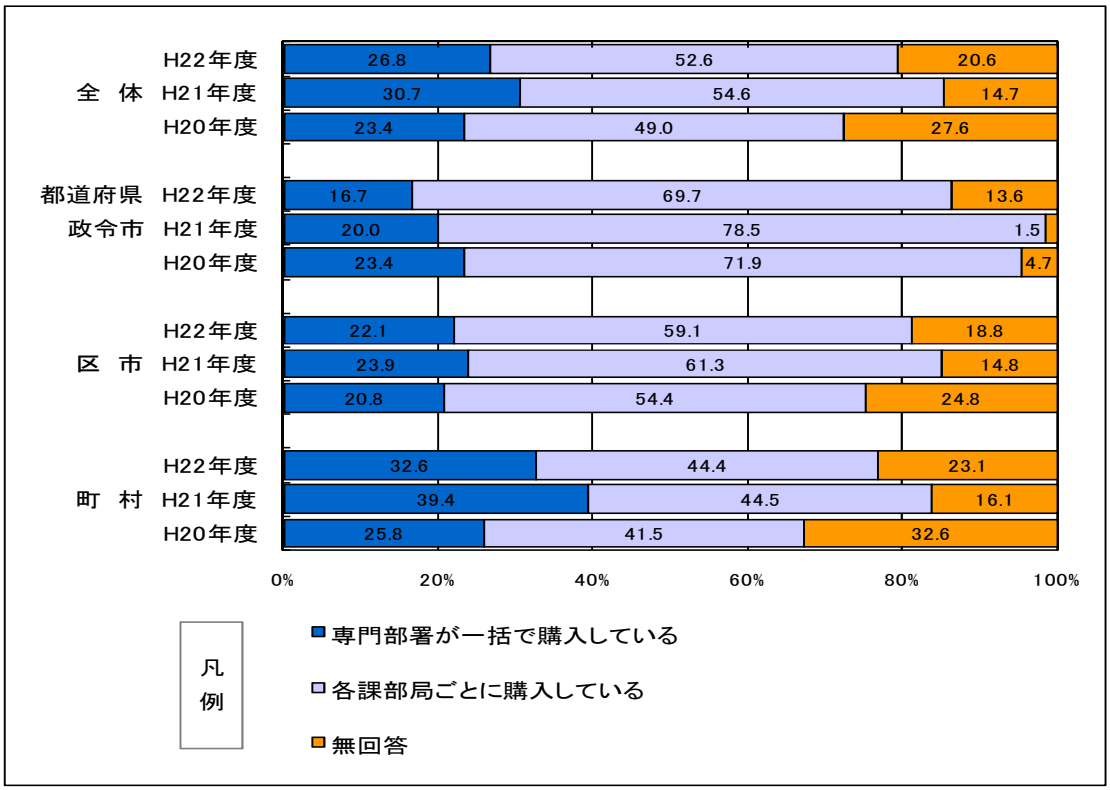

図 34　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－温水器

⑨　照明

照明の調達方法の状況をみると、全体では 42.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 41　調達方法（分類別）－照明

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	603 42.1%	614 42.9%	214 15.0%
都道府県・政令市	66 100.0%	20 30.3%	37 56.1%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	240 35.3%	357 52.5%	83 12.2%
町　村	685 100.0%	343 50.1%	220 32.1%	122 17.8%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

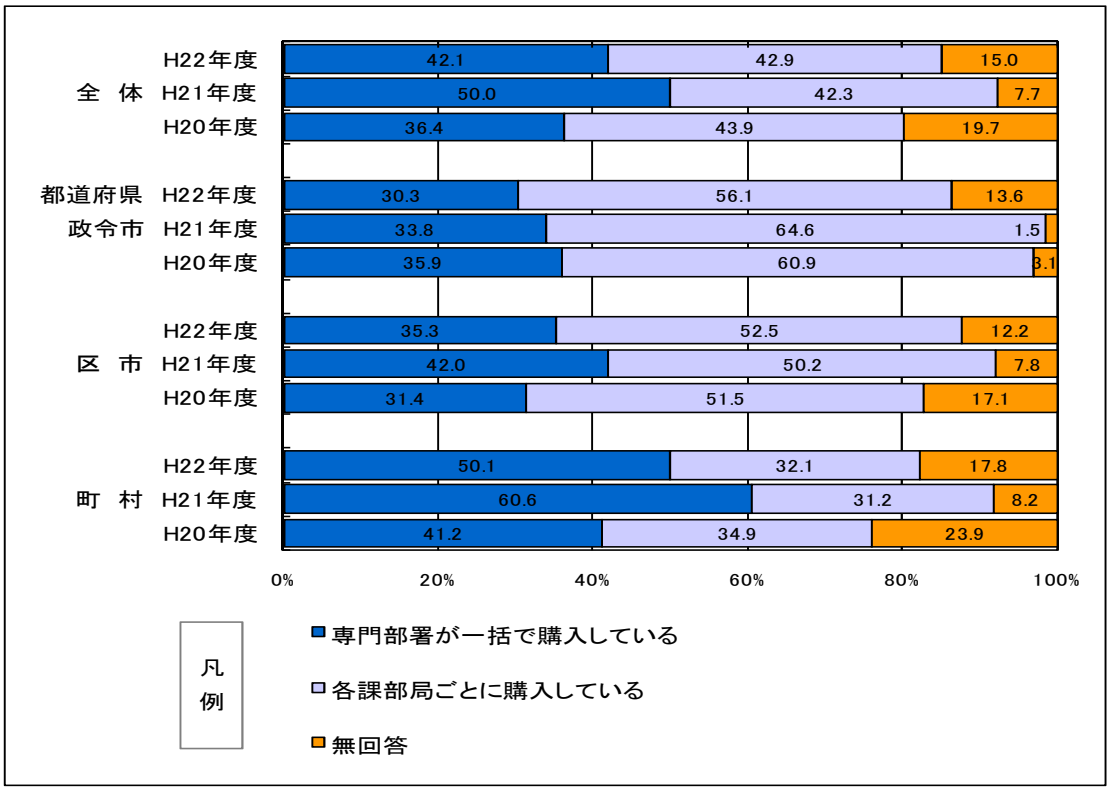

図 35　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－照明

⑩　自動車等

自動車等の調達方法の状況をみると、全体では 37.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、町村よりも区市のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 42　調達方法（分類別）－自動車等

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	533 37.2%	704 49.2%	194 13.6%
都道府県・政令市	66 100.0%	21 31.8%	37 56.1%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	262 38.5%	347 51.0%	71 10.4%
町　村	685 100.0%	250 36.5%	320 46.7%	115 16.8%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

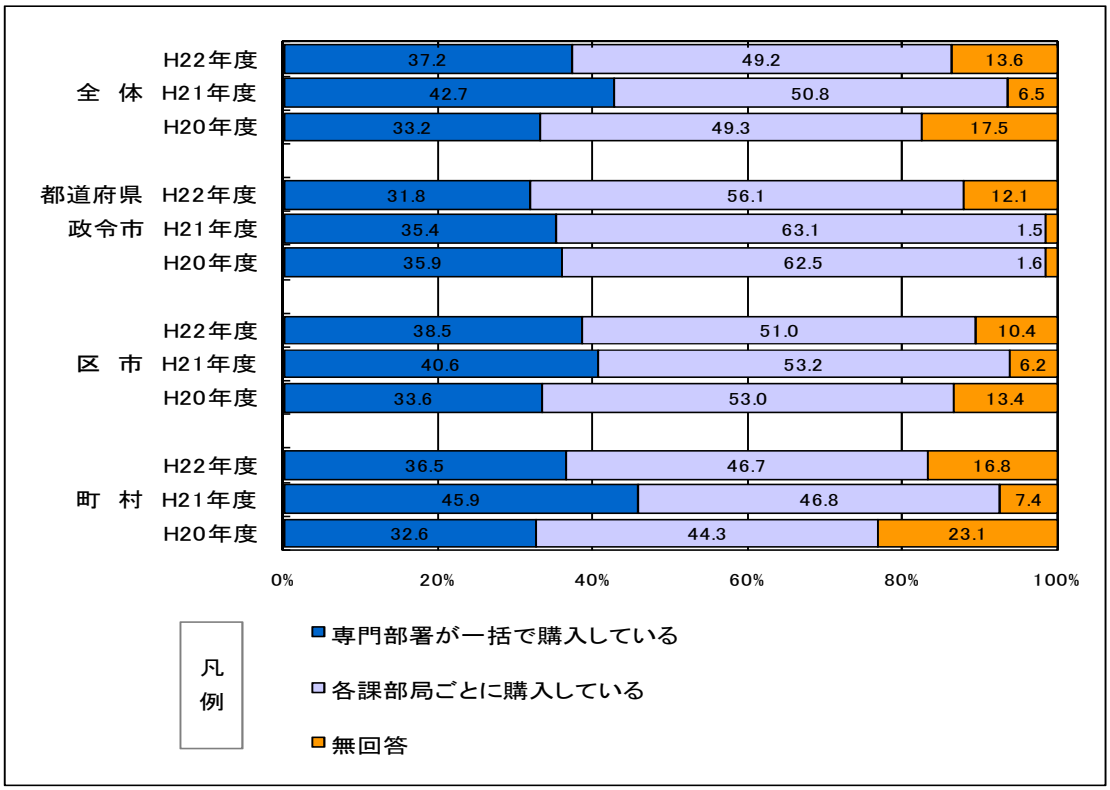

図 36　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－自動車等

⑪　消火器

消火器の調達方法の状況をみると、全体では 32.1%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 43　調達方法（分類別）－消火器

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	459 32.1%	727 50.8%	245 17.1%
都道府県・政令市	66 100.0%	13 19.7%	44 66.7%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	179 26.3%	396 58.2%	105 15.4%
町　村	685 100.0%	267 39.0%	287 41.9%	131 19.1%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減ったものの、町村においても 4 割弱が専門部署で一括購入しており、組織的なグリーン購入の対象品目として設定しやすいと考えられる。今後は、10%弱しかない町村における組織的取組率（図 17 参照）を向上させるため、一括購入時の仕様書に環境配慮の項目を盛り込むこと等を町村に周知することが有効であると考えられる。

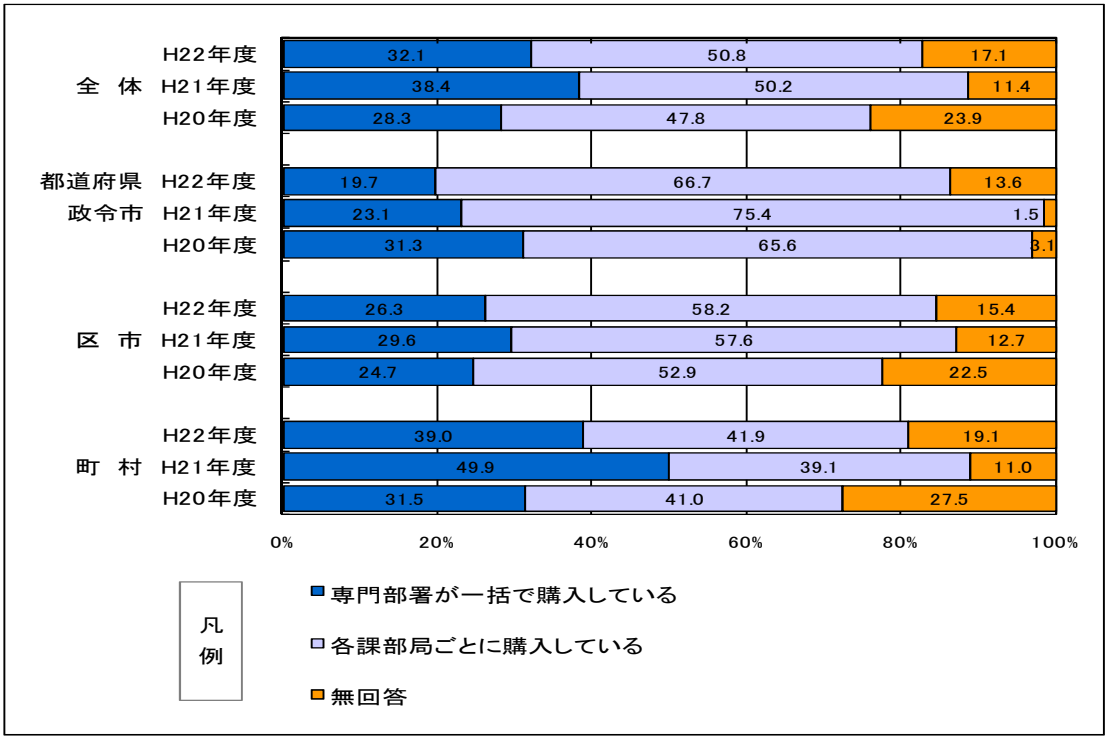

図 37　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－消火器

⑫　制服・作業服

制服・作業服の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では 23.6%が「専門部署が一括で購入している」であった。また、都道府県・政令市、区市、町村の順で「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 44　調達方法（分類別）－制服・作業服

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	337 23.6%	853 59.6%	241 16.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	19 28.8%	39 59.1%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	173 25.4%	417 61.3%	90 13.2%
町　村	685 100.0%	145 21.2%	397 58.0%	143 20.9%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

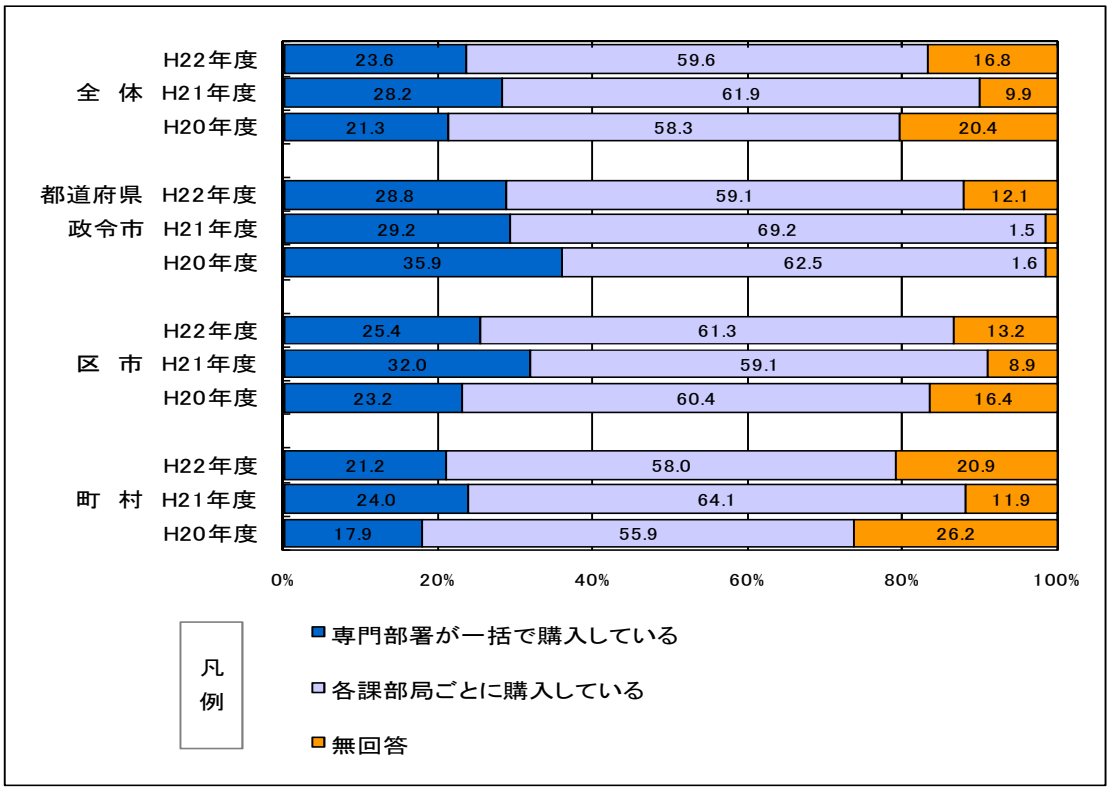

図 38　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－制服・作業服

⑬　インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では 16.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 45　調達方法（分類別）－インテリア・寝装寝具

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	239 16.7%	884 61.8%	308 21.5%
都道府県・政令市	66 100.0%	12 18.2%	46 69.7%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	98 14.4%	452 66.5%	130 19.1%
町　村	685 100.0%	129 18.8%	386 56.4%	170 24.8%

経年変化を見ると、都道府県・政令市と町村においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、区市においては微増した。

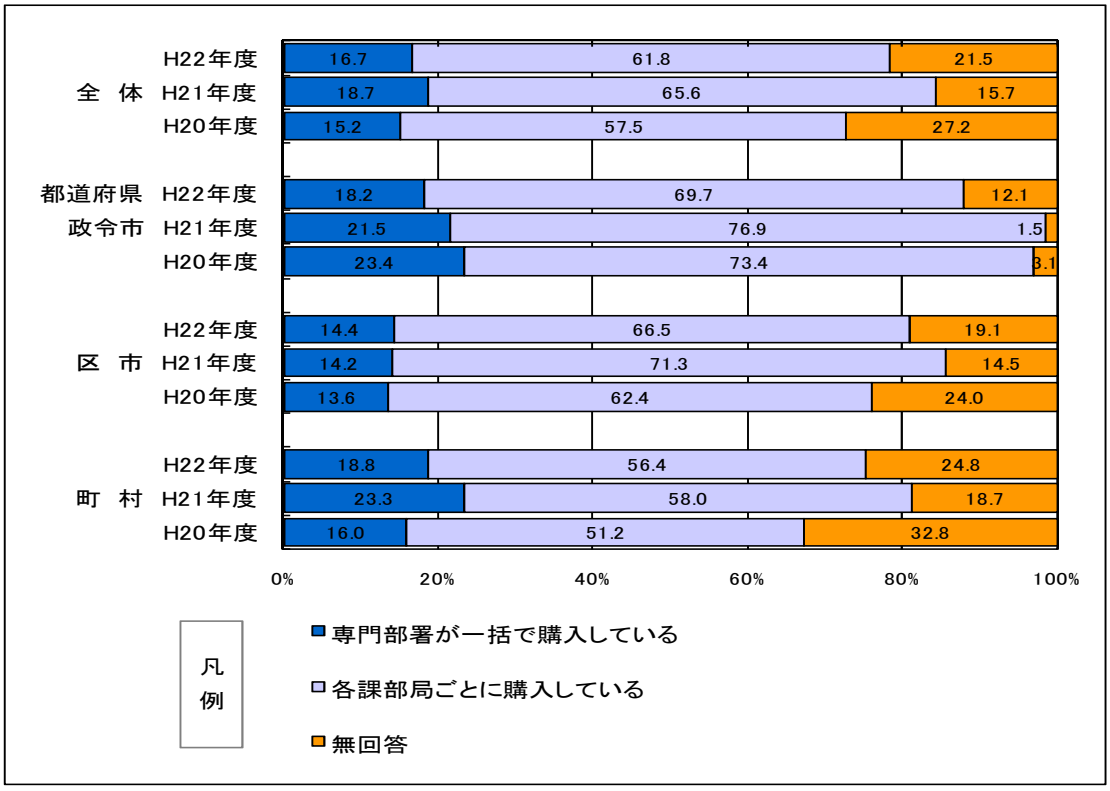

図 39　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－インテリア・寝装寝具

⑭　作業手袋

作業手袋の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では 9.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市、町村の順で「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 46　調達方法（分類別）－作業手袋

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	132 9.2%	1052 73.5%	247 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	14 21.2%	43 65.2%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	68 10.0%	510 75.0%	102 15.0%
町　村	685 100.0%	50 7.3%	499 72.8%	136 19.9%

経年変化を見ると、町村以外では「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

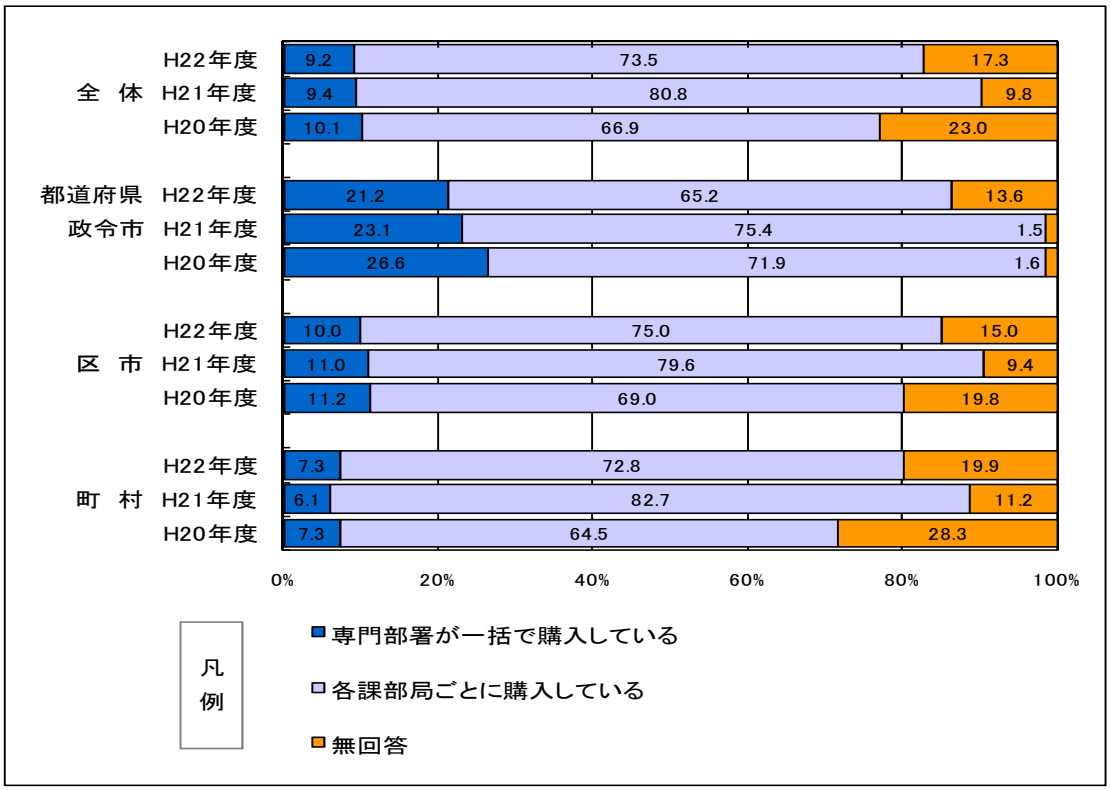

図 40　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－作業手袋

⑮　その他繊維製品

その他繊維製品の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が70%前後となっている分野である。全体では 9.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、町村、区市の順で「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 47　調達方法（分類別）－その他繊維製品

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	132 9.2%	1008 70.4%	291 20.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	11 16.7%	47 71.2%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	59 8.7%	498 73.2%	123 18.1%
町　村	685 100.0%	62 9.1%	463 67.6%	160 23.4%

経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、区市・町村においてはほとんど変わっていない。

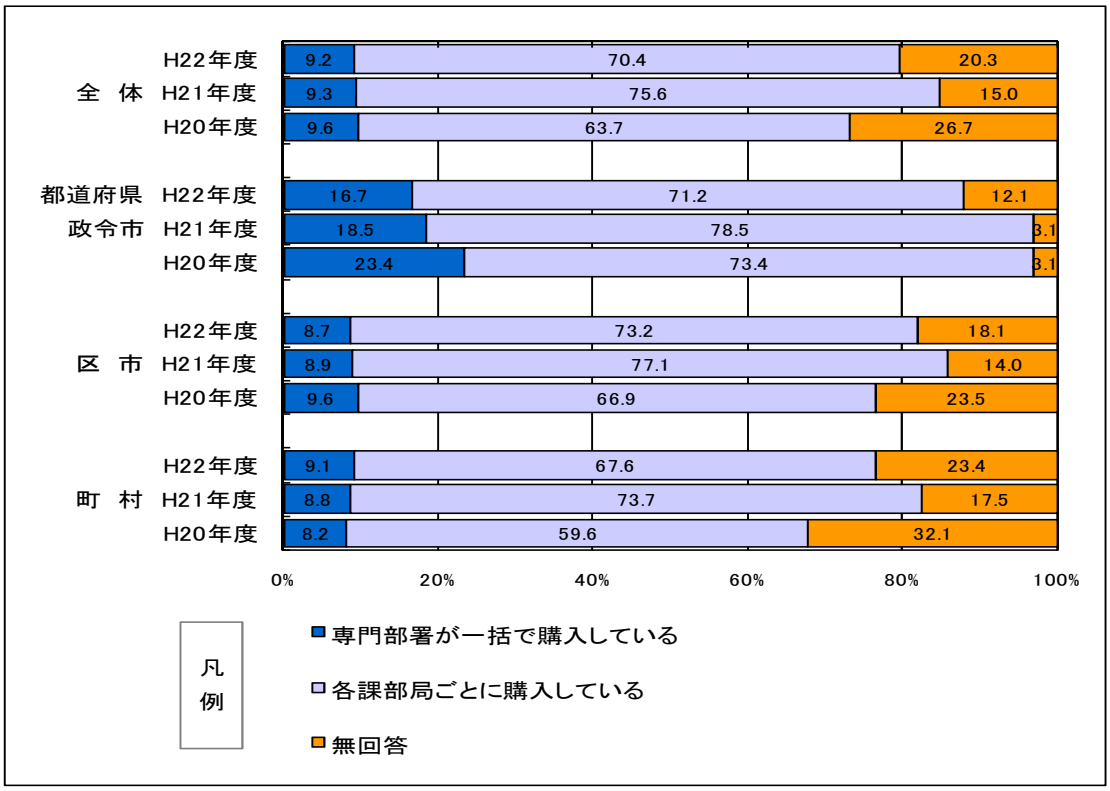

図 41　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－その他繊維製品

⑯　設備

設備の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では 22.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 48　調達方法（分類別）－設備

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	325 22.7%	823 57.5%	283 19.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	10 15.2%	47 71.2%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	134 19.7%	418 61.5%	128 18.8%
町　村	685 100.0%	181 26.4%	358 52.3%	146 21.3%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

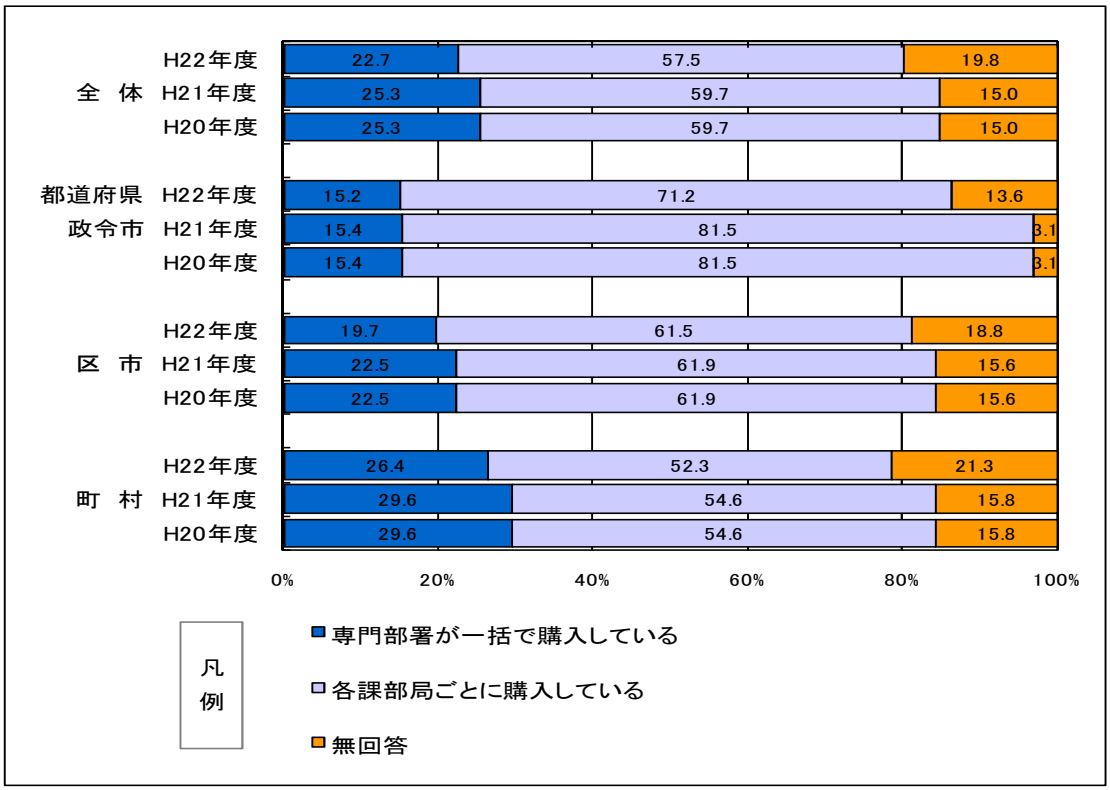

図 42　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－設備

⑰　防災備蓄用品

防災備蓄用品の調達方法の状況をみると、全体では 35.8%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 49　調達方法（分類別）－防災備蓄用品

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	512 35.8%	658 46.0%	261 18.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	13 19.7%	44 66.7%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	213 31.3%	352 51.8%	115 16.9%
町　村	685 100.0%	286 41.8%	262 38.2%	137 20.0%

経年変化を見ると、どの団体規模においても「専門部署が一括で購入している」割合が減った。

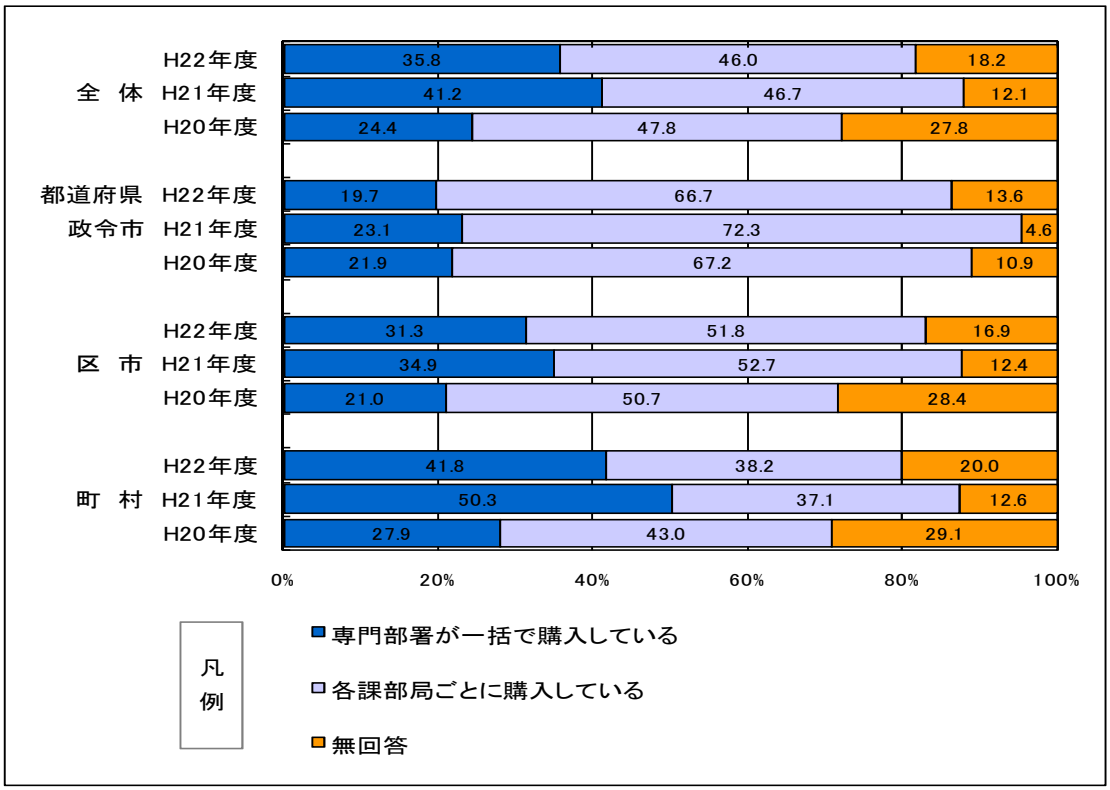

図 43　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－防災備蓄用品

⑱　公共工事

公共工事の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている分野である。全体では 17.7%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 50　調達方法（分類別）－公共工事

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	254 17.7%	926 64.7%	251 17.5%
都道府県・政令市	66 100.0%	4 6.1%	53 80.3%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	123 18.1%	448 65.9%	109 16.0%
町　村	685 100.0%	127 18.5%	425 62.0%	133 19.4%

経年変化を見ると、町村においては「専門部署が一括で購入している」割合が減ったが、都道府県・政令市と区市においては割合が増えている。全体としても「専門部署が一括で購入している」の割合が増加している。

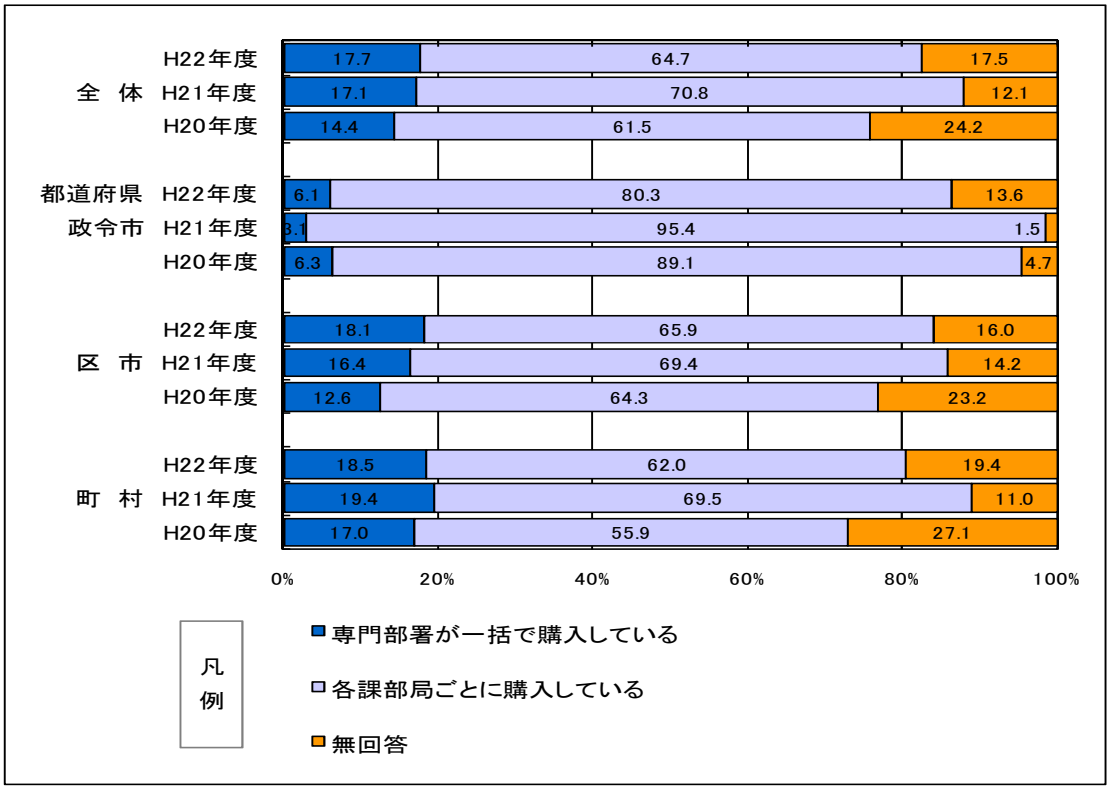

図 44　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－公共工事

⑲　役務

役務の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が 60%を超えている分野である。全体では 11.2%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 51　調達方法（分類別）－役務

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	160 11.2%	983 68.7%	288 20.1%
都道府県・政令市	66 100.0%	6 9.1%	51 77.3%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	57 8.4%	494 72.6%	129 19.0%
町　村	685 100.0%	97 14.2%	438 63.9%	150 21.9%

経年変化を見ると、「専門部署が一括で購入している」割合については横ばい、「各課部局ごとに購入している」の割合はどの団体規模においても減っている。

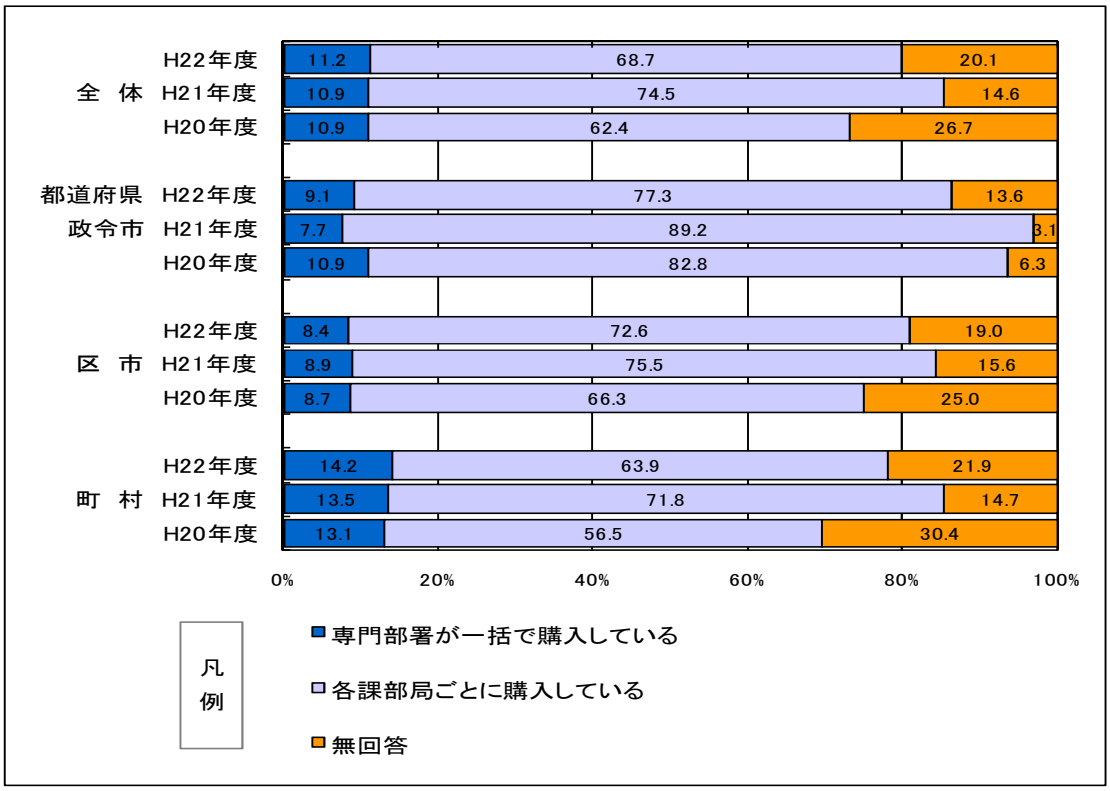

図 45　平成 20－22 年度調達方法（分類別）－役務

⑳　その他

その他の調達方法の状況をみると、どの団体規模でも「各課部局で購入している」の割合が半数を超えている。全体では 6.8%が「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 52　調達方法（分類別）－その他

	件数	専門部署が一括で購入している	各課部局ごとに購入している	無回答
全　体	1431 100.0%	98 6.8%	838 58.6%	495 34.6%
都道府県・政令市	66 100.0%	3 4.5%	30 45.5%	33 50.0%
区　市	680 100.0%	39 5.7%	417 61.3%	224 32.9%
町　村	685 100.0%	56 8.2%	391 57.1%	238 34.7%

経年変化を見ると、全体としては「専門部署が一括で購入している」割合が増えた一方で「各課部局ごとに購入している」が減っている。

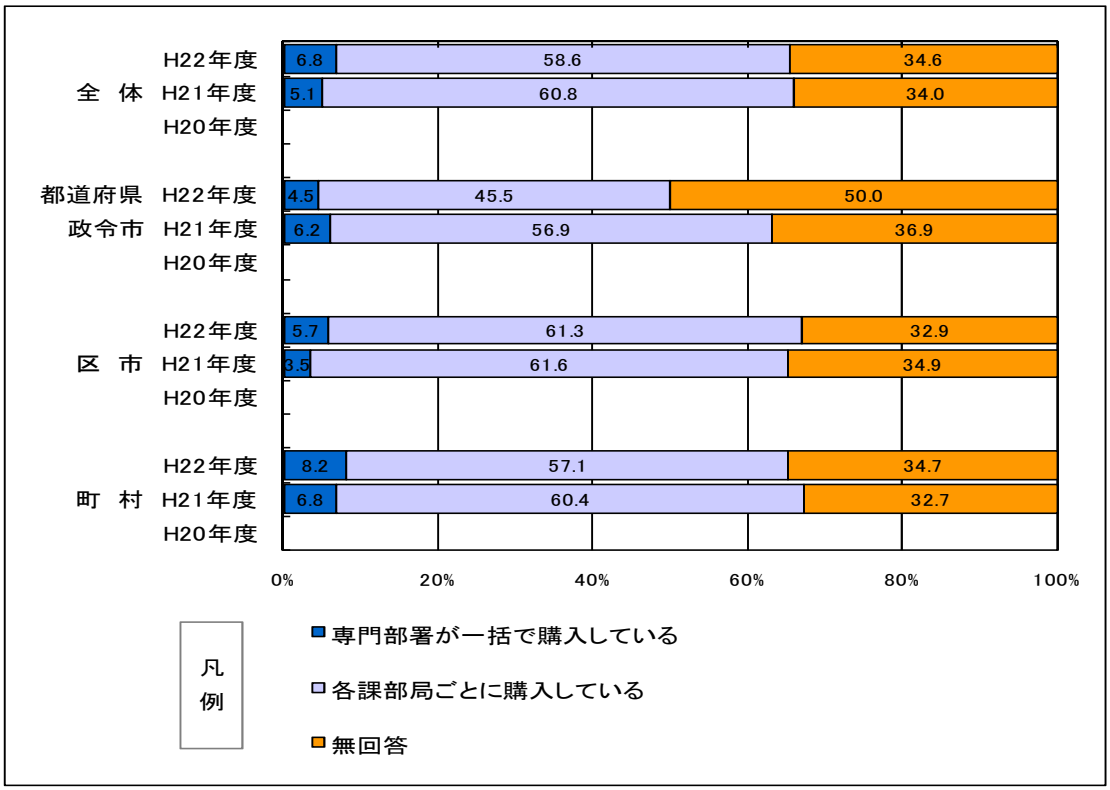

図 46　平成 21－22 年度調達方法（分類別）－その他

２-３-３　調達実績の集計・把握について

紙類や文具類など、各分野においてどれか一つでもその調達実績を集計・把握している地方公共団体は全体の 61.6%となった。区市、町村においては調達実績を把握している割合は横ばい傾向であるが、都道府県・政令市では調達実績を把握しているところは 84.8%となり、減少傾向にある。

分野別でみると、紙類が「調達実績を集計・把握している」と回答した割合が最も高く、55.8%であった。次いで自動車の 45.8%、文具の 36.1%となっている。

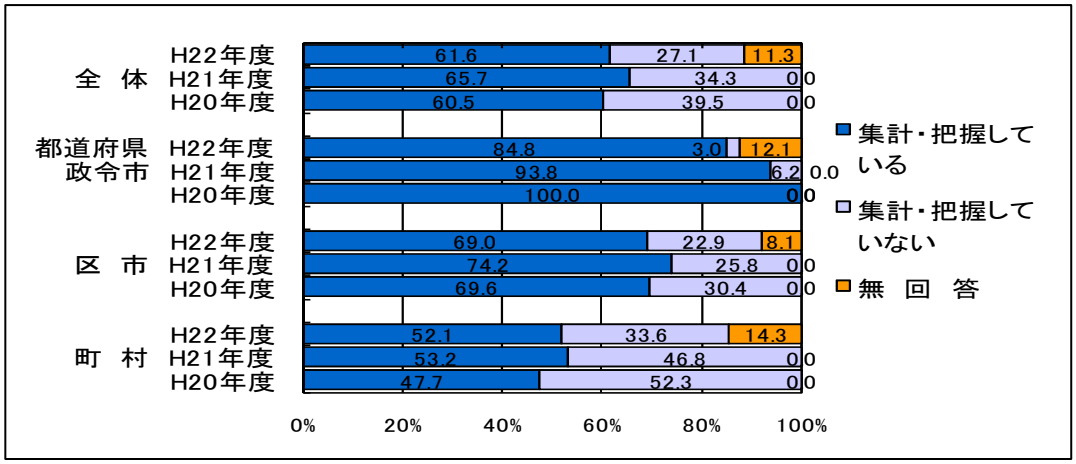

図　47　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握

① 紙類

紙類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が減少傾向にあることがわかる。しかしながら都道府県・政令市では「集計・把握している」と回答した割合は 84.8%となり、ほとんどで集計できていることがわかる。町村においても 45.0%と集計していない割合（40.1%）を上回っている。

表 53 調達実績の集計・把握（分類別）－紙類

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全 体	1431 100.0%	798 55.8%	467 32.6%	166 11.6%
都道府県・政令市	66 100.0%	56 84.8%	2 3.0%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	434 63.8%	190 27.9%	56 8.2%
町 村	685 100.0%	308 45.0%	275 40.1%	102 14.9%

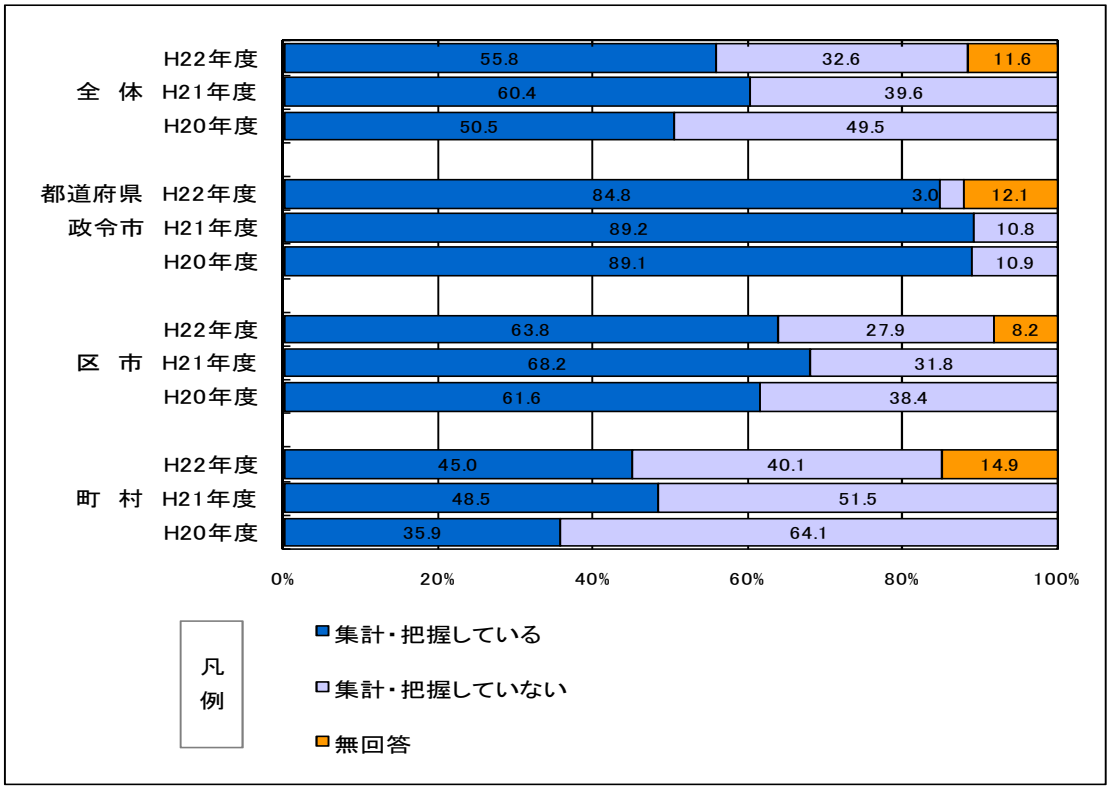

図 48 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市、区市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、町村では増えている。都道府県・政令市と区市・町村では「集計・把握をしている」割合の差が大きく、団体規模による取組状況が大きく異なることがわかる。

表 54 調達実績の集計・把握（分類別）－文具類

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全 体	1431 100.0%	517 36.1%	729 50.9%	185 12.9%
都道府県・政令市	66 100.0%	55 83.3%	3 4.5%	8 12.1%
区 市	680 100.0%	290 42.6%	323 47.5%	67 9.9%
町 村	685 100.0%	172 25.1%	403 58.8%	110 16.1%

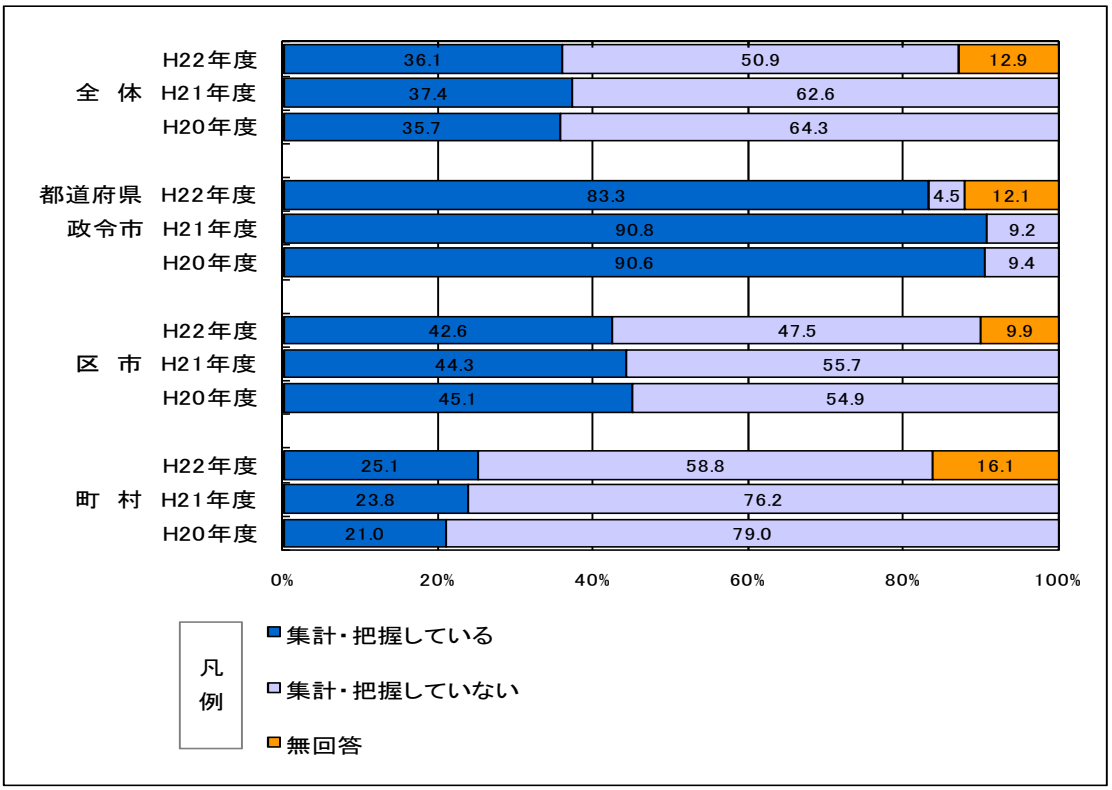

図 49 平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－文具類

③　オフィス家具等

オフィス家具等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 55　調達実績の集計・把握（分類別）ーオフィス家具等

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	368 25.7%	838 58.6%	225 15.7%
都道府県･政令市	66 100.0%	51 77.3%	7 10.6%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	191 28.1%	401 59.0%	88 12.9%
町　村	685 100.0%	126 18.4%	430 62.8%	129 18.8%

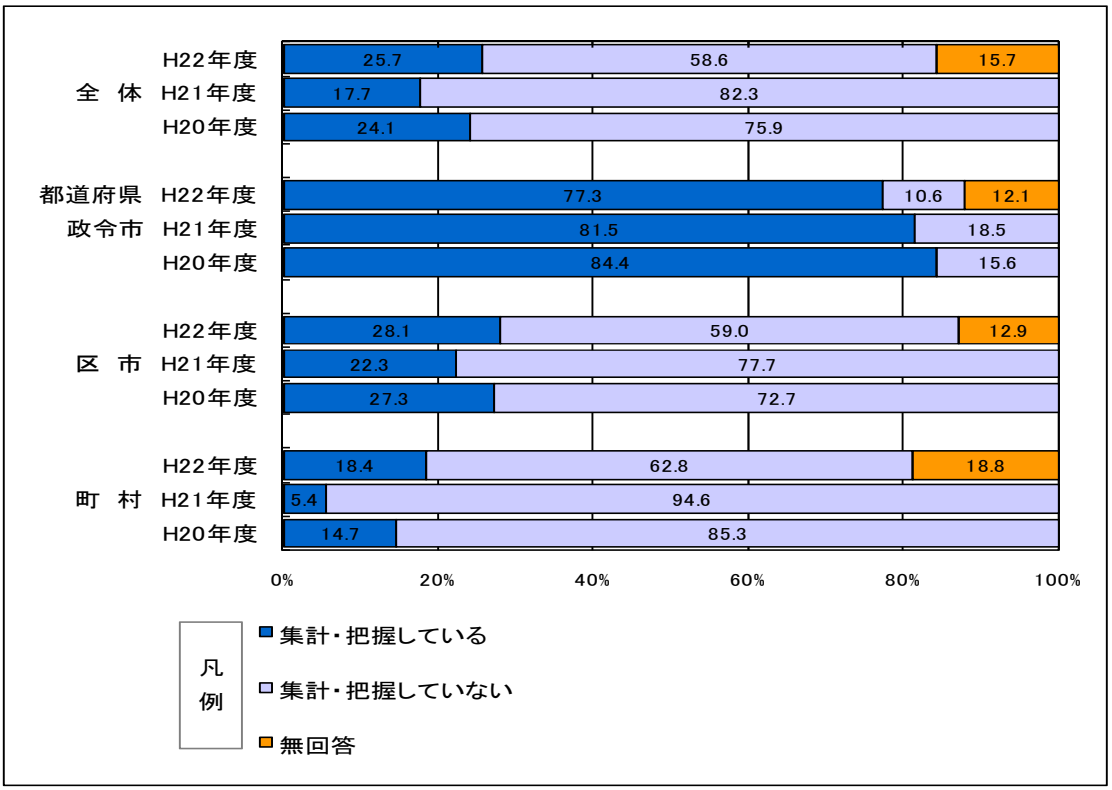

図 50　平成 20ー22 年度調達実績の集計・把握（分類別）ーオフィス家具等

④　OA 機器

OA 機器の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 56　調達実績の集計・把握（分類別）－OA 機器

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	496 34.7%	722 50.5%	213 14.9%
都道府県･政令市	66 100.0%	52 78.8%	6 9.1%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	243 35.7%	353 51.9%	84 12.4%
町　村	685 100.0%	201 29.3%	363 53.0%	121 17.7%

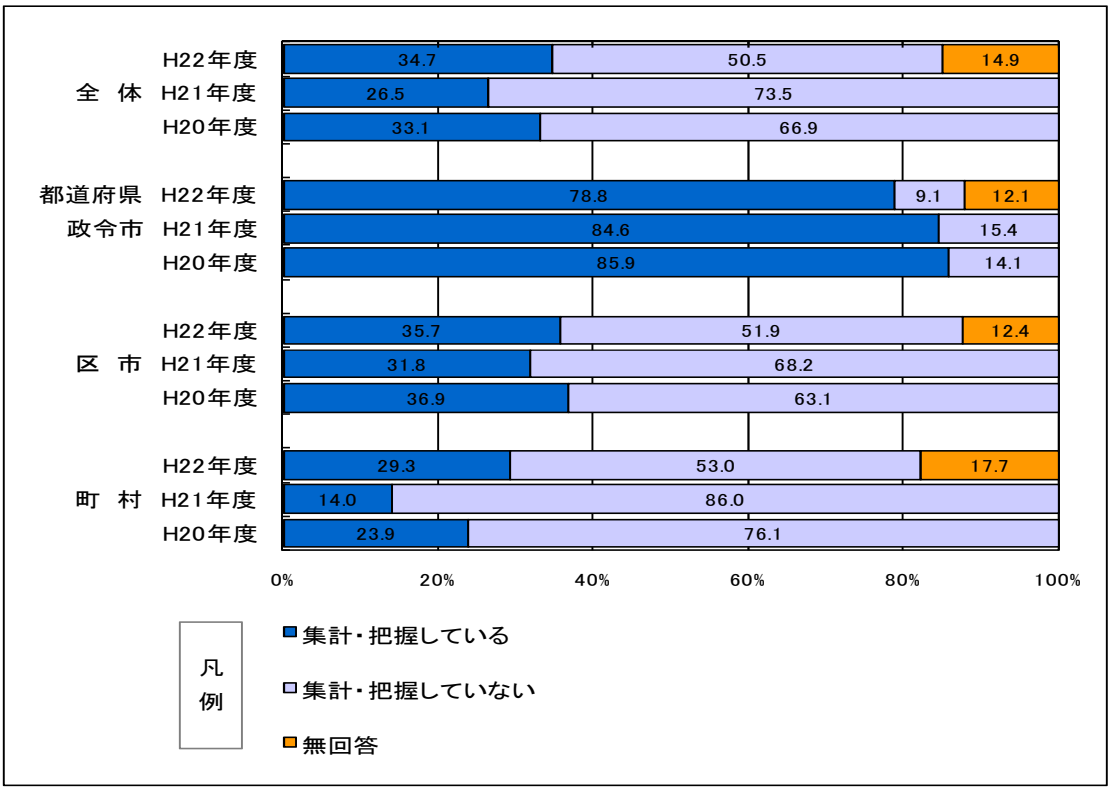

図 51　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－OA 機器

⑤　移動電話

移動電話の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が大きく増えている。これは移動電話が平成 21 年に国の調達品目に追加されたため、平成 21 年には実績を集計している団体は少なかったためと推測される。

表 57　調達実績の集計・把握（分類別）ー移動電話

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全 体	1431 100.0%	267 18.7%	867 60.6%	297 20.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	43 65.2%	14 21.2%	9 13.6%
区 市	680 100.0%	107 15.7%	441 64.9%	132 19.4%
町 村	685 100.0%	117 17.1%	412 60.1%	156 22.8%

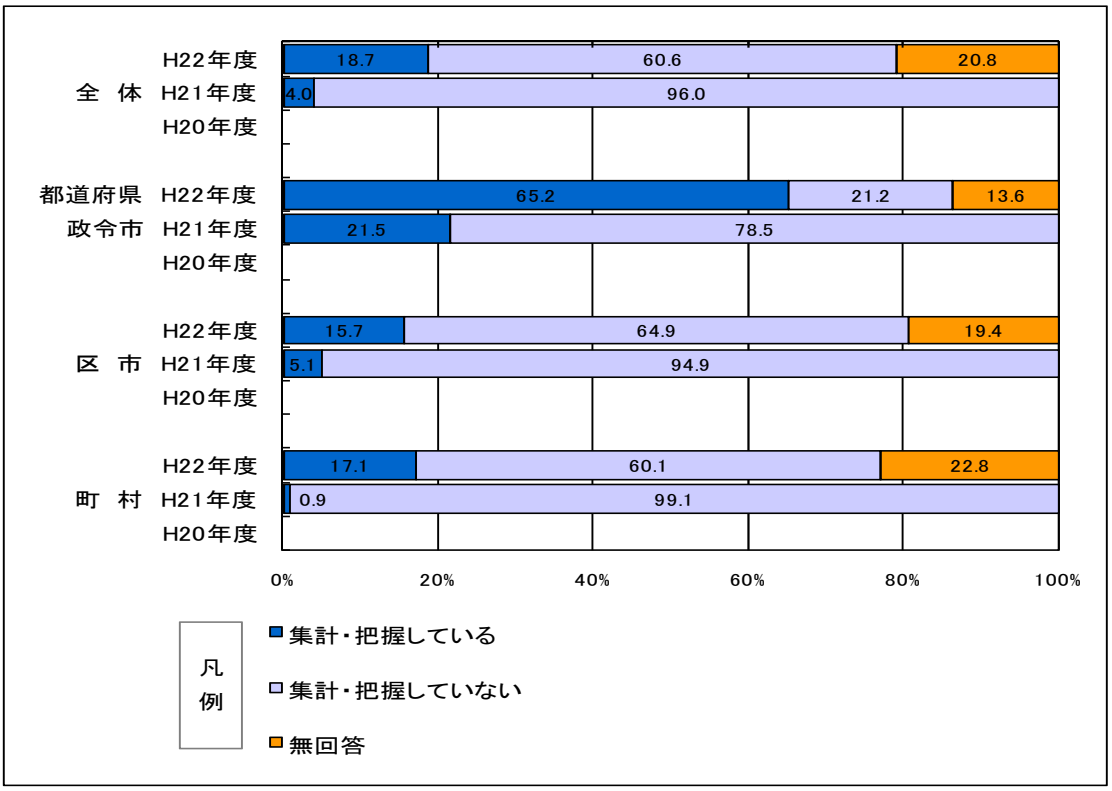

図 52　平成 21ー22 年度調達実績の集計・把握（分類別）ー移動電話

⑥　家電製品

家電製品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 58　調達実績の集計・把握（分類別）－家電製品

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	338 23.6%	845 59.0%	248 17.3%
都道府県･政令市	66 100.0%	51 77.3%	7 10.6%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	159 23.4%	418 61.5%	103 15.1%
町　村	685 100.0%	128 18.7%	420 61.3%	137 20.0%

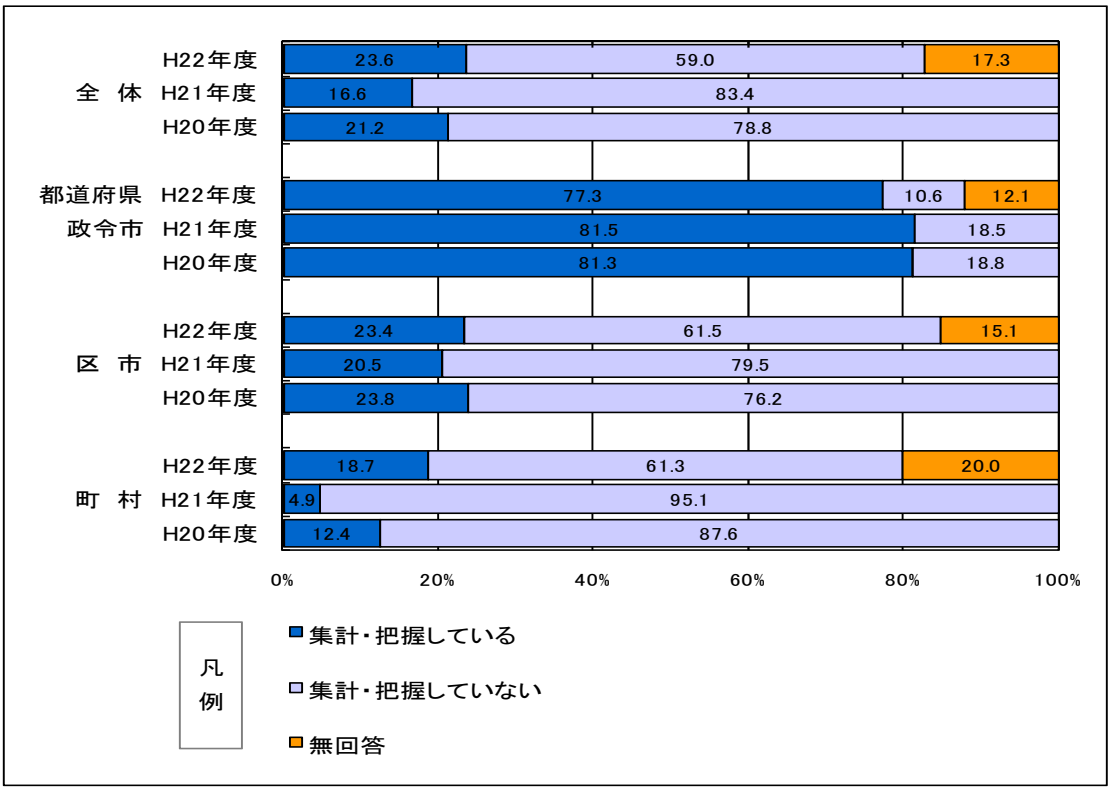

図 53　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－家電製品

⑦　エアコン等

エアコン等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 59　調達実績の集計・把握（分類別）－エアコン等

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	366 25.6%	807 56.4%	258 18.0%
都道府県･政令市	66 100.0%	49 74.2%	9 13.6%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	175 25.7%	401 59.0%	104 15.3%
町　村	685 100.0%	142 20.7%	397 58.0%	146 21.3%

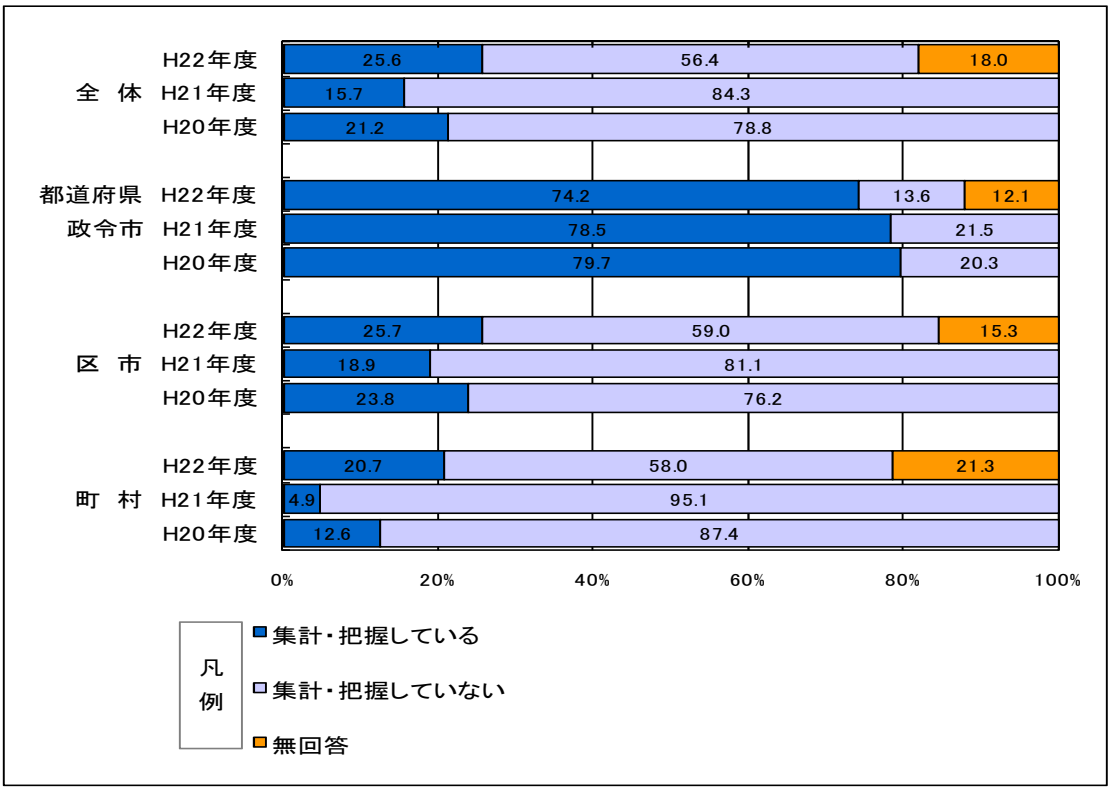

図 54　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－エアコン等

⑧　温水器等

温水器等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 60　調達実績の集計・把握（分類別）－温水器等

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	296 20.7%	846 59.1%	289 20.2%
都道府県・政令市	66 100.0%	43 65.2%	14 21.2%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	126 18.5%	430 63.2%	124 18.2%
町　村	685 100.0%	127 18.5%	402 58.7%	156 22.8%

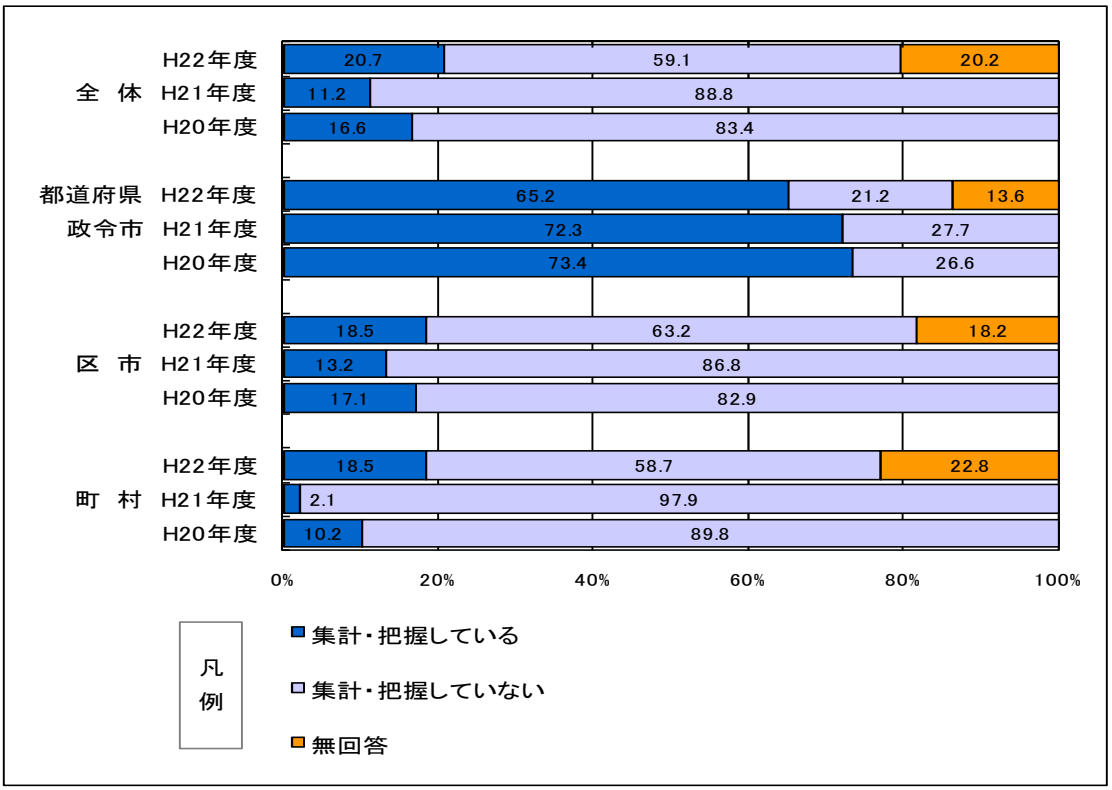

図 55　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－温水器等

⑨　照明

照明の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 61　調達実績の集計・把握（分類別）－照明

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	421 29.4%	790 55.2%	220 15.4%
都道府県・政令市	66 100.0%	50 75.8%	6 9.1%	10 15.2%
区　市	680 100.0%	216 31.8%	379 55.7%	85 12.5%
町　村	685 100.0%	155 22.6%	405 59.1%	125 18.2%

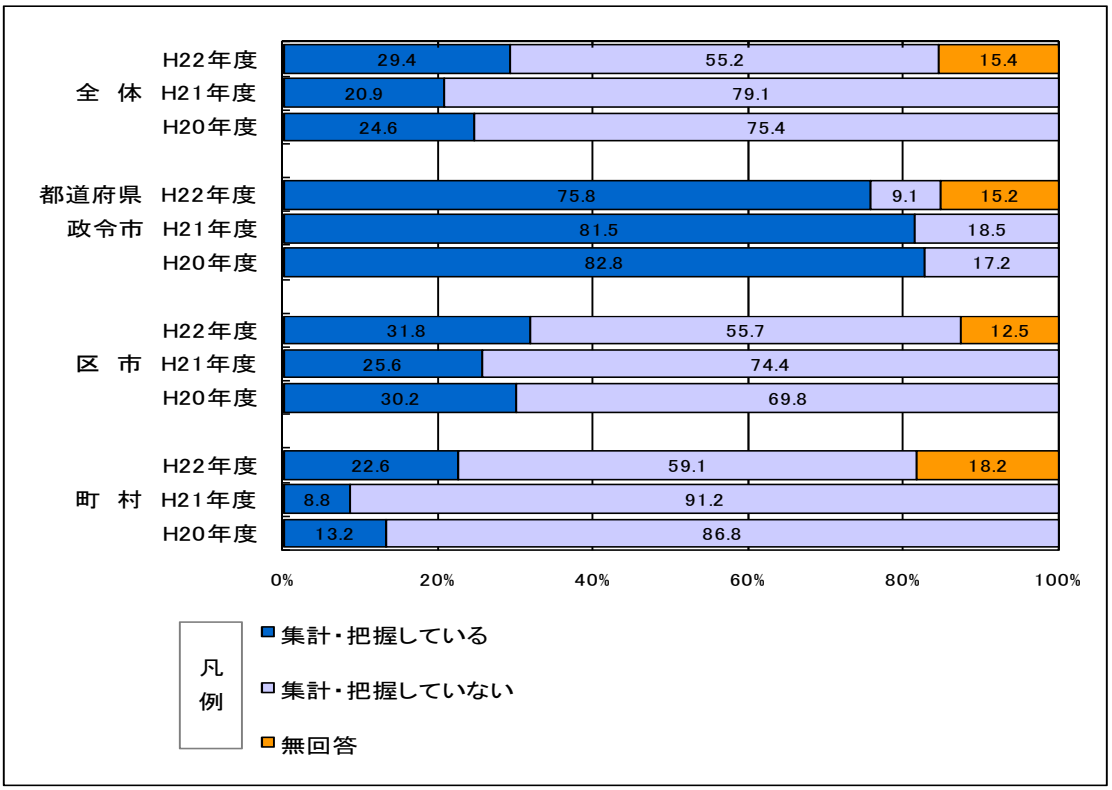

図 56　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－照明

⑩　自動車等

自動車等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 62　調達実績の集計・把握（分類別）－自動車等

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	656 45.8%	574 40.1%	201 14.0%
都道府県・政令市	66 100.0%	52 78.8%	6 9.1%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	342 50.3%	262 38.5%	76 11.2%
町　村	685 100.0%	262 38.2%	306 44.7%	117 17.1%

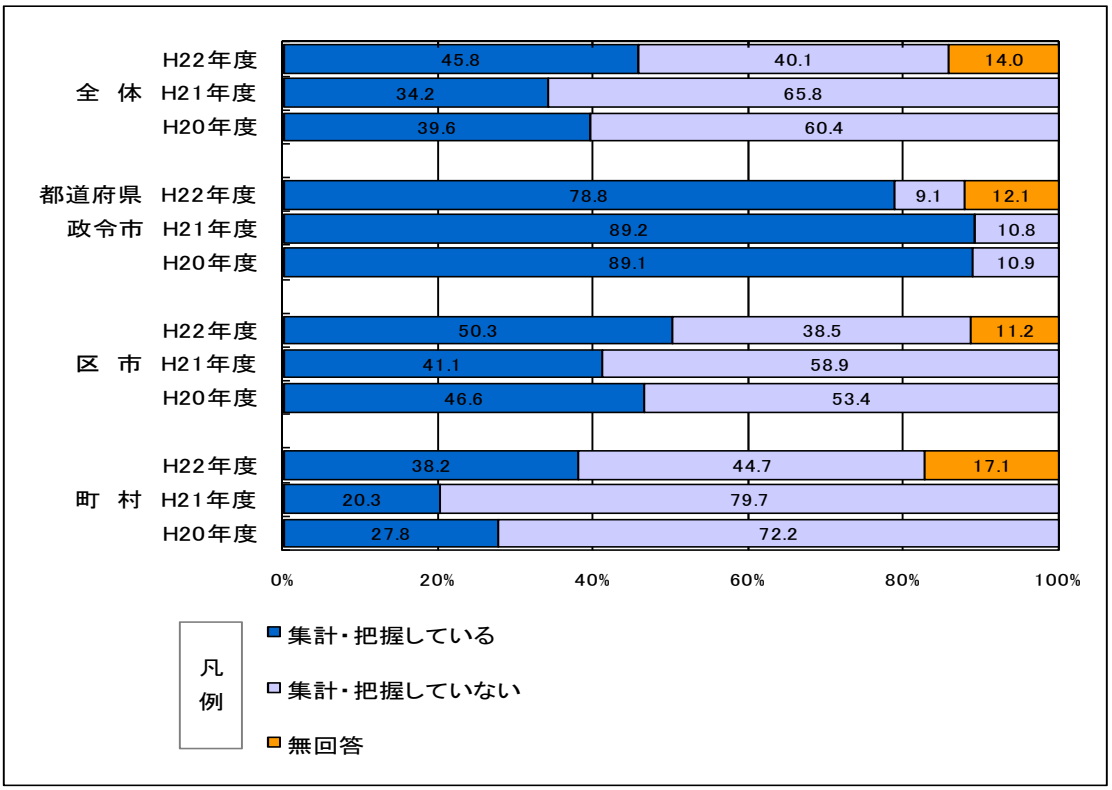

図 57　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－自動車等

⑪　消火器

消火器の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 63　調達実績の集計・把握（分類別）－消火器

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	342 23.9%	841 58.8%	248 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	45 68.2%	12 18.2%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	150 22.1%	424 62.4%	106 15.6%
町　村	685 100.0%	147 21.5%	405 59.1%	133 19.4%

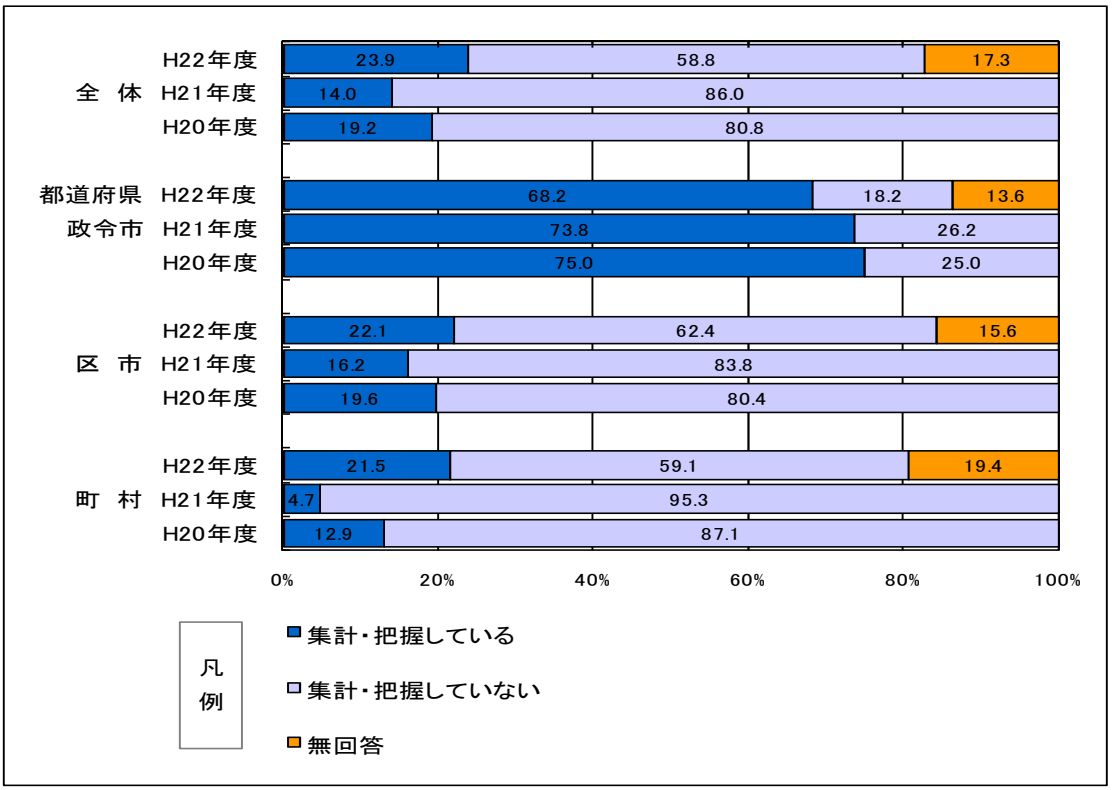

図 58　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－消火器

⑫　制服・作業服

制服・作業服の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 64　調達実績の集計・把握（分類別）ー制服・作業服

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	339 23.7%	852 59.5%	240 16.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	52 78.8%	6 9.1%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	197 29.0%	389 57.2%	94 13.8%
町　村	685 100.0%	90 13.1%	457 66.7%	138 20.1%

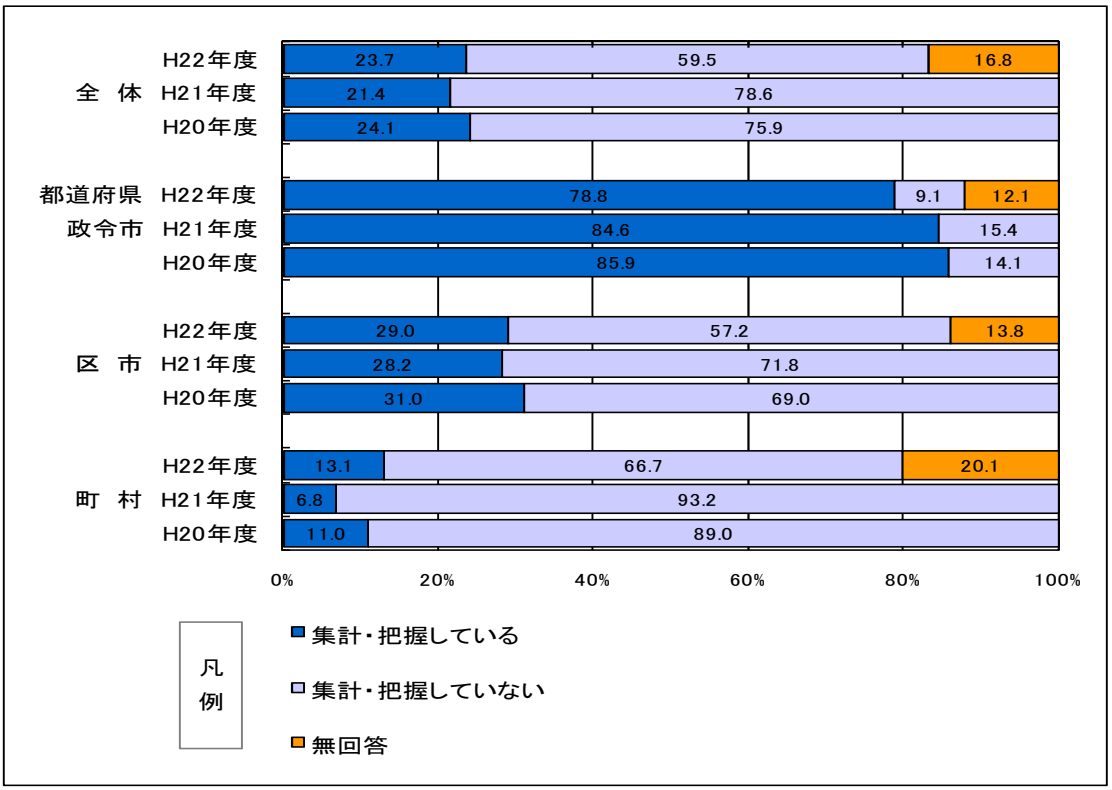

図 59　平成 20ー22 年度調達実績の集計・把握（分類別）ー制服・作業服

⑬　インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、区市、町村では増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 65　調達実績の集計・把握（分類別）ーインテリア・寝装寝具

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	255 17.8%	891 62.3%	285 19.9%
都道府県･政令市	66 100.0%	49 74.2%	9 13.6%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	129 19.0%	429 63.1%	122 17.9%
町　村	685 100.0%	77 11.2%	453 66.1%	155 22.6%

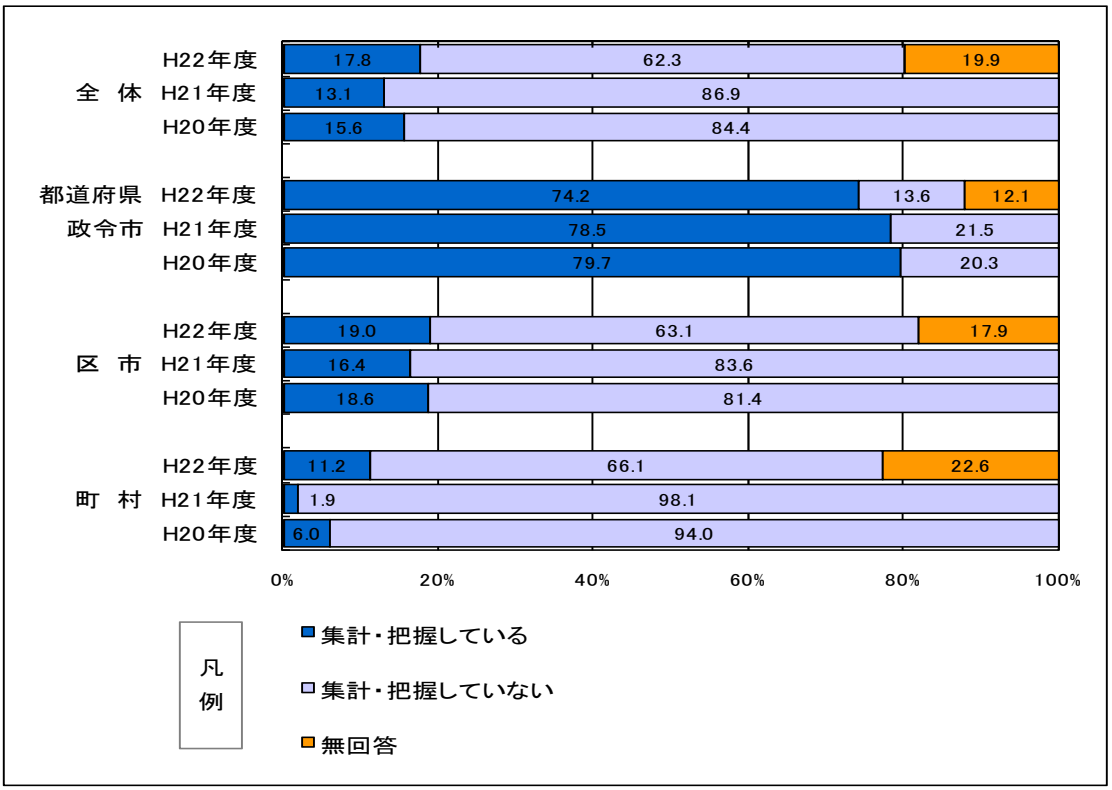

図 60　平成 20ー22 年度調達実績の集計・把握（分類別）ーインテリア・寝装寝具

⑭　作業手袋

作業手袋の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市、区市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、町村では増えている。

表 66　調達実績の集計・把握（分類別）－作業手袋

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	240 16.8%	944 66.0%	247 17.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	51 77.3%	6 9.1%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	140 20.6%	438 64.4%	102 15.0%
町　村	685 100.0%	49 7.2%	500 73.0%	136 19.9%

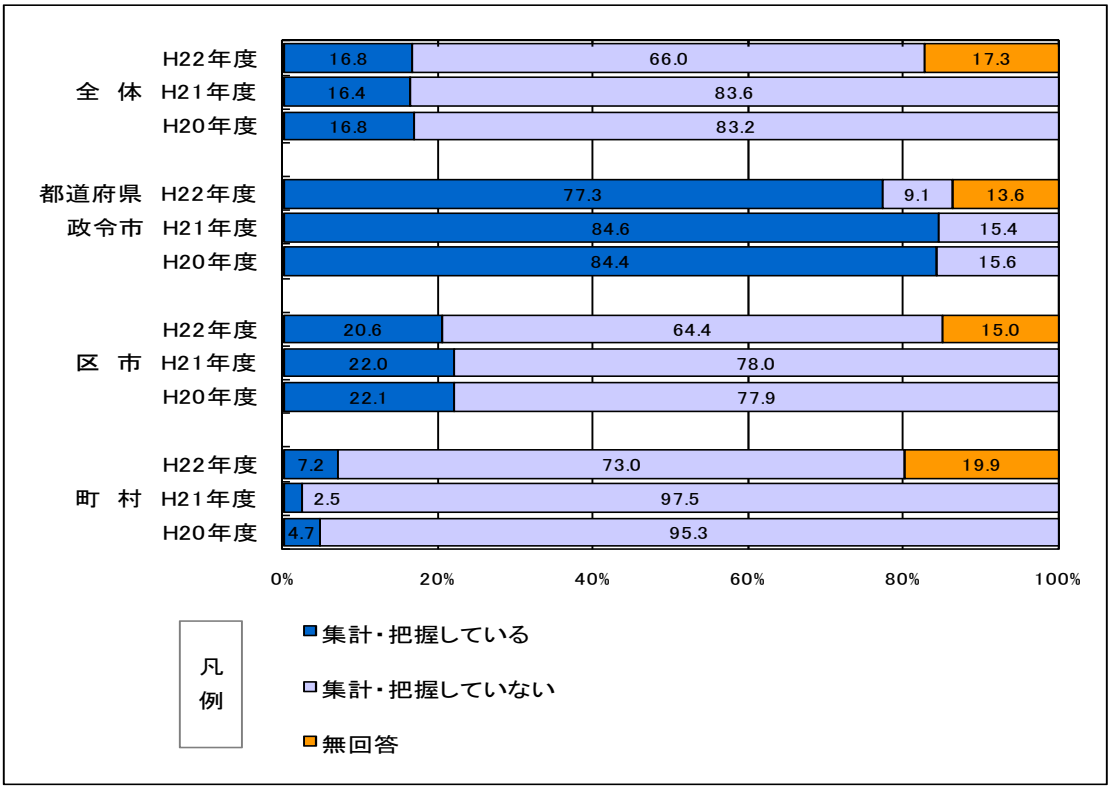

図 61　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－作業手袋

⑮　その他繊維製品

その他繊維製品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市、区市においては「集計・把握をしている」割合が減少しているが、町村では増えている。

表 67　調達実績の集計・把握（分類別）－その他繊維製品

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	187 13.1%	968 67.6%	276 19.3%
都道府県・政令市	66 100.0%	48 72.7%	10 15.2%	8 12.1%
区　市	680 100.0%	91 13.4%	473 69.6%	116 17.1%
町　村	685 100.0%	48 7.0%	485 70.8%	152 22.2%

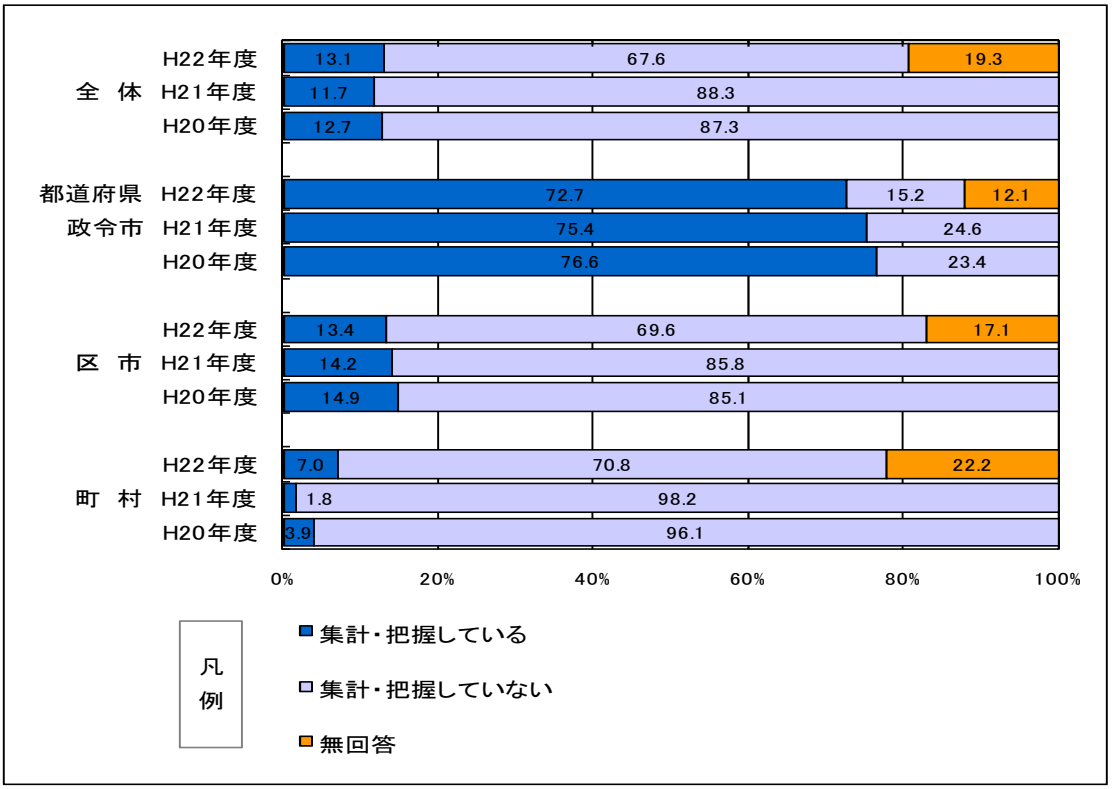

図 62　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－その他繊維製品

⑯　設備

設備の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての規模の団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に都道府県・政令市と町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 68　調達実績の集計・把握（分類別）－設備

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	266 18.6%	896 62.6%	269 18.8%
都道府県・政令市	66 100.0%	39 59.1%	18 27.3%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	109 16.0%	453 66.6%	118 17.4%
町　村	685 100.0%	118 17.2%	425 62.0%	142 20.7%

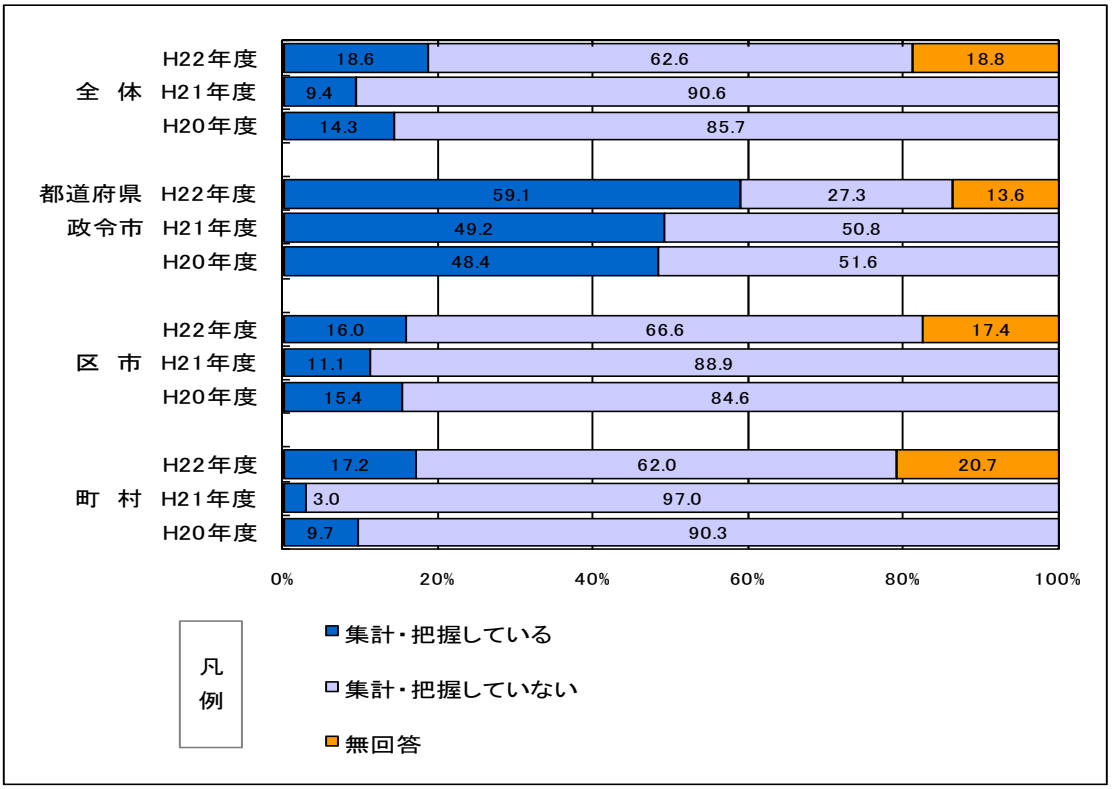

図 63　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－設備

⑰　防災備蓄用品

防災備蓄用品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に区市、町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 69　調達実績の集計・把握（分類別）ー防災備蓄用品

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	327 22.9%	851 59.5%	253 17.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	44 66.7%	13 19.7%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	136 20.0%	435 64.0%	109 16.0%
町　村	685 100.0%	147 21.5%	403 58.8%	135 19.7%

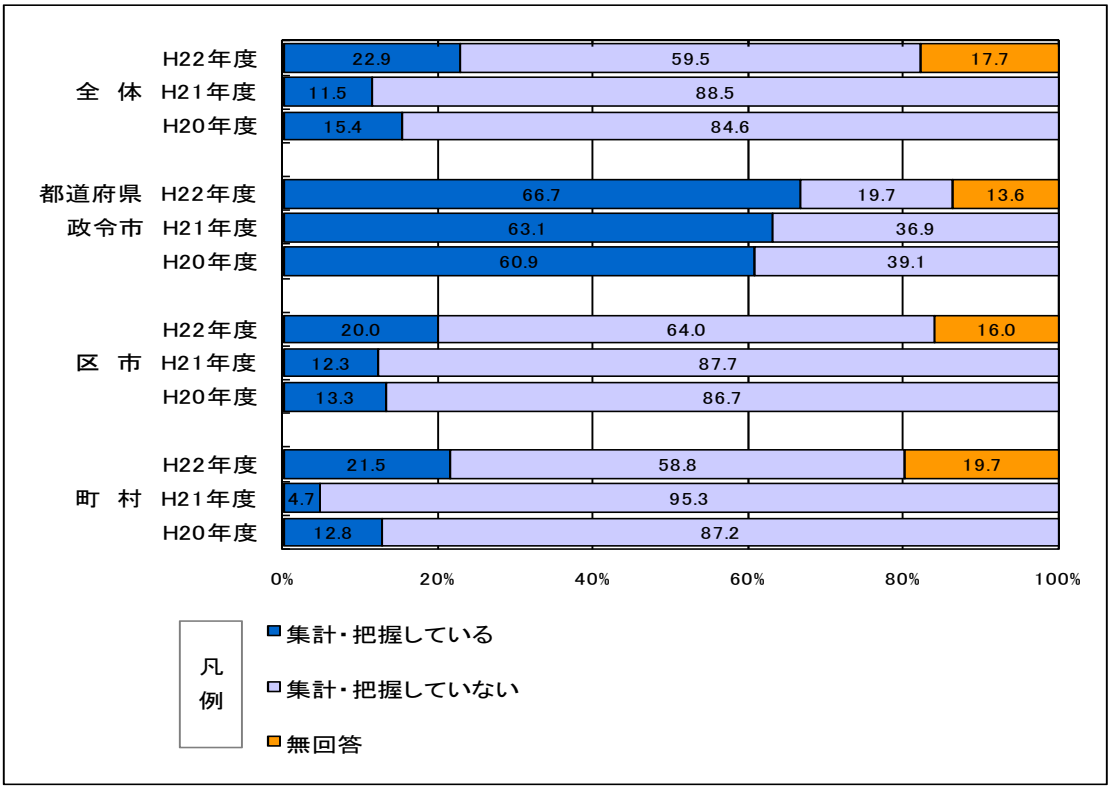

図 64　平成 20ー22 年度調達実績の集計・把握（分類別）ー防災備蓄用品

⑱　公共工事

公共工事の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に区市、町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 70　調達実績の集計・把握（分類別）－公共工事

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	311 21.7%	881 61.6%	239 16.7%
都道府県・政令市	66 100.0%	28 42.4%	29 43.9%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	138 20.3%	441 64.9%	101 14.9%
町　村	685 100.0%	145 21.2%	411 60.0%	129 18.8%

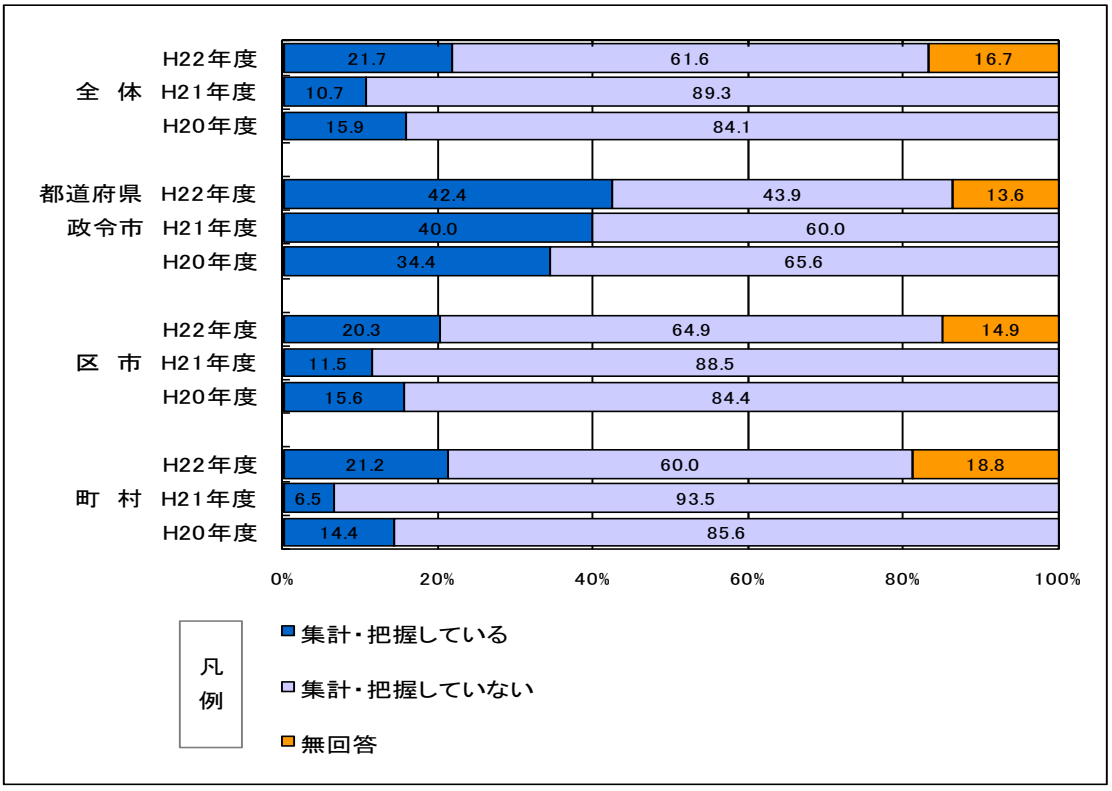

図 65　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－公共工事

⑲　役務

役務の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、すべての団体において「集計・把握をしている」割合が増えている。特に町村では前年と比較すると大きく増えている。

表 71　調達実績の集計・把握（分類別）－役務

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全　体	1431 100.0%	236 16.5%	931 65.1%	264 18.4%
都道府県・政令市	66 100.0%	37 56.1%	20 30.3%	9 13.6%
区　市	680 100.0%	107 15.7%	460 67.6%	113 16.6%
町　村	685 100.0%	92 13.4%	451 65.8%	142 20.7%

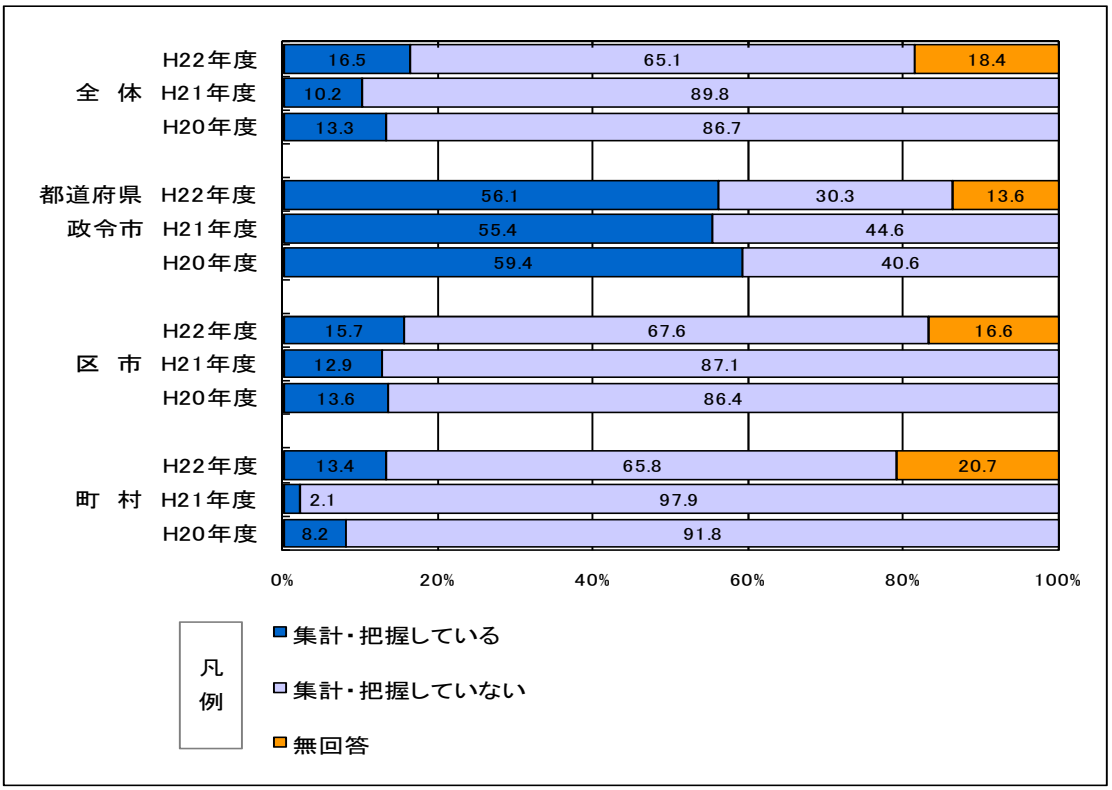

図 66　平成 20－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－役務

⑳　その他

その他の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、全体的に「集計・把握をしている」割合は横ばいである。取組が進んでいる都道府県・政令市でも「集計・把握をしている」割合は 21.2%にとどまっており、集計対象となっている団体は少ないことがわかる。

表 72　調達実績の集計・把握（分類別）－その他

	件数	集計・把握している	い集計・把握していな	無回答
全 体	1431 100.0%	104 7.3%	873 61.0%	454 31.7%
都道府県･政令市	66 100.0%	14 21.2%	18 27.3%	34 51.5%
区 市	680 100.0%	47 6.9%	429 63.1%	204 30.0%
町 村	685 100.0%	43 6.3%	426 62.2%	216 31.5%

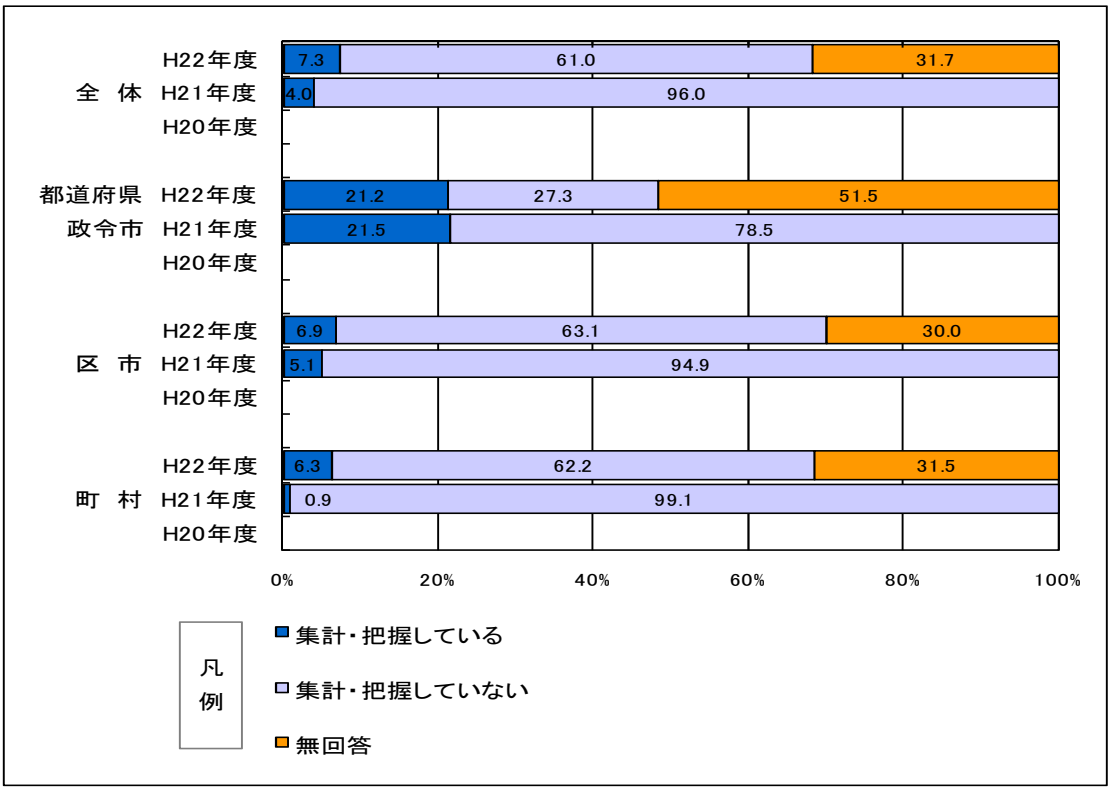

図 67　平成 21－22 年度調達実績の集計・把握（分類別）－その他

２－４　グリーン購入に際して参考にされているものについて

2-4-1　参考にされている情報について

表 73　グリーン購入に際して参考にしているもの

	件数	※1 環境物品等の調達の推進に関する基本方針	※2 環境ラベリング制度（マーク等表示）	環境負荷データ表示／提供制度 ※2	横断的な地域連携（九都県市、六府県市等）による取組	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等	メーカー等の営業担当者のアドバイス等	その他	特に参考にしているものはない	無回答
全　体	1231	651	900	200	29	880	328	22	48	13
	100.0%	52.9%	73.1%	16.2%	2.4%	71.5%	26.6%	1.8%	3.9%	1.1%
都道府県・政令市	66	65	60	31	8	51	16	1		
	100.0%	98.5%	90.9%	47.0%	12.1%	77.3%	24.2%	1.5%	0.0%	0.0%
区　市	633	422	503	129	19	468	140	14	11	4
	100.0%	66.7%	79.5%	20.4%	3.0%	73.9%	22.1%	2.2%	1.7%	0.6%
町　村	532	164	337	40	2	361	172	7	37	9
	100.0%	30.8%	63.3%	7.5%	0.4%	67.9%	32.3%	1.3%	7.0%	1.7%

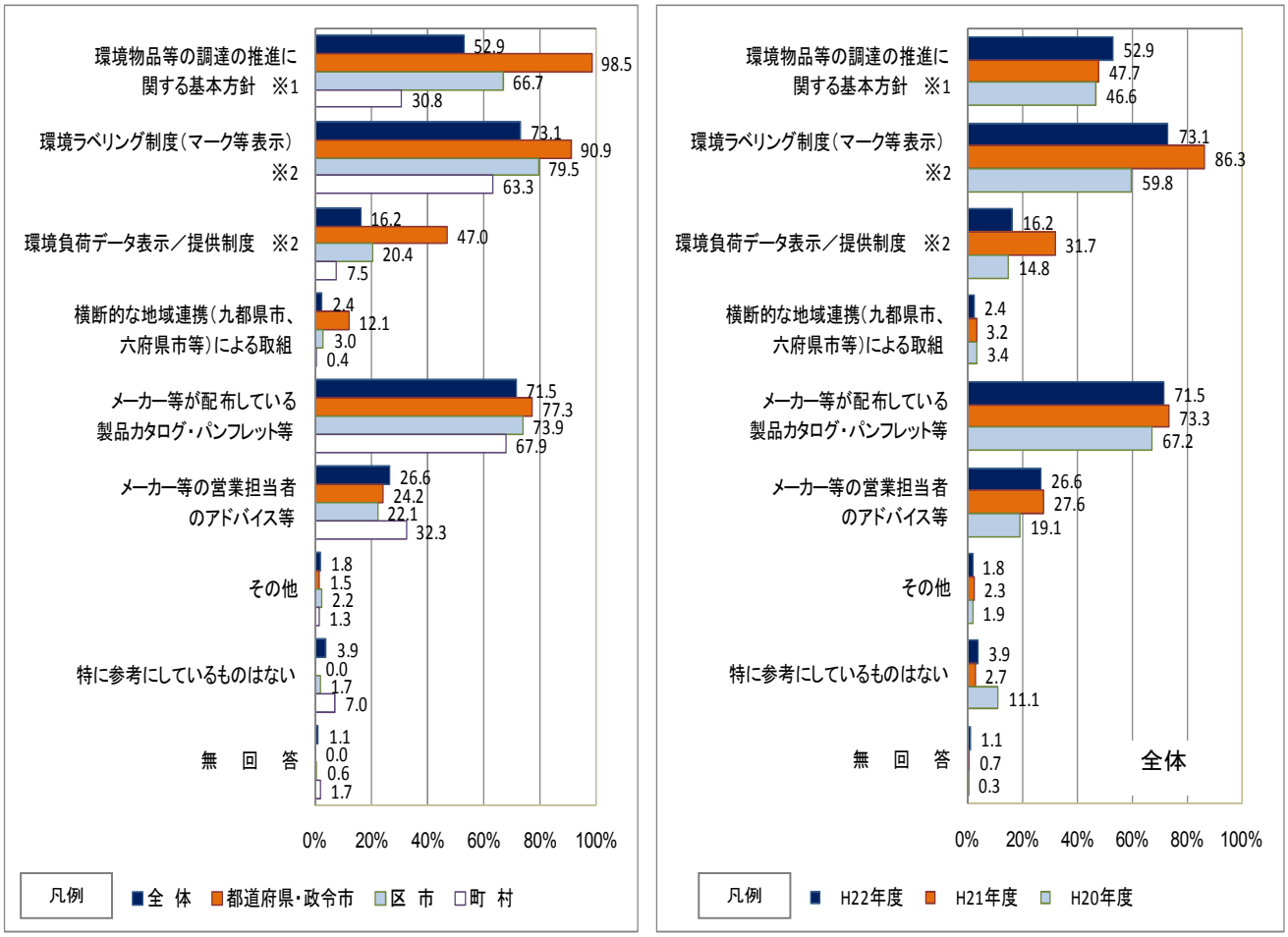

図 68　グリーン購入に際して参考にしているもの

※１：　「環境省」　グリーン購入法について　http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html
※２：　「環境省」　環境ラベル等データベース　http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html

地方公共団体の多くが参考にしているものの第 1 位は「環境ラベリング制度（マーク等表示）」であり、その割合は 73.1%であった。次いで、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が 71.5%、「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が 52.9%であった。

取組の進んでいる都道府県・政令市では「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「環境負荷データ表示／提供制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の４つが参考にされている。区市では「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の３つ、町村では「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の２つが参考にされている。

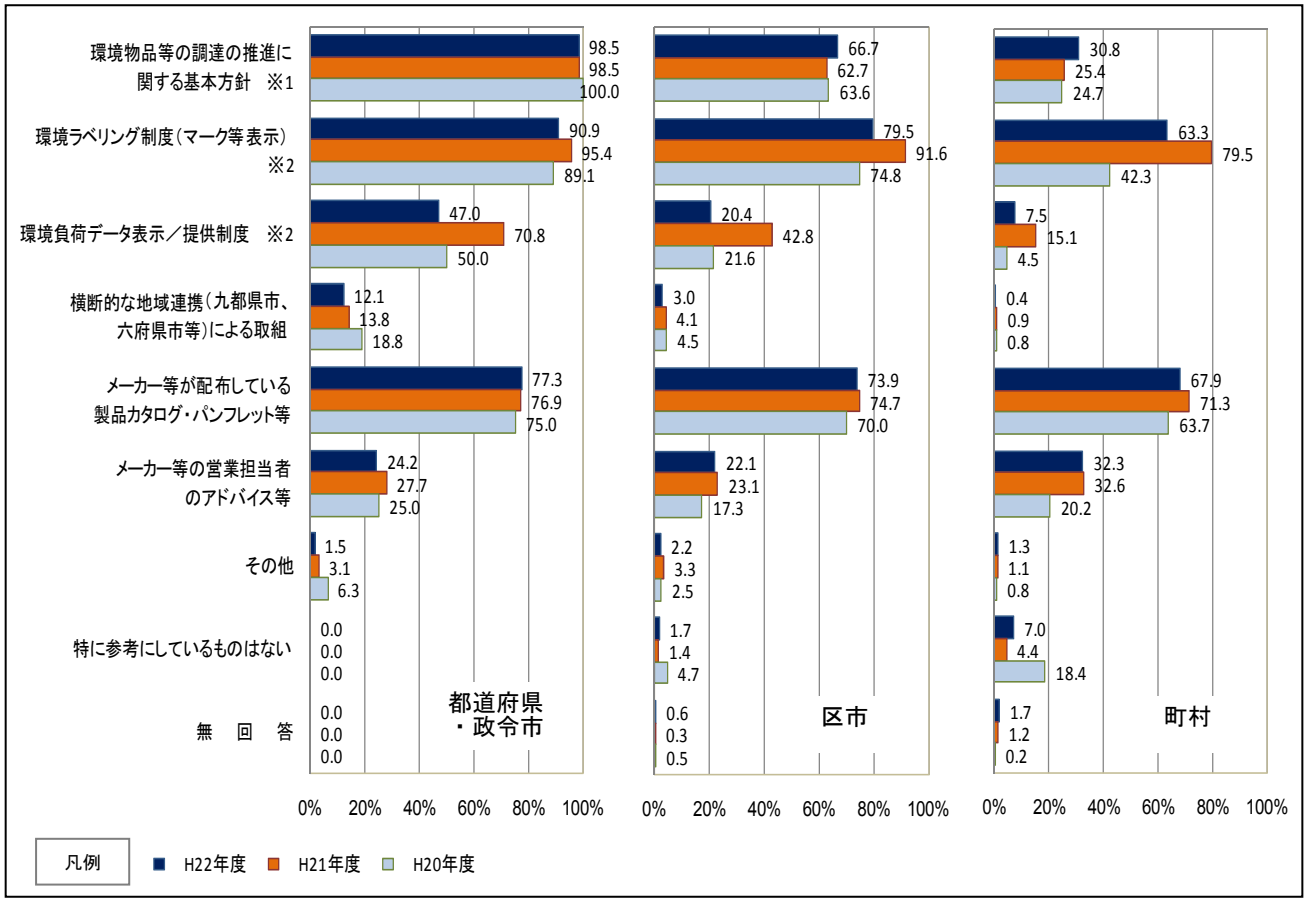

図 69　グリーン購入に際して参考にしているもの（団体の規模別）

2-4-2　参考にされている環境ラベル・情報提供制度について

表 74　グリーン購入に際して参考にされている環境ラベル・情報提供制度等

	件数	環境ラベリング制度 ※2								
		エコマーク ※3	グリーンマーク ※4	再生紙使用マーク（R100） ※5	非木材グリーンマーク ※6	ツリーフリーマーク ※7	間伐材マーク ※8	森林認証制度 ※9	牛乳パック再利用マーク ※10	低排出ガス車認定制度 ※11
全　体	906	884	791	778	95	57	185	172	203	716
	100.0%	97.6%	87.3%	85.9%	10.5%	6.3%	20.4%	19.0%	22.4%	79.0%
都道府県・政令市	60	60	52	53	10	5	29	27	16	51
	100.0%	100.0%	86.7%	88.3%	16.7%	8.3%	48.3%	45.0%	26.7%	85.0%
区　市	507	497	439	432	65	42	103	105	127	401
	100.0%	98.0%	86.6%	85.2%	12.8%	8.3%	20.3%	20.7%	25.0%	79.1%
町　村	339	327	300	293	20	10	53	40	60	264
	100.0%	96.5%	88.5%	86.4%	5.9%	2.9%	15.6%	11.8%	17.7%	77.9%

	環境ラベリング制度 ※2								
	自動車の燃費性能の評価及び公表に関する実施要領 ※12	PCグリーンラベル ※13	国際エネルギースタープログラム ※14	省エネラベリング制度（省エネ性能カタログ） ※15	環境共生住宅認定制度 ※16	環境・エネルギー優良建築物マーク表示制度 ※17	環境主張建設資材の適合性証明事業 ※18	PETボトルリサイクル推奨マーク ※19	衛生マーク ※20
全　体	561	172	375	318	24	33	22	322	47
	61.9%	19.0%	41.4%	35.1%	2.6%	3.6%	2.4%	35.5%	5.2%
都道府県・政令市	43	18	42	44	3	4	3	31	6
	71.7%	30.0%	70.0%	73.3%	5.0%	6.7%	5.0%	51.7%	10.0%
区　市	317	108	250	213	19	26	16	185	30
	62.5%	21.3%	49.3%	42.0%	3.7%	5.1%	3.2%	36.5%	5.9%
町　村	201	46	83	61	2	3	3	106	11
	59.3%	13.6%	24.5%	18.0%	0.6%	0.9%	0.9%	31.3%	3.2%

	環境負荷データ表示／提供制度 ※2							その他		無回答
	グリーン購入ガイドラインおよびエコ商品ねっと ※21	グリーン購入法特定調達物品情報提供システム ※22	グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト） ※23	エコリーフ環境ラベル ※24	EPD（環境製品宣言） ※25	車種別環境情報提供制度 ※26	家電製品環境情報提供制度 ※27	地域独自のラベリング制度、情報提供制度	その他のラベリング制度、情報提供制度	
全　体	301	205	129	46	8	36	23	31	15	3
	33.2%	22.6%	14.2%	5.1%	0.9%	4.0%	2.5%	3.4%	1.7%	0.3%
都道府県・政令市	45	44	31	6	1	5	4	16	3	
	75.0%	73.3%	51.7%	10.0%	1.7%	8.3%	6.7%	26.7%	5.0%	0.0%
区　市	213	140	85	31	4	24	13	11	11	1
	42.0%	27.6%	16.8%	6.1%	0.8%	4.7%	2.6%	2.2%	2.2%	0.2%
町　村	43	21	13	9	3	7	6	4	1	2
	12.7%	6.2%	3.8%	2.7%	0.9%	2.1%	1.8%	1.2%	0.3%	0.6%

※２：「環境省」　環境ラベル等データベース　http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html
※３：「財団法人日本環境協会」　http://www.ecomark.jp/
※４：「財団法人古紙再生促進センター」　http://www.prpc.or.jp/
※５：「３R活動推進フォーラム」　http://3r-forum.jp/paper.html
※６：「非木材グリーン協会」　http://www5.ocn.ne.jp/~himoku/
※７：「グリーン・マーケティング協会」　ツリーフリー事業部　http://www.green-ma.jp/file/treefree/outline.html
※８：「全国森林組合連合会」　http://www.kanbatsuzai-mark.org/
※９：「ＦＳＣ」 http://www.wwf.or.jp/activity/forest/sus-use/fsc/index.htm 「ＳＧＥＣ」http://www.sgec-eco.org/
「ＰＥＦＣ」 http://www.pefcasia.org/ 「ＣＳＡ」 http://www.csagroup.org/ 等
※１０：「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会（全国パック連)」 http://www.packren.org/Japa/P8.html
※１１：「国土交通省」　http://www.mlit.go.jp/jidosha/lowgas/lowgaskouhyou/index.html
※１２：「国土交通省」http://www.mlit.go.jp/jidosha/nenpi/nenpikouhyou/nenpikokuji.pdf
※１３：「一般社団法人パソコン３Ｒ推進協会」　http://www.pc3r.jp/greenlabel.html
※１４：「ECCJ 省エネルギーセンター / 国際エネルギースター」http://www.eccj.or.jp/ene-star/index.html
※１５：「経済産業省、財団法人省エネルギーセンター」 http://www.eccj.or.jp/labeling/index.html
※１６：「財団法人建築環境・省エネルギー機構」　http://www.ibec.or.jp/nintei/kyousei/index.html
※１７：「財団法人建築環境・省エネルギー機構」　http://www.ibec.or.jp/nintei/hyouji/index.html
※１８：「財団法人建材試験センター」 http://www.jtccm.or.jp/seino_jigyou_kankyo
※１９：「ＰＥＴボトルリサイクル推進協議会」　http://www.petbottle-rec.gr.jp/product/pr_mark_f.html
※２０：「全日本ベッド工業会」　http://www.zennihon-bed.jp/
※２１：「グリーン購入ネットワーク」　http://www.gpn.jp/
※２２：「環境省」　http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html
※２３：「グリーンステーション」　http://www.greenstation.net/whats_new.html
※２４：「社団法人産業環境管理協会」　http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_news.cfm
※２５：「財団法人日本ガス機器検査協会」　http://www.jia-page.or.jp/jia/epd/index.html
※２６：「社団法人日本自動車工業会」　http://www.jama.or.jp/eco/eco_car/info/index.html
※２７：「社団法人日本電機工業会」　http://www.jema-net.or.jp/

全地方公共団体の 80%を超える割合において、参考にされている環境ラベリング制度等は、図 70 の「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク（Ｒマーク）」の 3 つであり、順位は例年と変化はない。

エコマークやグリーンマークはどの団体の分類においても多く参考にされているが、経済産業省が自ら推進している「国際エネルギースタープログラム」（都道府県・政令市 70.0%、区市 49.3%、町村 24.5%）や「省エネラベリング制度」（都道府県・政令市 73.3%、区市 42.0%、町村 18.0%）については、団体の分類別により利用の差がある。これらについては特に町村に対し、環境配慮型製品の指標として活用できることを周知していく必要がある。

また、ウェブサイトである「グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」、「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」及び「グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）」についても、都道府県・政令市と町村では、利用状況に約 50～65 ポイントの差がある。

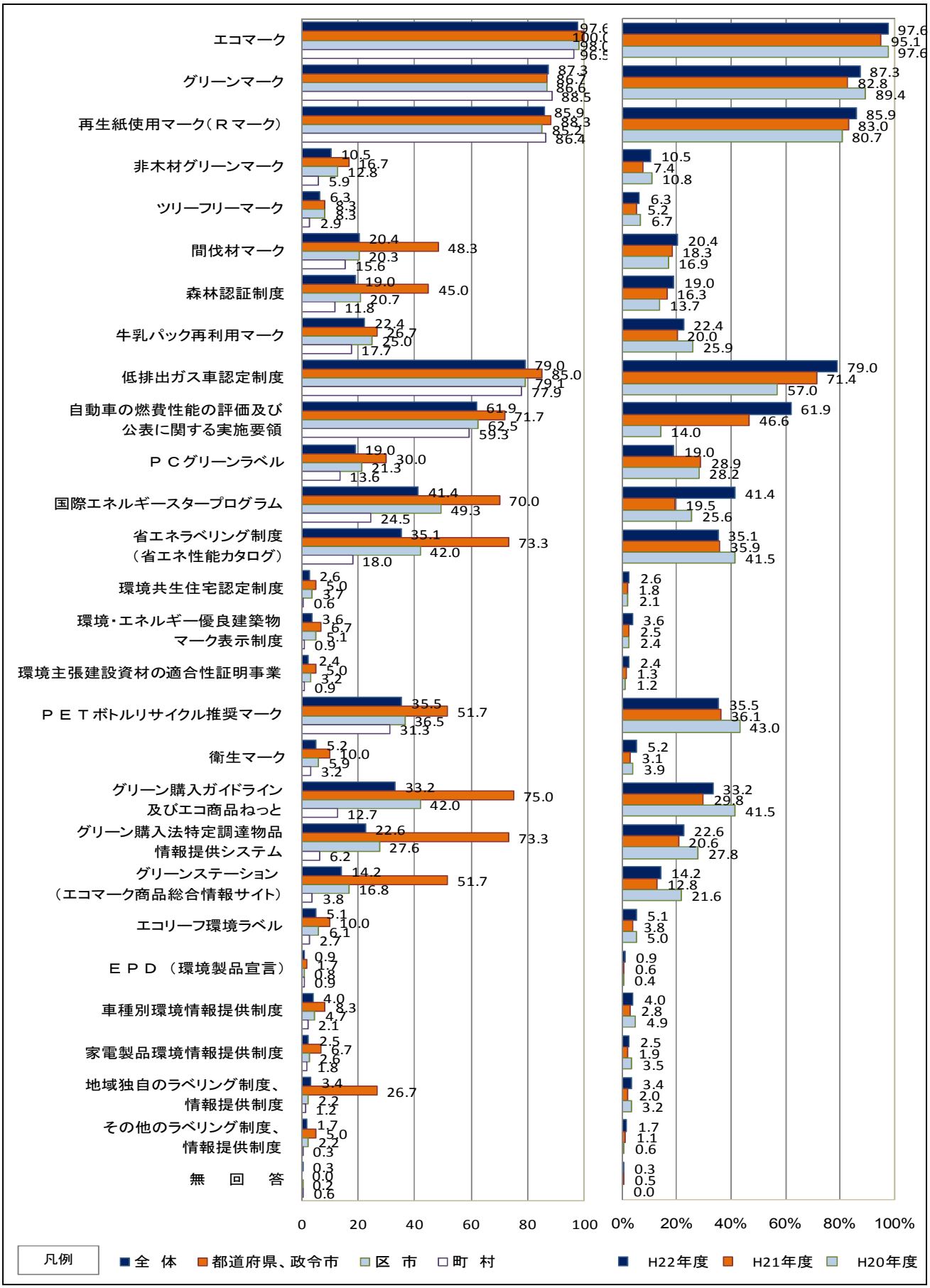

図 70　グリーン購入に際して参考にされている環境ラベル・情報提供制度等

２－５　調達品目数について

２-５-１　調達品目数の目標及び見直し

平成 22 年度のグリーン購入法に定められている特定調達品目数は 19 分野 256 品目となっているが、各団体の調達品目数について調査した。目標を持って、品目数の増加に取り組んでいる団体は全体の 1.5%であった。目標は定めていないが「定期的に調達品目数の見直しを行い、増やしている」と回答した割合は全体で 48.1%であった。約半数の団体で調達品目を増やしていることがわかる。また、「その他」として「国の基本方針をそのまま準用しており独自の見直しはしていない」や「調達品目数の増加を目標としていない」という回答が多かった。

表 75　調達品目数の目標及び見直し

	件数	調達品目数について明確に目標を定めている	定期的に調達品目数の見直しを行い、増やしている	調達品目数は十分であり、満足している	その他	無回答
全　体	1231 100.0%	19 1.5%	592 48.1%	212 17.2%	346 28.1%	62 5.0%
都道府県･政令市	66 100.0%	5 7.6%	47 71.2%	4 6.1%	10 15.2%	0.0%
区　市	633 100.0%	13 2.1%	317 50.1%	100 15.8%	169 26.7%	34 5.4%
町　村	532 100.0%	1 0.2%	228 42.9%	108 20.3%	167 31.4%	28 5.3%

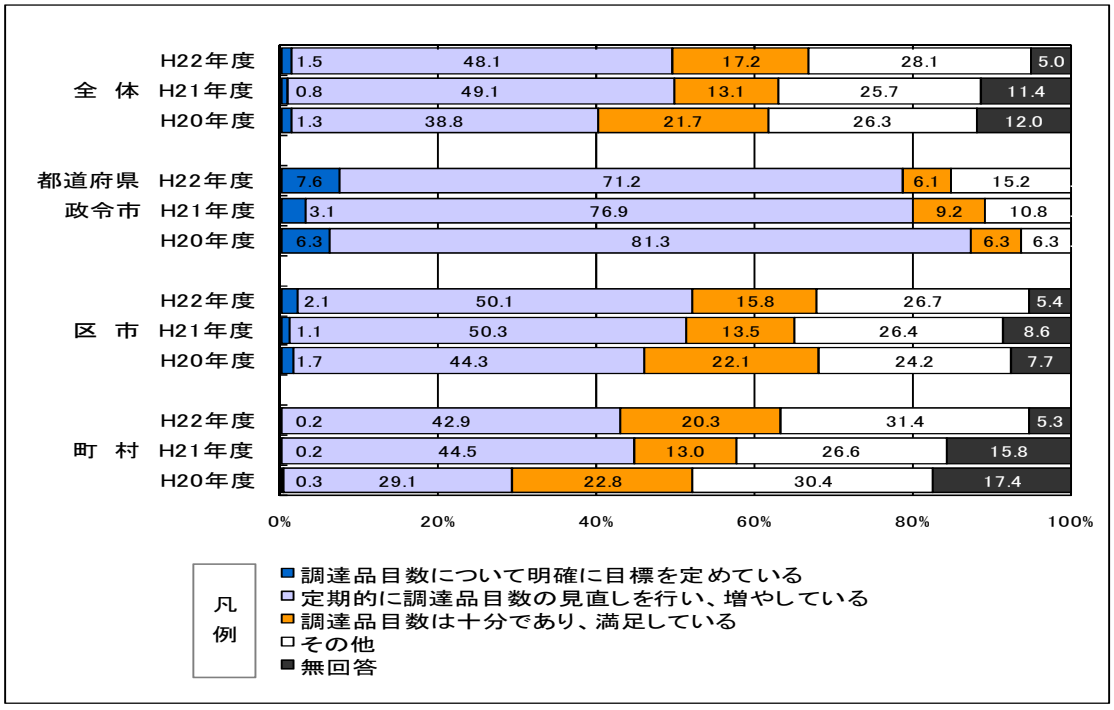

図 71　平成 20-22 年度調達品目数の目標及び見直し

２-５-２　調達品目数の目標に対する達成度

調達品目数の目標に対する達成度については、目標を定めている 19 団体のうち「達成できている」と回答した割合が 31.6%となった。その他の回答内容としては「平成 22 年度より目標を設定したため、まだ未集計」となっている。

表 76　調達品目数の目標に対する達成度

	件数	達成できている	一部達成できている	あまり達成できていない	その他	無回答
全 体	19 100.0%	6 31.6%	7 36.8%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%
都道府県・政令市	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	 0.0%	2 40.0%	1 20.0%
区 市	13 100.0%	5 38.5%	6 46.2%	1 7.7%	1 7.7%	 0.0%
町 村	1 100.0%	 0.0%	 0.0%	 0.0%	1 100.0%	 0.0%

２－６　判断基準を満たした物品等の購入状況について

最も判断基準を満たした製品が調達されている分野は、紙類（ほとんど購入している：全体：64.4%）であった。次いで、文具類が 39.8%、自動車等が 37.4%であった。また、「独自の判断基準で購入している」の回答が多かった分野は自動車等が 9.1%、次いで紙類が 8.0%、文具が 7.9%であった。特に紙類と文具類は、町村においてもグリーン購入法に基づく判断基準で物品が購入されている割合が高い。これは、紙類の包装箱にグリーン購入法により規定された総合評価値が掲示されていたり、文具についてはエコマーク認定商品が多いことなどが背景にあり、国による基準を満たした紙類や文具類を調達しやすいためと考えられる。また、全体として都道府県・政令市よりも区市、町村の方が独自の判断基準で購入している割合が高い傾向がある。

① 紙類

グリーン購入法の判断基準を満たした紙類の購入割合の状況をみると、64.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 1.5%であった。町村では 23.9%が「実績を集計・把握していない」と回答しており、実際にはその中にグリーン購入しているケースも含まれると考えられる。また、「独自の判断基準で購入している」の割合も町村、区市、都道府県・政令市の順で高い割合となっている。

表 77 平成 21 年度調達状況－紙類

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全 体	1231 100.0%	793 64.4%	38 3.1%	13 1.1%	99 8.0%	19 1.5%	221 18.0%	7 0.6%	41 3.3%
都道府県、政令市	66 100.0%	53 80.3%	0.0%	0.0%	3 4.5%	0.0%	6 9.1%	0.0%	4 6.1%
区 市	633 100.0%	457 72.2%	16 2.5%	7 1.1%	38 6.0%	7 1.1%	88 13.9%	0.0%	20 3.2%
町 村	532 100.0%	283 53.2%	22 4.1%	6 1.1%	58 10.9%	12 2.3%	127 23.9%	7 1.3%	17 3.2%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

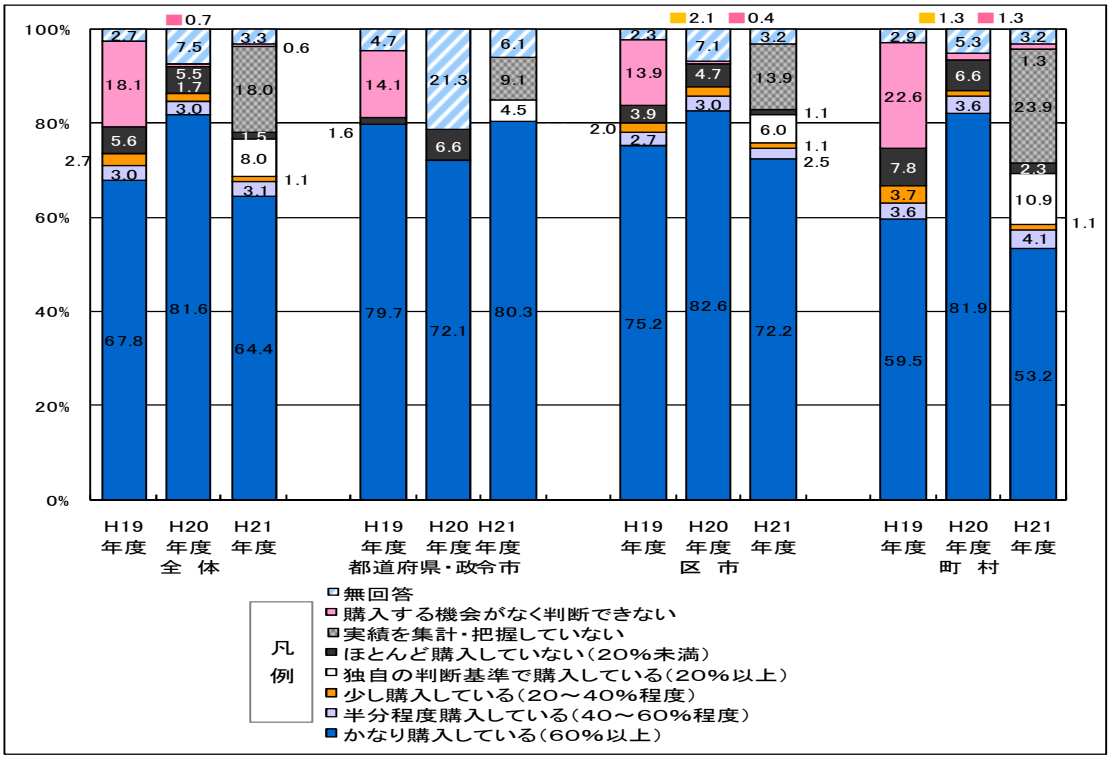

図 72 平成 19-21 年度調達状況－紙類

② 文具類

文具類の購入割合の状況をみると、39.8%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 2.1%であった。都道府県・政令市と町村では購入割合の差が大きいことがわかる。

表 78 平成 21 年度調達状況－文具類

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全 体	1231 100.0%	490 39.8%	118 9.6%	49 4.0%	97 7.9%	26 2.1%	385 31.3%	10 0.8%	56 4.5%
都道府県、政令市	66 100.0%	54 81.8%	0.0%	0.0%	1 1.5%	0.0%	7 10.6%	0.0%	4 6.1%
区 市	633 100.0%	295 46.6%	62 9.8%	22 3.5%	38 6.0%	9 1.4%	177 28.0%	1 0.2%	29 4.6%
町 村	532 100.0%	141 26.5%	56 10.5%	27 5.1%	58 10.9%	17 3.2%	201 37.8%	9 1.7%	23 4.3%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

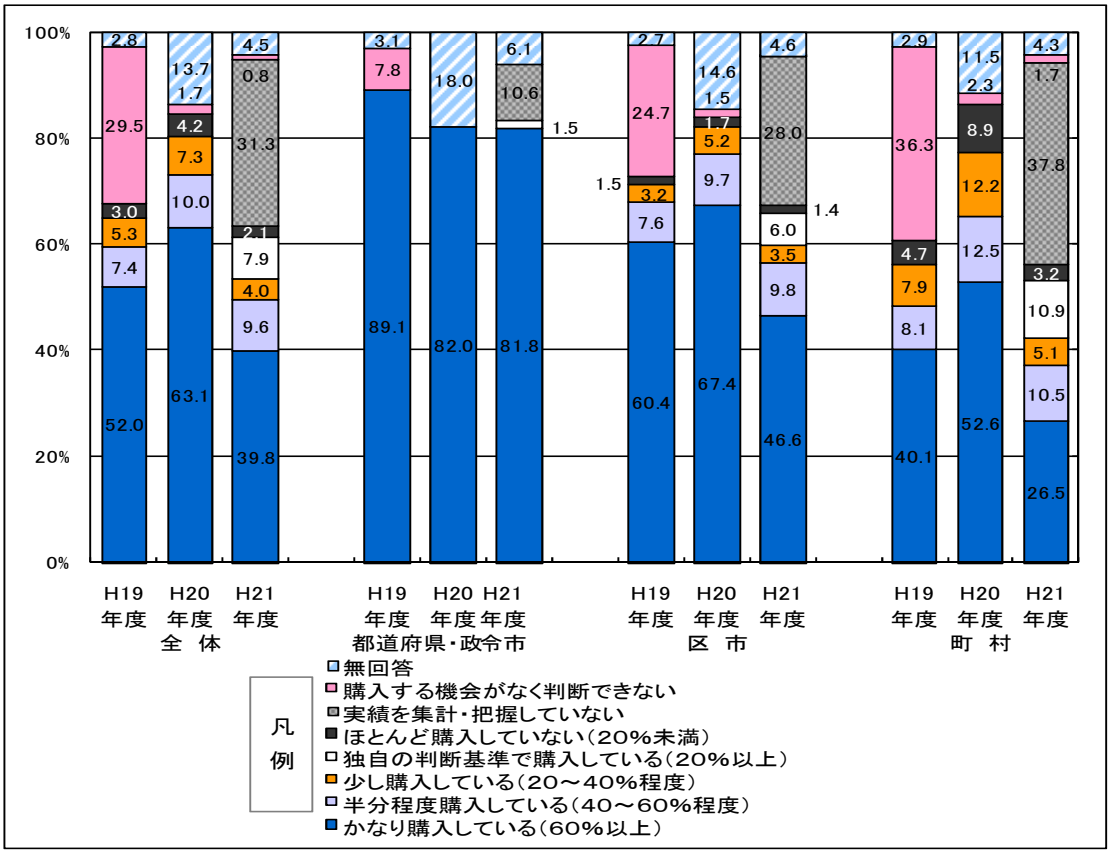

図 73 平成 19-21 年度調達状況－文具類

③　オフィス家具等

オフィス家具等の購入割合の状況をみると、19.3%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.7%であった。都道府県・政令市では 75.8%が「かなり購入している（60%以上）」とした一方で、町村では 7.5%と、差が大きいことがわかる。

表 79　平成 21 年度調達状況－オフィス家具等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	237	59	36	60	58	538	157	86
	100.0%	19.3%	4.8%	2.9%	4.9%	4.7%	43.7%	12.8%	7.0%
都道府県、政令市	66	50	1		1		10		4
	100.0%	75.8%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	15.2%	0.0%	6.1%
区　市	633	147	31	19	30	21	289	47	49
	100.0%	23.2%	4.9%	3.0%	4.7%	3.3%	45.7%	7.4%	7.7%
町　村	532	40	27	17	29	37	239	110	33
	100.0%	7.5%	5.1%	3.2%	5.5%	7.0%	44.9%	20.7%	6.2%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

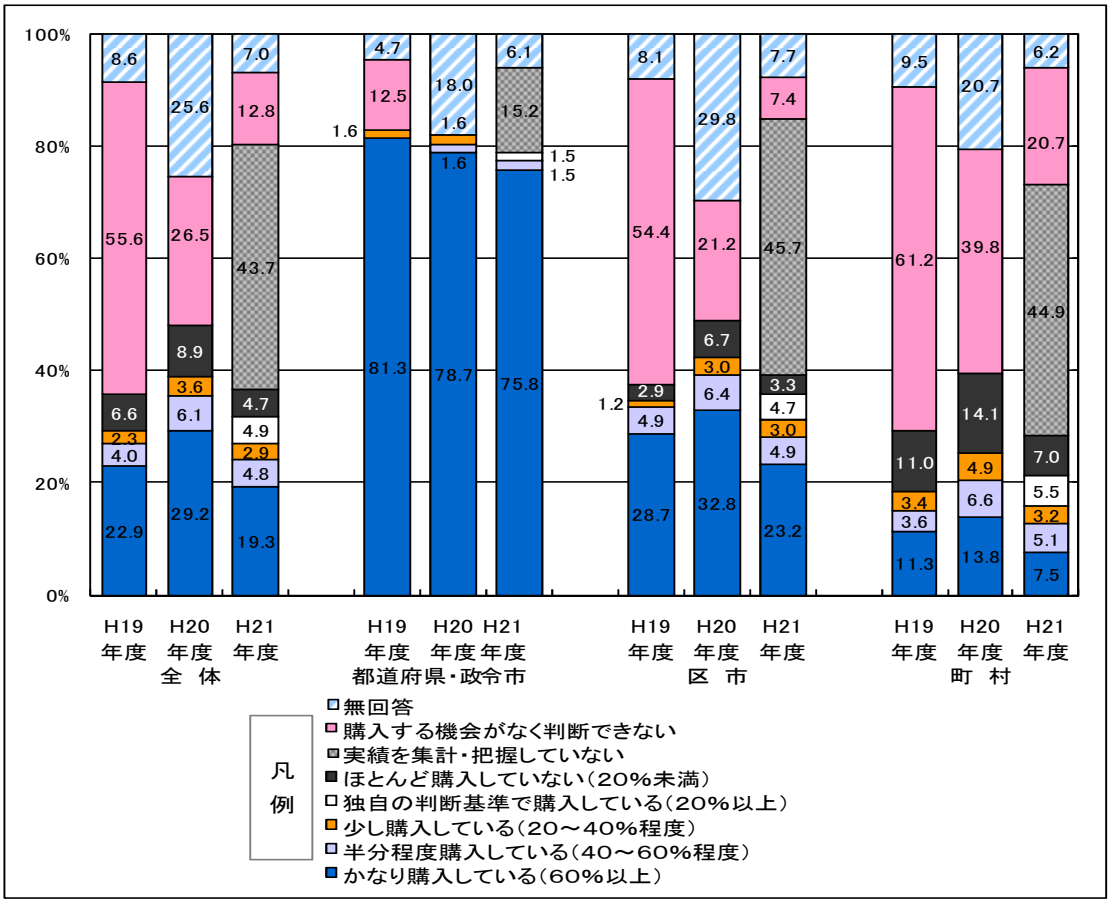

図 74　平成 19-21 年度調達状況－オフィス家具等

④　OA 機器

OA 機器の購入割合の状況をみると、29.2%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.0%であった。

表 80　平成 21 年度調達状況－OA 機器

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	359	67	32	85	49	479	84	76
	100.0%	29.2%	5.4%	2.6%	6.9%	4.0%	38.9%	6.8%	6.2%
都道府県、政令市	66	51	1		1		9		4
	100.0%	77.3%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	13.6%	0.0%	6.1%
区　市	633	219	33	16	31	19	247	25	43
	100.0%	34.6%	5.2%	2.5%	4.9%	3.0%	39.0%	3.9%	6.8%
町　村	532	89	33	16	53	30	223	59	29
	100.0%	16.7%	6.2%	3.0%	10.0%	5.6%	41.9%	11.1%	5.5%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

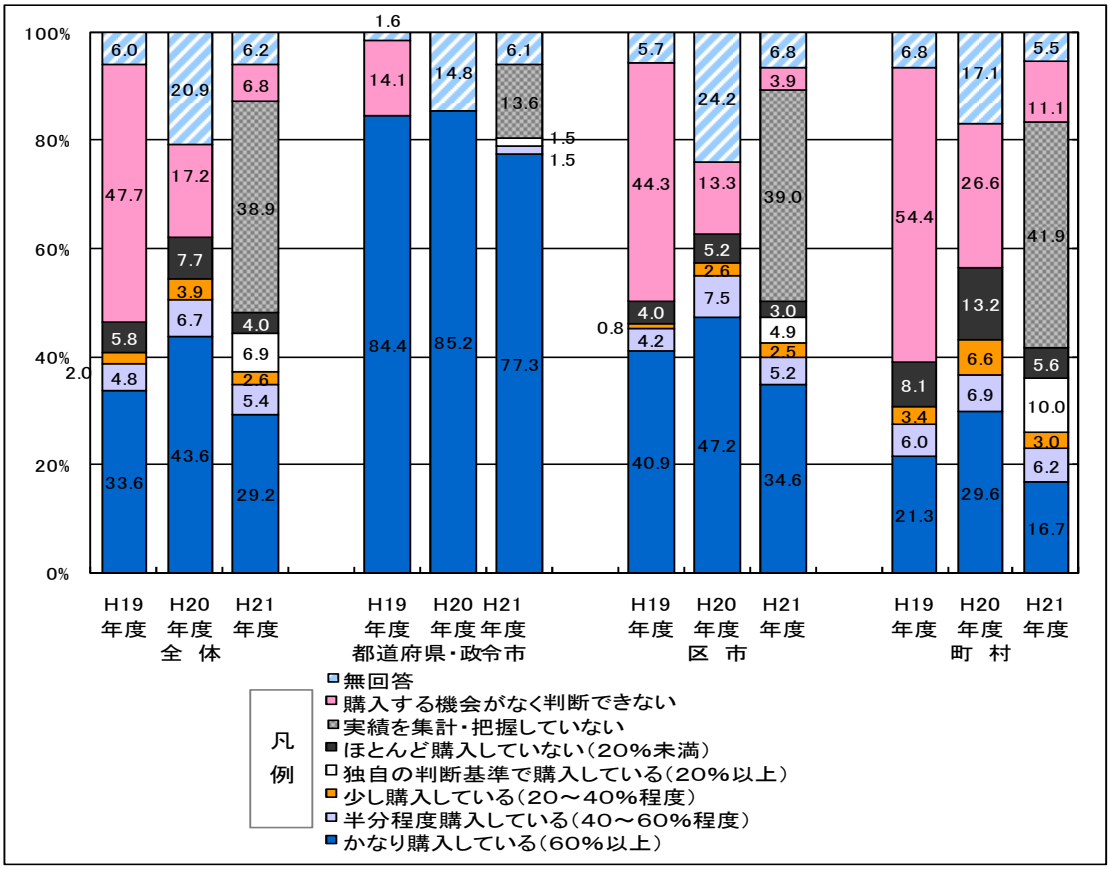

図 75　平成 19-21 年度調達状況－OA 機器

⑤　移動電話

移動電話の購入割合の状況をみると、「かなり購入している（60%以上）」と答えた割合は 6.9%と他の分野と比較して少なかった。「実績を集計・把握していない」と答えたのは 44.7%で最も多かった。これは移動電話が平成 21 年に国の調達品目に追加されたため、平成 21 年には実績を集計している団体は少なかったためと推測される。

表 81　平成 21 年度調達状況－移動電話

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全　体	1231	85	21	11	39	45	550	357	123
	100.0%	6.9%	1.7%	0.9%	3.2%	3.7%	44.7%	29.0%	10.0%
都道府県、政令市	66	37	1		2		17	4	5
	100.0%	56.1%	1.5%	0.0%	3.0%	0.0%	25.8%	6.1%	7.6%
区　市	633	34	10	5	14	18	322	158	72
	100.0%	5.4%	1.6%	0.8%	2.2%	2.8%	50.9%	25.0%	11.4%
町　村	532	14	10	6	23	27	211	195	46
	100.0%	2.6%	1.9%	1.1%	4.3%	5.1%	39.7%	36.7%	8.6%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

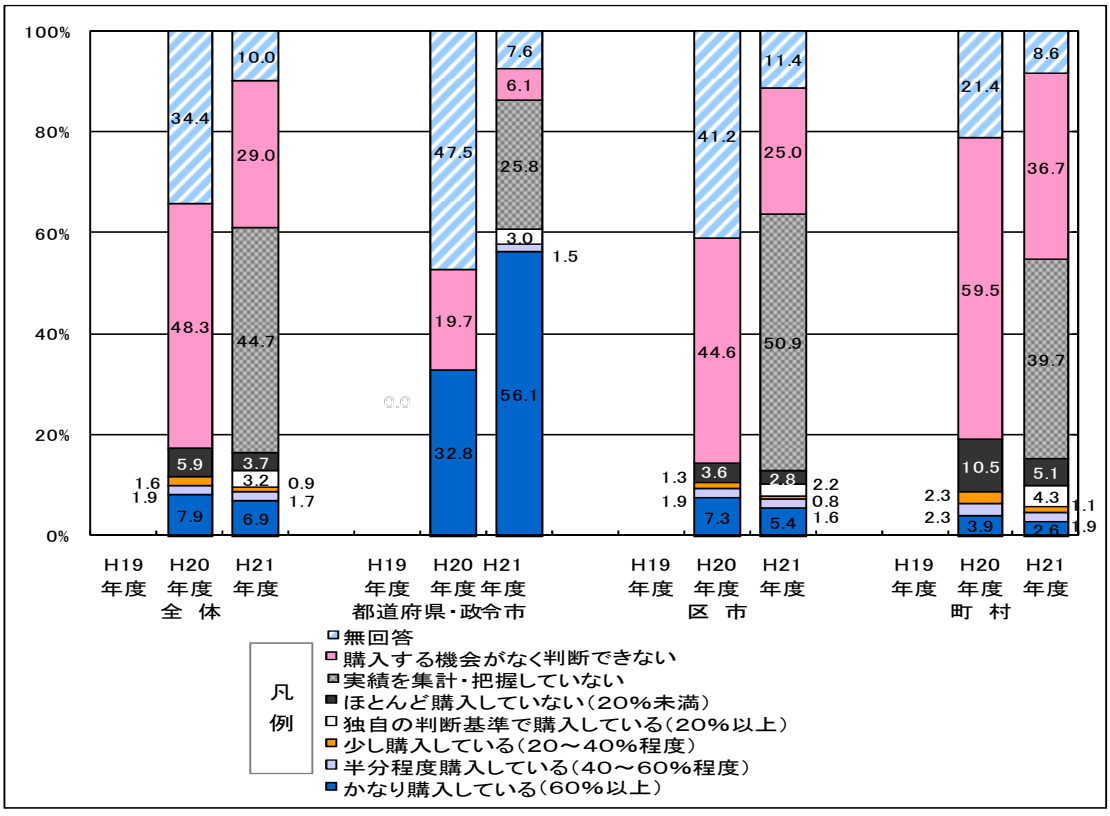

図 76　平成 20-21 年度調達状況－移動電話

⑥　家電製品

家電製品の購入割合の状況をみると、18.6%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 3.8%であった。

表 82　平成 21 年度調達状況－家電製品

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	229	53	32	53	47	541	184	92
	100.0%	18.6%	4.3%	2.6%	4.3%	3.8%	43.9%	14.9%	7.5%
都道府県、政令市	66	49			1		12		4
	100.0%	74.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	18.2%	0.0%	6.1%
区　市	633	137	27	21	25	17	296	57	53
	100.0%	21.6%	4.3%	3.3%	3.9%	2.7%	46.8%	9.0%	8.4%
町　村	532	43	26	11	27	30	233	127	35
	100.0%	8.1%	4.9%	2.1%	5.1%	5.6%	43.8%	23.9%	6.6%

経年変化を見ると、町村では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

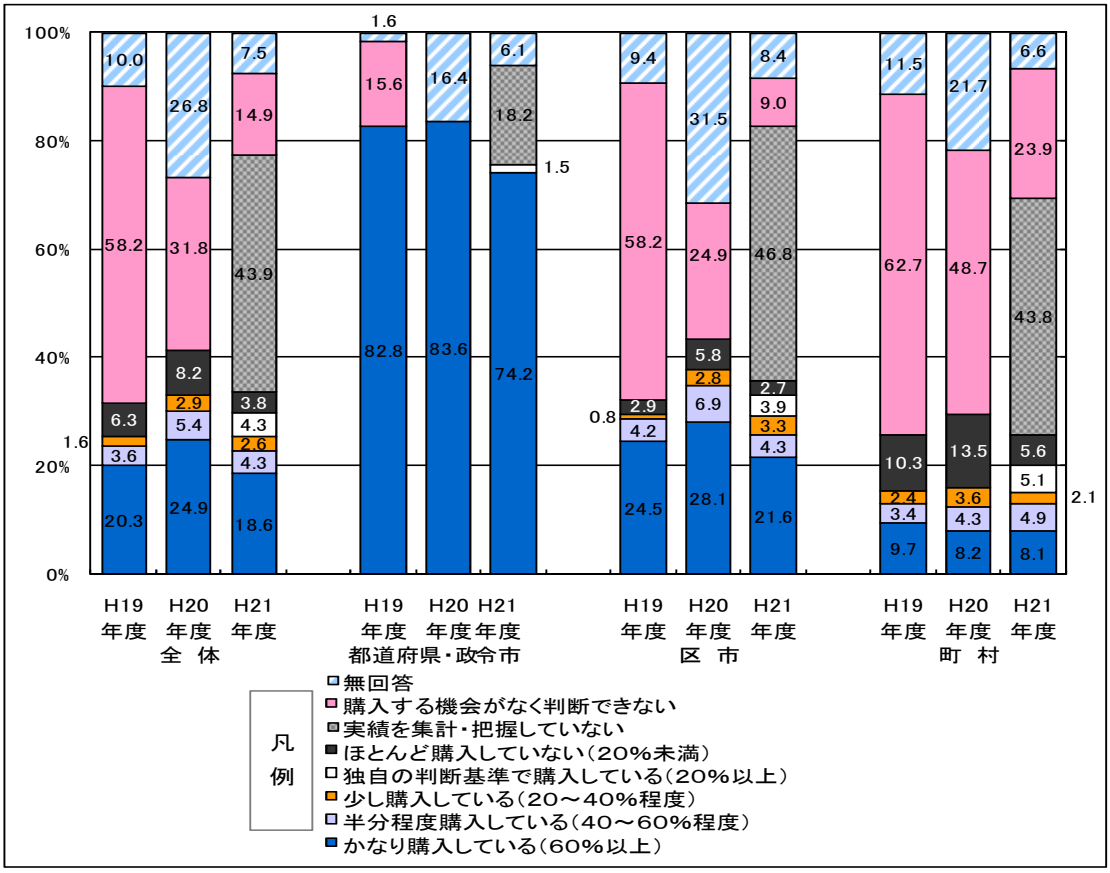

図 77　平成 19-21 年度調達状況－家電製品

⑦　エアコン等

エアコン等の購入割合の状況をみると、16.2%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 3.8%であった。

表 83　平成 21 年度調達状況－エアコン等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で				無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	
全　体	1231	199	39	24	54	47	509	264	95
	100.0%	16.2%	3.2%	1.9%	4.4%	3.8%	41.3%	21.4%	7.7%
都道府県、政令市	66	40		1	1	1	15	3	5
	100.0%	60.6%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	22.7%	4.5%	7.6%
区　市	633	117	21	18	26	20	287	93	51
	100.0%	18.5%	3.3%	2.8%	4.1%	3.2%	45.3%	14.7%	8.1%
町　村	532	42	18	5	27	26	207	168	39
	100.0%	7.9%	3.4%	0.9%	5.1%	4.9%	38.9%	31.6%	7.3%

経年変化を見ると、町村では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

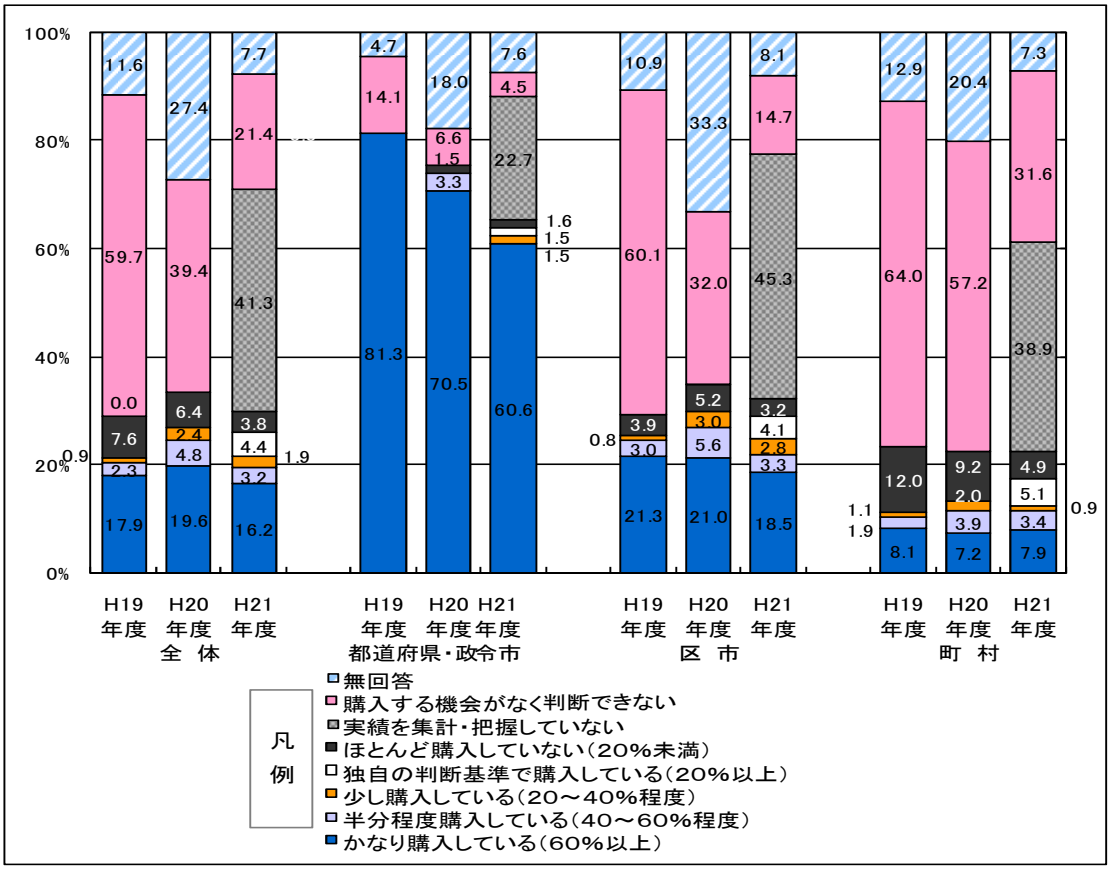

図 78　平成 19-21 年度調達状況－エアコン等

⑧　温水器等

温水器等の購入割合の状況をみると、8.8%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 3.1%であった。町村では特に「購入する機会がなく判断できない」が 37.6%と割合が高く、規模の小さい団体では購入機会が少ないこともこの分野の特徴である。

表 84　平成 21 年度調達状況－温水器等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で					
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
全　体	1231	108	22	13	39	38	549	354	108
	100.0%	8.8%	1.8%	1.1%	3.2%	3.1%	44.6%	28.8%	8.8%
都道府県、政令市	66	36	2		1	1	17	4	5
	100.0%	54.5%	3.0%	0.0%	1.5%	1.5%	25.8%	6.1%	7.6%
区　市	633	52	9	7	19	14	319	150	63
	100.0%	8.2%	1.4%	1.1%	3.0%	2.2%	50.4%	23.7%	10.0%
町　村	532	20	11	6	19	23	213	200	40
	100.0%	3.8%	2.1%	1.1%	3.6%	4.3%	40.0%	37.6%	7.5%

経年変化を見ると、町村では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

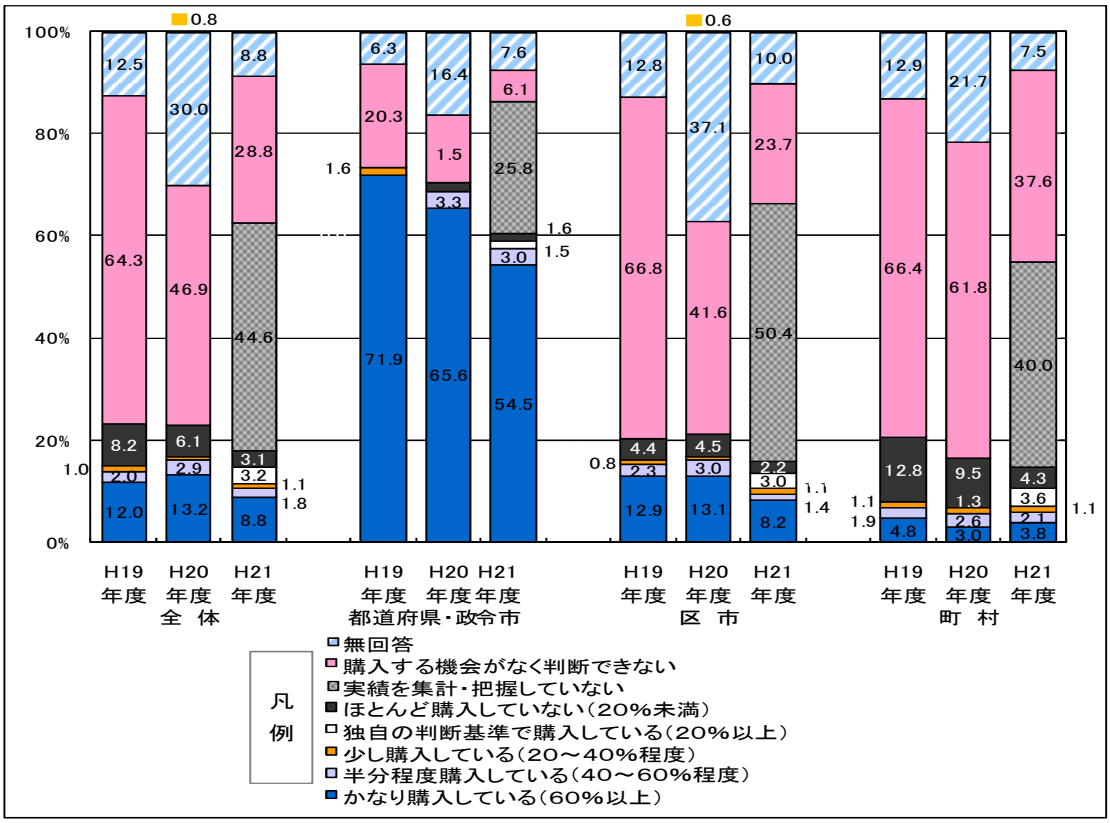

図 79　平成 19-21 年度調達状況－温水器等

⑨　照明

照明の購入割合の状況をみると、24.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 5.5%であった。

表 85　平成 21 年度調達状況－照明

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全　体	1231	300	49	46	81	68	504	104	79
	100.0%	24.4%	4.0%	3.7%	6.6%	5.5%	40.9%	8.4%	6.4%
都道府県、政令市	66	47	2		1		11		5
	100.0%	71.2%	3.0%	0.0%	1.5%	0.0%	16.7%	0.0%	7.6%
区　市	633	170	30	27	29	32	263	37	45
	100.0%	26.9%	4.7%	4.3%	4.6%	5.1%	41.5%	5.8%	7.1%
町　村	532	83	17	19	51	36	230	67	29
	100.0%	15.6%	3.2%	3.6%	9.6%	6.8%	43.2%	12.6%	5.5%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

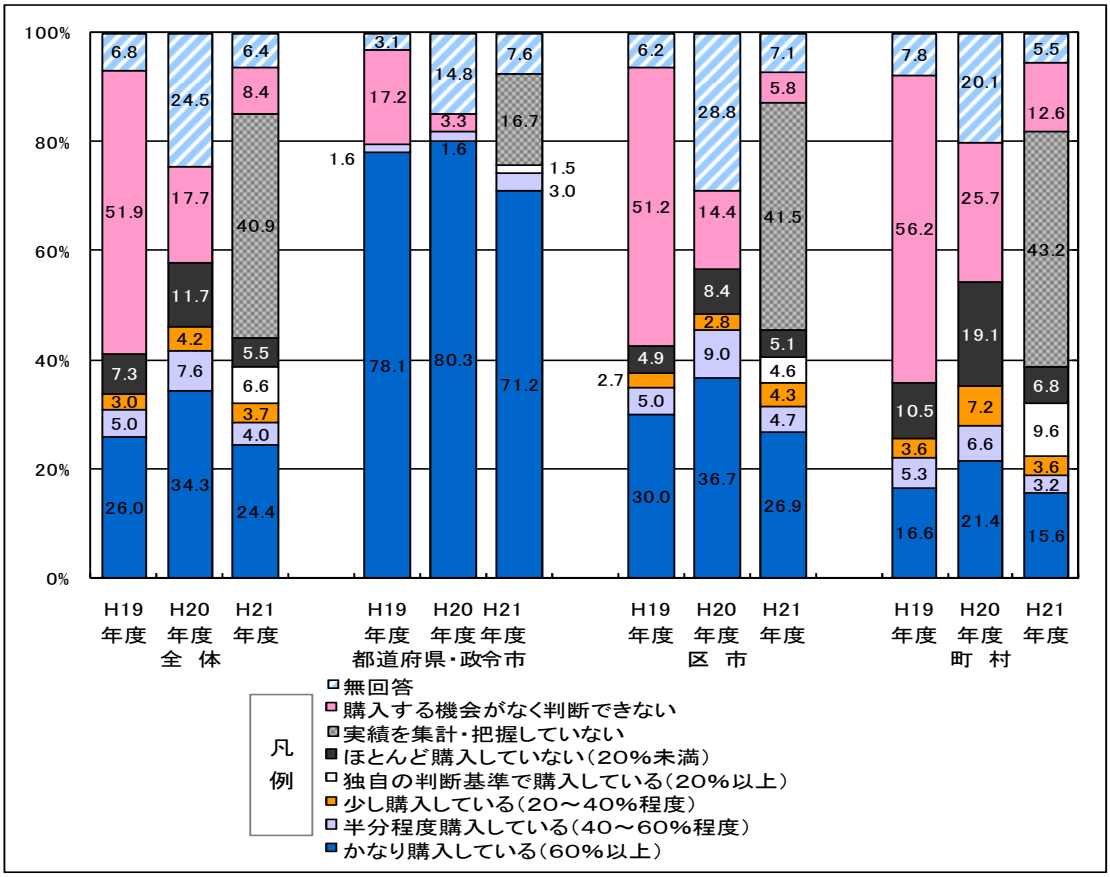

図 80　平成 19-21 年度調達状況－照明

⑩　自動車等

自動車等の購入割合の状況をみると、37.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 5.0%であった。

表 86　平成 21 年度調達状況－自動車等

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	461	53	61	112	61	337	72	74
	100.0%	37.4%	4.3%	5.0%	9.1%	5.0%	27.4%	5.8%	6.0%
都道府県、政令市	66	51	2	1	1		7		4
	100.0%	77.3%	3.0%	1.5%	1.5%	0.0%	10.6%	0.0%	6.1%
区　市	633	258	31	37	46	19	172	28	42
	100.0%	40.8%	4.9%	5.8%	7.3%	3.0%	27.2%	4.4%	6.6%
町　村	532	152	20	23	65	42	158	44	28
	100.0%	28.6%	3.8%	4.3%	12.2%	7.9%	29.7%	8.3%	5.3%

経年変化を見ると、区市、町村では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市では減っている。

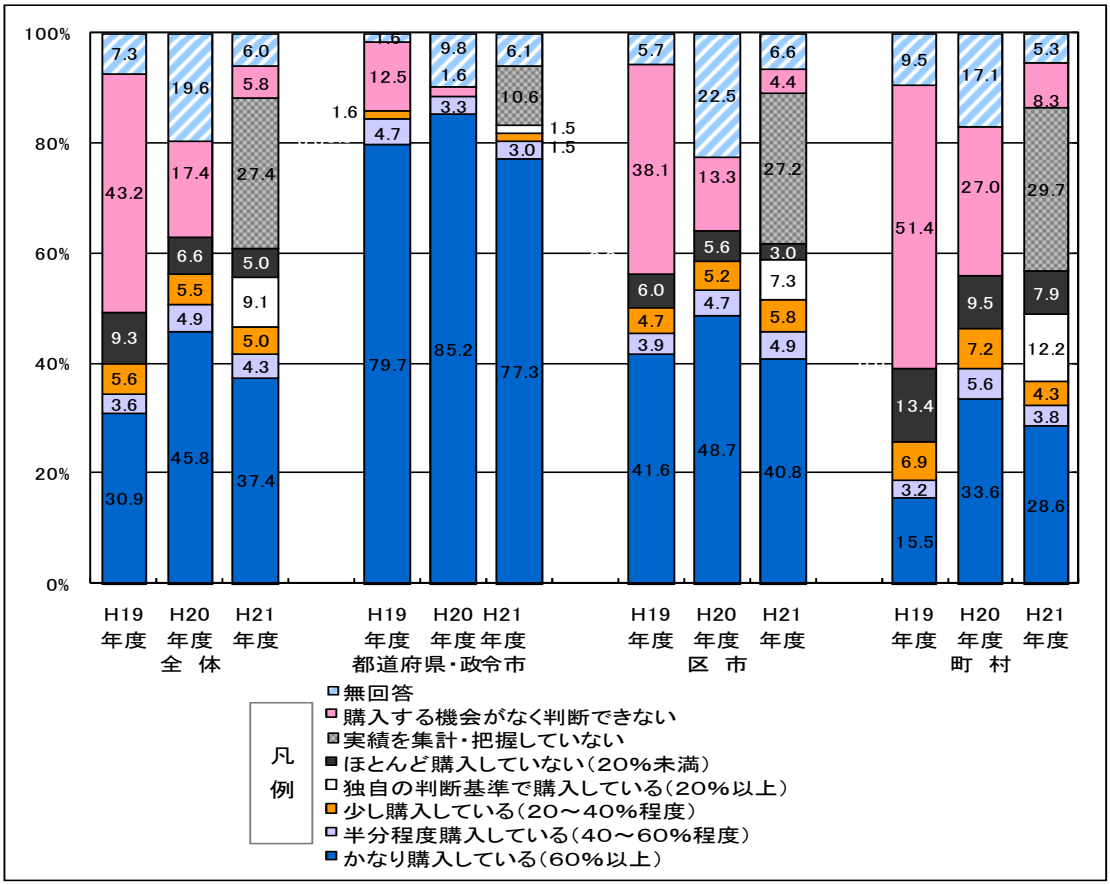

図 81　平成 19-21 年度調達状況－自動車等

⑪　消火器

消火器の購入割合の状況をみると、15.3%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.5%であった。

表 87　平成 21 年度調達状況－消火器

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	188	29	24	57	55	578	199	101
	100.0%	15.3%	2.4%	1.9%	4.6%	4.5%	47.0%	16.2%	8.2%
都道府県、政令市	66	41	1		1		17	1	5
	100.0%	62.1%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	25.8%	1.5%	7.6%
区　市	633	112	14	14	21	16	325	68	63
	100.0%	17.7%	2.2%	2.2%	3.3%	2.5%	51.3%	10.7%	10.0%
町　村	532	35	14	10	35	39	236	130	33
	100.0%	6.6%	2.6%	1.9%	6.6%	7.3%	44.4%	24.4%	6.2%

経年変化を見ると、町村では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

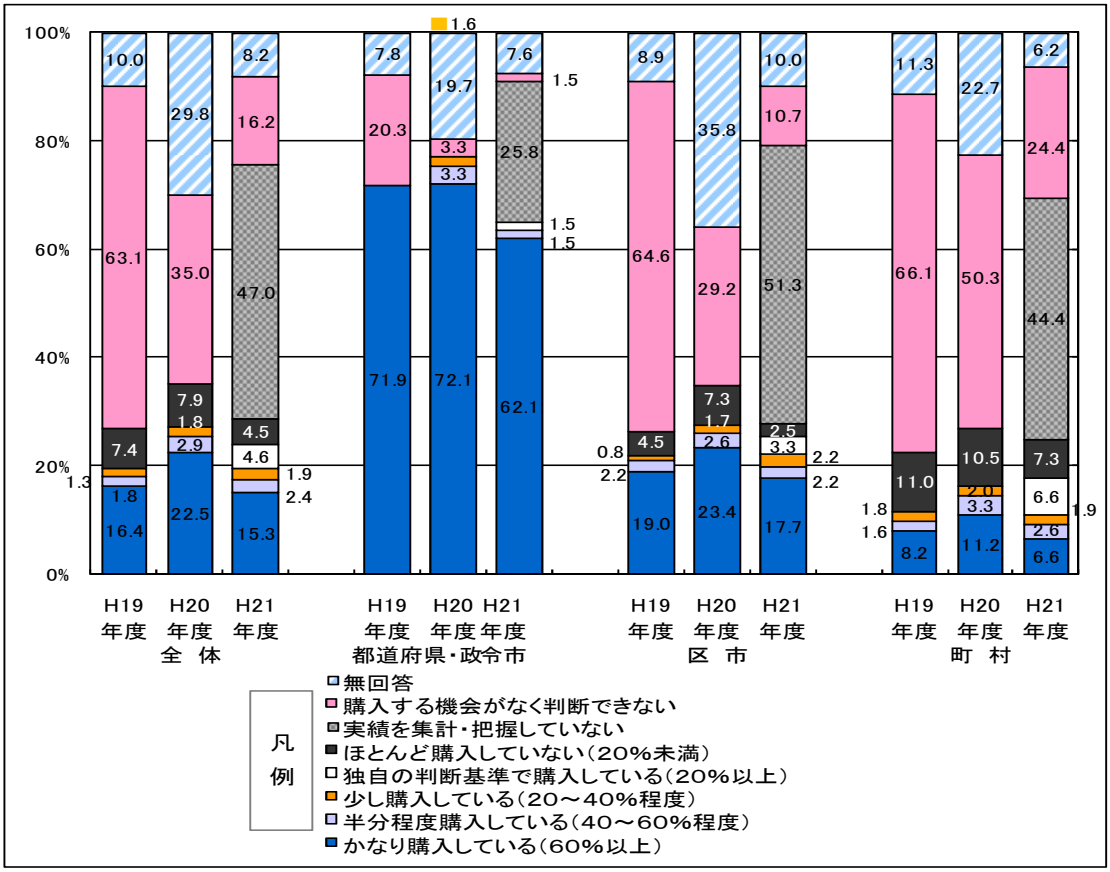

図 82　平成 19-21 年度調達状況－消火器

⑫　制服・作業服

制服・作業服の購入割合の状況をみると、21.7%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 3.9%であった。

表 88　平成 21 年度調達状況－制服・作業服

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	267	49	24	73	48	540	136	94
	100.0%	21.7%	4.0%	1.9%	5.9%	3.9%	43.9%	11.0%	7.6%
都道府県、政令市	66	47	3		1		10		5
	100.0%	71.2%	4.5%	0.0%	1.5%	0.0%	15.2%	0.0%	7.6%
区　市	633	178	30	16	29	17	268	45	50
	100.0%	28.1%	4.7%	2.5%	4.6%	2.7%	42.3%	7.1%	7.9%
町　村	532	42	16	8	43	31	262	91	39
	100.0%	7.9%	3.0%	1.5%	8.1%	5.8%	49.2%	17.1%	7.3%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

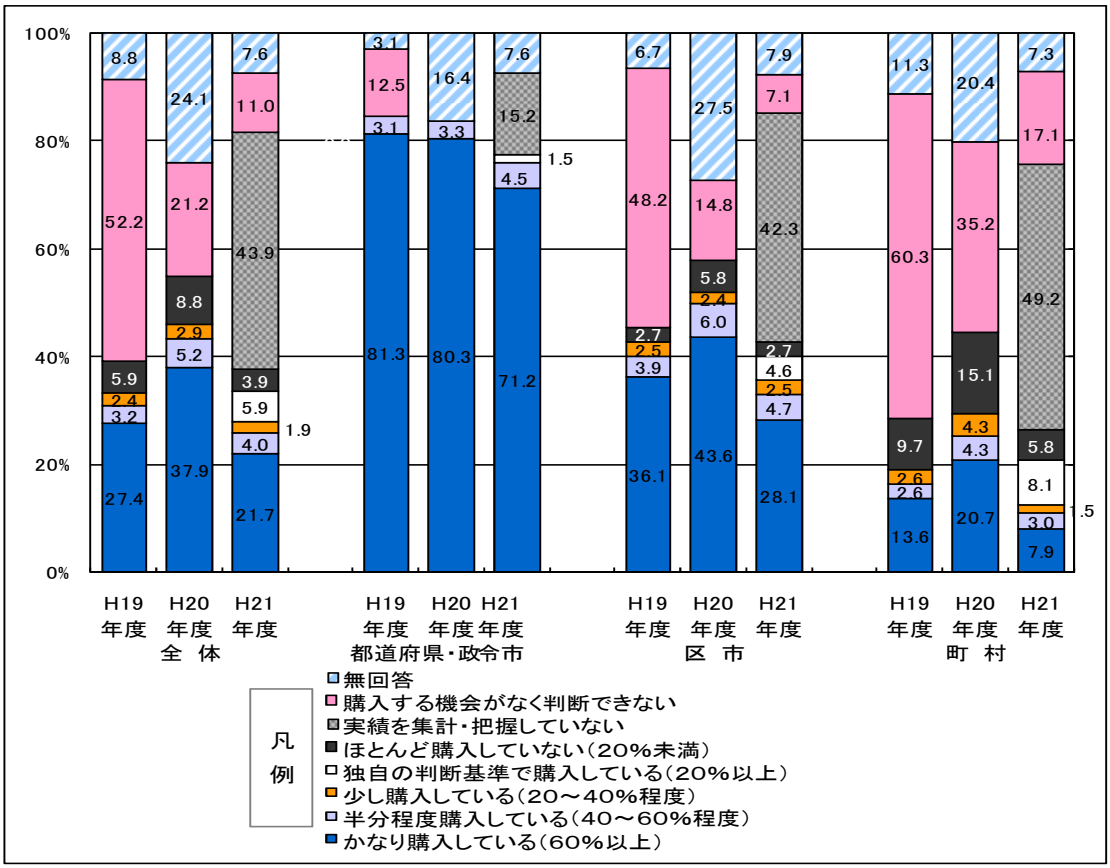

図 83　平成 19-21 年度調達状況－制服・作業服

⑬　インテリア・寝装寝具

温水器等の購入割合の状況をみると、9.5%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.2%であった。都道府県・政令市では 65.2%が「かなり購入している（60%以上）」とした一方で、町村では 2.3%と、差が大きいことがわかる。

表 89　平成 21 年度調達状況ーインテリア・寝装寝具

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	117	23	21	37	52	571	296	114
	100.0%	9.5%	1.9%	1.7%	3.0%	4.2%	46.4%	24.0%	9.3%
都道府県、政令市	66	43			1		16	1	5
	100.0%	65.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	24.2%	1.5%	7.6%
区　市	633	62	17	15	15	26	320	114	64
	100.0%	9.8%	2.7%	2.4%	2.4%	4.1%	50.6%	18.0%	10.1%
町　村	532	12	6	6	21	26	235	181	45
	100.0%	2.3%	1.1%	1.1%	3.9%	4.9%	44.2%	34.0%	8.5%

経年変化を見ると、町村では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、都道府県・政令市、区市では減っている。

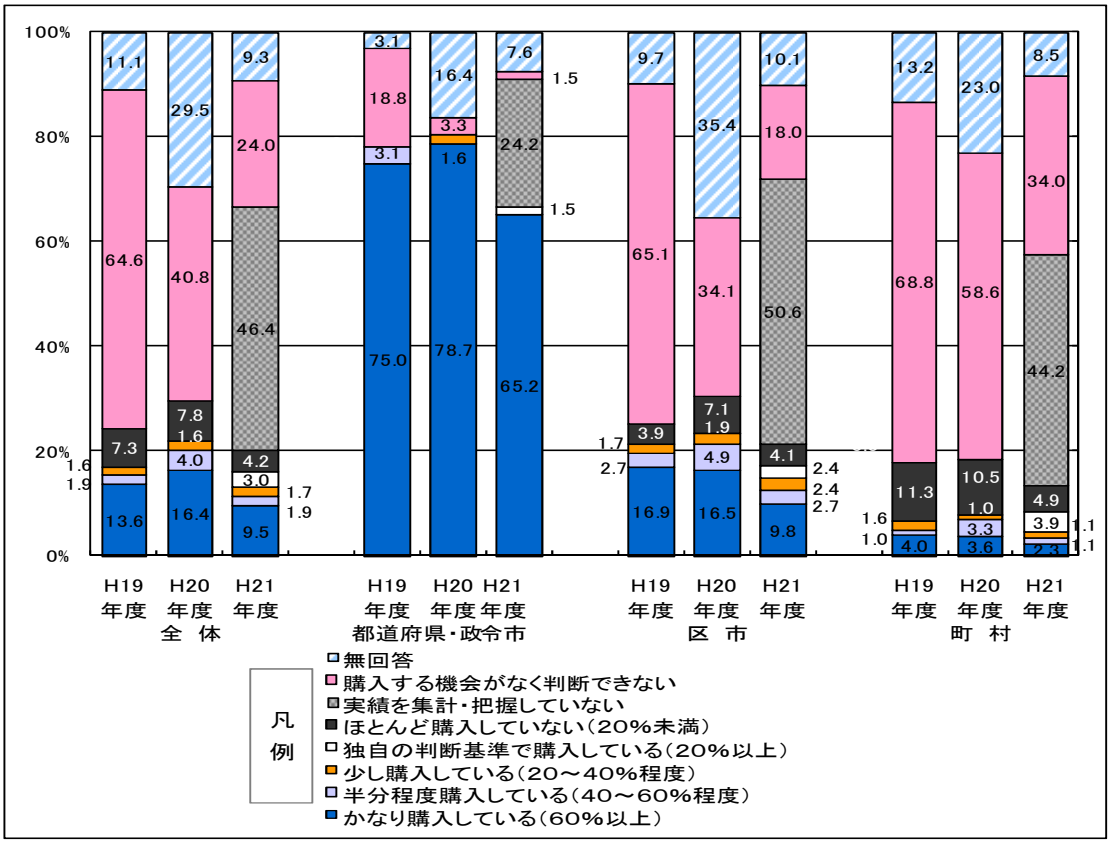

図 84　平成 19-21 年度調達状況ーインテリア・寝装寝具

⑭　作業手袋

作業手袋の購入割合の状況をみると、14.5%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.5%であった。

表 90　平成 21 年度調達状況－作業手袋

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全　体	1231	179	44	25	67	56	641	114	105
	100.0%	14.5%	3.6%	2.0%	5.4%	4.5%	52.1%	9.3%	8.5%
都道府県、政令市	66	40	6	2	1	1	11		5
	100.0%	60.6%	9.1%	3.0%	1.5%	1.5%	16.7%	0.0%	7.6%
区　市	633	116	24	15	24	22	329	42	61
	100.0%	18.3%	3.8%	2.4%	3.8%	3.5%	52.0%	6.6%	9.6%
町　村	532	23	14	8	42	33	301	72	39
	100.0%	4.3%	2.6%	1.5%	7.9%	6.2%	56.6%	13.5%	7.3%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

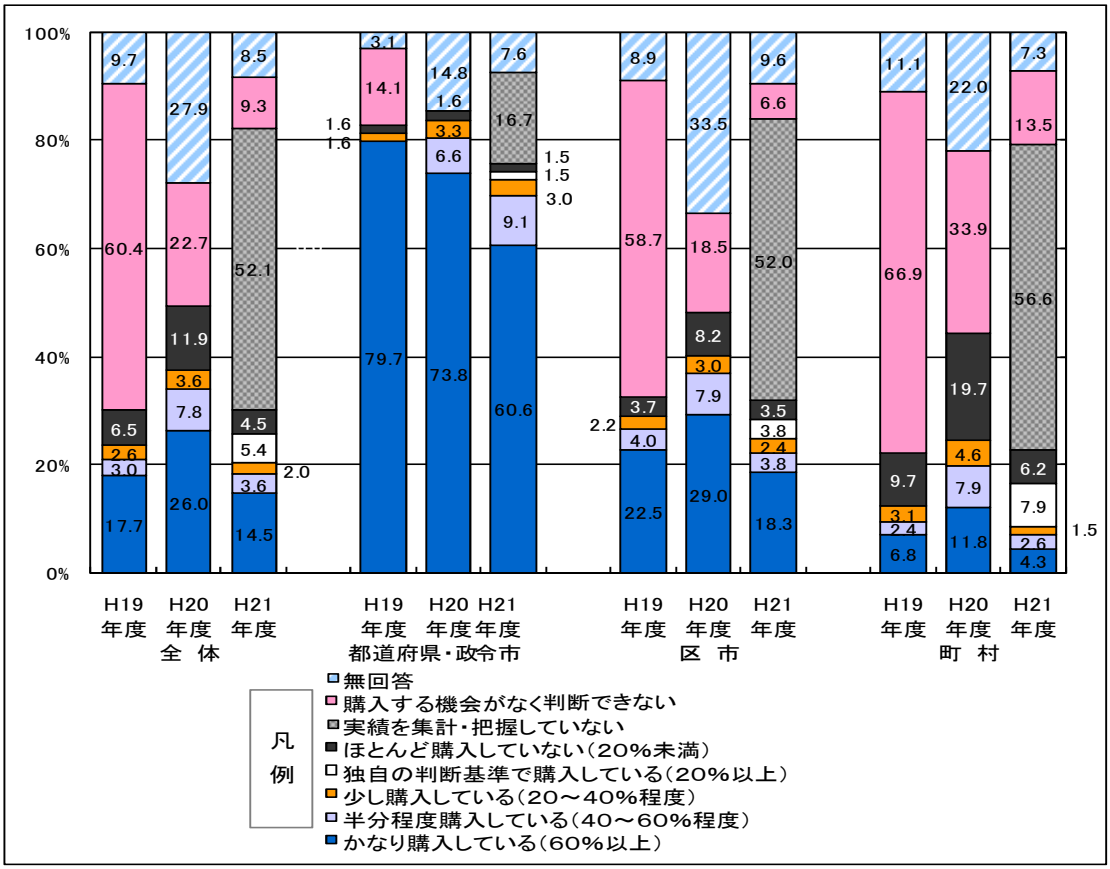

図 85　平成 19-21 年度調達状況－作業手袋

⑮　その他繊維製品

その他繊維製品の購入割合の状況をみると、9.2%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.0%であった。

表 91　平成 21 年度調達状況－その他繊維製品

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	113	34	15	45	49	661	199	115
	100.0%	9.2%	2.8%	1.2%	3.7%	4.0%	53.7%	16.2%	9.3%
都道府県、政令市	66	39	4	1	1		14	2	5
	100.0%	59.1%	6.1%	1.5%	1.5%	0.0%	21.2%	3.0%	7.6%
区　市	633	60	21	9	16	23	366	71	67
	100.0%	9.5%	3.3%	1.4%	2.5%	3.6%	57.8%	11.2%	10.6%
町　村	532	14	9	5	28	26	281	126	43
	100.0%	2.6%	1.7%	0.9%	5.3%	4.9%	52.8%	23.7%	8.1%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

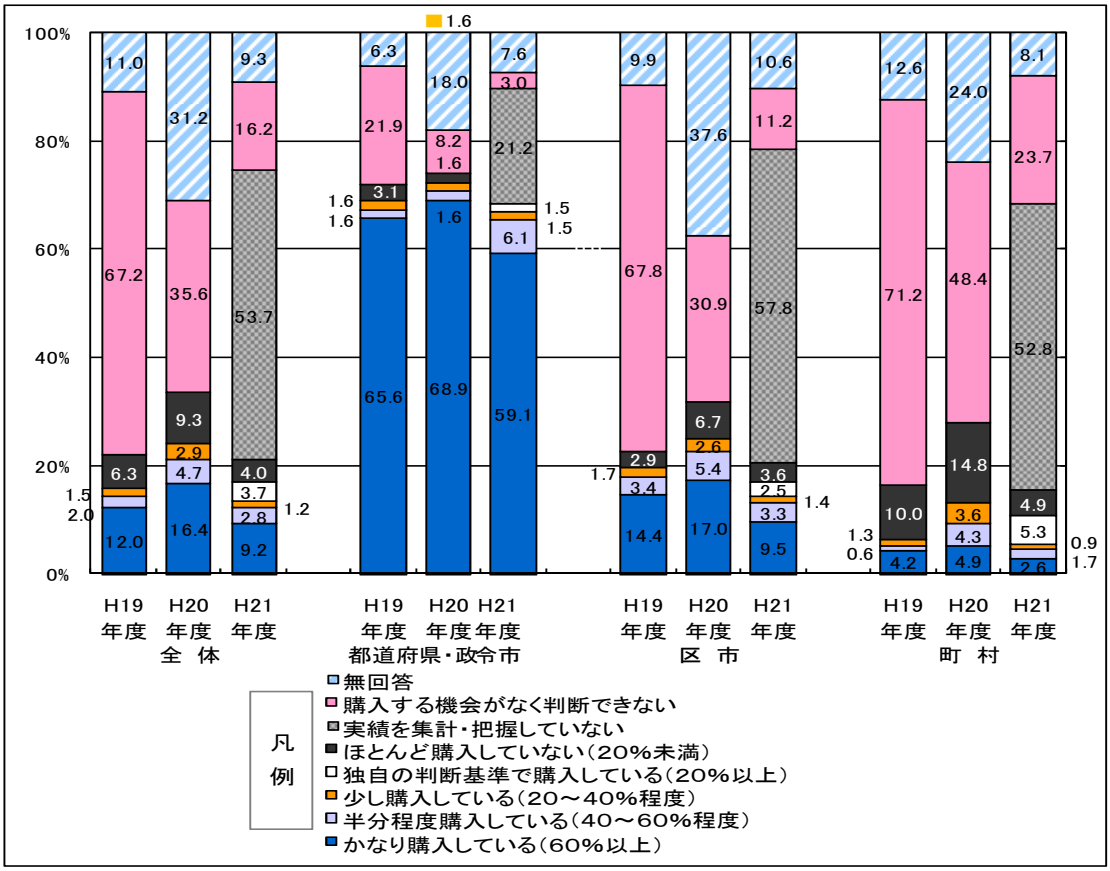

図 86　平成 19-21 年度調達状況－その他繊維製品

⑯　設備

設備の購入割合の状況をみると、7.9%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 3.8%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していない」と回答した割合が 37.9%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野であるといえる。

表 92　平成 21 年度調達状況－設備

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全　体	1231	97	23	17	52	47	683	196	116
	100.0%	7.9%	1.9%	1.4%	4.2%	3.8%	55.5%	15.9%	9.4%
都道府県、政令市	66	27	1		1		25	5	7
	100.0%	40.9%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	37.9%	7.6%	10.6%
区　市	633	47	14	9	20	18	377	76	72
	100.0%	7.4%	2.2%	1.4%	3.2%	2.8%	59.6%	12.0%	11.4%
町　村	532	23	8	8	31	29	281	115	37
	100.0%	4.3%	1.5%	1.5%	5.8%	5.5%	52.8%	21.6%	7.0%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

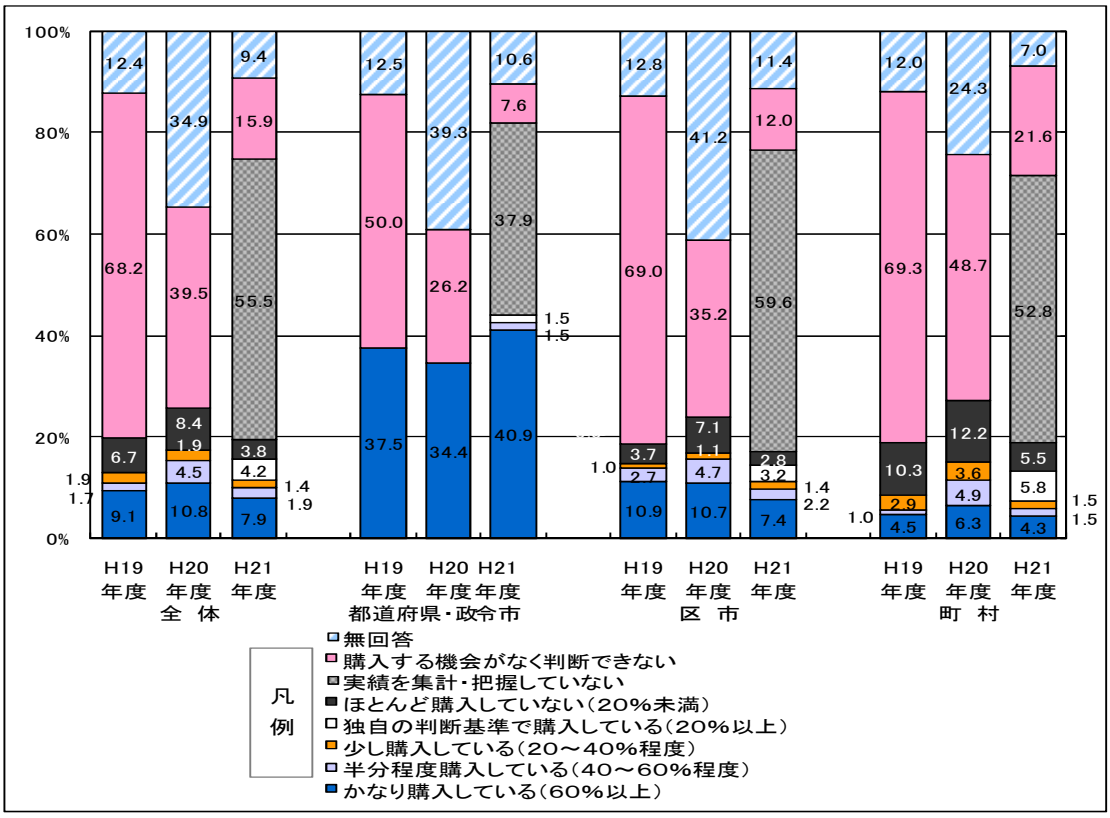

図 87　平成 19-21 年度調達状況－設備

⑰　防災備蓄用品

防災備蓄用品の購入割合の状況をみると、11.9%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.8%であった。

表 93　平成 21 年度調達状況－防災備蓄用品

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全　体	1231	147	35	23	64	59	645	147	111
	100.0%	11.9%	2.8%	1.9%	5.2%	4.8%	52.4%	11.9%	9.0%
都道府県、政令市	66	40			1	1	18	1	5
	100.0%	60.6%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	27.3%	1.5%	7.6%
区　市	633	68	19	10	25	24	360	58	69
	100.0%	10.7%	3.0%	1.6%	3.9%	3.8%	56.9%	9.2%	10.9%
町　村	532	39	16	13	38	34	267	88	37
	100.0%	7.3%	3.0%	2.4%	7.1%	6.4%	50.2%	16.5%	7.0%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「かなり購入している（60%以上）」と回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

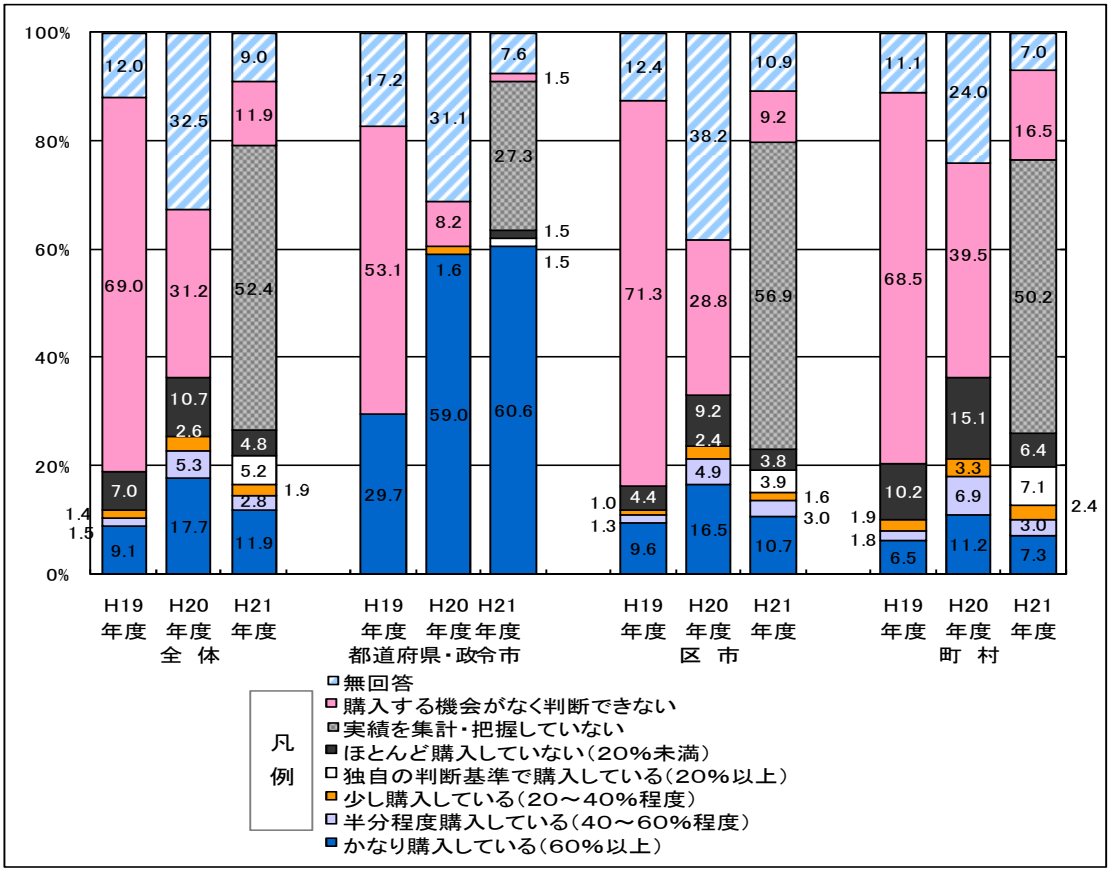

図 88　平成 19-21 年度調達状況－防災備蓄用品

⑱　公共工事

公共工事の購入割合の状況をみると、9.7%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 4.1%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していない」と回答した割合が 53.0%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野であるといえる。

表 94　平成 21 年度調達状況－公共工事

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（0%以上）				
全　体	1231	120	43	35	89	51	709	75	109
	100.0%	9.7%	3.5%	2.8%	7.2%	4.1%	57.6%	6.1%	8.9%
都道府県、政令市	66	19	2		3		35	1	6
	100.0%	28.8%	3.0%	0.0%	4.5%	0.0%	53.0%	1.5%	9.1%
区　市	633	69	22	17	36	22	378	27	62
	100.0%	10.9%	3.5%	2.7%	5.7%	3.5%	59.7%	4.3%	9.8%
町　村	532	32	19	18	50	29	296	47	41
	100.0%	6.0%	3.6%	3.4%	9.4%	5.5%	55.6%	8.8%	7.7%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では 20%以上購入していると回答した割合は増えたが、区市、町村では減っている。

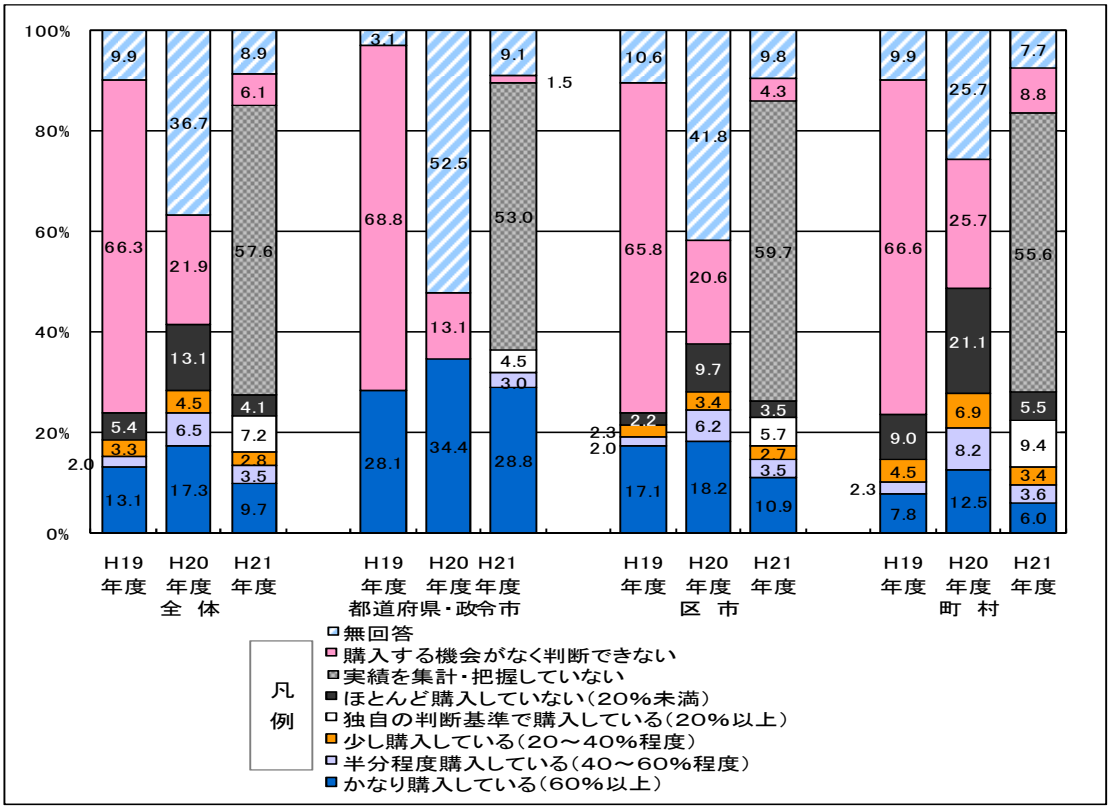

図 89　平成 19-21 年度調達状況－公共工事

⑲　役務

役務の購入割合の状況をみると、8.4%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 3.9%であった。

表 95　平成 21 年度調達状況－役務

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	103	45	32	66	48	714	97	126
	100.0%	8.4%	3.7%	2.6%	5.4%	3.9%	58.0%	7.9%	10.2%
都道府県、政令市	66	29	1		3		27	1	5
	100.0%	43.9%	1.5%	0.0%	4.5%	0.0%	40.9%	1.5%	7.6%
区　市	633	54	28	17	25	22	377	35	75
	100.0%	8.5%	4.4%	2.7%	3.9%	3.5%	59.6%	5.5%	11.8%
町　村	532	20	16	15	38	26	310	61	46
	100.0%	3.8%	3.0%	2.8%	7.1%	4.9%	58.3%	11.5%	8.6%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

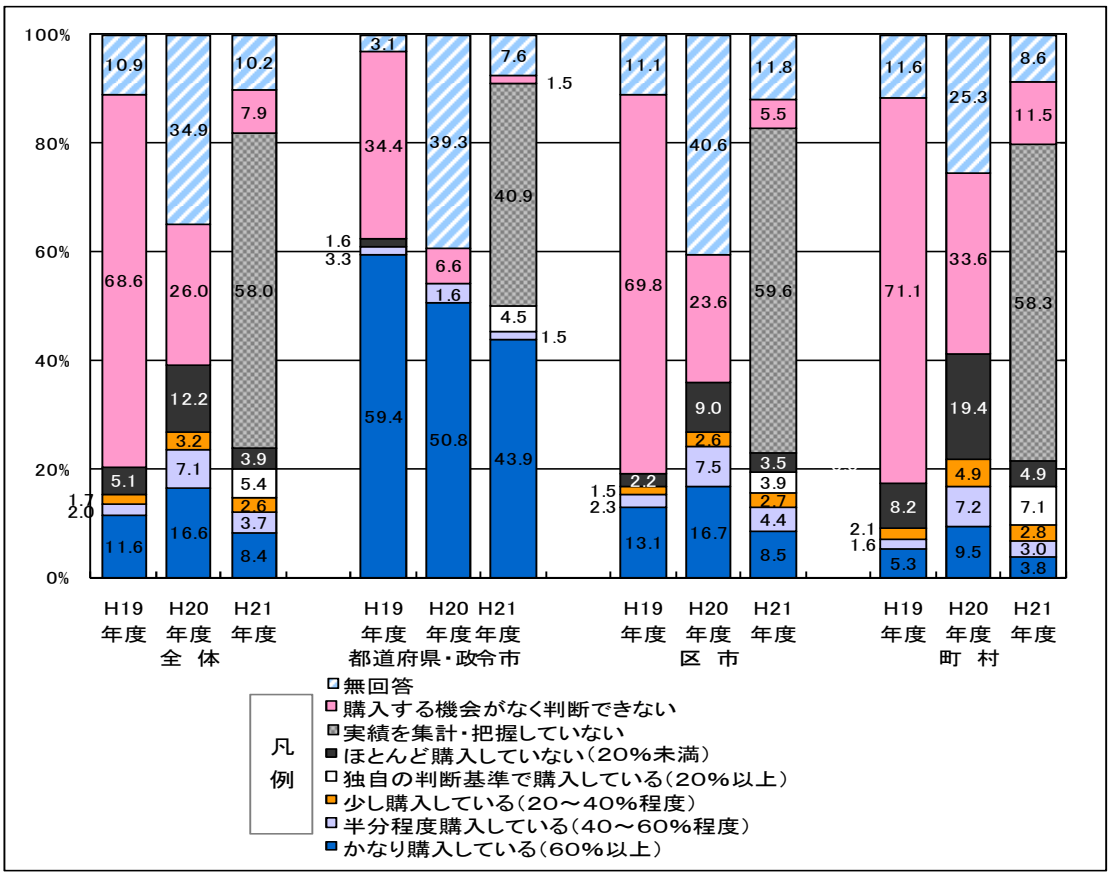

図 90　平成 19-21 年度調達状況－役務

⑳　その他

その他の購入割合の状況をみると、4.0%が「かなり購入している（60%以上）」と答えた。「ほとんど購入していない（20%未満）」と答えたのは 2.4%であった。

表 96　平成 21 年度調達状況－役務

	件数	グリーン購入法に基づく判断基準で			独自の判断基準で	ほとんど購入していない（20%未満）	実績を集計・把握していない	購入する機会がなく判断できない	無回答
		かなり購入している（60%以上）	半分程度購入している（40～60%程度）	少し購入している（20～40%程度）	購入している（20%以上）				
全　体	1231	49	23	15	46	30	662	121	285
	100.0%	4.0%	1.9%	1.2%	3.7%	2.4%	53.8%	9.8%	23.2%
都道府県、政令市	66	13					25	1	27
	100.0%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	1.5%	40.9%
区　市	633	26	15	9	16	10	362	51	144
	100.0%	4.1%	2.4%	1.4%	2.5%	1.6%	57.2%	8.1%	22.7%
町　村	532	10	8	6	30	20	275	69	114
	100.0%	1.9%	1.5%	1.1%	5.6%	3.8%	51.7%	13.0%	21.4%

経年変化を見ると、すべての団体において 20%以上購入していると回答した割合は減少傾向にある。

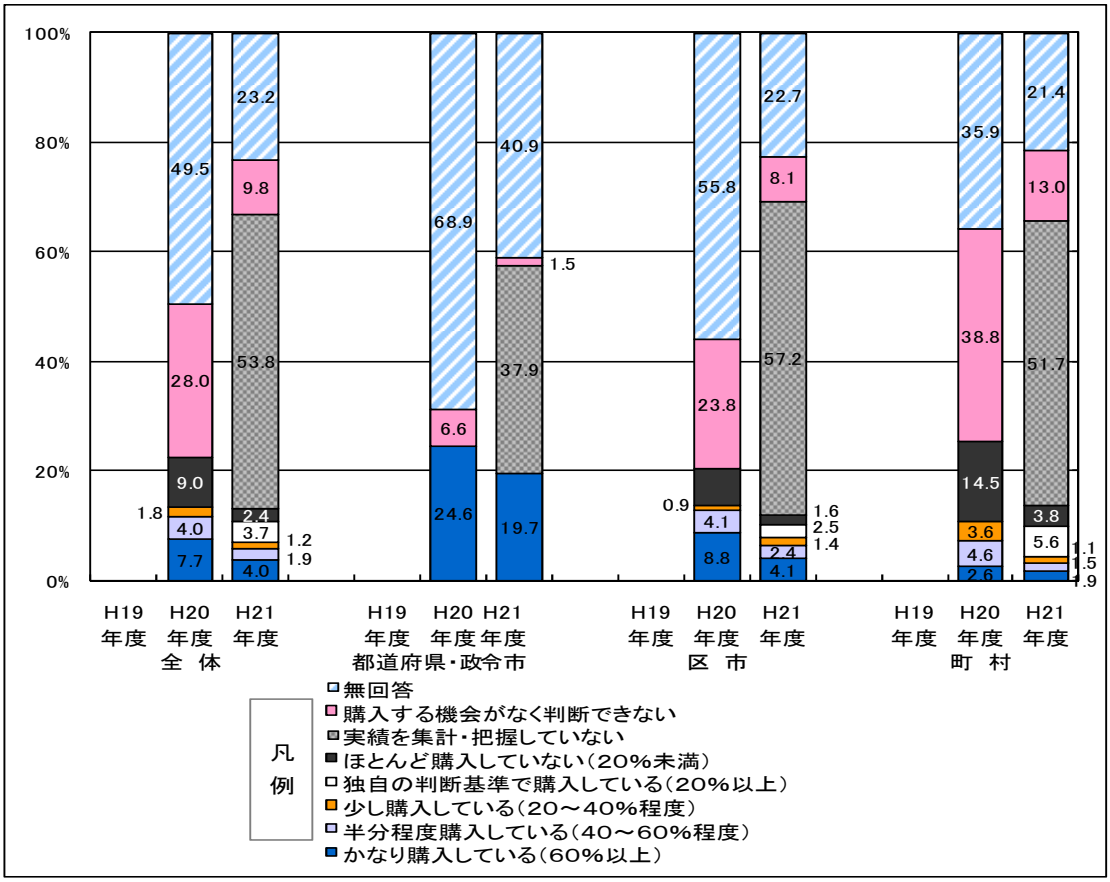

図 91　平成 20-21 年度調達状況－その他

２－７　物品等の調達実績の集計方法について

「各部署で調達実績をとりまとめて、グリーン購入の担当部署に報告させて、まとめている」について団体の分類ごとの違いが大きく、都道府県・政令市では 78.8%となり最も多かった。区市では 31.9%、町村では 8.8%となっている。都道府県・政令市ではネットワークシステムによる集計を行っているのは 15.2%であった。その他の回答内容については紙類や文具類・自動車などについて「一部のみ集計している」という回答が多くみられた。

表 97　調達実績の集計方法

	件数	調達実績を把握するためにネットワークシステムを導入、利用している	各部署でとりまとめて、グリーン購入の担当部署に報告させて、まとめている	帳票等をその都度、各部署より提出させて、グリーン購入の担当部署が集計している	その他	無回答
全　体	1231	50	301	129	443	346
	100.0%	4.1%	24.5%	10.5%	36.0%	28.1%
都道府県、政令市	66	10	52	5	4	2
	100.0%	15.2%	78.8%	7.6%	6.1%	3.0%
区　市	633	38	202	73	202	145
	100.0%	6.0%	31.9%	11.5%	31.9%	22.9%
町　村	532	2	47	51	237	199
	100.0%	0.4%	8.8%	9.6%	44.5%	37.4%

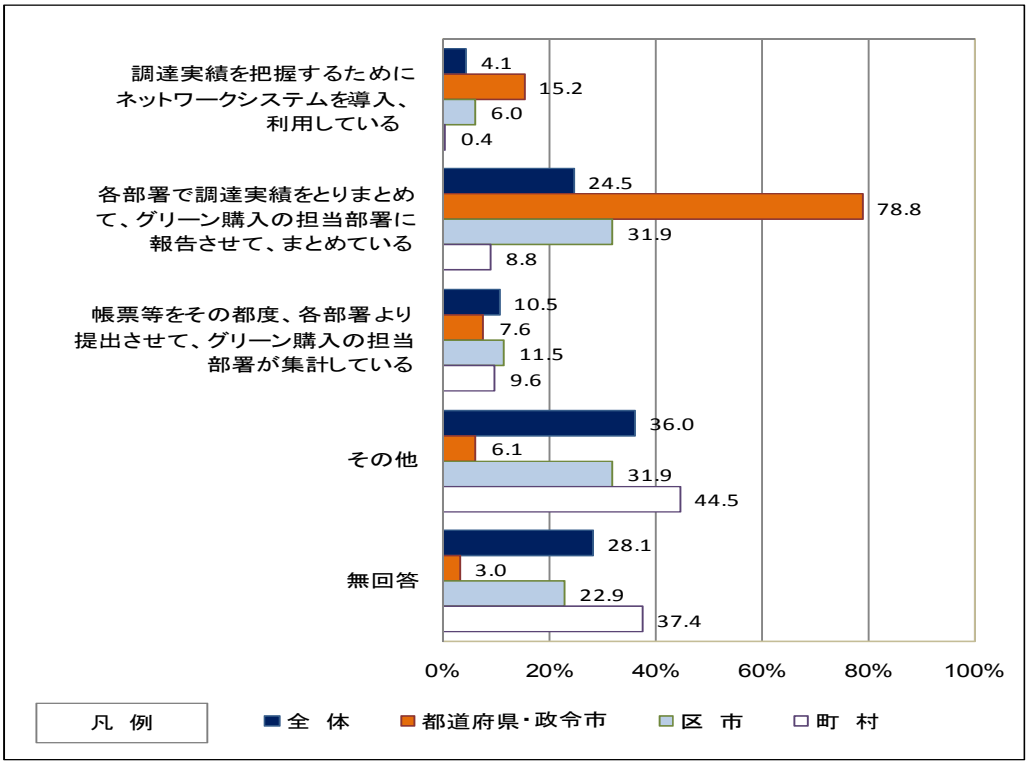

図 92　調達実績の集計方法

２－８　調達方針および実績の公表について

２-８-１　調達方針の公表について

既に調達方針を策定している 461 団体のうち、調達方針を「公表している」と回答した割合は 49.5%であった。町村では「公表している」と回答したのは 23.2%であった。

表 98　調達方針の公表状況

	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
全体	461	228	33	186	14
	100.0%	49.5%	7.2%	40.3%	3.0%
都道府県・政令市	66	64	1	1	0
	100.0%	97.0%	1.5%	1.5%	0.0%
区市	326	148	24	141	13
	100.0%	45.4%	7.4%	43.3%	4.0%
町村	69	16	8	44	1
	100.0%	23.2%	11.6%	63.8%	1.4%

調達方針の公表状況の経年変化を見ると町村の「公表を予定している」の割合が増えた。他はあまり変化がなかった。

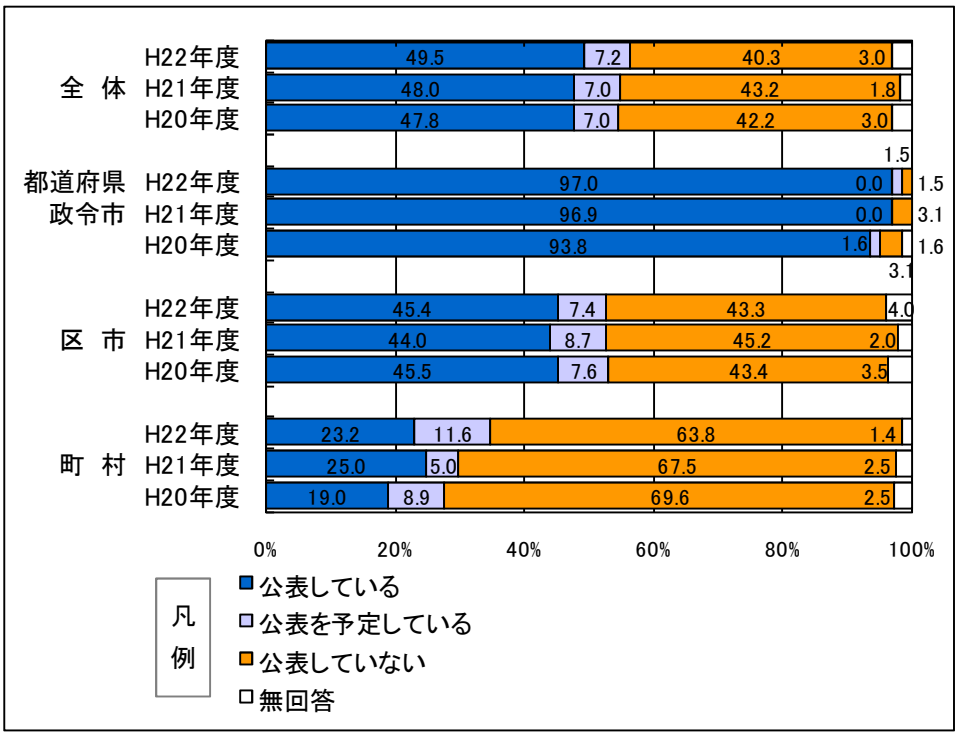

図 93　平成 20-22 年度調達方針の公表状況

２-８-２　調達実績の公表について

調達実績を集計・把握している 882 団体のうち、調達実績を「公表している」と回答した割合は 20.7%であった。町村では「公表している」と回答したのは 2.8%であり、団体の規模による差が大きい。

表 99　調達実績の公表状況

	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
全体	882	183	47	593	59
	100.0%	20.7%	5.3%	67.2%	6.7%
都道府県・政令市	56	50	1	5	0
	100.0%	89.3%	1.8%	8.9%	0.0%
区市	469	123	35	291	20
	100.0%	26.2%	7.5%	62.0%	4.3%
町村	357	10	11	297	39
	100.0%	2.8%	3.1%	83.2%	10.9%

経年変化を見ると、全ての団体の分類でやや公表している割合が増えた。

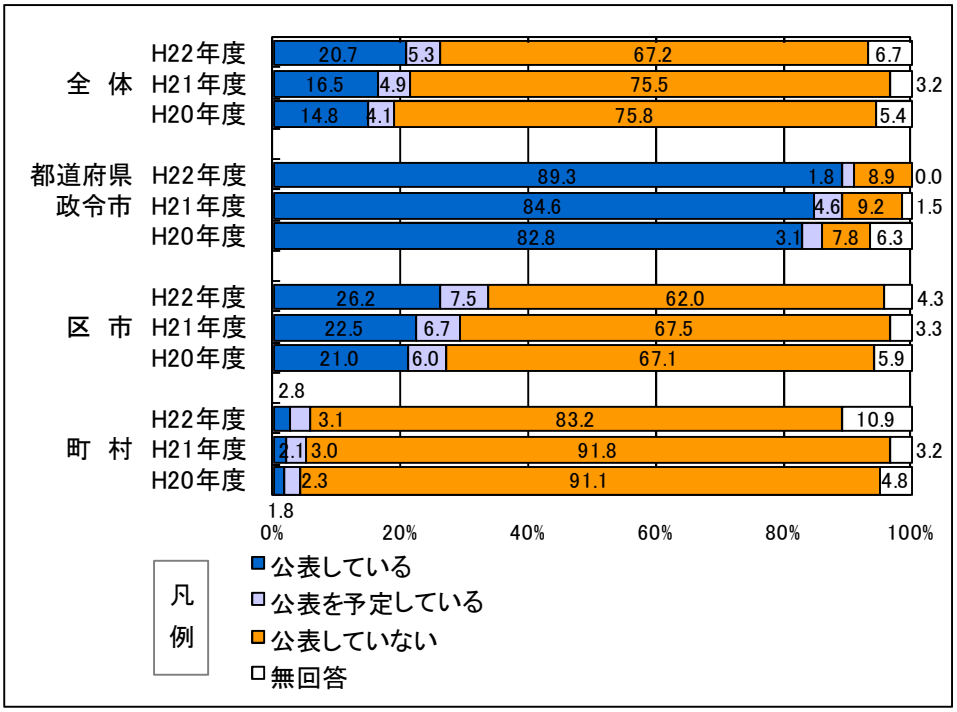

図 94　平成 20-22 年度調達実績の公表状況

２-８-３　公表手段について

調達実績の公表手段はホームページにて行っているところが一番多く（72.8%）、次に環境白書や環境レポートといったような環境報告書にて公表しているところが多い（37.6%）。町村では、広報（行政だより等）の割合も 36.1%と高くなっている。

表 100　調達方針・調達実績の公表手段

	件数	環境白書、環境レポート等	広報（行政だより等）	貴団体ホームページ	パンフレット、冊子等	報道発表	その他	無回答
全体	327 100.0%	123 37.6%	41 12.5%	238 72.8%	24 7.3%	7 2.1%	21 6.4%	18 5.5%
都道府県・政令市	65 100.0%	37 56.9%	2 3.1%	60 92.3%	1 1.5%	6 9.2%	1 1.5%	0 0.0%
区市	226 100.0%	83 36.7%	26 11.5%	158 69.9%	20 8.8%	1 0.4%	16 7.1%	13 5.8%
町村	36 100.0%	3 8.3%	13 36.1%	20 55.6%	3 8.3%	0 0.0%	4 11.1%	5 13.9%

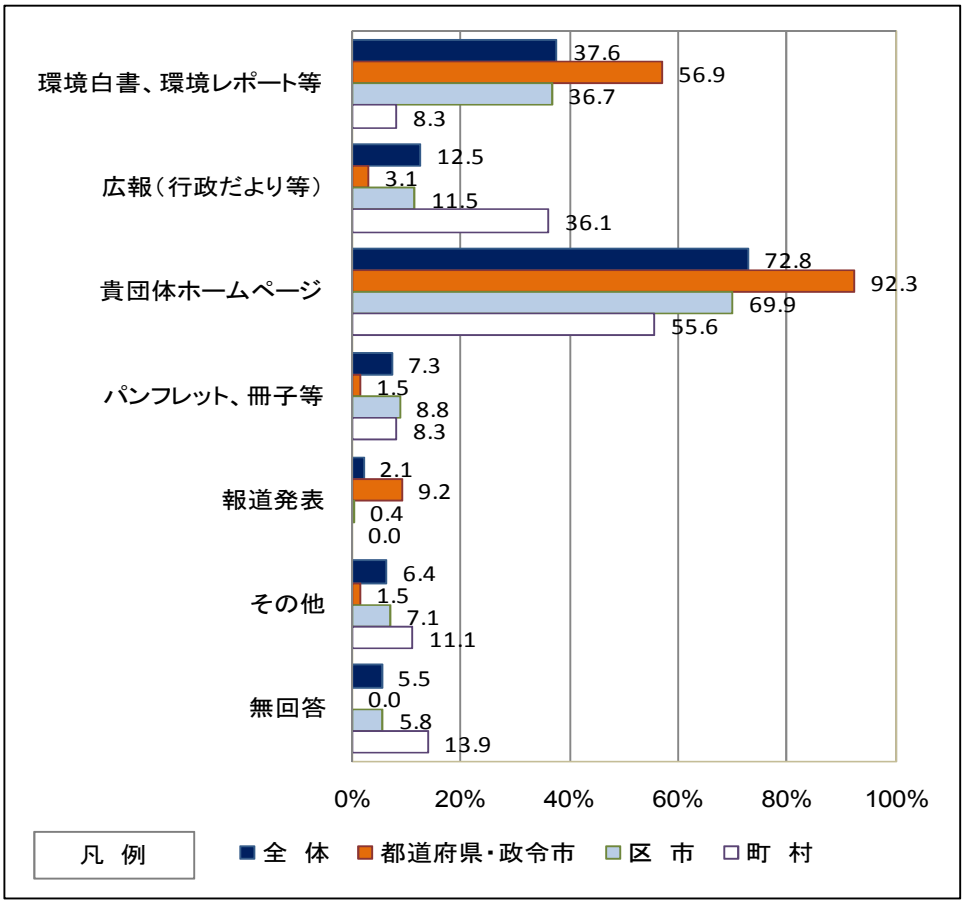

図 95　平成 21-22 年度調達方針・調達実績の公表手段

２－９　独自の対象品目について

独自の調達品目および調達基準を定めていると回答した団体は全体の 4.4%であった。都道府県・政令市では 45.5%であった。独自の対象品目の例として、県が認定するリサイクル製品（都道府県）、融解スラグを利用した製品（都道府県・市）、農産物（都道府県）、電力およびグリーン電力証書（都道府県）、洗剤（区市）などがあった。経年変化を見ると、独自の対象品目について基準を定めている団体の割合はほぼ横ばいである。

表 101　独自の対象品目

	件数	ある	ない	無回答
全 体	1231 100.0%	54 4.4%	1133 92.0%	44 3.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	30 45.5%	35 53.0%	1 1.5%
区 市	633 100.0%	22 3.5%	584 92.3%	27 4.3%
町 村	532 100.0%	2 0.4%	514 96.6%	16 3.0%

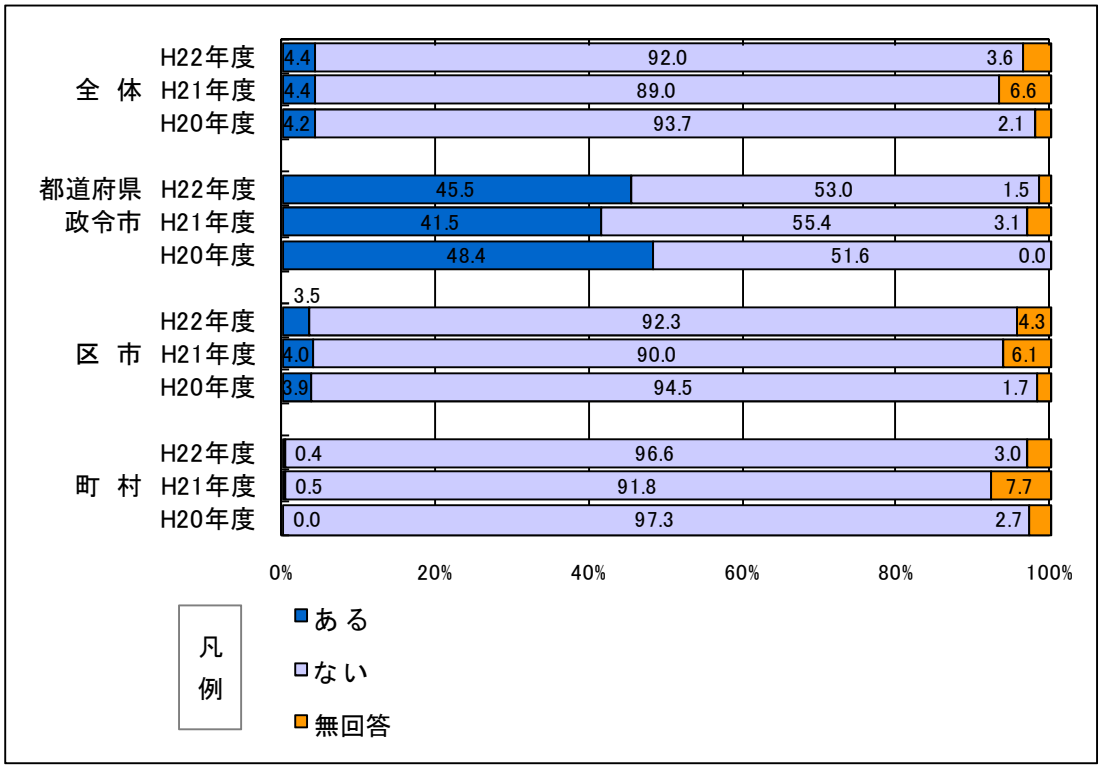

図 96　平成 20-22 年度独自の対象品目

２－１０　必要性の考慮による削減について

調達にあたって必要性を十分に考慮することにより、「購入量が削減された分野がある」と答えた団体は 15.4%であった。区市や町村ではこの割合が増えているものの、都道府県・政令市では割合が下がってきている。これはグリーン購入が既に進んでいる都道府県・政令市では、「必要性の考慮による購入量削減」効果が感じられにくくなっているためと考えられる。

表 102　必要性の考慮による購入量削減の有無

	件数	購入量が削減された分野がある	購入量が削減された分野はない	無回答
全 体	1231 100.0%	190 15.4%	856 69.5%	185 15.0%
都道府県、政令市	66 100.0%	16 24.2%	36 54.5%	14 21.2%
区 市	633 100.0%	87 13.7%	443 70.0%	103 16.3%
町 村	532 100.0%	87 16.4%	377 70.9%	68 12.8%

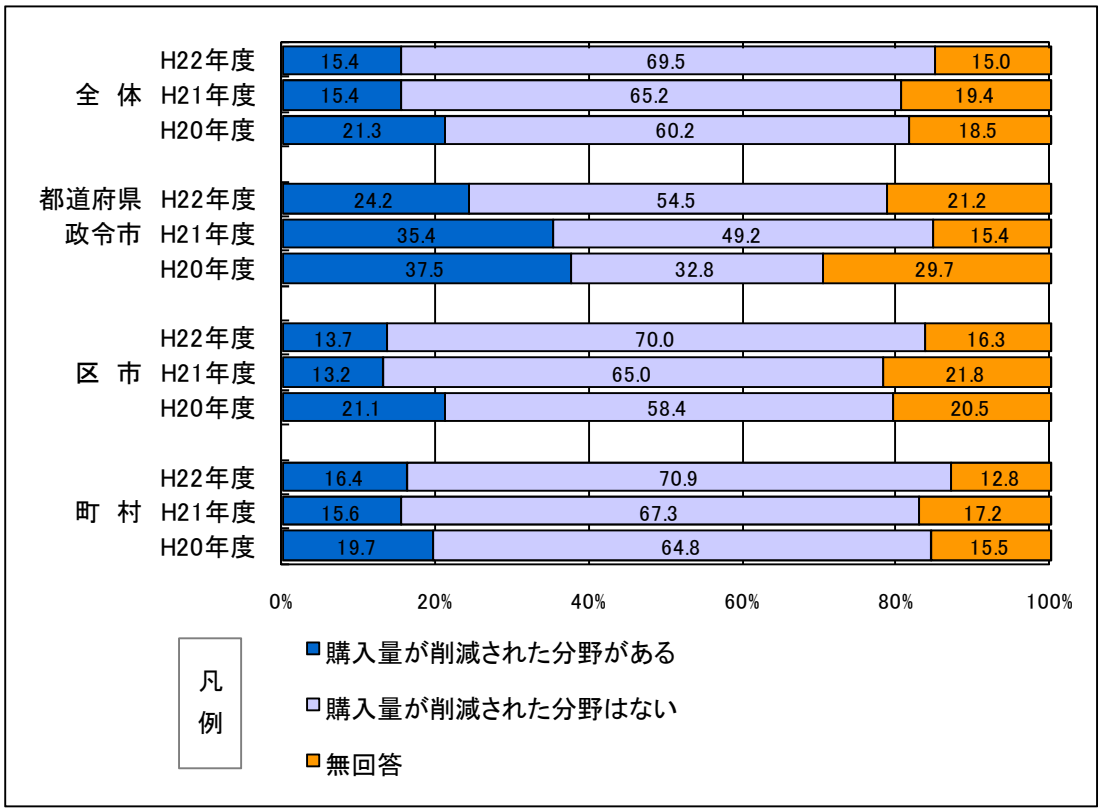

図 97　平成 20-22 年度必要性の考慮による購入量削減の有無

２－１１　グリーン購入の推進体制について

グリーン購入に関する担当部署の有無については、①「グリーン購入を専門的に推進する部または課がある」3.3%、②「環境に関連する部課において推進している」28.8%、③「総務・調達部門において推進している」17.1%となっている。団体の規模による差が大きく、「担当部課や担当職員は特に設けていない」の割合が、都道府県・政令市は 0%なのに対し、町村では 61.9%になっている。

表 103　グリーン購入の推進部署について

	件数	グリーン購入を専門的に推進する部または課がある	環境に関連する部課において推進している	総務・調達部門において推進している	各課部署に担当職員をおいて推進している	担当部課や担当職員は特に設けていない	その他	無回答
全　体	1431	47	412	244	47	635	32	14
	100.0%	3.3%	28.8%	17.1%	3.3%	44.4%	2.2%	1.0%
都道府県、政令市	66	12	50	3			1	
	100.0%	18.2%	75.8%	4.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
区　市	680	22	264	128	25	211	22	8
	100.0%	3.2%	38.8%	18.8%	3.7%	31.0%	3.2%	1.2%
町　村	685	13	98	113	22	424	9	6
	100.0%	1.9%	14.3%	16.5%	3.2%	61.9%	1.3%	0.9%

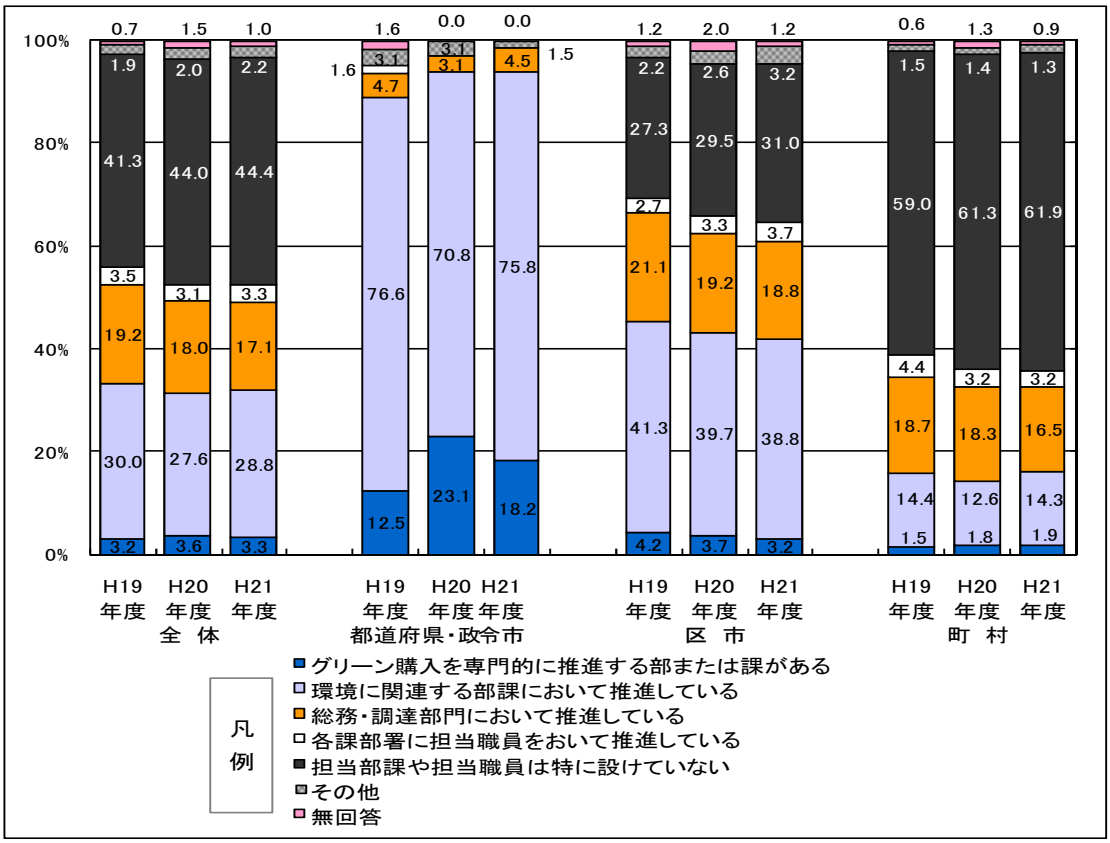

図 98　平成 20-22 年度グリーン購入の推進部署について

２－１２　グリーン購入の効果について

グリーン購入の効果として、「実感する」が最も高かった項目は、「職員の意識啓発効果」が 30.6%、次いで「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」21.7%となった。グリーン購入の効果として、「実感する」が「あまり実感しない」を上回っていたのは「職員の意識啓発効果」だけであった。全体的に「実感する」の回答の割合は減ってきている一方で、「あまり実感しない」の回答の割合も減ってきている。理由の一つとして考えられるのはグリーン購入の取組が当たり前になってきたため、プラスの効果を実感しづらくなってきており、「どちらともいえない」と回答する割合が増えているのではないかということが考えられる。例えば今年から初めて取り組んだ場合と、数年間で取り組んでいる場合とでは職員の意識の変化には前者の方が効果の実感を得やすいのであり、取組が数年にわたるとその意識が当たり前になり、効果として実感できなくなっていることが推測される。

①廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

表 104　廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全　体	1431 100.0%	311 21.7%	701 49.0%	335 23.4%	84 5.9%
都道府県、政令市	66 100.0%	32 48.5%	33 50.0%	1 1.5%	 0.0%
区　市	680 100.0%	179 26.3%	349 51.3%	123 18.1%	29 4.3%
町　村	685 100.0%	100 14.6%	319 46.6%	211 30.8%	55 8.0%

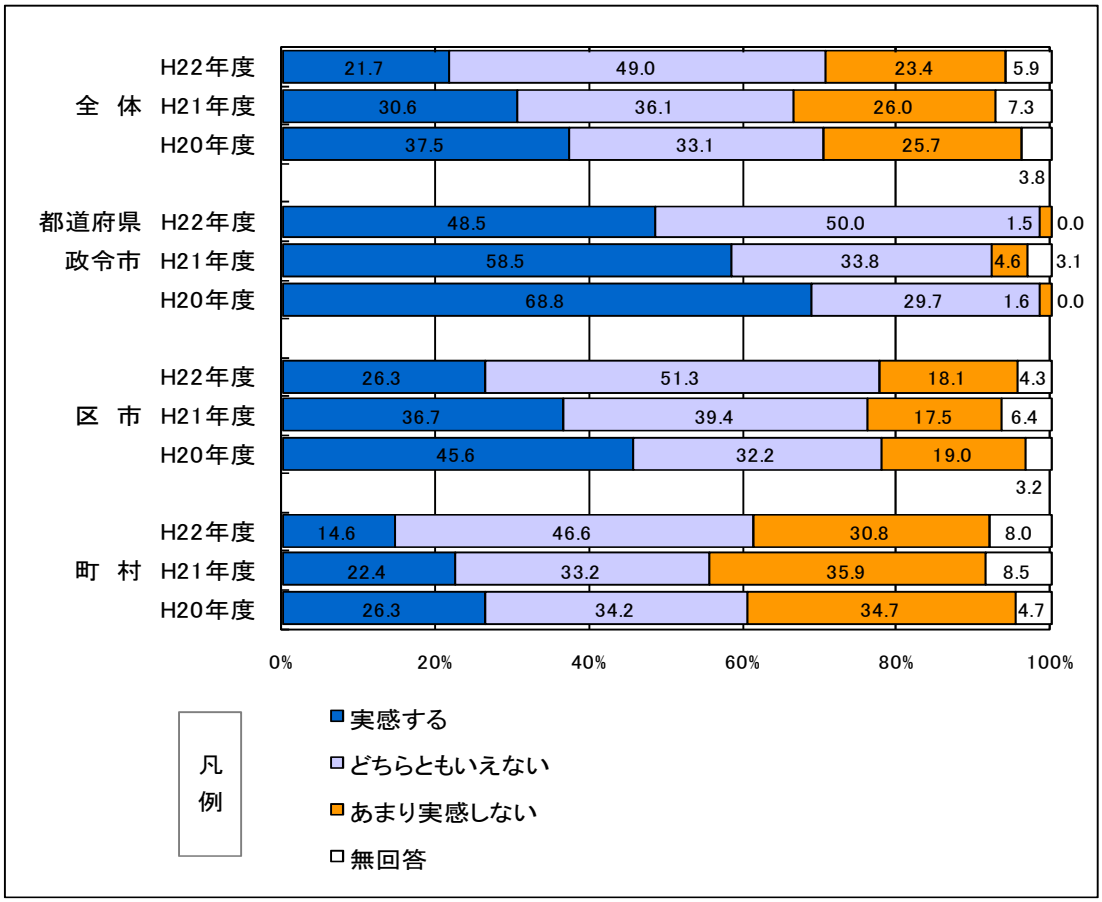

図 99　平成 20-22 年度廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

②調達総量の削減効果

表 105　調達総量の削減効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431 100.0%	192 13.4%	784 54.8%	369 25.8%	86 6.0%
都道府県、政令市	66 100.0%	17 25.8%	45 68.2%	4 6.1%	0 0.0%
区 市	680 100.0%	92 13.5%	402 59.1%	155 22.8%	31 4.6%
町 村	685 100.0%	83 12.1%	337 49.2%	210 30.7%	55 8.0%

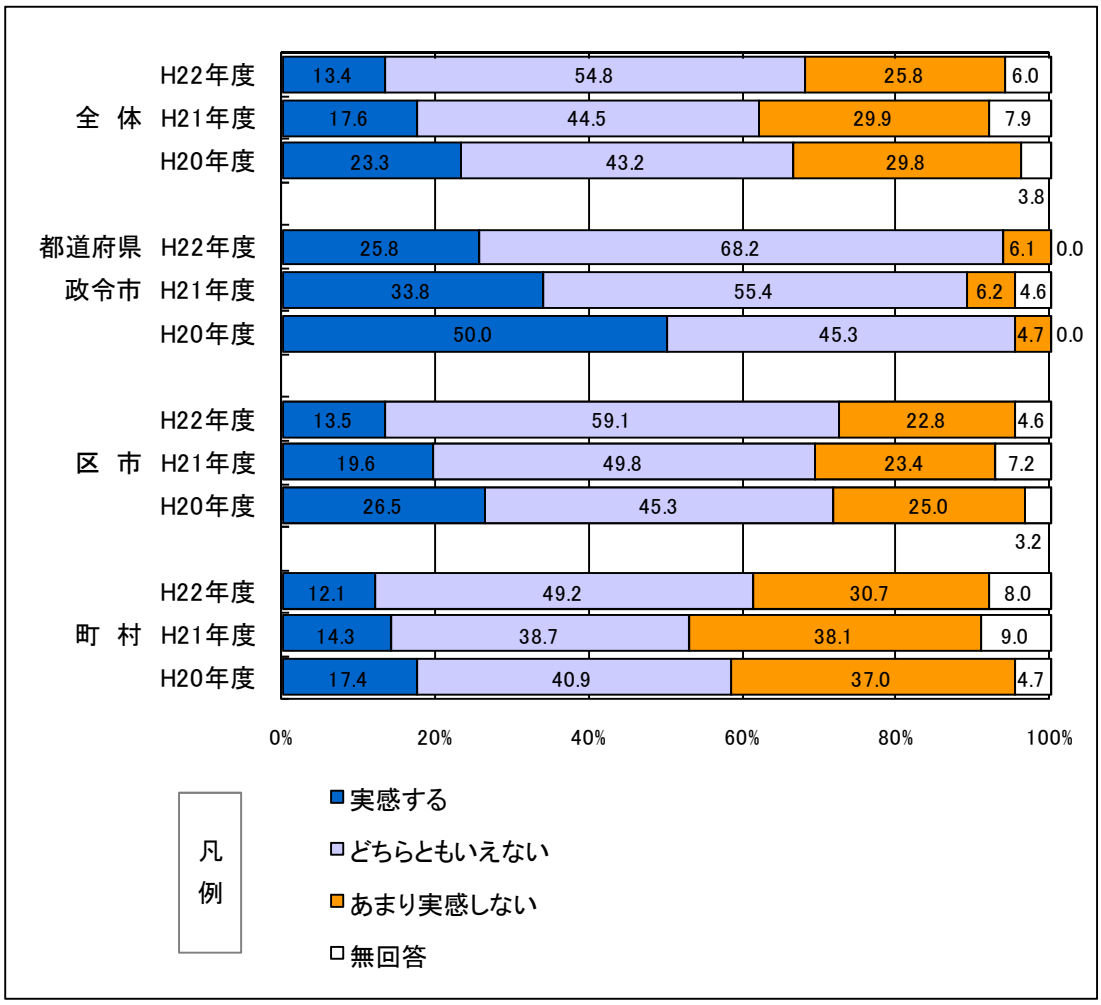

図 100　平成 20-22 年度調達総量の削減効果

③他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

表 106　他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431 100.0%	201 14.0%	756 52.8%	386 27.0%	88 6.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	36 54.5%	29 43.9%	1 1.5%	0 0.0%
区 市	680 100.0%	127 18.7%	367 54.0%	153 22.5%	33 4.9%
町 村	685 100.0%	38 5.5%	360 52.6%	232 33.9%	55 8.0%

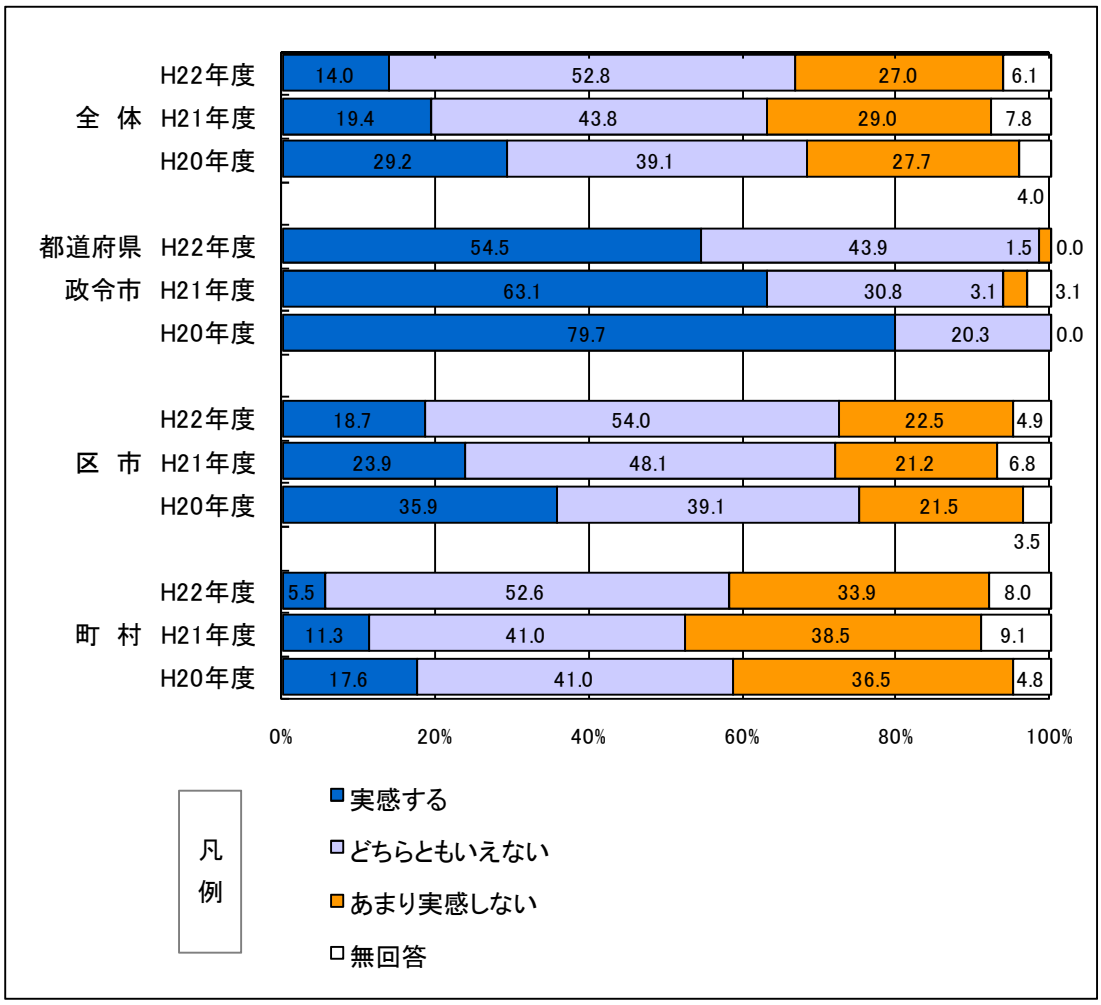

図 101　平成 20-22 年度他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

④職員の意識啓発効果

表 107　職員の意識啓発効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431	438	604	307	82
	100.0	30.6%	42.2%	21.5%	5.7%
都道府県、政令市	66	51	15		
	100.0	77.3%	22.7%	0.0%	0.0%
区 市	680	277	263	113	27
	100.0	40.7%	38.7%	16.6%	4.0%
町 村	685	110	326	194	55
	100.0	16.1%	47.6%	28.3%	8.0%

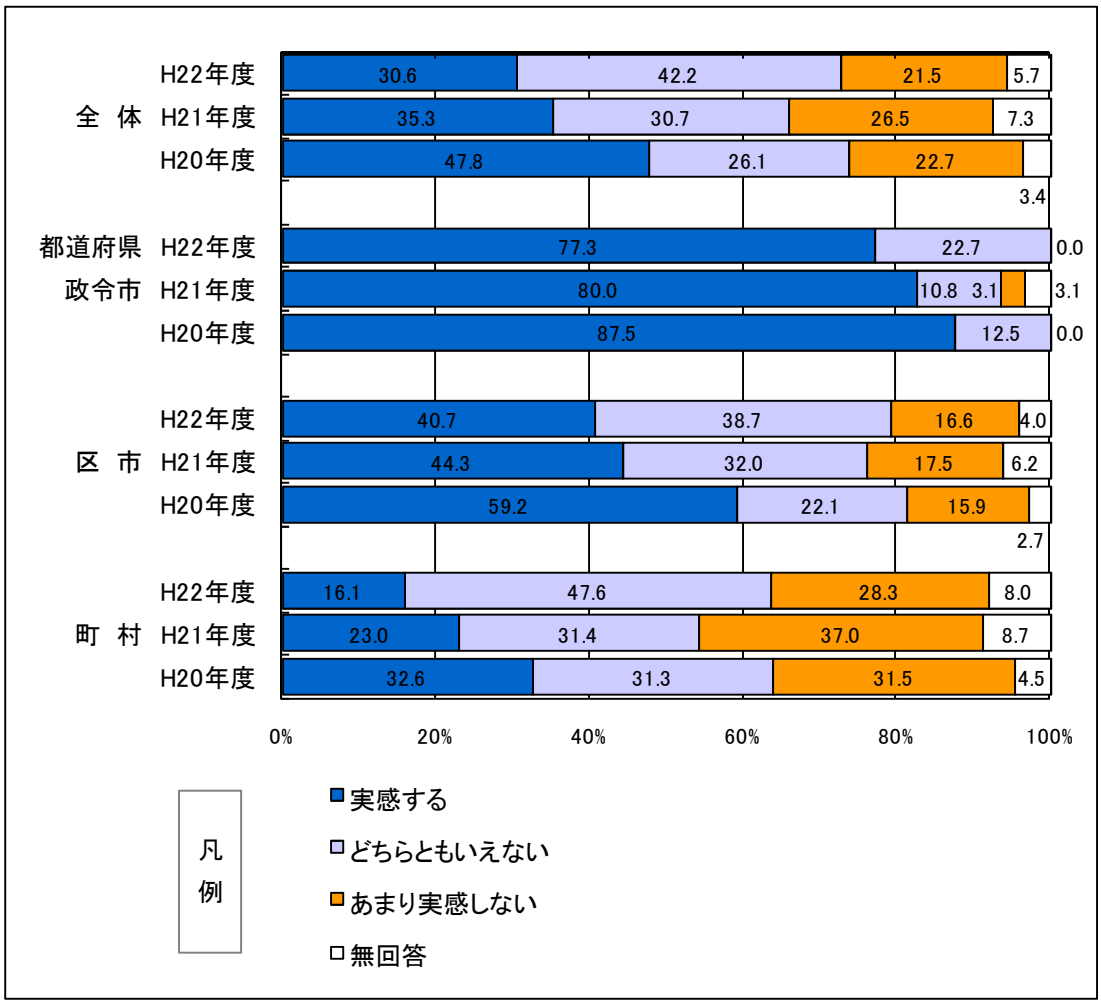

図 102　平成 20-22 年度職員の意識啓発効果

⑤トータルコストの縮減効果

表 108　トータルコストの縮減効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431 100.0%	191 13.3%	739 51.6%	414 28.9%	87 6.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	18 27.3%	40 60.6%	8 12.1%	0.0%
区 市	680 100.0%	95 14.0%	376 55.3%	177 26.0%	32 4.7%
町 村	685 100.0%	78 11.4%	323 47.2%	229 33.4%	55 8.0%

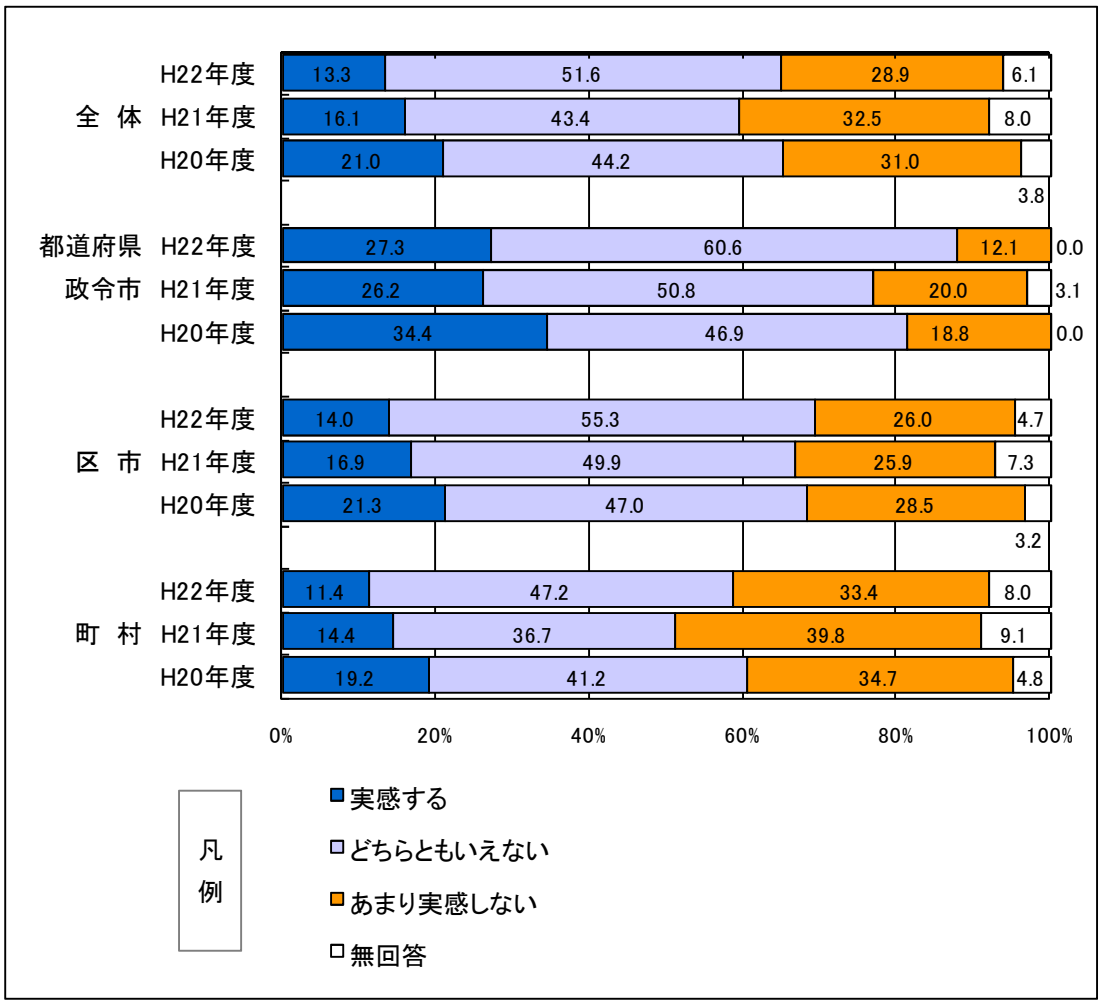

図 103　平成 20-22 年度トータルコストの縮減効果

⑥環境配慮型製品・サービスの普及効果

表 109　環境配慮型製品・サービスの普及効果

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431 100.0%	304 21.2%	671 46.9%	361 25.2%	95 6.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	43 65.2%	23 34.8%	0.0%	0.0%
区 市	680 100.0%	193 28.4%	313 46.0%	138 20.3%	36 5.3%
町 村	685 100.0%	68 9.9%	335 48.9%	223 32.6%	59 8.6%

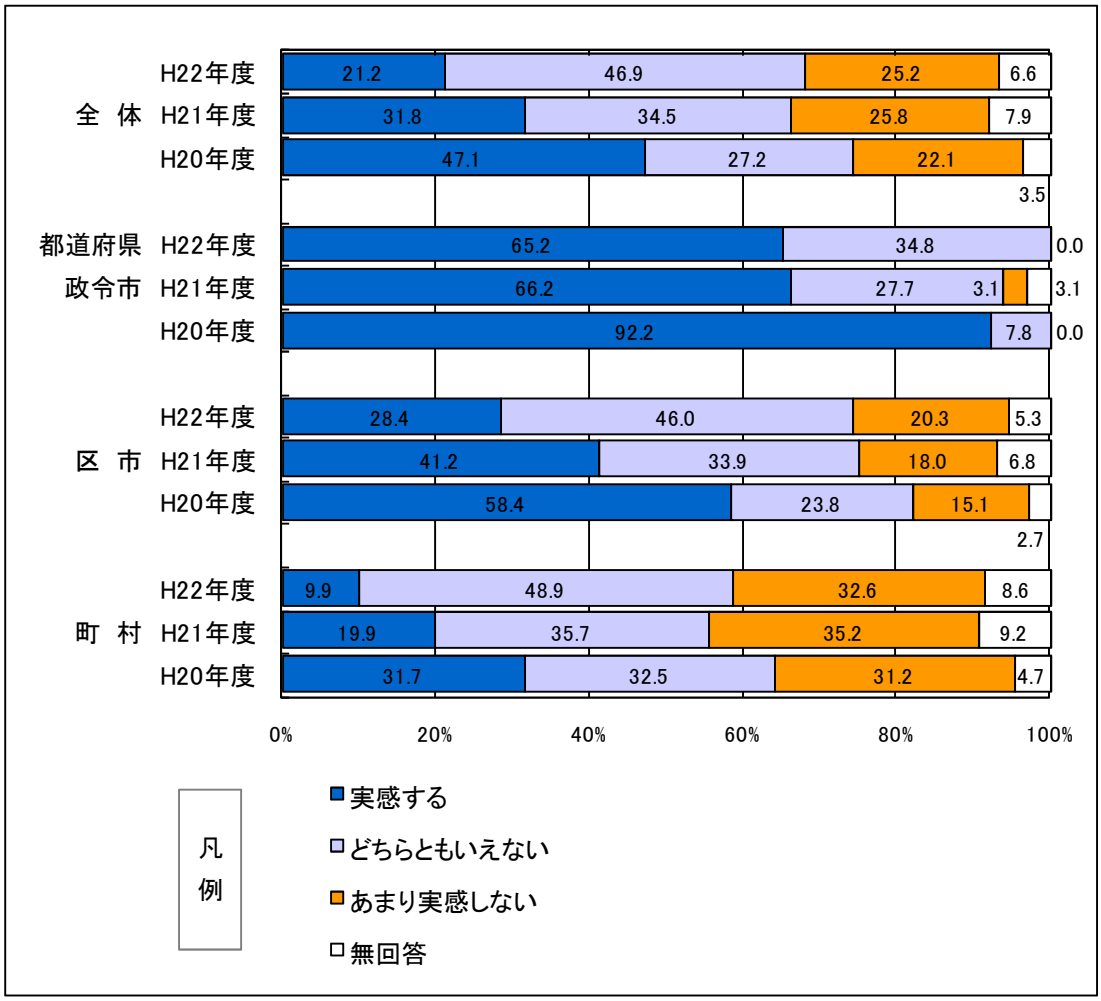

図 104　平成 20-22 年度環境配慮型製品・サービスの普及効果

⑦企業の環境意識の向上

表 110　企業の環境意識の向上

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431	270	686	385	90
	100.0%	18.9%	47.9%	26.9%	6.3%
都道府県、政令市	66	29	33	4	
	100.0%	43.9%	50.0%	6.1%	0.0%
区 市	680	175	328	144	33
	100.0%	25.7%	48.2%	21.2%	4.9%
町 村	685	66	325	237	57
	100.0%	9.6%	47.4%	34.6%	8.3%

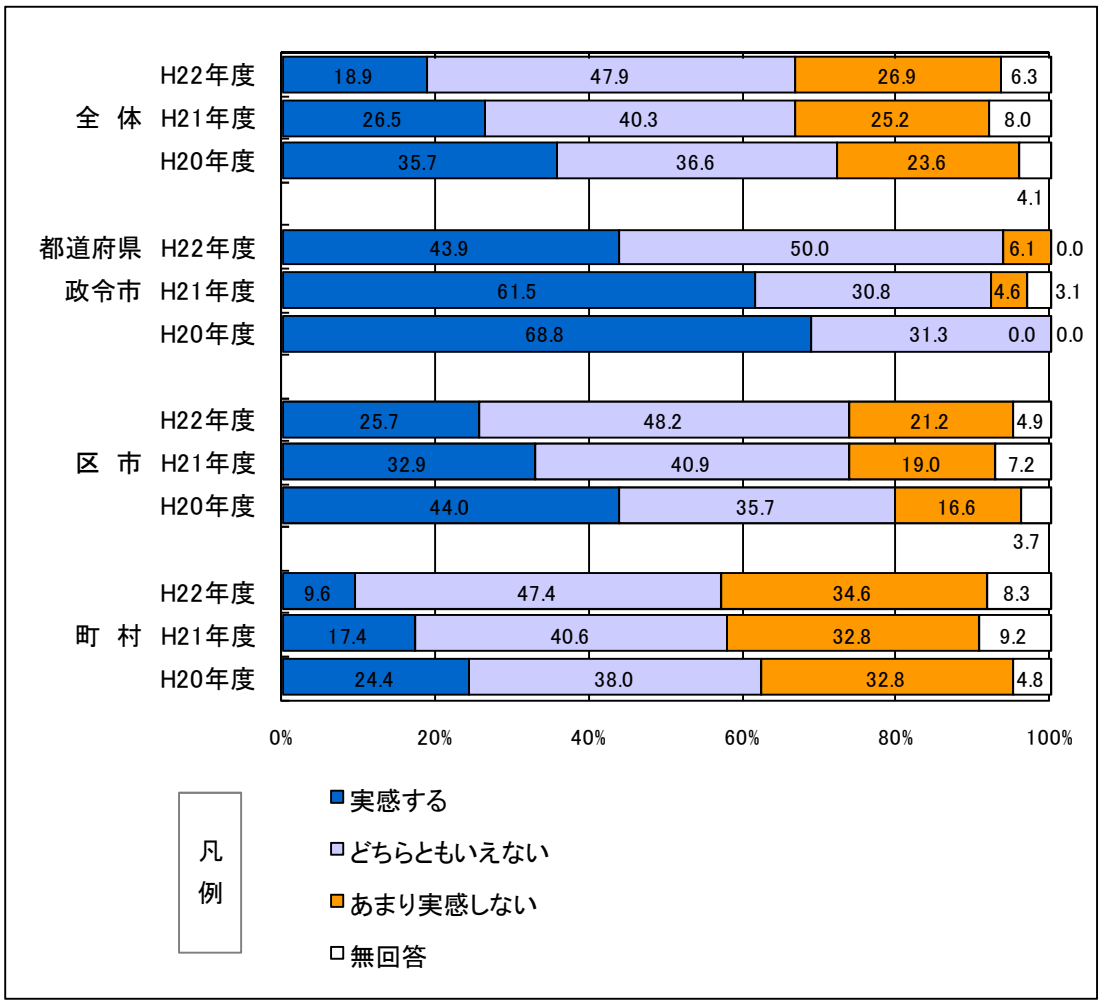

図 105　平成 20-22 年度企業の環境意識の向上

⑧地域住民の環境意識の向上

表 111　地域住民の環境意識の向上

	件数	実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	無回答
全 体	1431	101	768	469	93
	100.0%	7.1%	53.7%	32.8%	6.5%
都道府県、政令市	66	11	42	13	
	100.0%	16.7%	63.6%	19.7%	0.0%
区 市	680	53	386	206	35
	100.0%	7.8%	56.8%	30.3%	5.1%
町 村	685	37	340	250	58
	100.0%	5.4%	49.6%	36.5%	8.5%

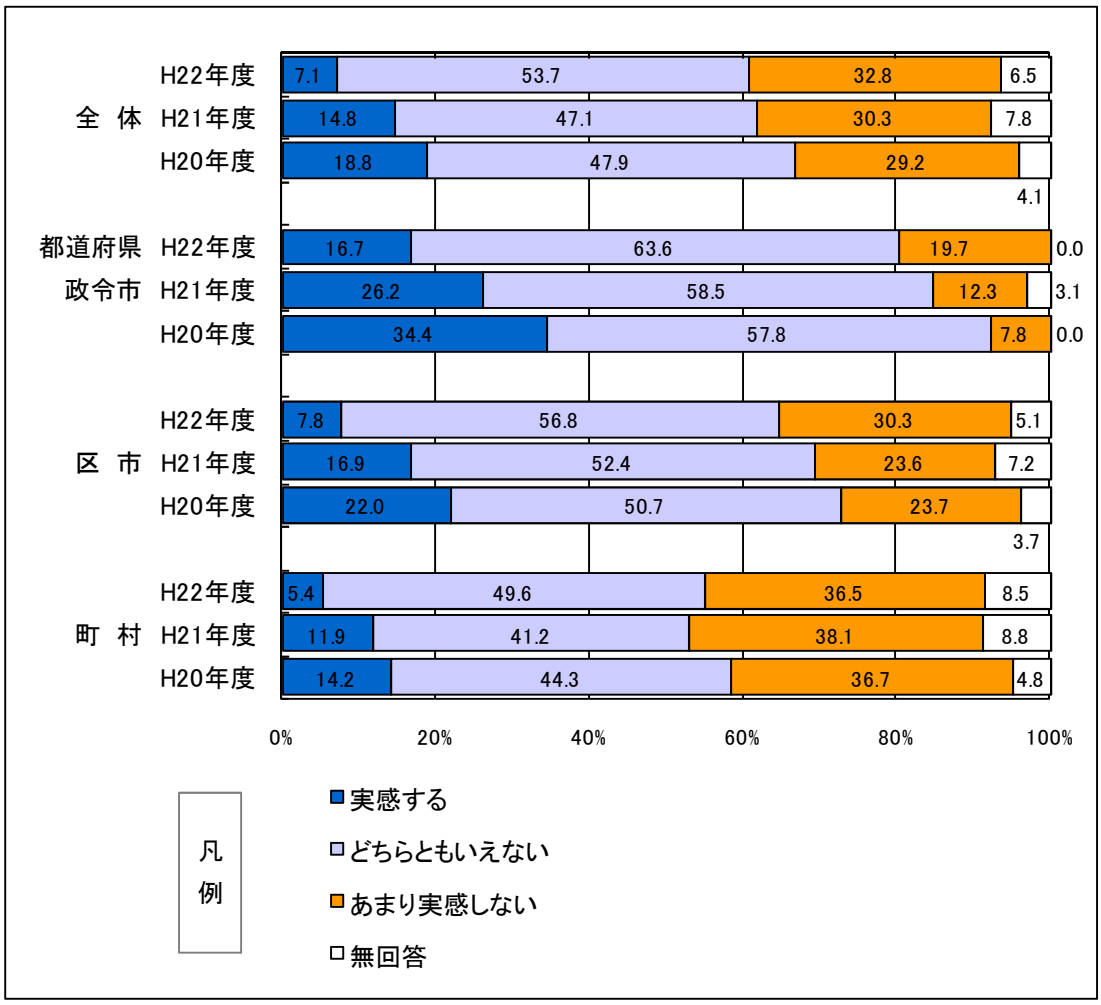

図 106　平成 20-22 年度地域住民の環境意識の向上

２－１３　環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度について

２-１３-１　価格

価格について一般製品と比べて「やや高い＋高い」の割合が最も多かったのは自動車で 43.9%、次いで蛍光ランプが 37.6%、コピー用紙 33.6%であった。また同等との回答の割合が最も多かったのは文具類で 43.1%であった。

①　コピー用紙

表 112　環境物品等の価格－コピー用紙

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	23	60	536	374	108	298	32
	100.0%	1.6%	4.2%	37.5%	26.1%	7.5%	20.8%	2.2%
都道府県、政令市	66	1	1	38	14	2	10	
	100.0%	1.5%	1.5%	57.6%	21.2%	3.0%	15.2%	0.0%
区 市	680	5	22	315	178	44	105	11
	100.0%	0.7%	3.2%	46.3%	26.2%	6.5%	15.4%	1.6%
町 村	685	17	37	183	182	62	183	21
	100.0%	2.5%	5.4%	26.7%	26.6%	9.1%	26.7%	3.1%

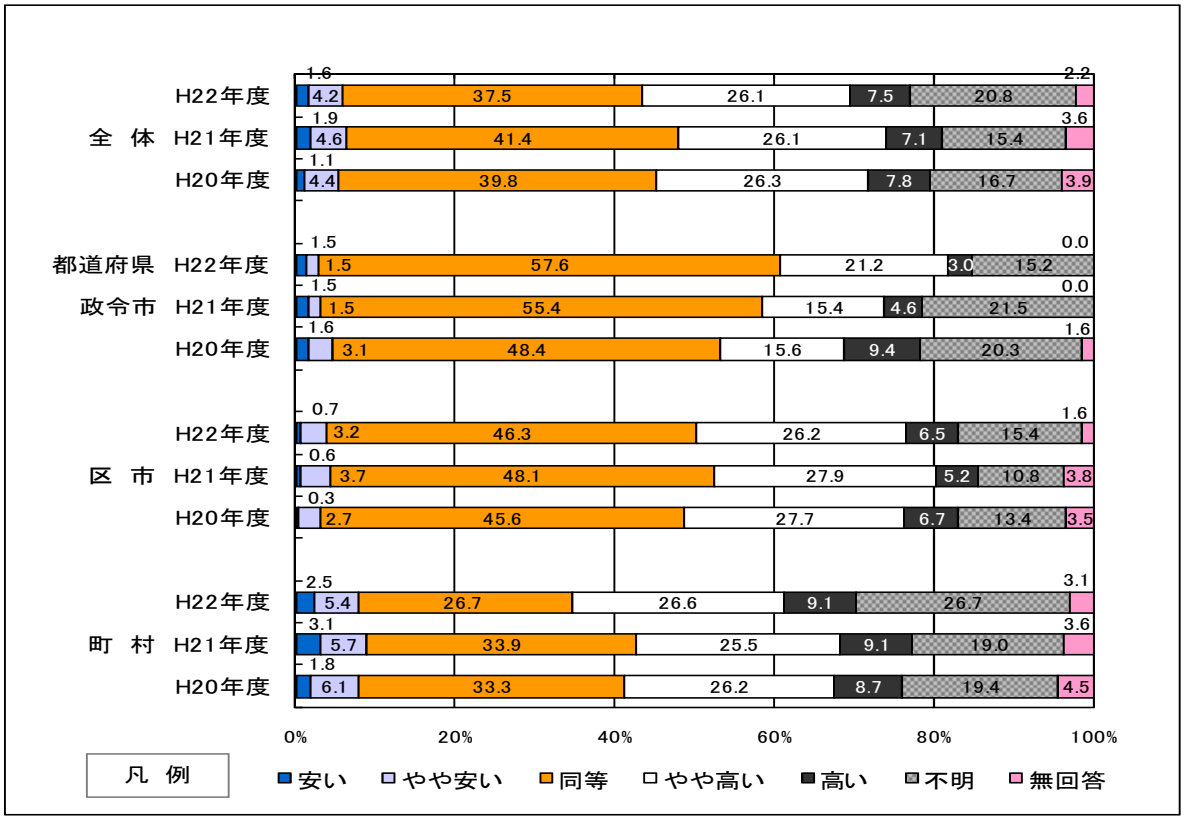

図 107　平成 20-22 年度環境物品等の価格－コピー用紙

② 文具類

表 113 環境物品等の価格ー文具類

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	9	44	617	281	50	391	39
	100.0%	0.6%	3.1%	43.1%	19.6%	3.5%	27.3%	2.7%
都道府県、政令市	66	1		46	8		11	
	100.0%	1.5%	0.0%	69.7%	12.1%	0.0%	16.7%	0.0%
区 市	680	3	12	355	134	23	136	17
	100.0%	0.4%	1.8%	52.2%	19.7%	3.4%	20.0%	2.5%
町 村	685	5	32	216	139	27	244	22
	100.0%	0.7%	4.7%	31.5%	20.3%	3.9%	35.6%	3.2%

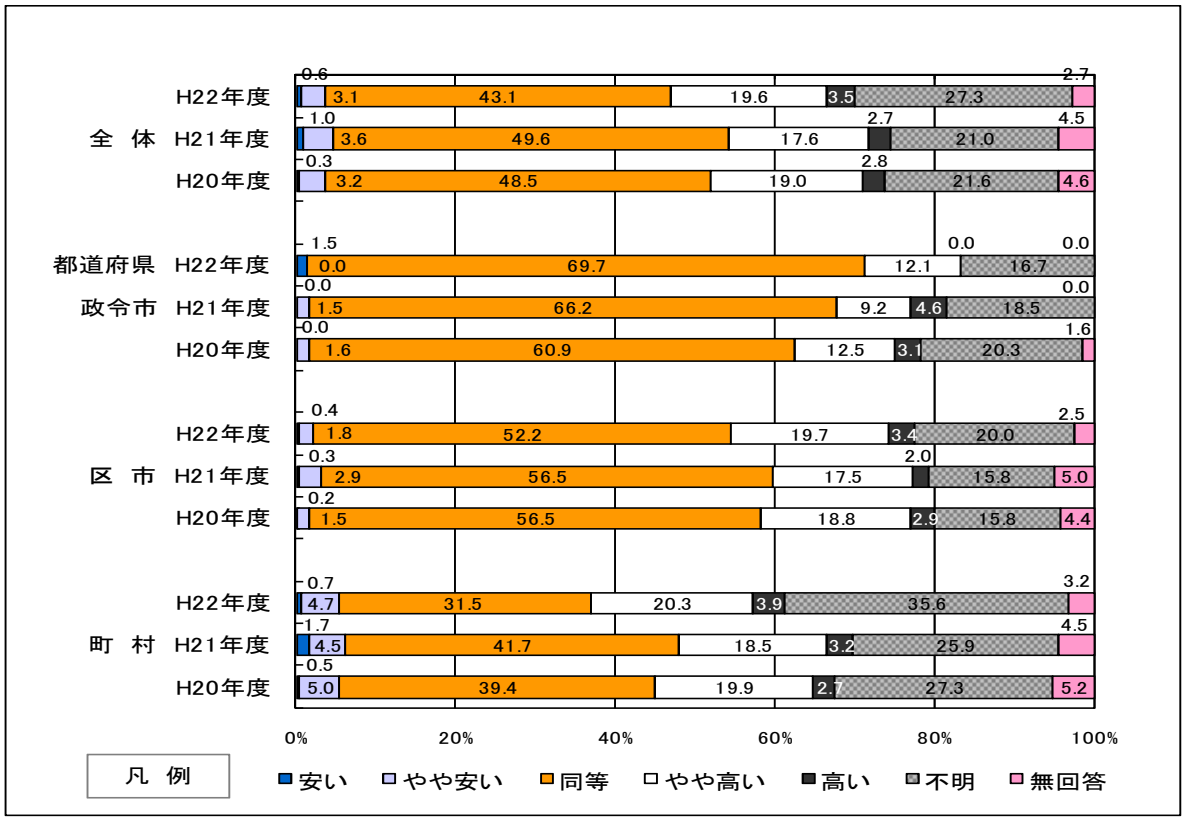

図 108 平成 20-22 年度環境物品等の価格ー文具類

③　オフィス家具類

表 114　環境物品等の価格－オフィス家具類

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	3	17	351	232	45	716	67
	100.0%	0.2%	1.2%	24.5%	16.2%	3.1%	50.0%	4.7%
都道府県、政令市	66			33	7	3	22	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	10.6%	4.5%	33.3%	1.5%
区 市	680	1	8	201	127	16	295	32
	100.0%	0.1%	1.2%	29.6%	18.7%	2.4%	43.4%	4.7%
町 村	685	2	9	117	98	26	399	34
	100.0%	0.3%	1.3%	17.1%	14.3%	3.8%	58.2%	5.0%

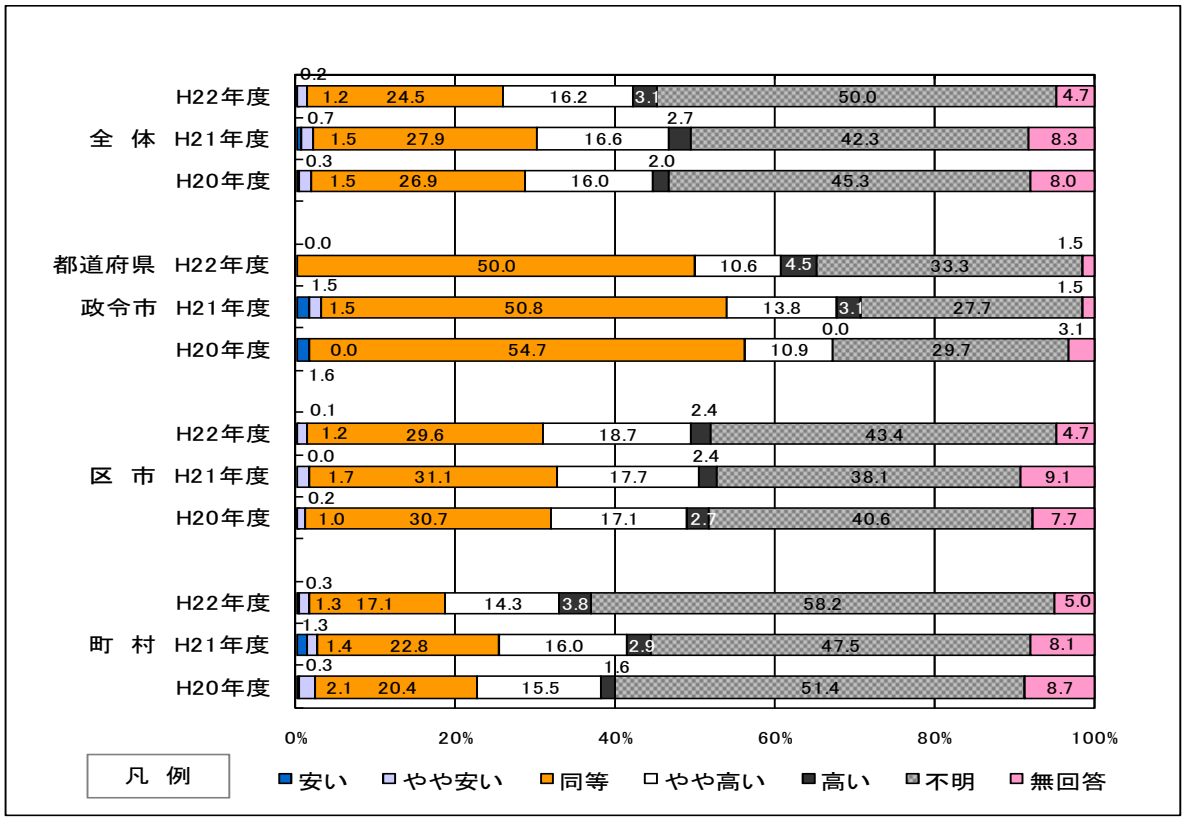

図 109　平成 20-22 年度環境物品等の価格－オフィス家具類

④　ＯＡ機器

表 115　環境物品等の価格－OA 機器

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	11	26	442	214	49	631	58
	100.0%	0.8%	1.8%	30.9%	15.0%	3.4%	44.1%	4.1%
都道府県、政令市	66	1	1	34	10		20	
	100.0%	1.5%	1.5%	51.5%	15.2%	0.0%	30.3%	0.0%
区 市	680	4	14	249	117	19	250	27
	100.0%	0.6%	2.1%	36.6%	17.2%	2.8%	36.8%	4.0%
町 村	685	6	11	159	87	30	361	31
	100.0%	0.9%	1.6%	23.2%	12.7%	4.4%	52.7%	4.5%

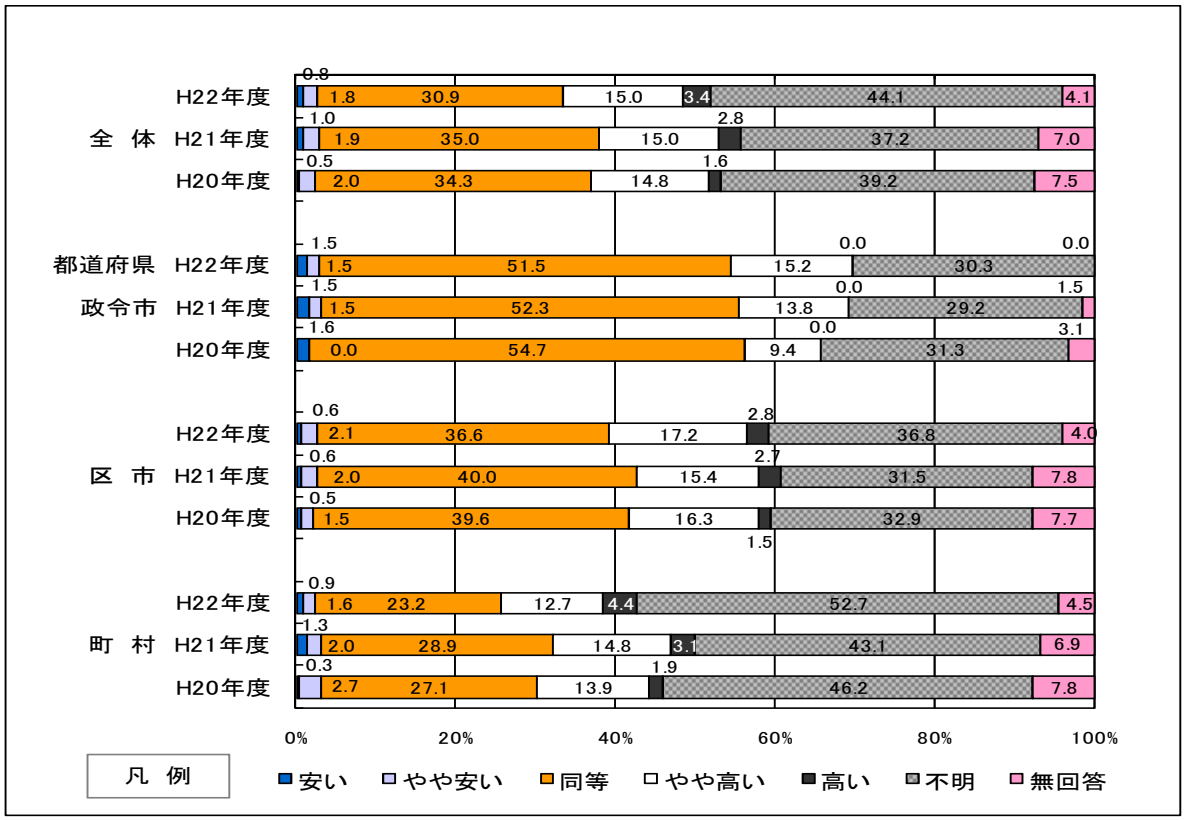

図 110　平成 20-22 年度環境物品等の価格－OA 機器

⑤　家電製品

表 116　環境物品等の価格－家電製品

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	5	18	362	250	50	681	65
	100.0%	0.3%	1.3%	25.3%	17.5%	3.5%	47.6%	4.5%
都道府県、政令市	66	1		32	11		22	
	100.0%	1.5%	0.0%	48.5%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
区 市	680	1	8	203	143	21	271	33
	100.0%	0.1%	1.2%	29.9%	21.0%	3.1%	39.9%	4.9%
町 村	685	3	10	127	96	29	388	32
	100.0%	0.4%	1.5%	18.5%	14.0%	4.2%	56.6%	4.7%

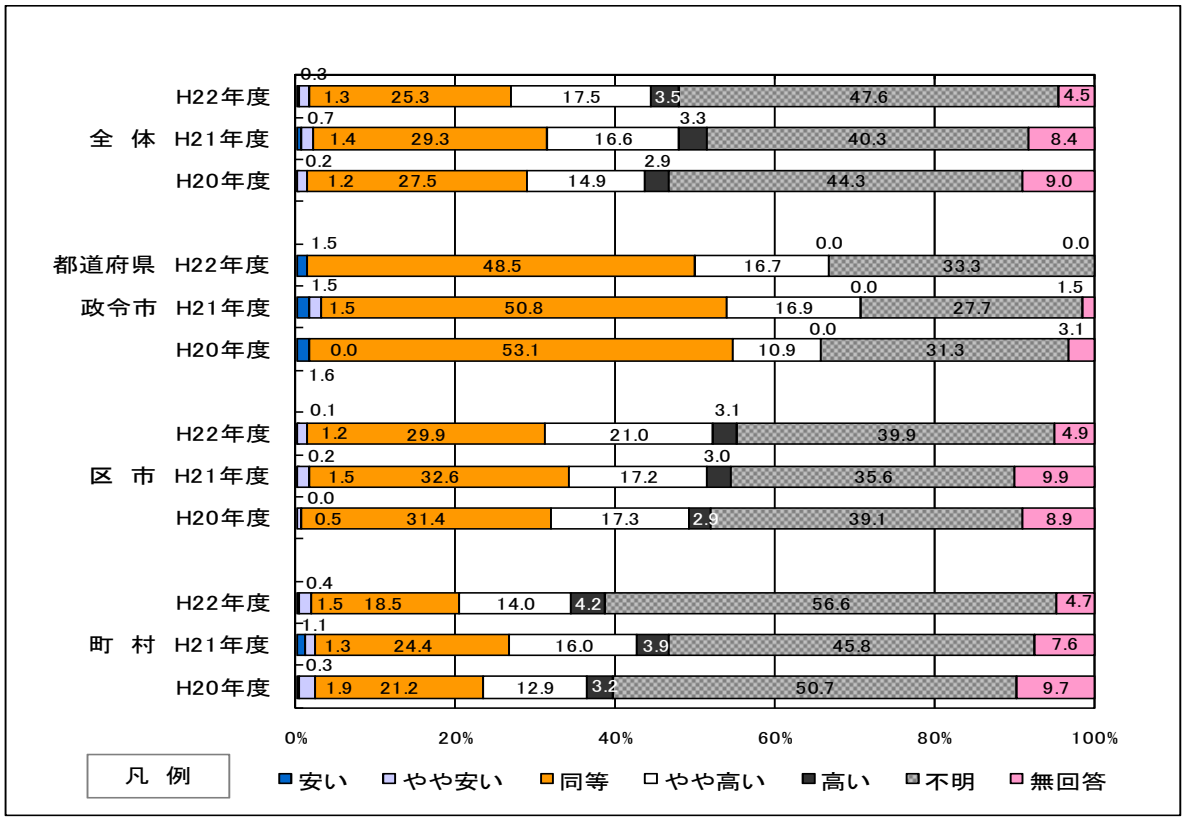

図 111　平成 20-22 年度環境物品等の価格－家電製品

⑥　エアコン等

表 117　環境物品等の価格－エアコン等

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	5	15	325	221	56	738	71
	100.0%	0.3%	1.0%	22.7%	15.4%	3.9%	51.6%	5.0%
都道府県、政令市	66			28	10	3	24	1
	100.0%	0.0%	0.0%	42.4%	15.2%	4.5%	36.4%	1.5%
区 市	680	2	7	185	130	23	298	35
	100.0%	0.3%	1.0%	27.2%	19.1%	3.4%	43.8%	5.1%
町 村	685	3	8	112	81	30	416	35
	100.0%	0.4%	1.2%	16.4%	11.8%	4.4%	60.7%	5.1%

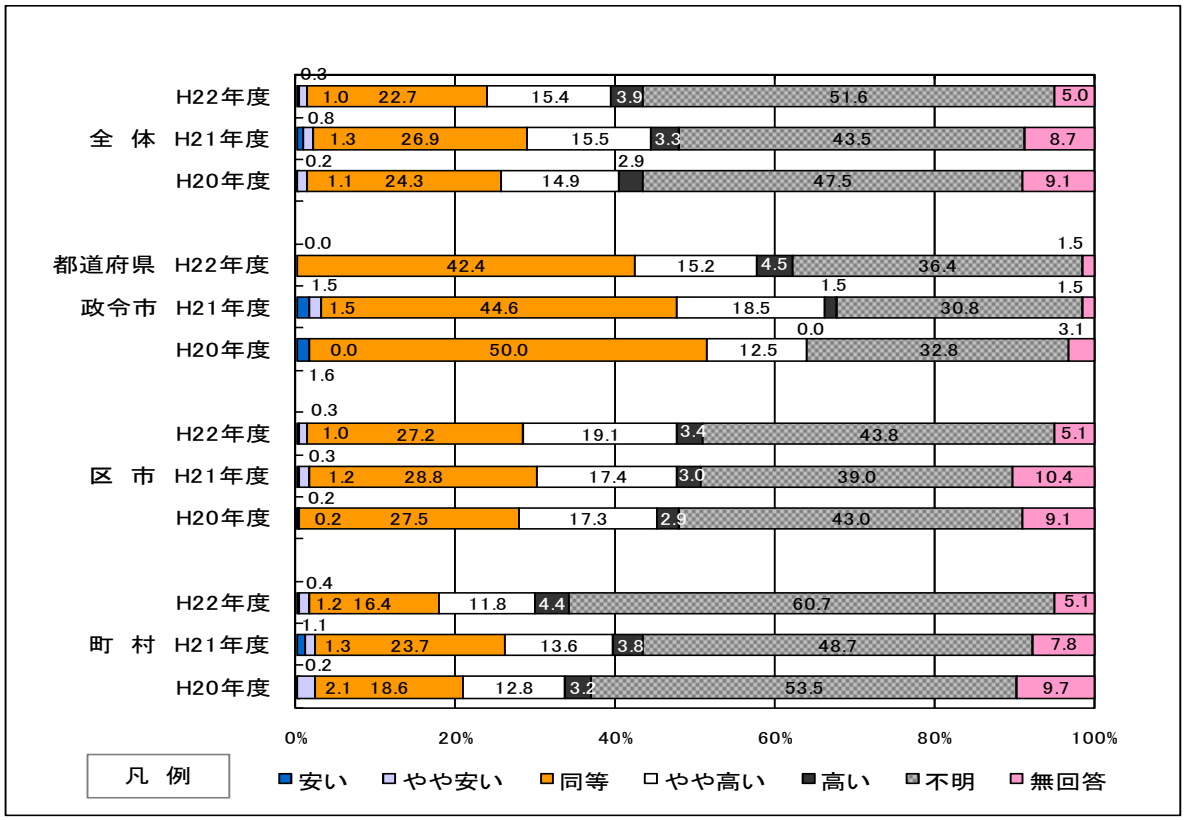

図 112　平成 20-22 年度環境物品等の価格－エアコン等

⑦　温水器等

表 118　環境物品等の価格－温水器等

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	6	12	226	154	43	908	82
	100.0%	0.4%	0.8%	15.8%	10.8%	3.0%	63.5%	5.7%
都道府県、政令市	66			19	7	3	36	1
	100.0%	0.0%	0.0%	28.8%	10.6%	4.5%	54.5%	1.5%
区 市	680	2	5	120	90	17	407	39
	100.0%	0.3%	0.7%	17.6%	13.2%	2.5%	59.9%	5.7%
町 村	685	4	7	87	57	23	465	42
	100.0%	0.6%	1.0%	12.7%	8.3%	3.4%	67.9%	6.1%

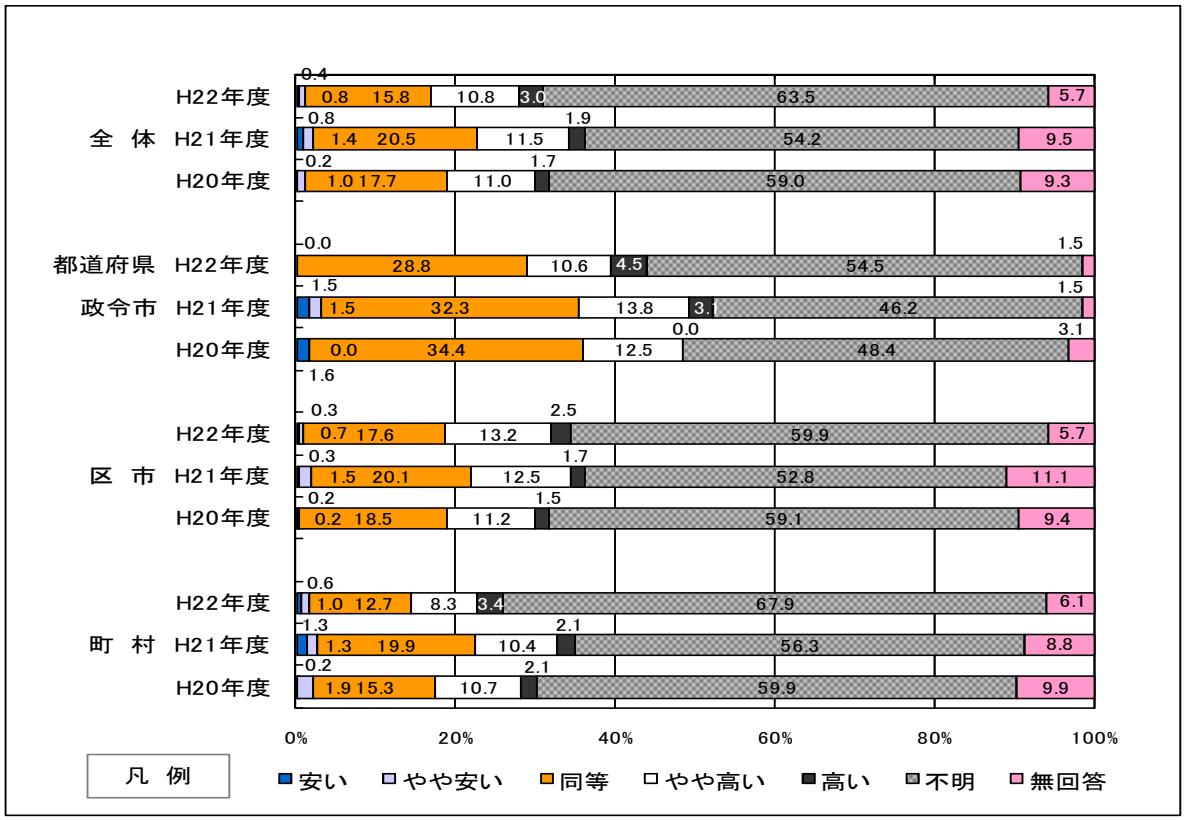

図 113　平成 20-22 年度環境物品等の価格－温水器等

⑧　蛍光ランプ

表 119　環境物品等の価格－蛍光ランプ

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	4	22	250	306	232	555	62
	100.0%	0.3%	1.5%	17.5%	21.4%	16.2%	38.8%	4.3%
都道府県、政令市	66			20	19	5	21	1
	100.0%	0.0%	0.0%	30.3%	28.8%	7.6%	31.8%	1.5%
区 市	680	2	10	138	170	119	210	31
	100.0%	0.3%	1.5%	20.3%	25.0%	17.5%	30.9%	4.6%
町 村	685	2	12	92	117	108	324	30
	100.0%	0.3%	1.8%	13.4%	17.1%	15.8%	47.3%	4.4%

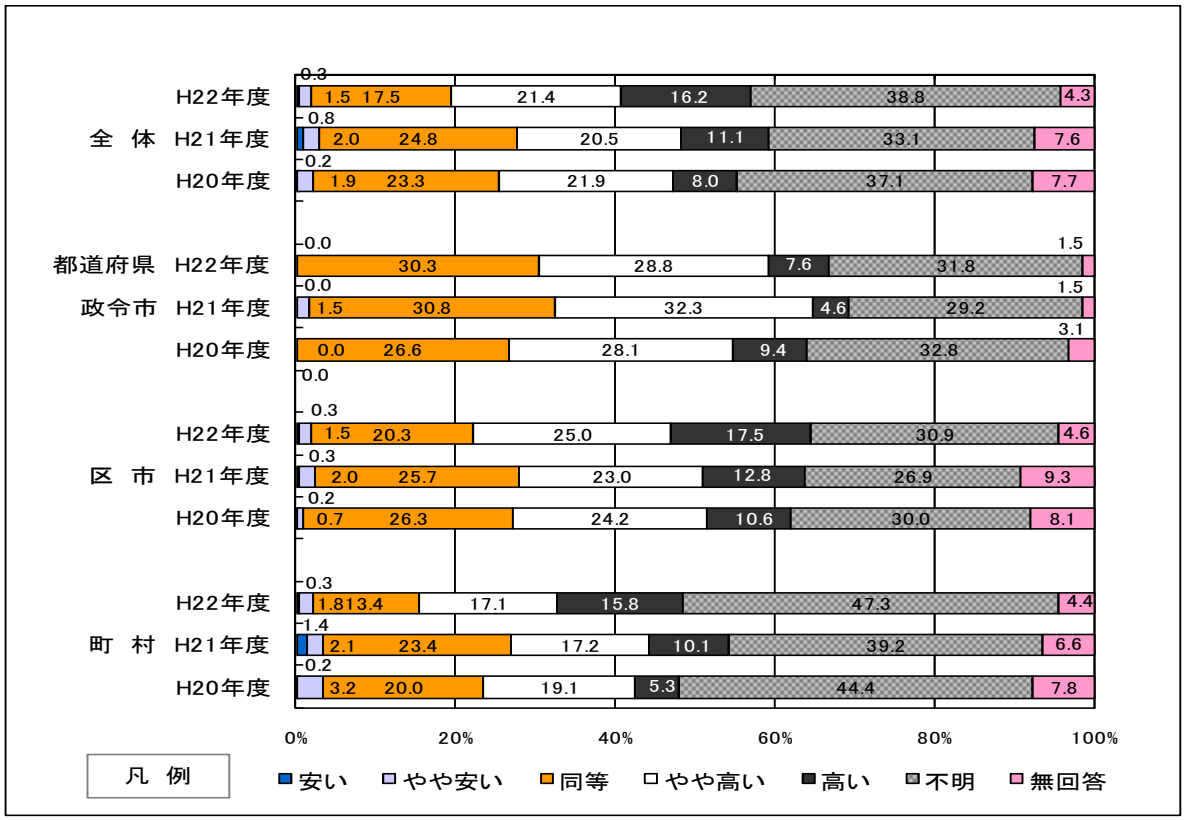

図 114　平成 20-22 年度環境物品等の価格－蛍光ランプ

⑨　自動車

表 120　環境物品等の価格－自動車

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	4	18	263	341	287	464	54
	100.0%	0.3%	1.3%	18.4%	23.8%	20.1%	32.4%	3.8%
都道府県、政令市	66			19	21	8	17	1
	100.0%	0.0%	0.0%	28.8%	31.8%	12.1%	25.8%	1.5%
区 市	680	3	5	157	179	129	182	25
	100.0%	0.4%	0.7%	23.1%	26.3%	19.0%	26.8%	3.7%
町 村	685	1	13	87	141	150	265	28
	100.0%	0.1%	1.9%	12.7%	20.6%	21.9%	38.7%	4.1%

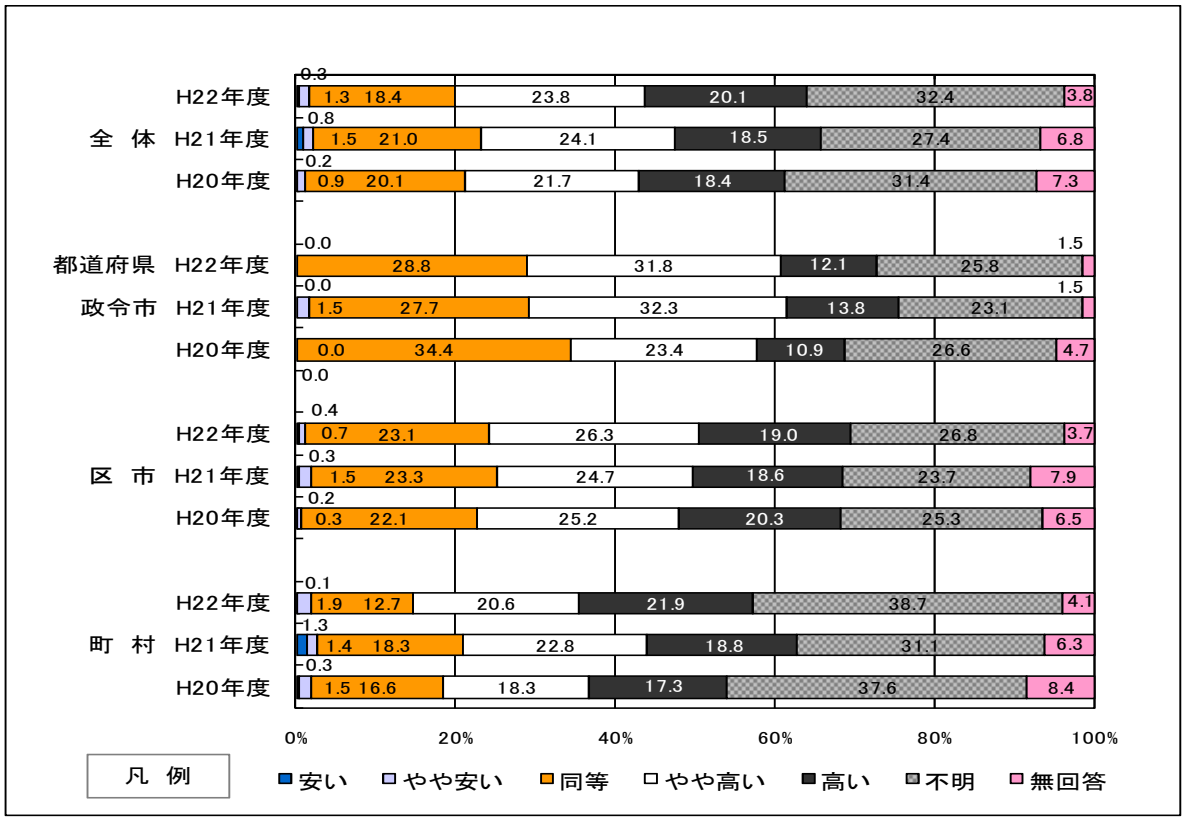

図 115　平成 20-22 年度環境物品等の価格－自動車

⑩　制服・作業服

表 121　環境物品等の価格－制服・作業服

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	4	15	366	228	46	702	70
	100.0%	0.3%	1.0%	25.6%	15.9%	3.2%	49.1%	4.9%
都道府県、政令市	66			32	12	1	19	2
	100.0%	0.0%	0.0%	48.5%	18.2%	1.5%	28.8%	3.0%
区 市	680	2	6	216	125	19	282	30
	100.0%	0.3%	0.9%	31.8%	18.4%	2.8%	41.5%	4.4%
町 村	685	2	9	118	91	26	401	38
	100.0%	0.3%	1.3%	17.2%	13.3%	3.8%	58.5%	5.5%

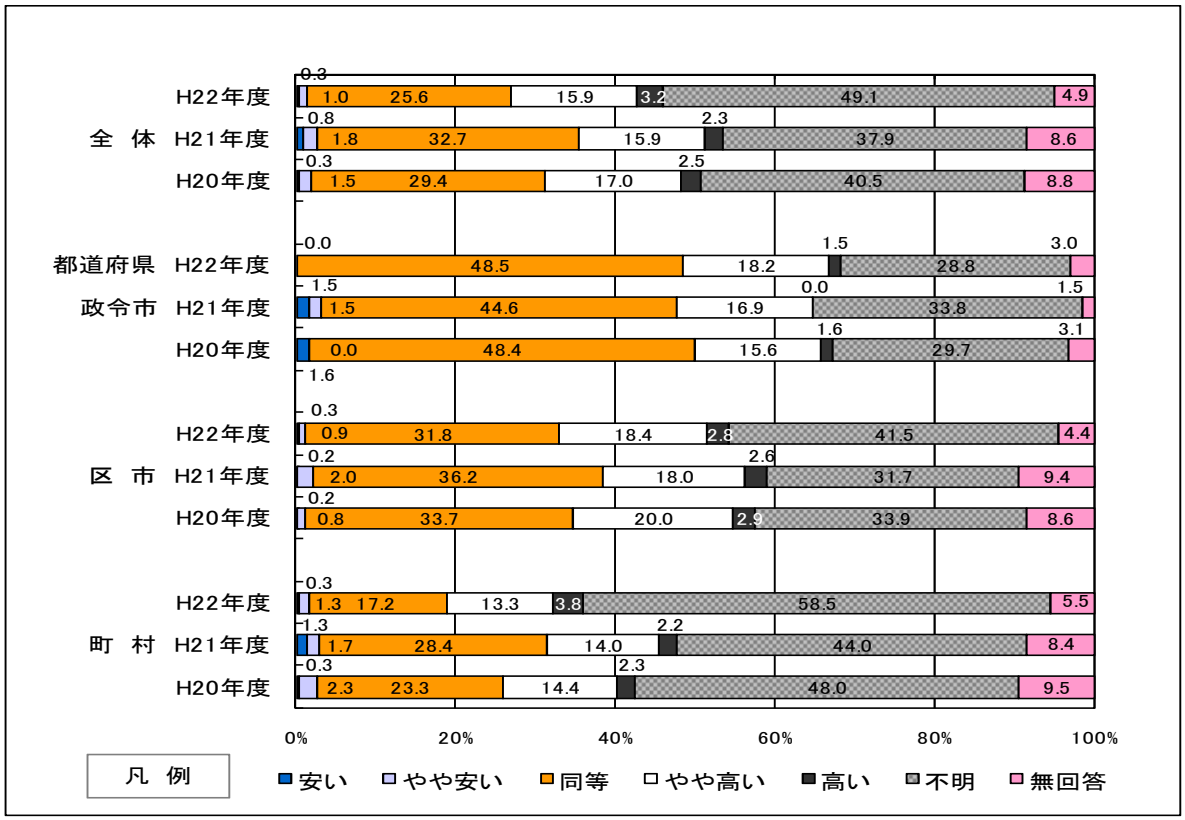

図 116　平成 20-22 年度環境物品等の価格－制服・作業服

⑪　カーペット

表 122　環境物品等の価格－カーペット

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	4	12	221	129	22	962	81
	100.0%	0.3%	0.8%	15.4%	9.0%	1.5%	67.2%	5.7%
都道府県、政令市	66			27	7	1	30	1
	100.0%	0.0%	0.0%	40.9%	10.6%	1.5%	45.5%	1.5%
区 市	680	2	4	112	69	5	445	43
	100.0%	0.3%	0.6%	16.5%	10.1%	0.7%	65.4%	6.3%
町 村	685	2	8	82	53	16	487	37
	100.0%	0.3%	1.2%	12.0%	7.7%	2.3%	71.1%	5.4%

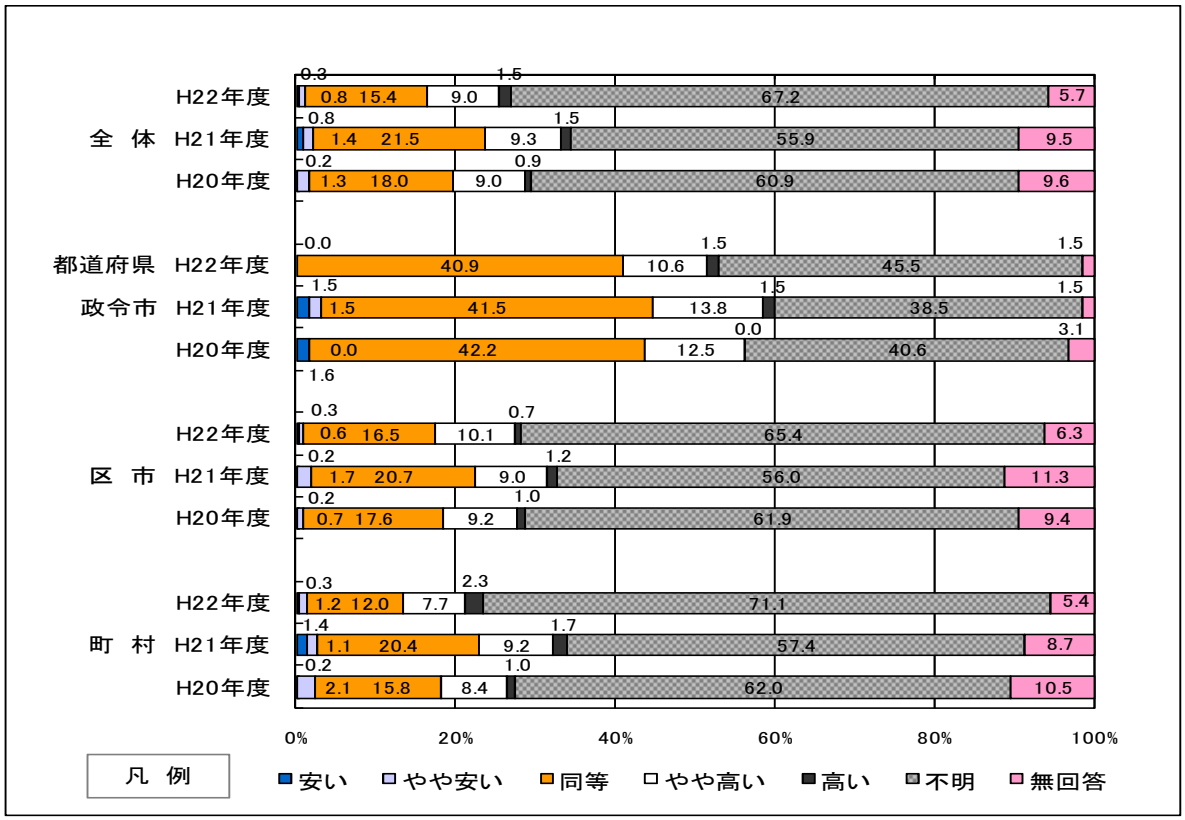

図 117　平成 20-22 年度環境物品等の価格－カーペット

⑫　作業手袋

表 123　環境物品等の価格－作業手袋

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	4	19	348	159	28	799	74
	100.0%	0.3%	1.3%	24.3%	11.1%	2.0%	55.8%	5.2%
都道府県、政令市	66			34	10	1	19	2
	100.0%	0.0%	0.0%	51.5%	15.2%	1.5%	28.8%	3.0%
区 市	680	2	7	191	84	12	345	39
	100.0%	0.3%	1.0%	28.1%	12.4%	1.8%	50.7%	5.7%
町 村	685	2	12	123	65	15	435	33
	100.0%	0.3%	1.8%	18.0%	9.5%	2.2%	63.5%	4.8%

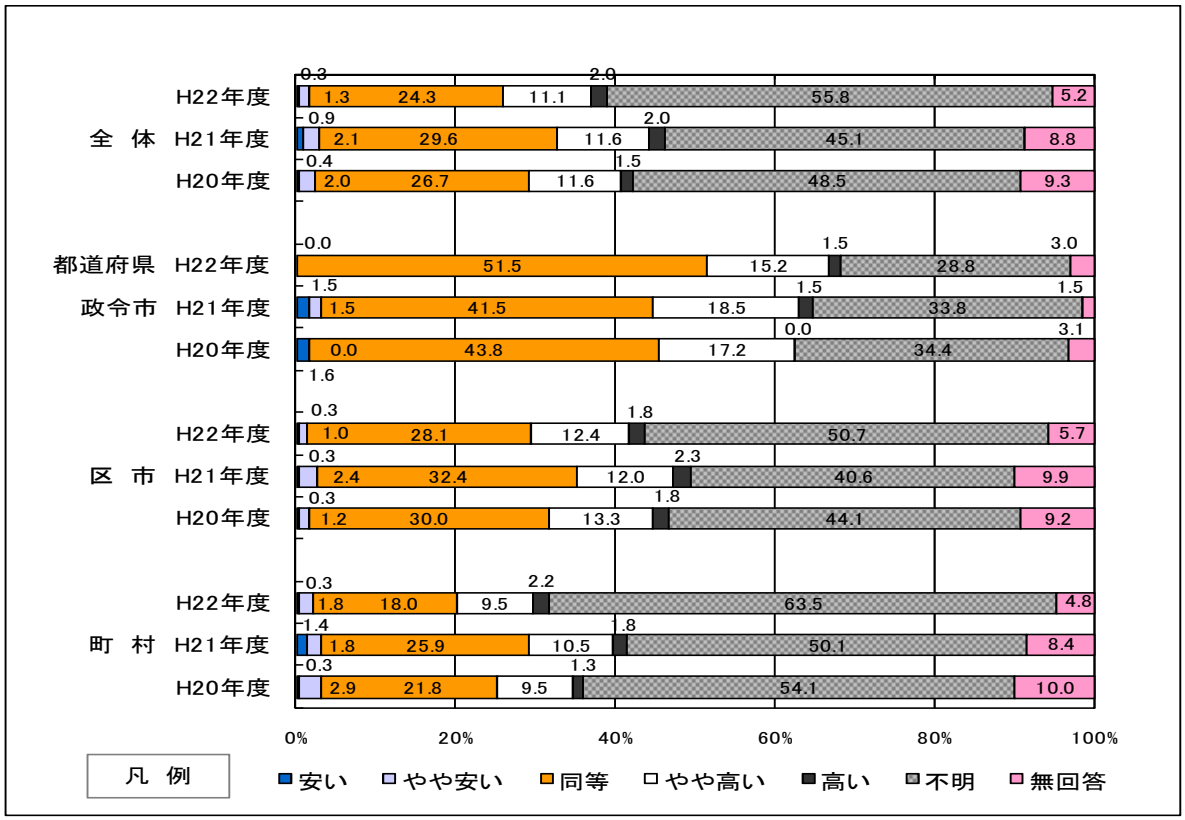

図 118　平成 20-22 年度環境物品等の価格－作業手袋

⑬　テント、シート

表 124　環境物品等の価格ーテント、シート

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	5	13	222	125	26	962	78
	100.0%	0.3%	0.9%	15.5%	8.7%	1.8%	67.2%	5.5%
都道府県、政令市	66			26	7		31	2
	100.0%	0.0%	0.0%	39.4%	10.6%	0.0%	47.0%	3.0%
区 市	680	2	5	112	64	8	447	42
	100.0%	0.3%	0.7%	16.5%	9.4%	1.2%	65.7%	6.2%
町 村	685	3	8	84	54	18	484	34
	100.0%	0.4%	1.2%	12.3%	7.9%	2.6%	70.7%	5.0%

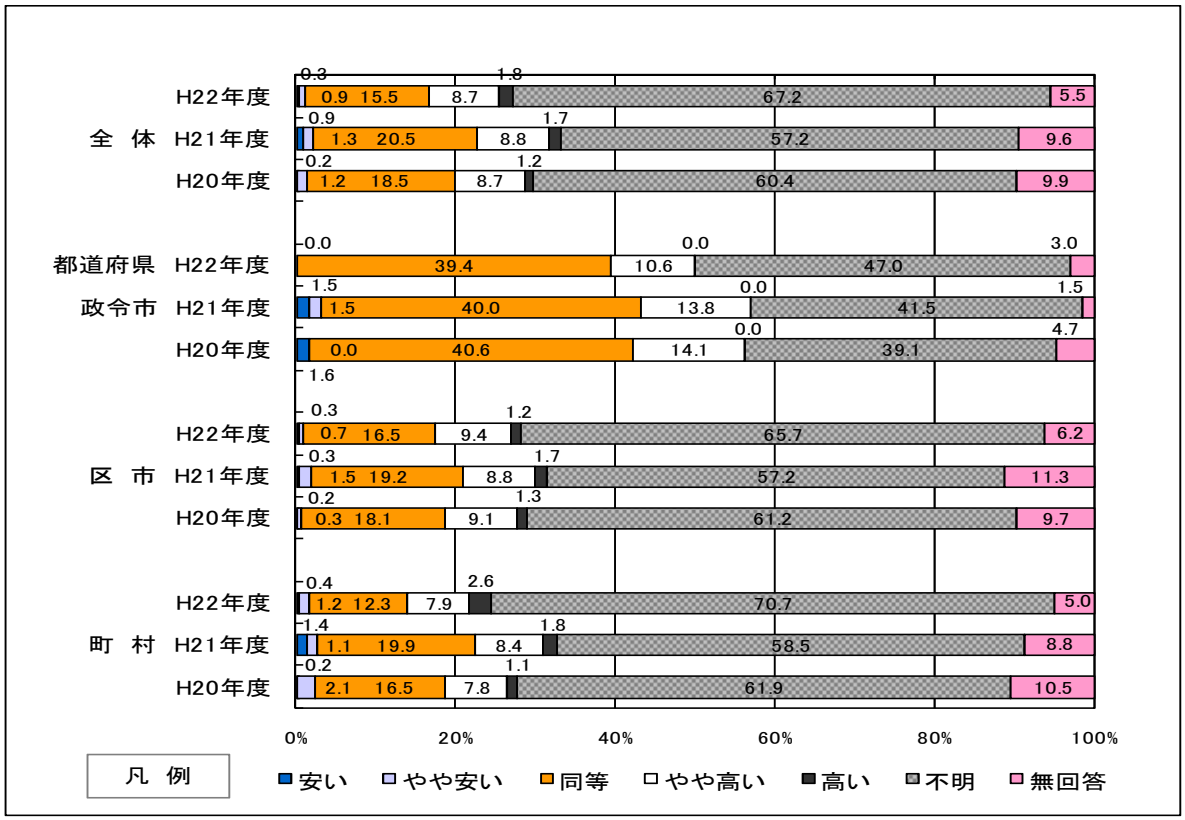

図 119　平成 20-22 年度環境物品等の価格ーテント、シート

⑭　公共工事（資材）

表 125　環境物品等の価格ー公共工事（資材）

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	2	16	208	219	53	857	76
	100.0%	0.1%	1.1%	14.5%	15.3%	3.7%	59.9%	5.3%
都道府県、政令市	66		1	13	17	2	32	1
	100.0%	0.0%	1.5%	19.7%	25.8%	3.0%	48.5%	1.5%
区 市	680		5	117	111	19	389	39
	100.0%	0.0%	0.7%	17.2%	16.3%	2.8%	57.2%	5.7%
町 村	685	2	10	78	91	32	436	36
	100.0%	0.3%	1.5%	11.4%	13.3%	4.7%	63.6%	5.3%

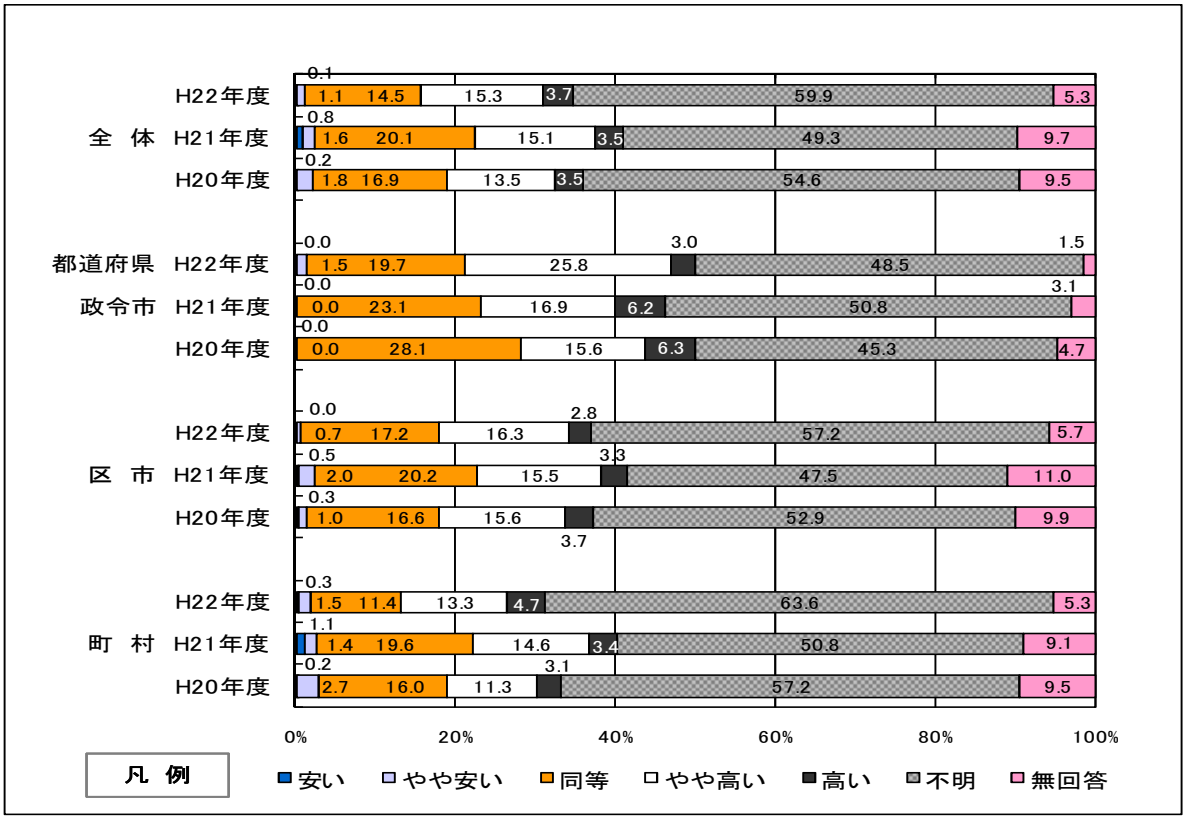

図 120　平成 20-22 年度環境物品等の価格ー公共工事（資材）

⑮　自動車タイヤ更生

表 126　環境物品等の価格－自動車タイヤ更生

	件数	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	不明	無回答
全 体	1431	11	24	169	117	31	995	84
	100.0%	0.8%	1.7%	11.8%	8.2%	2.2%	69.5%	5.9%
都道府県、政令市	66			12	3	1	46	4
	100.0%	0.0%	0.0%	18.2%	4.5%	1.5%	69.7%	6.1%
区 市	680	6	13	83	55	11	469	43
	100.0%	0.9%	1.9%	12.2%	8.1%	1.6%	69.0%	6.3%
町 村	685	5	11	74	59	19	480	37
	100.0%	0.7%	1.6%	10.8%	8.6%	2.8%	70.1%	5.4%

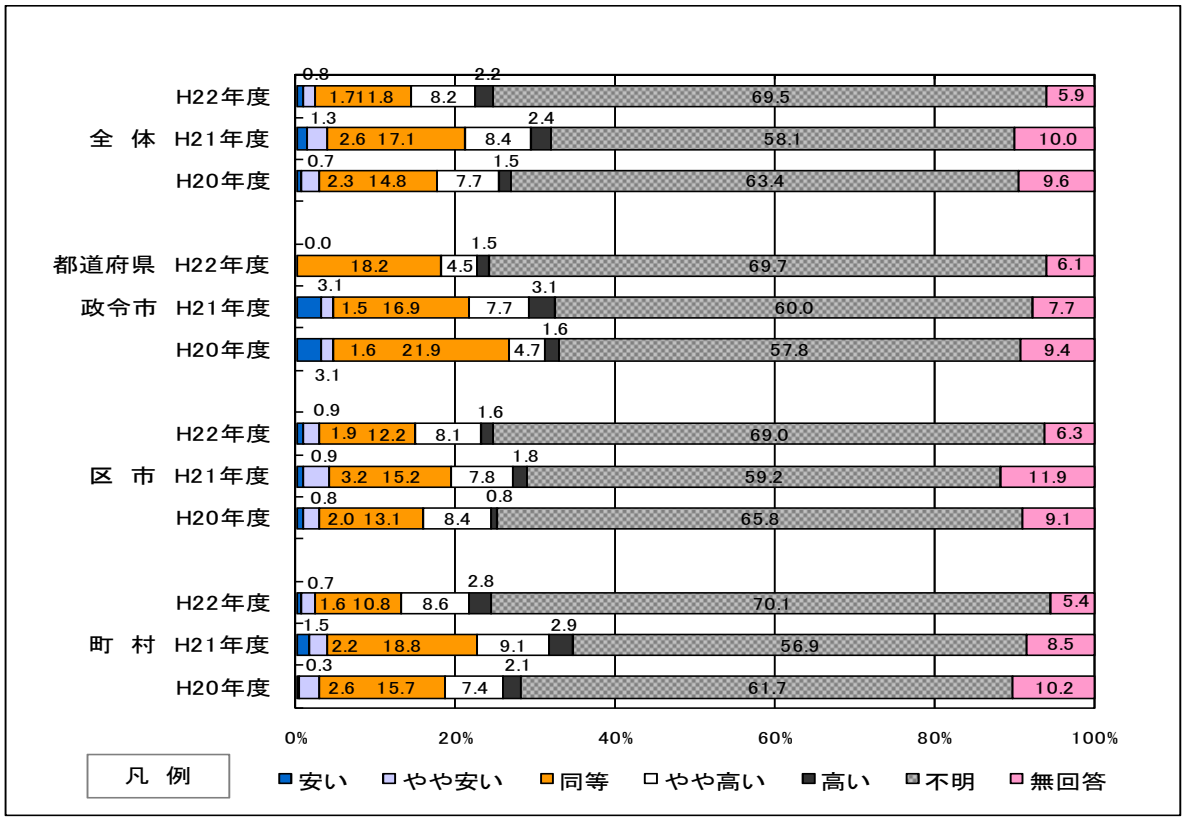

図 121　平成 20-22 年度環境物品等の価格－自動車タイヤ更生

２-１３-２　品質

品質について「やや良い＋良い」の割合が最も多かったのは自動車で 24.7%、次いで蛍光ランプが 18.2%であった。また「やや悪い＋悪い」の割合が最も多かったのはコピー用紙の 23.5%であった。

①　コピー用紙

表 127　環境物品等の品質－コピー用紙

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	38 2.7%	297 20.8%	723 50.5%	25 1.7%	20 1.4%	290 20.3%	38 2.7%
都道府県、政令市	66 100.0%	0 0.0%	15 22.7%	41 62.1%	1 1.5%	0 0.0%	9 13.6%	0 0.0%
区 市	680 100.0%	22 3.2%	145 21.3%	380 55.9%	19 2.8%	6 0.9%	96 14.1%	12 1.8%
町 村	685 100.0%	16 2.3%	137 20.0%	302 44.1%	5 0.7%	14 2.0%	185 27.0%	26 3.8%

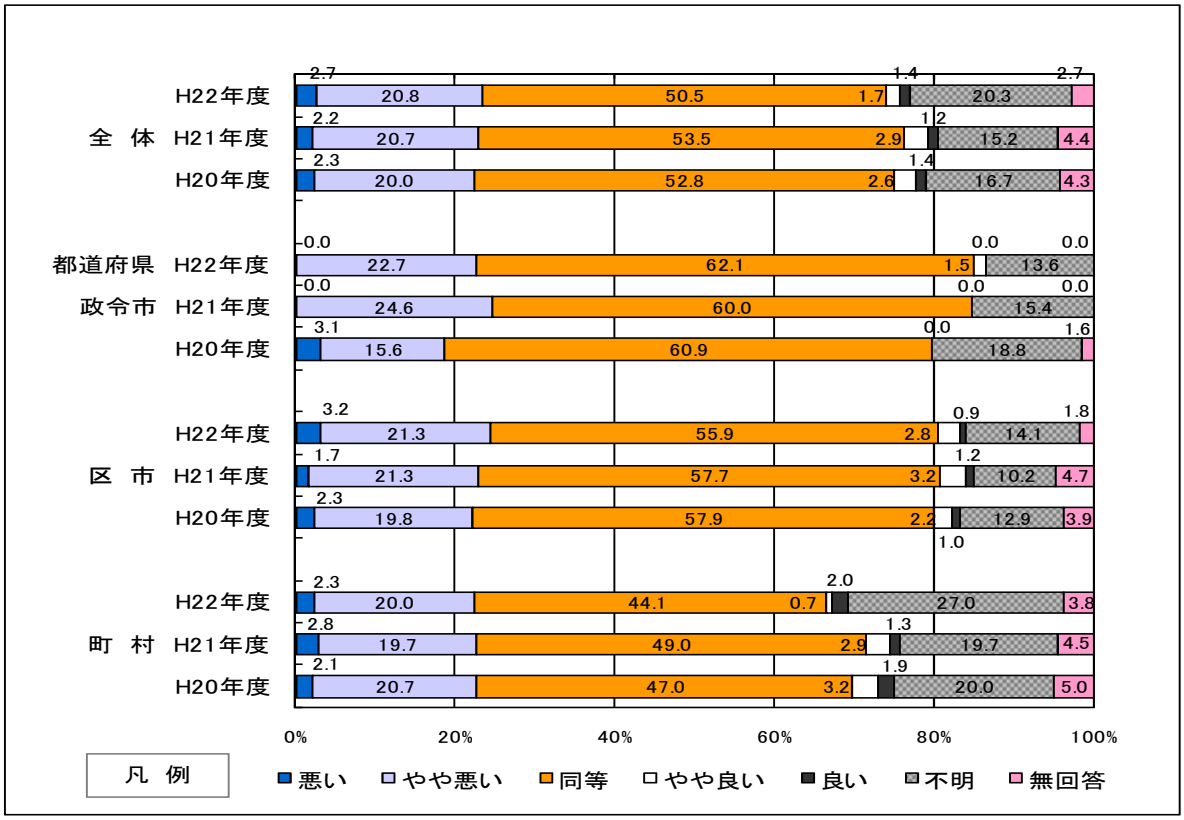

図 122　平成 20-22 年度環境物品等の品質－コピー用紙

② 文具類

表 128 環境物品等の品質－文具類

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	1	44	901	36	17	383	49
	100.0%	0.1%	3.1%	63.0%	2.5%	1.2%	26.8%	3.4%
都道府県、政令市	66		2	54			10	
	100.0%	0.0%	3.0%	81.8%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%
区 市	680		18	483	23	6	129	21
	100.0%	0.0%	2.6%	71.0%	3.4%	0.9%	19.0%	3.1%
町 村	685	1	24	364	13	11	244	28
	100.0%	0.1%	3.5%	53.1%	1.9%	1.6%	35.6%	4.1%

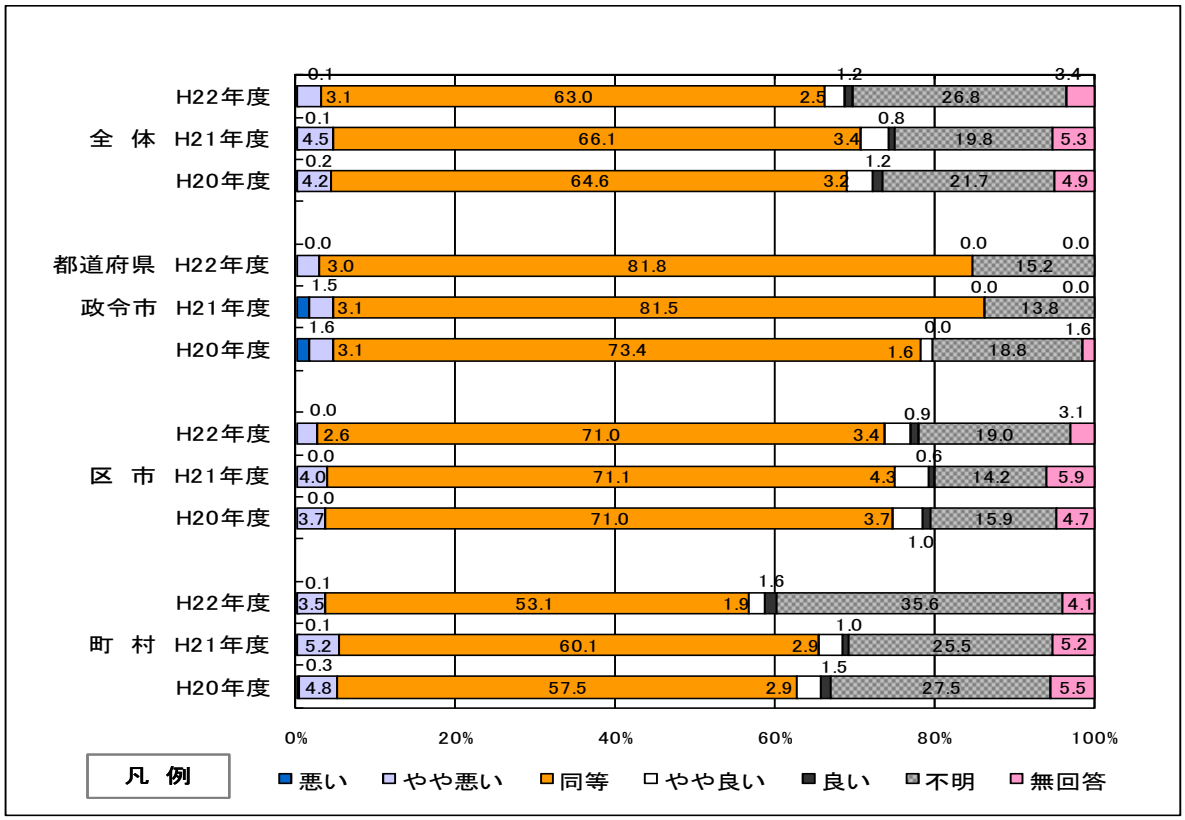

図 123 平成 20-22 年度環境物品等の品質－文具類

③　オフィス家具類

表 129　環境物品等の品質－オフィス家具類

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	1	23	594	32	14	688	79
	100.0%	0.1%	1.6%	41.5%	2.2%	1.0%	48.1%	5.5%
都道府県、政令市	66		1	44			20	1
	100.0%	0.0%	1.5%	66.7%	0.0%	0.0%	30.3%	1.5%
区 市	680	1	13	330	19	3	277	37
	100.0%	0.1%	1.9%	48.5%	2.8%	0.4%	40.7%	5.4%
町 村	685		9	220	13	11	391	41
	100.0%	0.0%	1.3%	32.1%	1.9%	1.6%	57.1%	6.0%

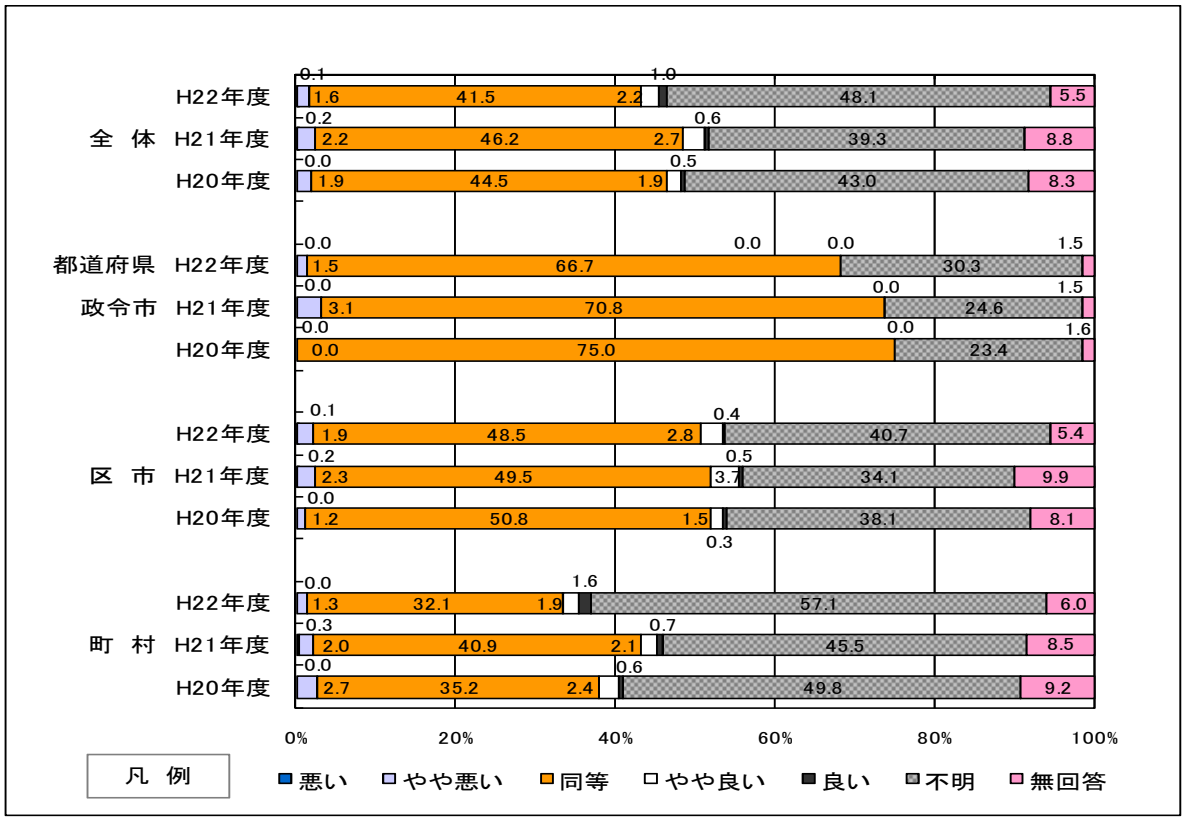

図 124　平成 20-22 年度環境物品等の品質－オフィス家具類

④　ＯＡ機器

表 130　環境物品等の品質－OA 機器

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	1	27	644	59	20	611	69
	100.0%	0.1%	1.9%	45.0%	4.1%	1.4%	42.7%	4.8%
都道府県、政令市	66		1	41	6		18	
	100.0%	0.0%	1.5%	62.1%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%
区 市	680	1	12	366	26	8	235	32
	100.0%	0.1%	1.8%	53.8%	3.8%	1.2%	34.6%	4.7%
町 村	685		14	237	27	12	358	37
	100.0%	0.0%	2.0%	34.6%	3.9%	1.8%	52.3%	5.4%

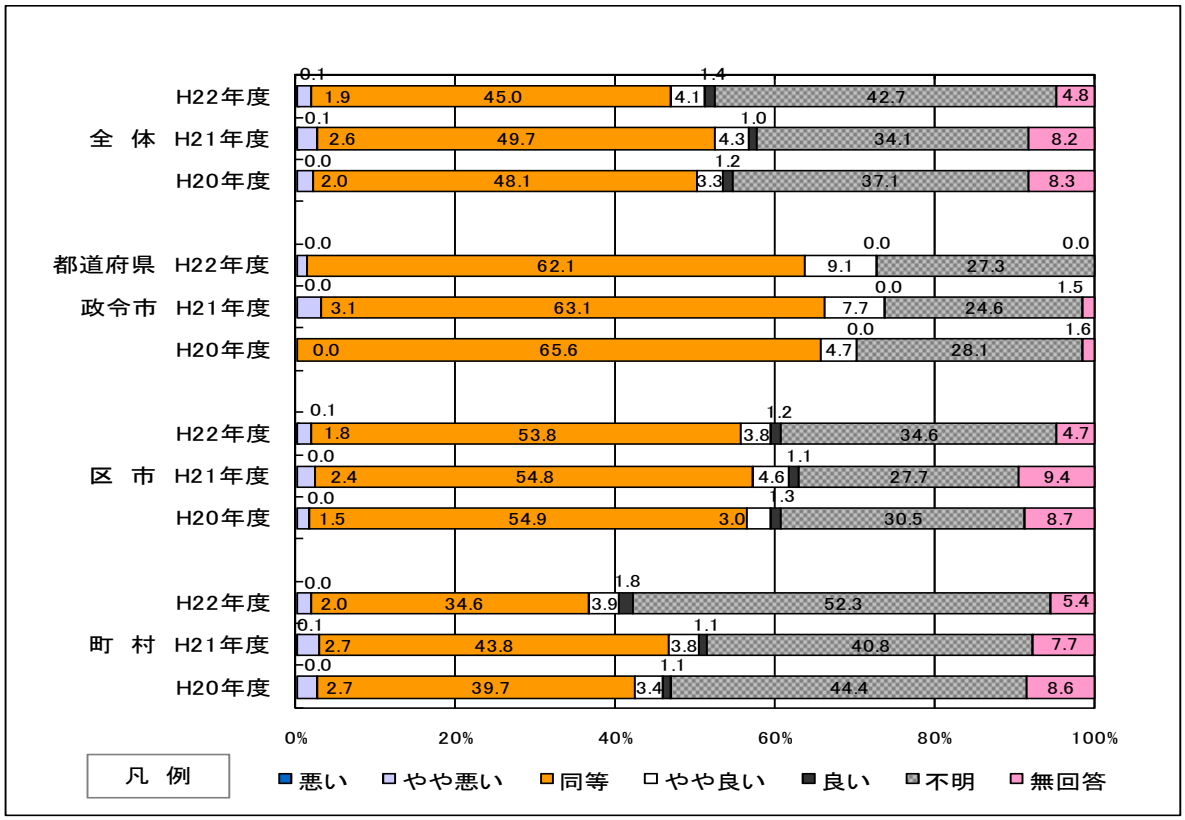

図 125　平成 20-22 年度環境物品等の品質－OA 機器

⑤　家電製品

表 131　環境物品等の品質－家電製品

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431		11	545	106	36	652	81
	100.0%	0.0%	0.8%	38.1%	7.4%	2.5%	45.6%	5.7%
都道府県、政令市	66			42	4		20	
	100.0%	0.0%	0.0%	63.6%	6.1%	0.0%	30.3%	0.0%
区 市	680		6	304	57	21	256	36
	100.0%	0.0%	0.9%	44.7%	8.4%	3.1%	37.6%	5.3%
町 村	685		5	199	45	15	376	45
	100.0%	0.0%	0.7%	29.1%	6.6%	2.2%	54.9%	6.6%

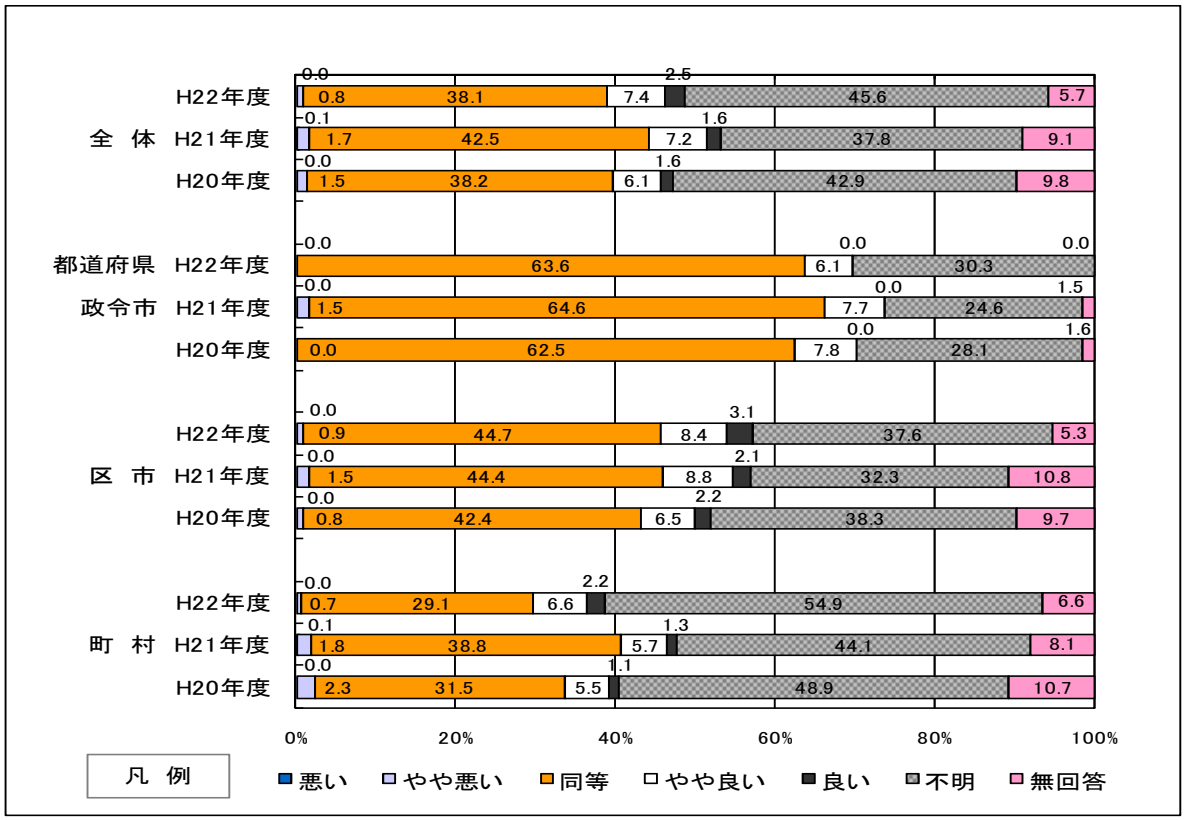

図 126　平成 20-22 年度環境物品等の品質－家電製品

⑥　エアコン等

表 132　環境物品等の品質－エアコン等

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431		9	491	97	39	709	86
	100.0%	0.0%	0.6%	34.3%	6.8%	2.7%	49.5%	6.0%
都道府県、政令市	66			38	4		23	1
	100.0%	0.0%	0.0%	57.6%	6.1%	0.0%	34.8%	1.5%
区 市	680		5	279	49	24	284	39
	100.0%	0.0%	0.7%	41.0%	7.2%	3.5%	41.8%	5.7%
町 村	685		4	174	44	15	402	46
	100.0%	0.0%	0.6%	25.4%	6.4%	2.2%	58.7%	6.7%

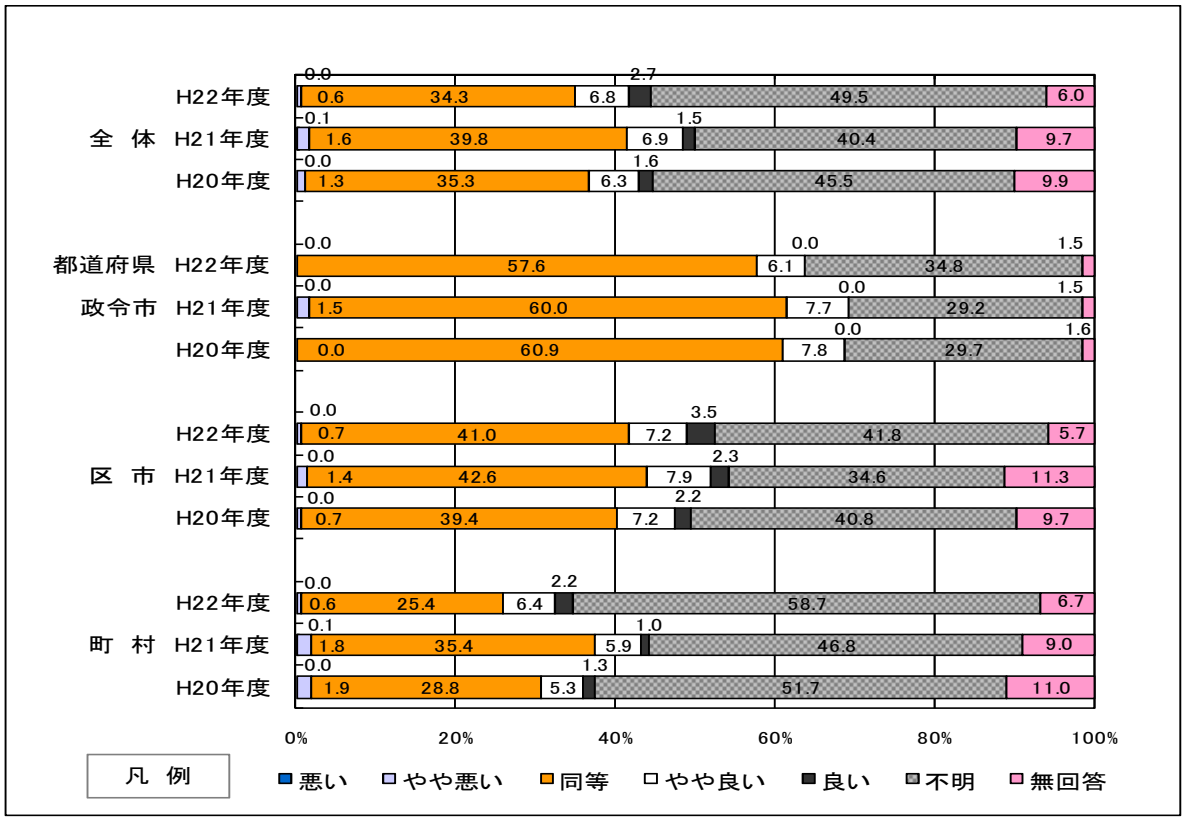

図 127　平成 20-22 年度環境物品等の品質－エアコン等

⑦　温水器等

表 133　環境物品等の品質－温水器等

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全　体	1431		9	386	48	23	874	91
	100.0%	0.0%	0.6%	27.0%	3.4%	1.6%	61.1%	6.4%
都道府県、政令市	66			28	2		35	1
	100.0%	0.0%	0.0%	42.4%	3.0%	0.0%	53.0%	1.5%
区　市	680		5	205	24	12	391	43
	100.0%	0.0%	0.7%	30.1%	3.5%	1.8%	57.5%	6.3%
町　村	685		4	153	22	11	448	47
	100.0%	0.0%	0.6%	22.3%	3.2%	1.6%	65.4%	6.9%

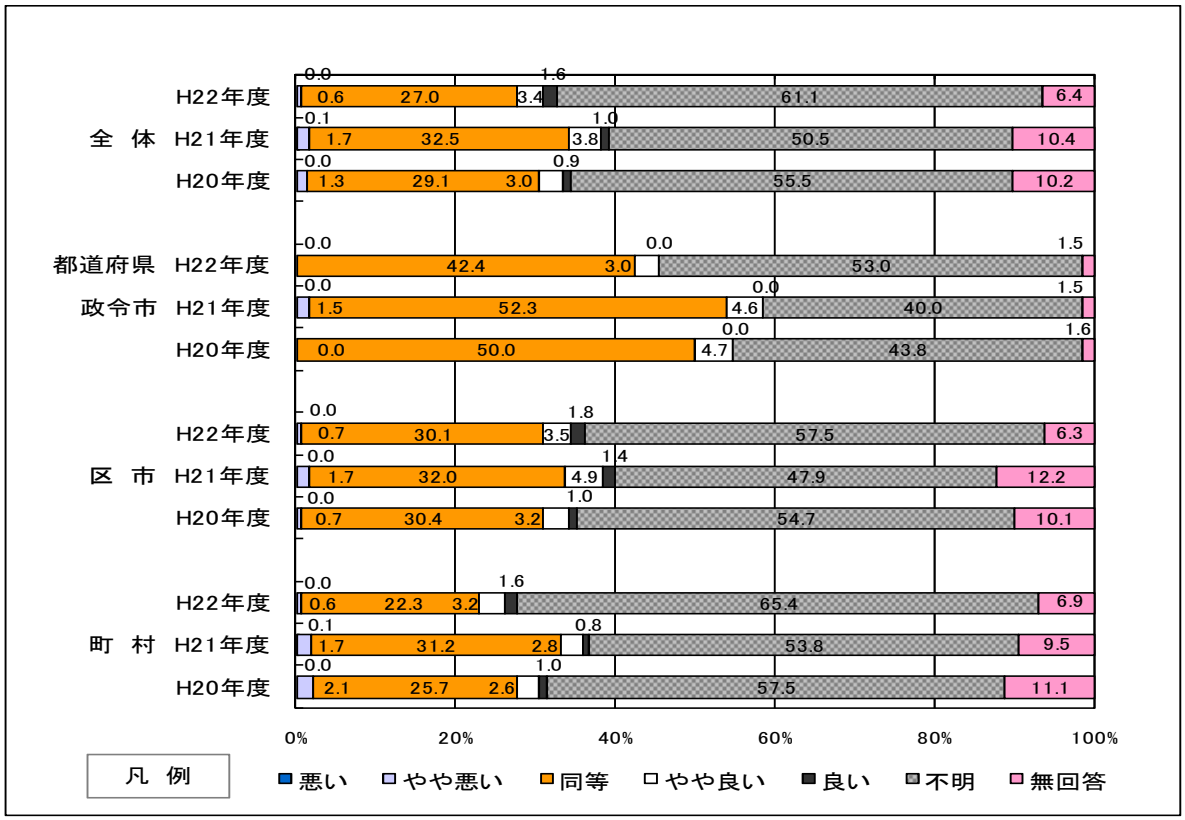

図 128　平成 20-22 年度環境物品等の品質－温水器等

⑧　蛍光ランプ

表 134　環境物品等の品質－蛍光ランプ

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	1	20	511	152	109	566	72
	100.0%	0.1%	1.4%	35.7%	10.6%	7.6%	39.6%	5.0%
都道府県、政令市	66			37	7	2	19	1
	100.0%	0.0%	0.0%	56.1%	10.6%	3.0%	28.8%	1.5%
区 市	680	1	13	285	78	53	217	33
	100.0%	0.1%	1.9%	41.9%	11.5%	7.8%	31.9%	4.9%
町 村	685		7	189	67	54	330	38
	100.0%	0.0%	1.0%	27.6%	9.8%	7.9%	48.2%	5.5%

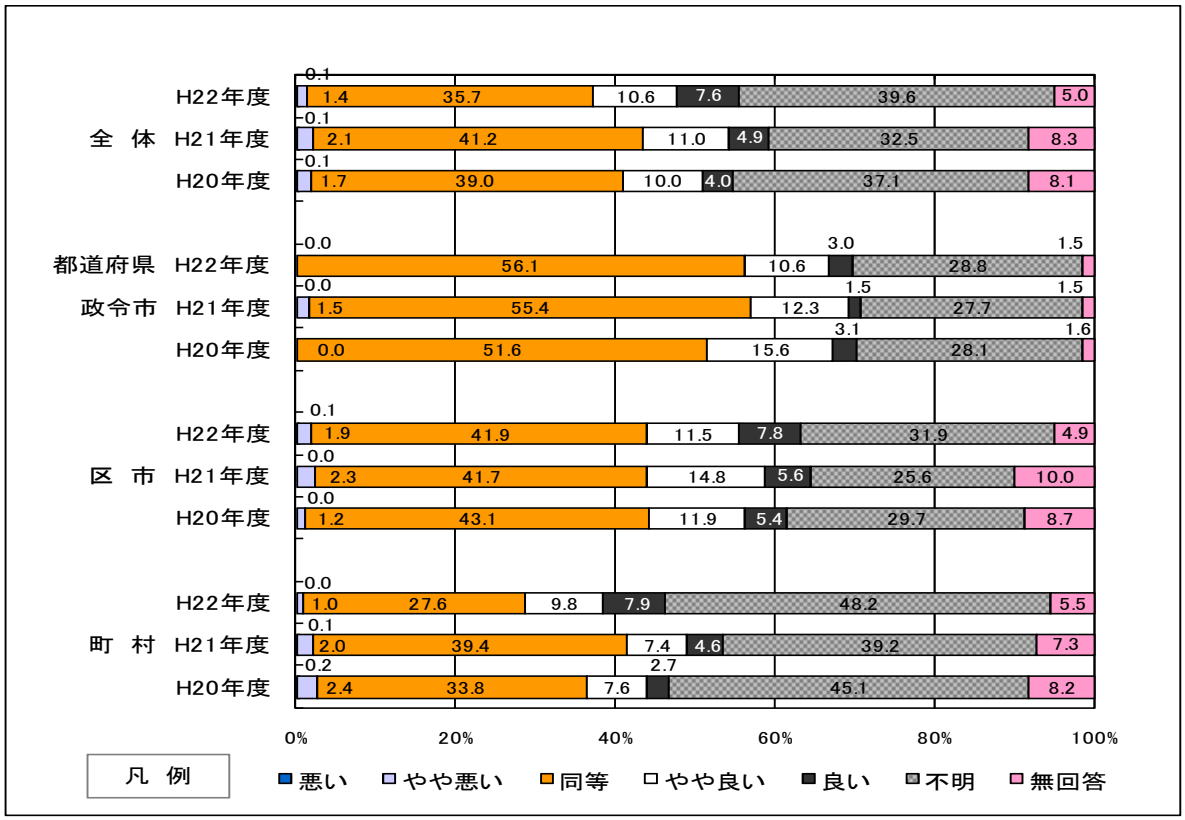

図 129　平成 20-22 年度環境物品等の品質－蛍光ランプ

⑨　自動車

表 135　環境物品等の品質－自動車

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	3	16	516	192	161	475	68
	100.0%	0.2%	1.1%	36.1%	13.4%	11.3%	33.2%	4.8%
都道府県、政令市	66			36	13	2	14	1
	100.0%	0.0%	0.0%	54.5%	19.7%	3.0%	21.2%	1.5%
区 市	680	1	10	292	91	73	182	31
	100.0%	0.1%	1.5%	42.9%	13.4%	10.7%	26.8%	4.6%
町 村	685	2	6	188	88	86	279	36
	100.0%	0.3%	0.9%	27.4%	12.8%	12.6%	40.7%	5.3%

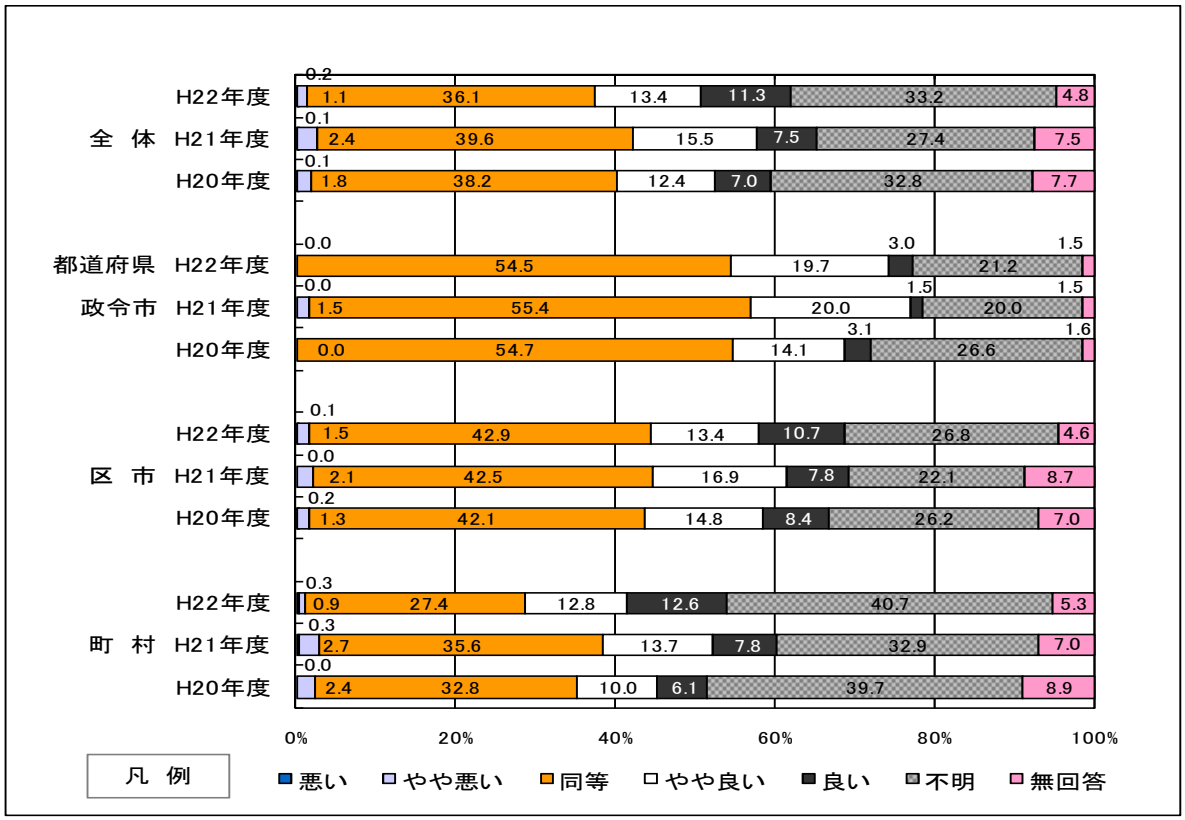

図 130　平成 20-22 年度環境物品等の品質－自動車

⑩　制服・作業服

表 136　環境物品等の品質－作業服

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	4	59	559	35	16	680	78
	100.0%	0.3%	4.1%	39.1%	2.4%	1.1%	47.5%	5.5%
都道府県、政令市	66		3	46			16	1
	100.0%	0.0%	4.5%	69.7%	0.0%	0.0%	24.2%	1.5%
区 市	680	4	37	316	17	8	264	34
	100.0%	0.6%	5.4%	46.5%	2.5%	1.2%	38.8%	5.0%
町 村	685		19	197	18	8	400	43
	100.0%	0.0%	2.8%	28.8%	2.6%	1.2%	58.4%	6.3%

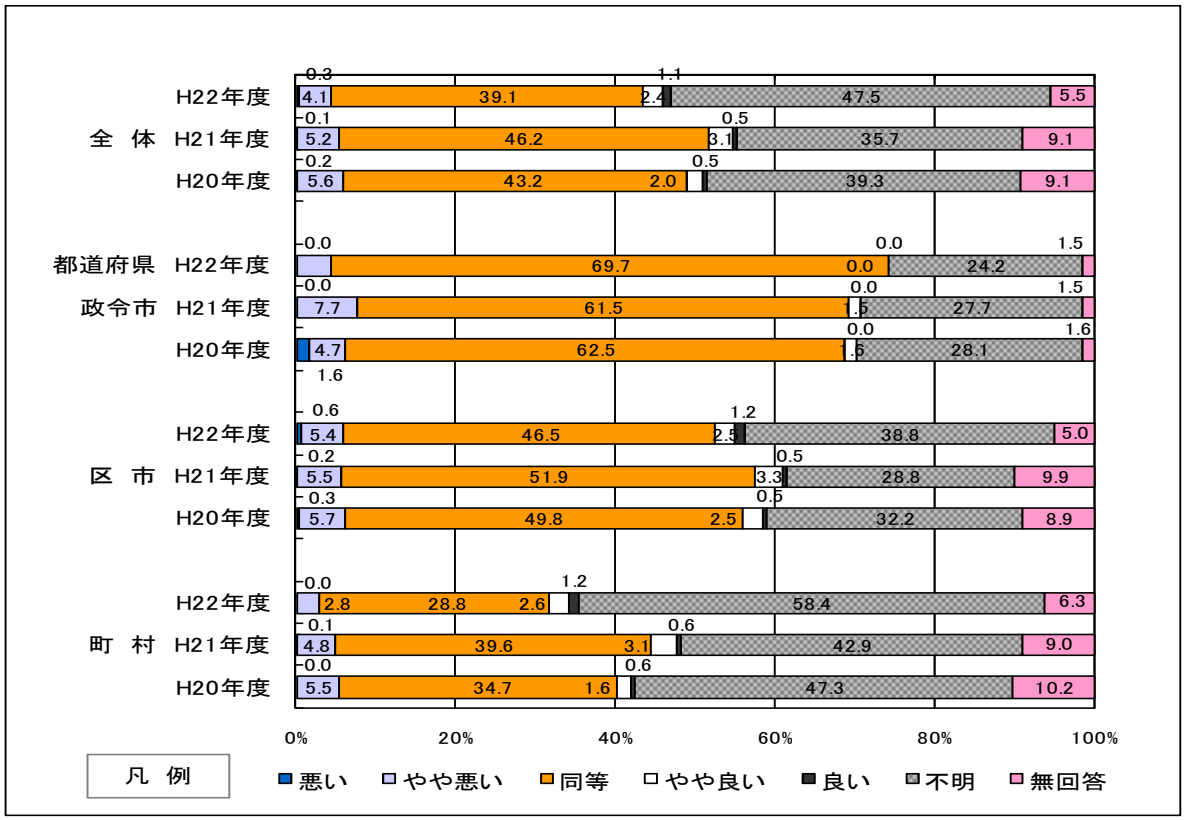

図 131　平成 20-22 年度環境物品等の品質－制服・作業服

⑪　カーペット

表 137　環境物品等の品質－カーペット

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431		19	374	19	7	919	93
	100.0%	0.0%	1.3%	26.1%	1.3%	0.5%	64.2%	6.5%
都道府県、政令市	66			38			27	1
	100.0%	0.0%	0.0%	57.6%	0.0%	0.0%	40.9%	1.5%
区 市	680		12	194	7	2	419	46
	100.0%	0.0%	1.8%	28.5%	1.0%	0.3%	61.6%	6.8%
町 村	685		7	142	12	5	473	46
	100.0%	0.0%	1.0%	20.7%	1.8%	0.7%	69.1%	6.7%

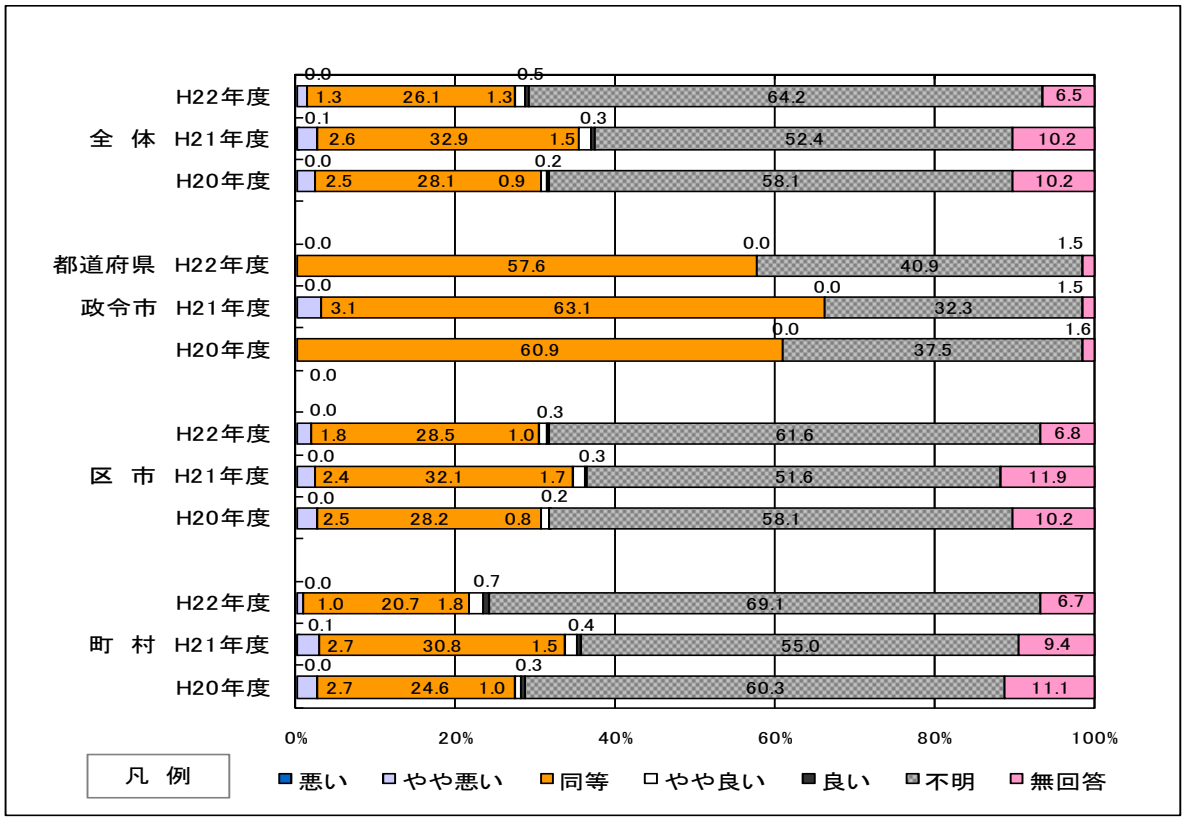

図 132　平成 20-22 年度環境物品等の品質－カーペット

⑫　作業手袋

表 138　環境物品等の品質ー作業手袋

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全　体	1431	1	34	518	21	9	765	83
	100.0%	0.1%	2.4%	36.2%	1.5%	0.6%	53.5%	5.8%
都道府県、政令市	66		2	47			16	1
	100.0%	0.0%	3.0%	71.2%	0.0%	0.0%	24.2%	1.5%
区　市	680		19	285	10	4	321	41
	100.0%	0.0%	2.8%	41.9%	1.5%	0.6%	47.2%	6.0%
町　村	685	1	13	186	11	5	428	41
	100.0%	0.1%	1.9%	27.2%	1.6%	0.7%	62.5%	6.0%

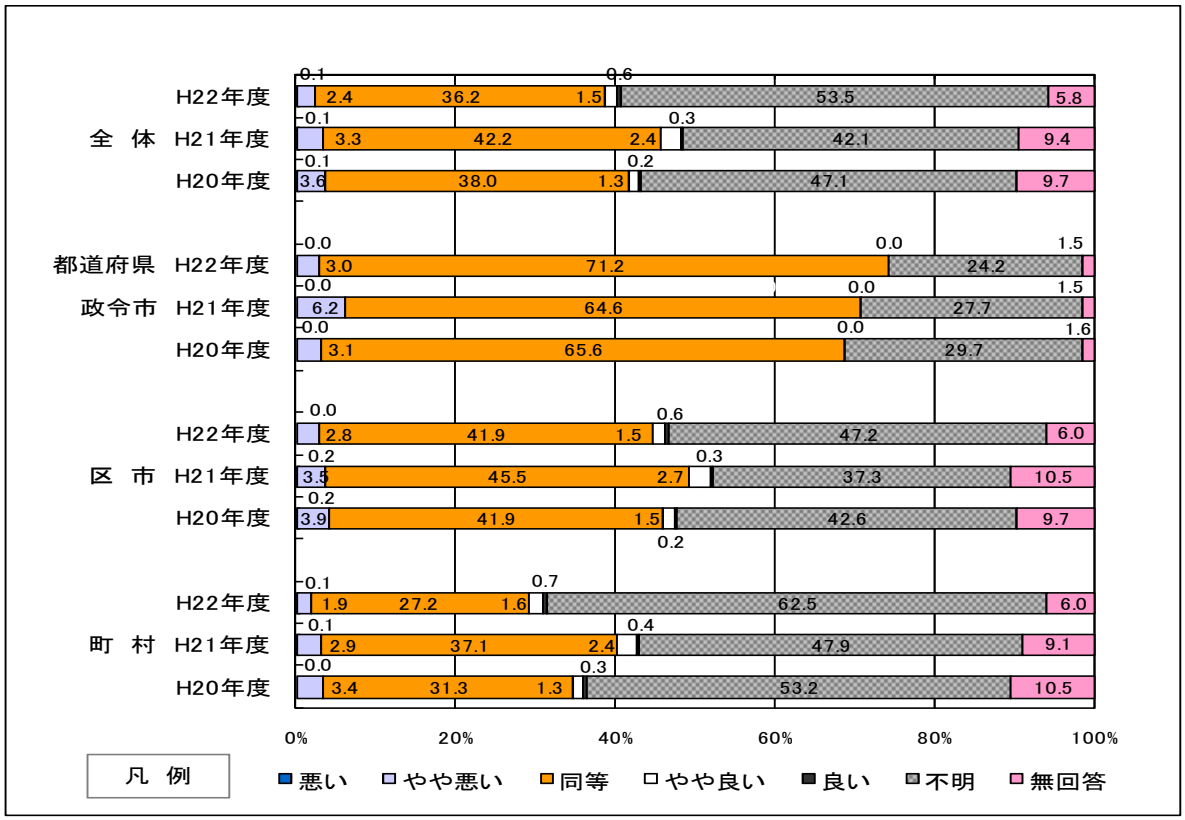

図 133　平成 20-22 年度環境物品等の品質ー作業服

⑬　テント、シート

表 139　環境物品等の品質ーテント、シート

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431		20	384	12	8	914	93
	100.0%	0.0%	1.4%	26.8%	0.8%	0.6%	63.9%	6.5%
都道府県、政令市	66			36			29	1
	100.0%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	43.9%	1.5%
区 市	680		11	201	4	2	413	49
	100.0%	0.0%	1.6%	29.6%	0.6%	0.3%	60.7%	7.2%
町 村	685		9	147	8	6	472	43
	100.0%	0.0%	1.3%	21.5%	1.2%	0.9%	68.9%	6.3%

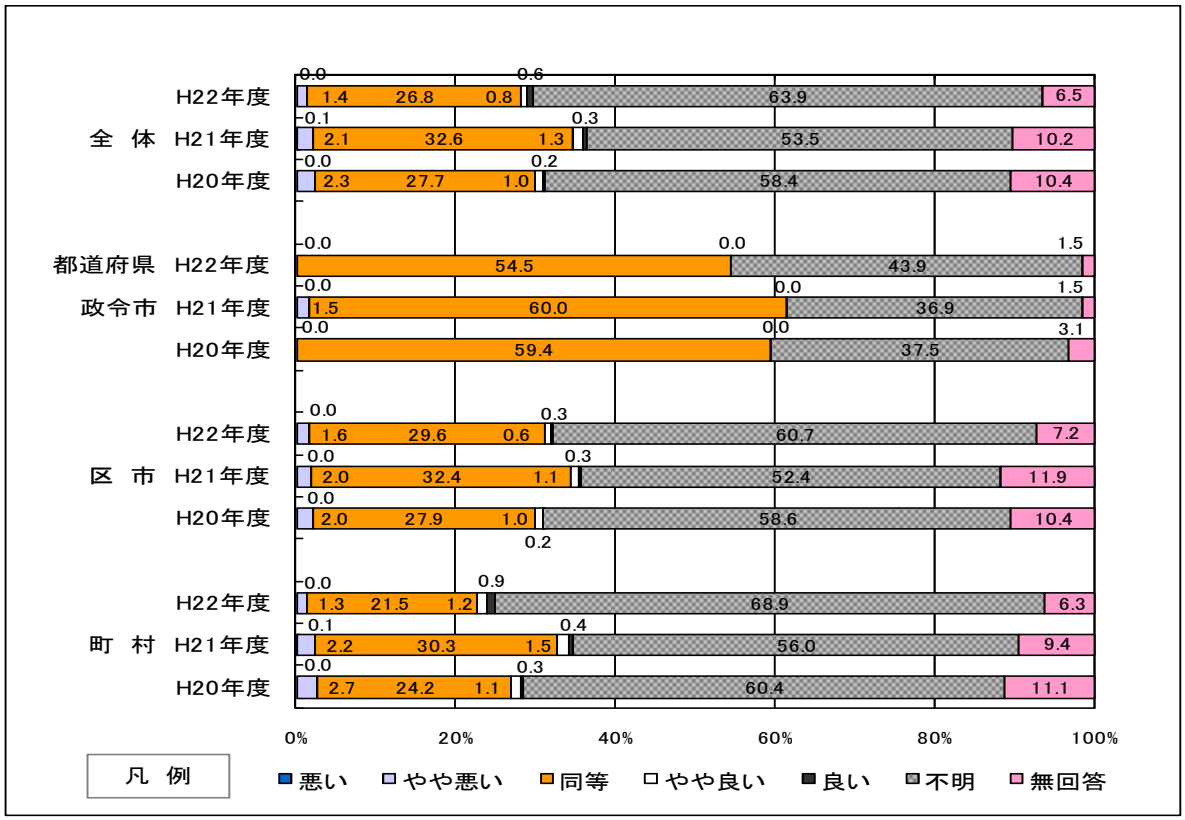

図 134　平成 20-22 年度環境物品等の品質ーテント・シート

⑭　公共工事（資材）

表 140　環境物品等の品質－公共工事（資材）

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全　体	1431	1	29	435	32	14	835	85
	100.0%	0.1%	2.0%	30.4%	2.2%	1.0%	58.4%	5.9%
都道府県、政令市	66		1	34			30	1
	100.0%	0.0%	1.5%	51.5%	0.0%	0.0%	45.5%	1.5%
区　市	680		16	229	14	4	375	42
	100.0%	0.0%	2.4%	33.7%	2.1%	0.6%	55.1%	6.2%
町　村	685	1	12	172	18	10	430	42
	100.0%	0.1%	1.8%	25.1%	2.6%	1.5%	62.8%	6.1%

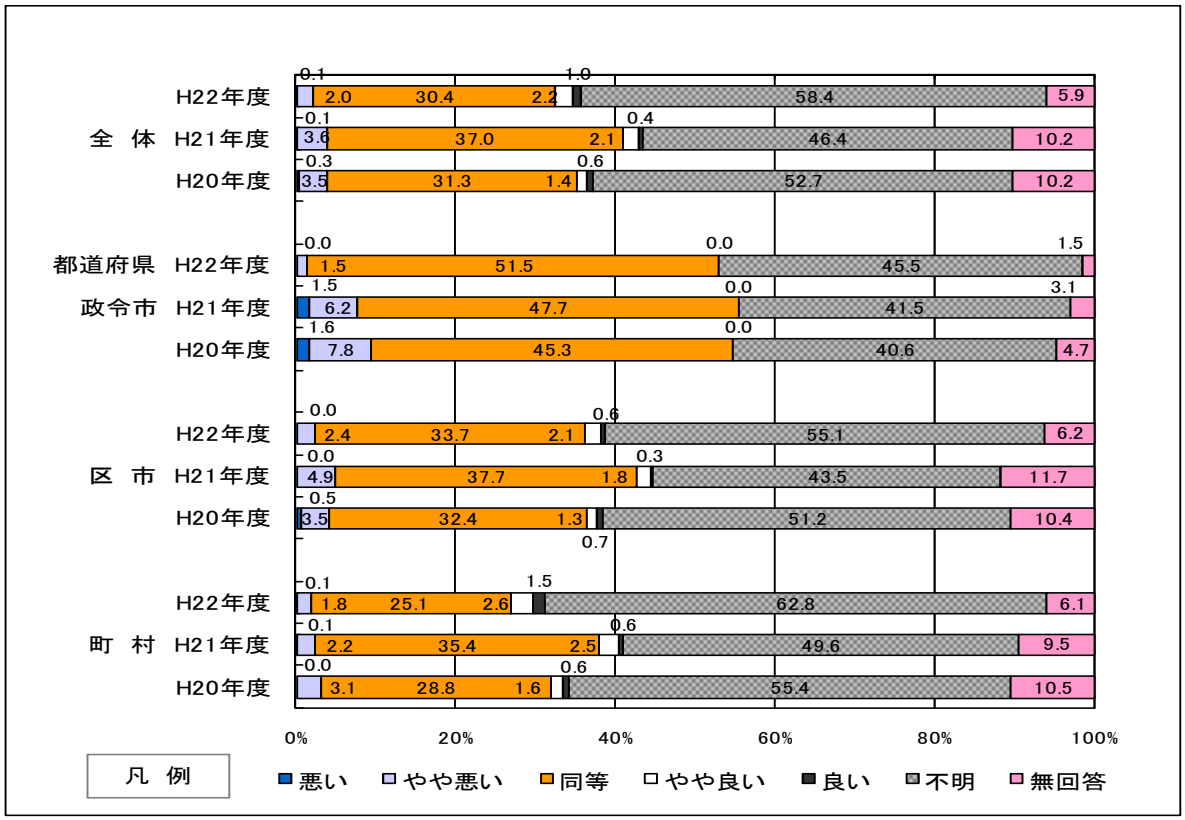

図 135　平成 20-22 年度環境物品等の品質－公共工事（資材）

⑮　自動車タイヤ更生

表 141　環境物品等の品質－自動車タイヤ更生

	件数	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	不明	無回答
全 体	1431	3	41	300	23	10	955	99
	100.0%	0.2%	2.9%	21.0%	1.6%	0.7%	66.7%	6.9%
都道府県、政令市	66			19			43	4
	100.0%	0.0%	0.0%	28.8%	0.0%	0.0%	65.2%	6.1%
区 市	680	1	25	151	10	3	443	47
	100.0%	0.1%	3.7%	22.2%	1.5%	0.4%	65.1%	6.9%
町 村	685	2	16	130	13	7	469	48
	100.0%	0.3%	2.3%	19.0%	1.9%	1.0%	68.5%	7.0%

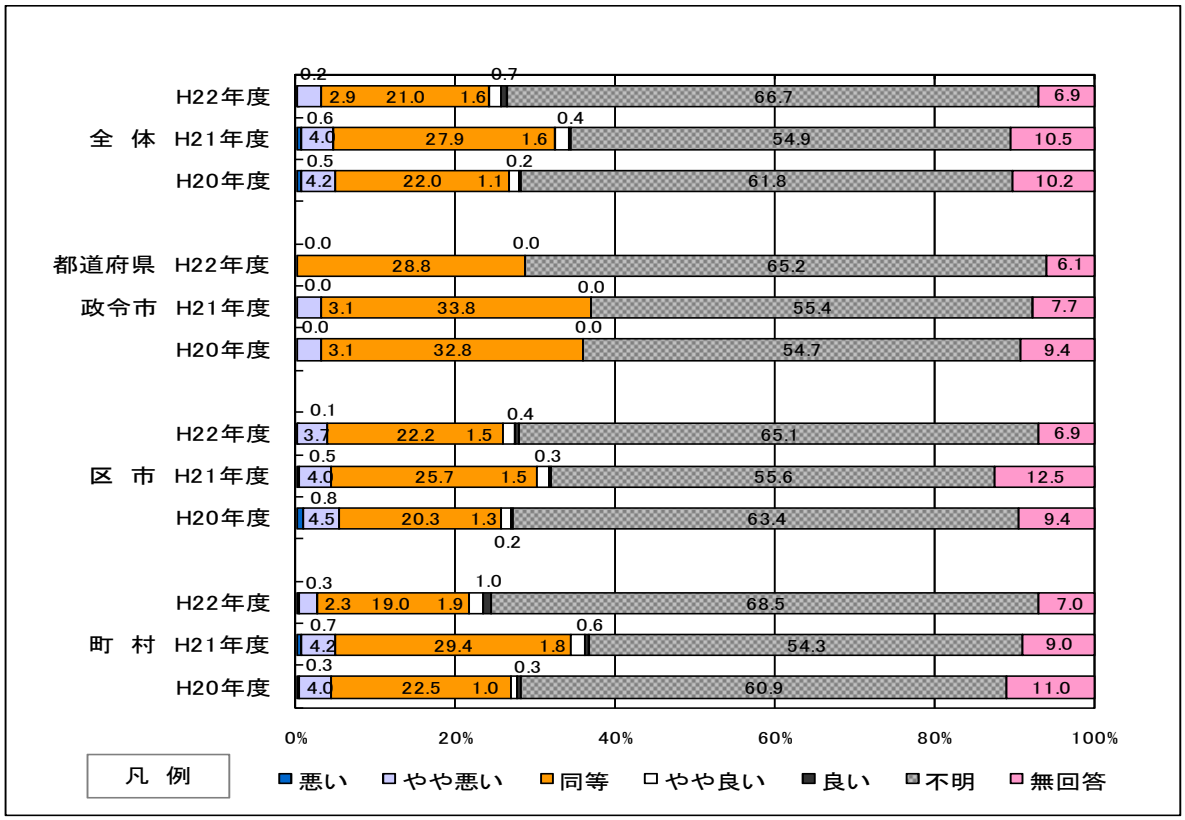

図 136　平成 20-22 年度環境物品等の品質－自動車タイヤ更生

２-１３-３　コストアップ許容度

一般製品と比べて「高くても買う」※と答えた割合が最も多かったのは自動車で 28.7%であった。次いでコピー用紙が 26.4%、蛍光ランプが 24.3%であった。

※「10%程度高くても購入」、「20%程度高くても購入」と回答した割合の合計

①　コピー用紙

表 142　環境物品等のコストアップ許容度－コピー用紙

	件数	購入同等の価格であれば	購入１０%程度高くても	購入２０%以上高くても	不明	無回答
全　体	1431 100.0%	683 47.7%	329 23.0%	49 3.4%	328 22.9%	42 2.9%
都道府県、政令市	66 100.0%	32 48.5%	19 28.8%	3 4.5%	12 18.2%	 0.0%
区　市	680 100.0%	332 48.8%	181 26.6%	30 4.4%	124 18.2%	13 1.9%
町　村	685 100.0%	319 46.6%	129 18.8%	16 2.3%	192 28.0%	29 4.2%

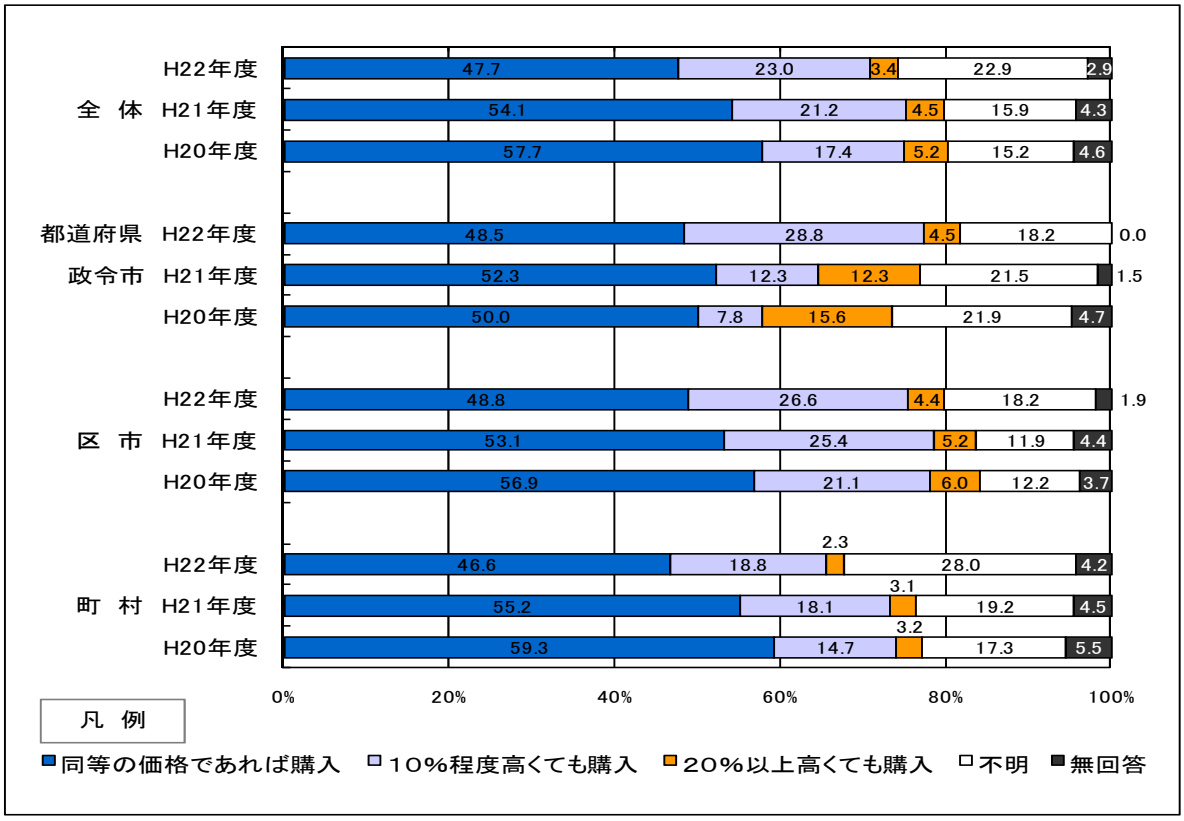

図 137　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－コピー用紙

② 文具類

表 143 環境物品等のコストアップ許容度ー文具類

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	705 49.3%	268 18.7%	32 2.2%	373 26.1%	53 3.7%
都道府県、政令市	66 100.0%	31 47.0%	18 27.3%	4 6.1%	13 19.7%	0 0.0%
区 市	680 100.0%	344 50.6%	156 22.9%	19 2.8%	139 20.4%	22 3.2%
町 村	685 100.0%	330 48.2%	94 13.7%	9 1.3%	221 32.3%	31 4.5%

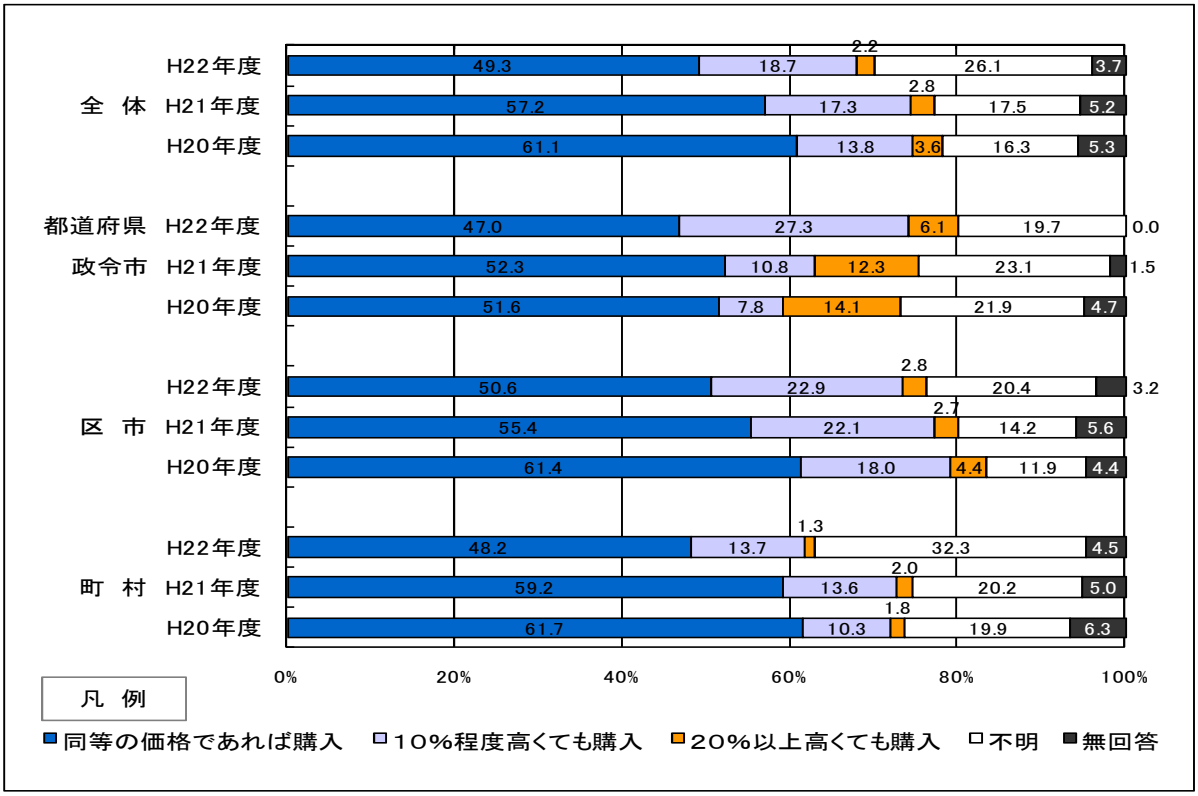

図 138 平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ー文具類

③　オフィス家具類

表 144　環境物品等のコストアップ許容度－オフィス家具類

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全　体	1431 100.0%	595 41.6%	187 13.1%	16 1.1%	558 39.0%	75 5.2%
都道府県、政令市	66 100.0%	28 42.4%	15 22.7%	3 4.5%	19 28.8%	1 1.5%
区　市	680 100.0%	298 43.8%	111 16.3%	12 1.8%	228 33.5%	31 4.6%
町　村	685 100.0%	269 39.3%	61 8.9%	1 0.1%	311 45.4%	43 6.3%

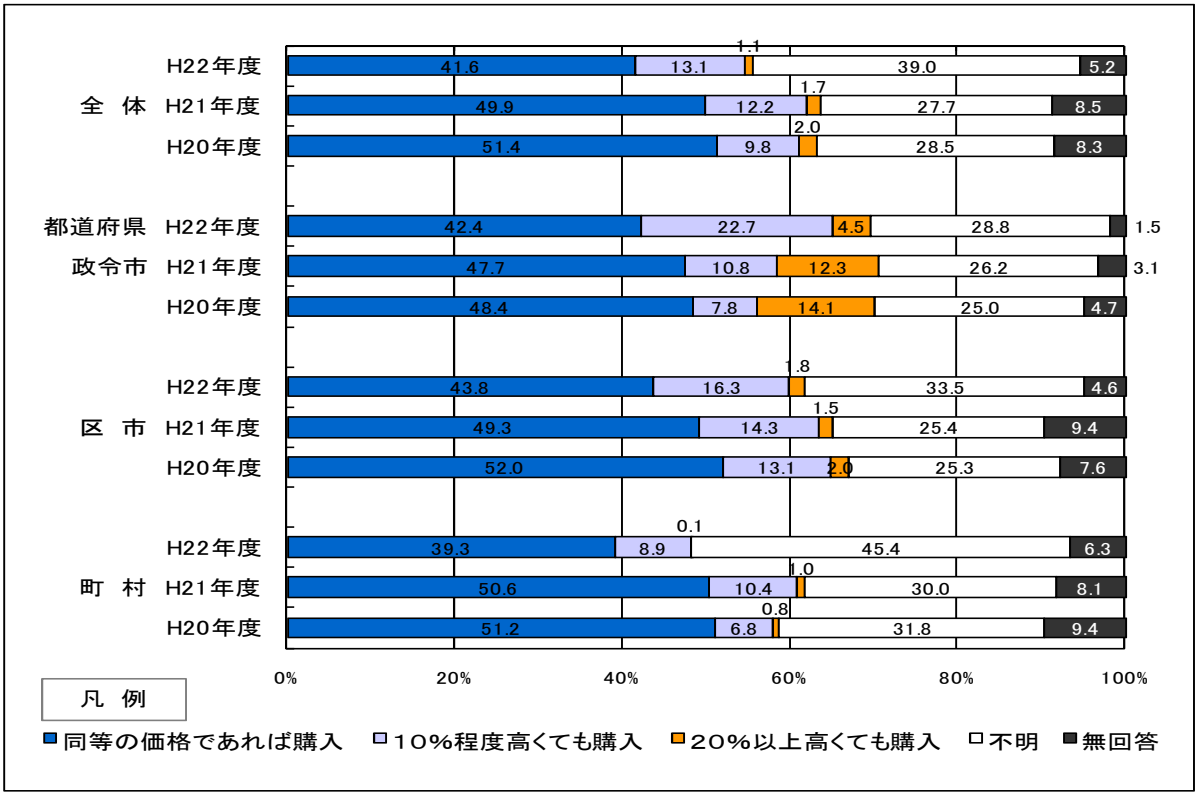

図 139　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－オフィス家具類

④　ＯＡ機器

表 145　環境物品等のコストアップ許容度－OA 機器

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	611 42.7%	224 15.7%	33 2.3%	494 34.5%	69 4.8%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	18 27.3%	5 7.6%	16 24.2%	0 0.0%
区 市	680 100.0%	310 45.6%	133 19.6%	16 2.4%	190 27.9%	31 4.6%
町 村	685 100.0%	274 40.0%	73 10.7%	12 1.8%	288 42.0%	38 5.5%

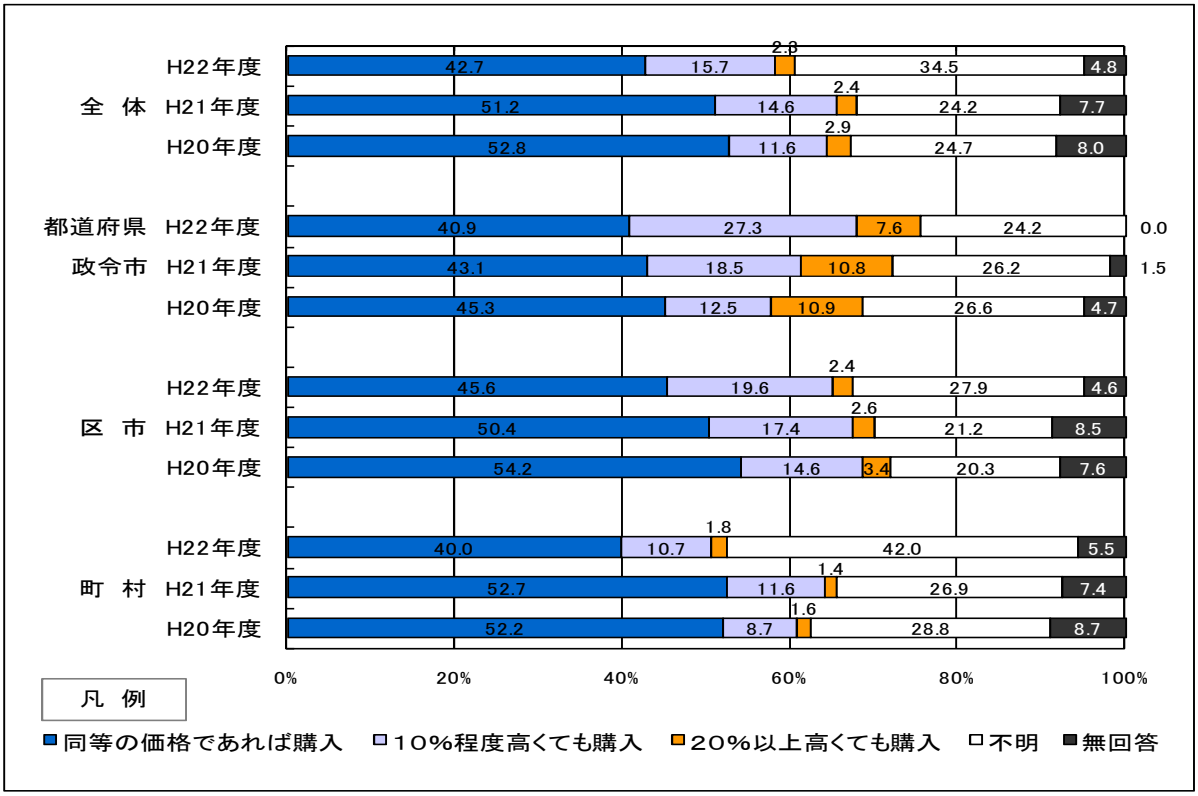

図 140　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－OA 機器

⑤　家電製品

表 146　環境物品等のコストアップ許容度ー家電製品

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	551 38.5%	230 16.1%	29 2.0%	541 37.8%	80 5.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	25 37.9%	18 27.3%	3 4.5%	20 30.3%	0.0%
区 市	680 100.0%	275 40.4%	135 19.9%	19 2.8%	215 31.6%	36 5.3%
町 村	685 100.0%	251 36.6%	77 11.2%	7 1.0%	306 44.7%	44 6.4%

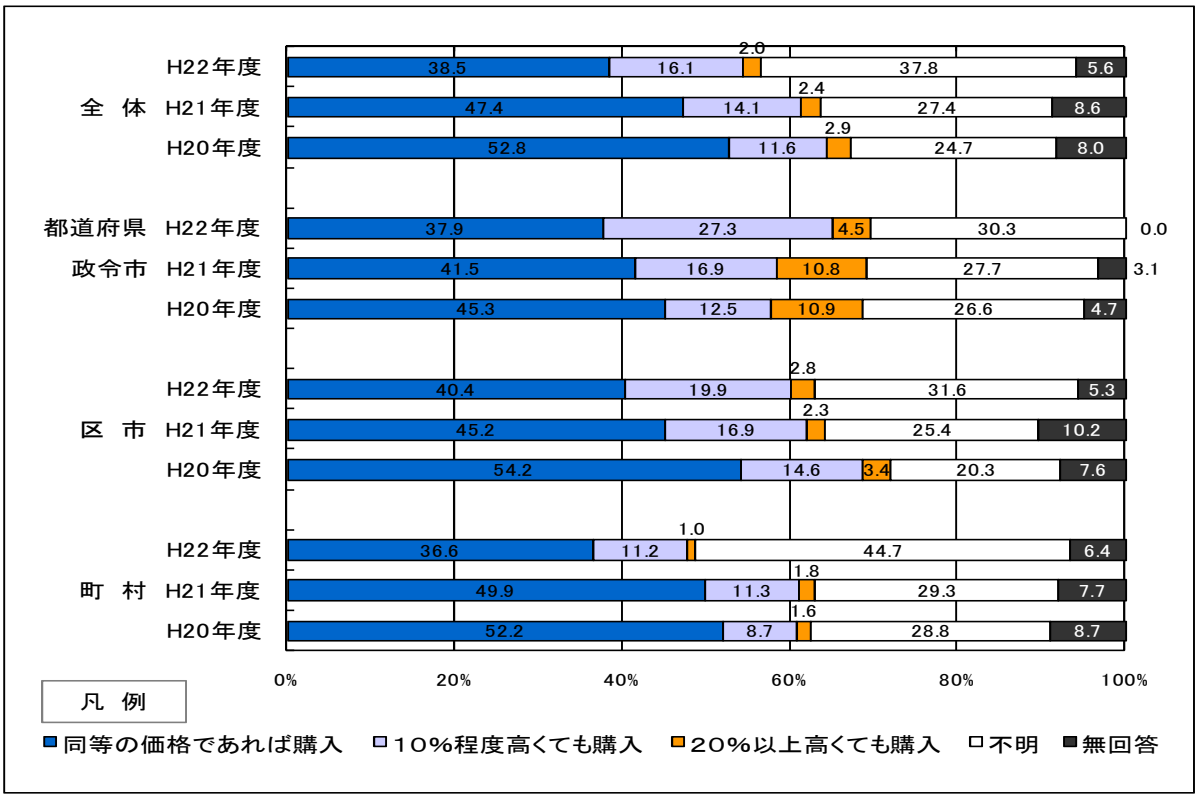

図 141　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ー家電製品

⑥　エアコン等

表 147　環境物品等のコストアップ許容度－エアコン等

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	519 36.3%	225 15.7%	28 2.0%	572 40.0%	87 6.1%
都道府県、政令市	66 100.0%	24 36.4%	18 27.3%	4 6.1%	19 28.8%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	258 37.9%	134 19.7%	18 2.6%	231 34.0%	39 5.7%
町 村	685 100.0%	237 34.6%	73 10.7%	6 0.9%	322 47.0%	47 6.9%

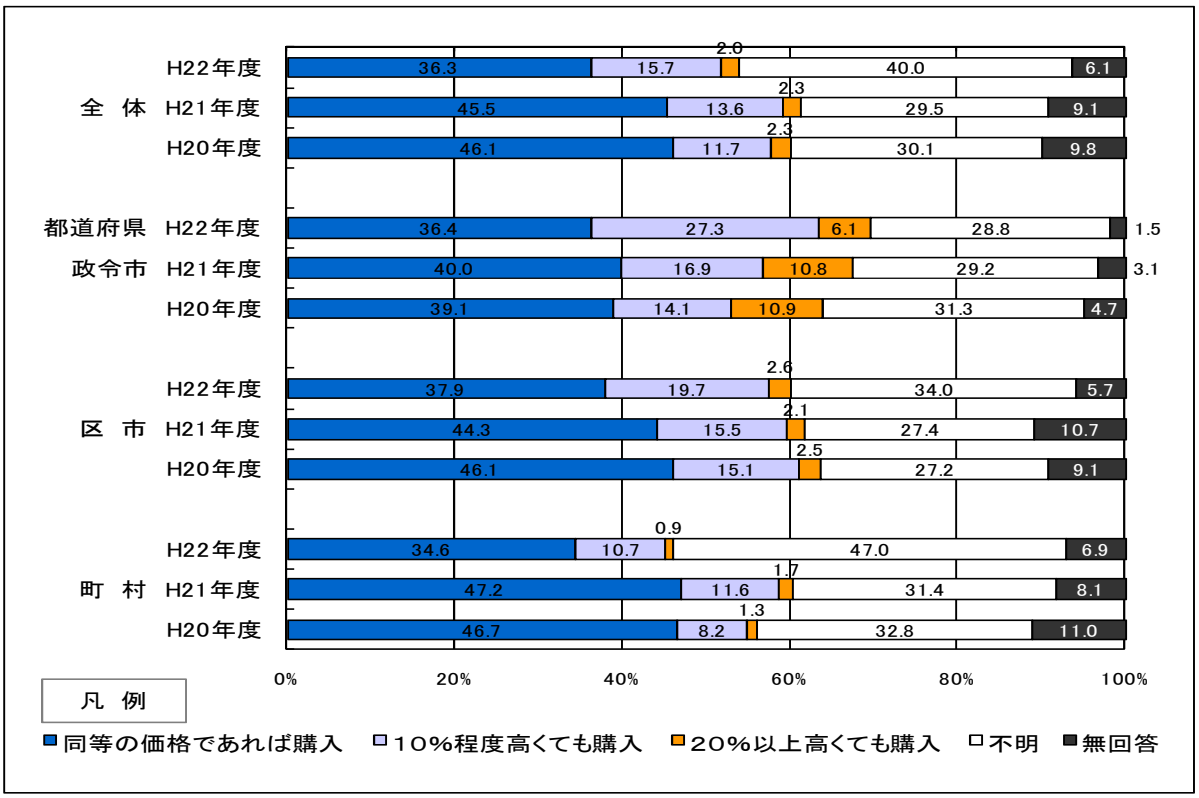

図 142　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－エアコン等

⑦　温水器等

表 148　環境物品等のコストアップ許容度ー温水器等

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全　体	1431	482	170	22	664	93
	100.0%	33.7%	11.9%	1.5%	46.4%	6.5%
都道府県、政令市	66	21	13	4	27	1
	100.0%	31.8%	19.7%	6.1%	40.9%	1.5%
区　市	680	227	106	12	291	44
	100.0%	33.4%	15.6%	1.8%	42.8%	6.5%
町　村	685	234	51	6	346	48
	100.0%	34.2%	7.4%	0.9%	50.5%	7.0%

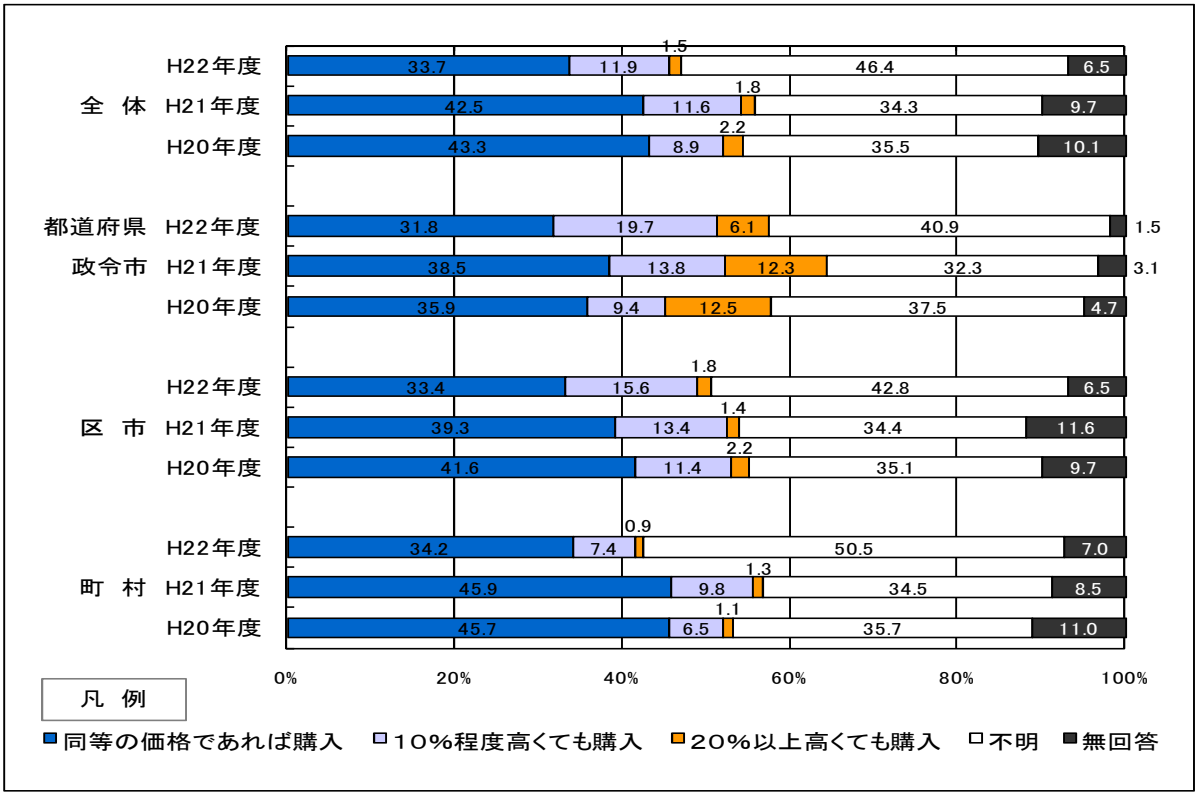

図 143　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ー温水器等

⑧　蛍光ランプ

表 149　環境物品等のコストアップ許容度ー蛍光ランプ

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	539 37.7%	286 20.0%	62 4.3%	467 32.6%	77 5.4%
都道府県、政令市	66 100.0%	24 36.4%	17 25.8%	5 7.6%	19 28.8%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	259 38.1%	176 25.9%	30 4.4%	179 26.3%	36 5.3%
町 村	685 100.0%	256 37.4%	93 13.6%	27 3.9%	269 39.3%	40 5.8%

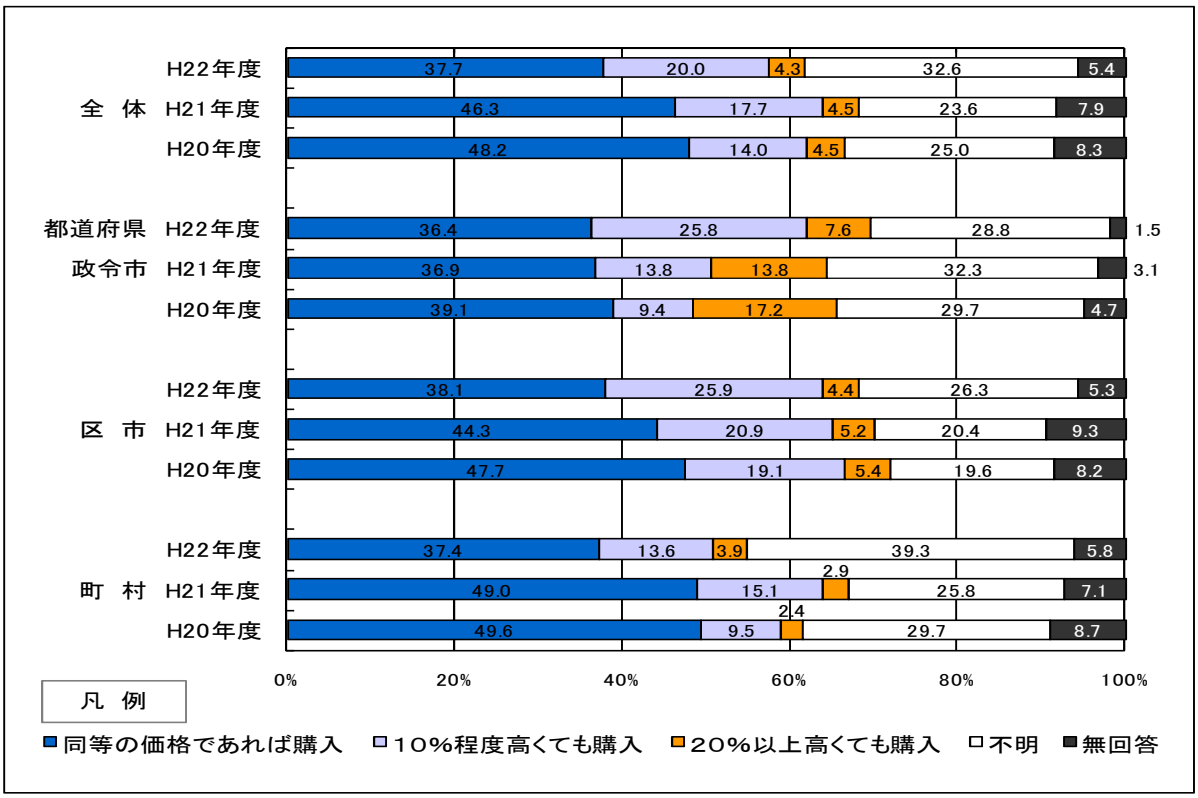

図 144　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ー蛍光ランプ

⑨　自動車

表 150　環境物品等のコストアップ許容度－自動車

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431	499	313	97	455	67
	100.0%	34.9%	21.9%	6.8%	31.8%	4.7%
都道府県、政令市	66	22	16	7	20	1
	100.0%	33.3%	24.2%	10.6%	30.3%	1.5%
区 市	680	247	185	39	180	29
	100.0%	36.3%	27.2%	5.7%	26.5%	4.3%
町 村	685	230	112	51	255	37
	100.0%	33.6%	16.4%	7.4%	37.2%	5.4%

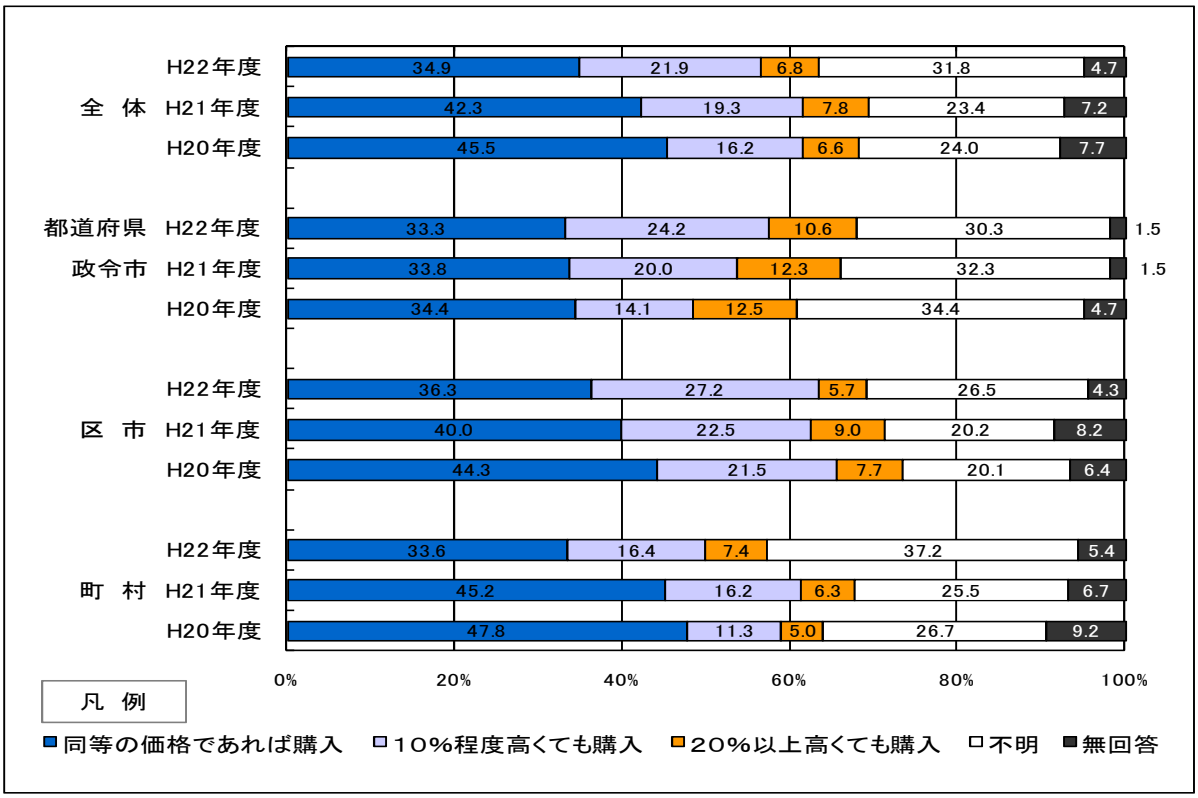

図 145　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－自動車

⑩　制服・作業服

表 151　環境物品等のコストアップ許容度ー制服・作業服

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	576 40.3%	196 13.7%	25 1.7%	557 38.9%	77 5.4%
都道府県、政令市	66 100.0%	26 39.4%	17 25.8%	4 6.1%	18 27.3%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	290 42.6%	123 18.1%	15 2.2%	220 32.4%	32 4.7%
町 村	685 100.0%	260 38.0%	56 8.2%	6 0.9%	319 46.6%	44 6.4%

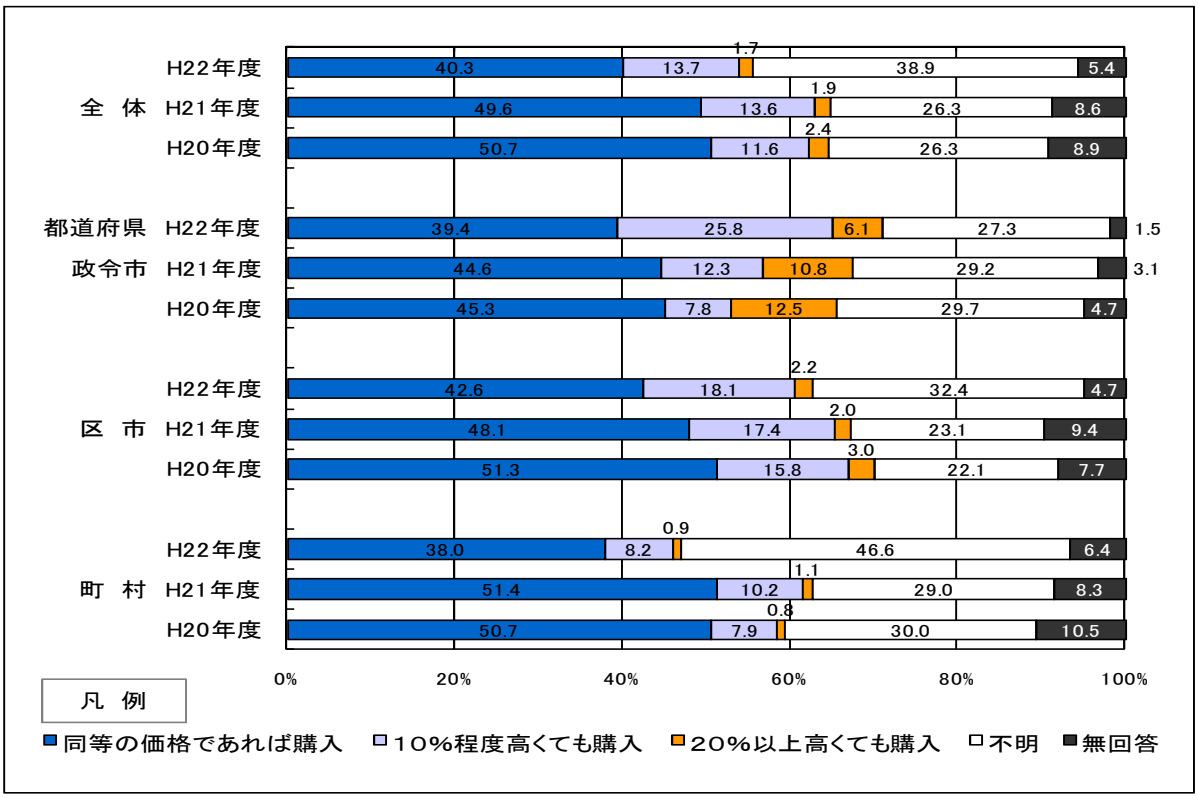

図 146　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ー制服・作業服

⑪　カーペット

表 152　環境物品等のコストアップ許容度－カーペット

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	497 34.7%	140 9.8%	14 1.0%	685 47.9%	95 6.6%
都道府県、政令市	66 100.0%	28 42.4%	14 21.2%	3 4.5%	20 30.3%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	237 34.9%	85 12.5%	7 1.0%	304 44.7%	47 6.9%
町 村	685 100.0%	232 33.9%	41 6.0%	4 0.6%	361 52.7%	47 6.9%

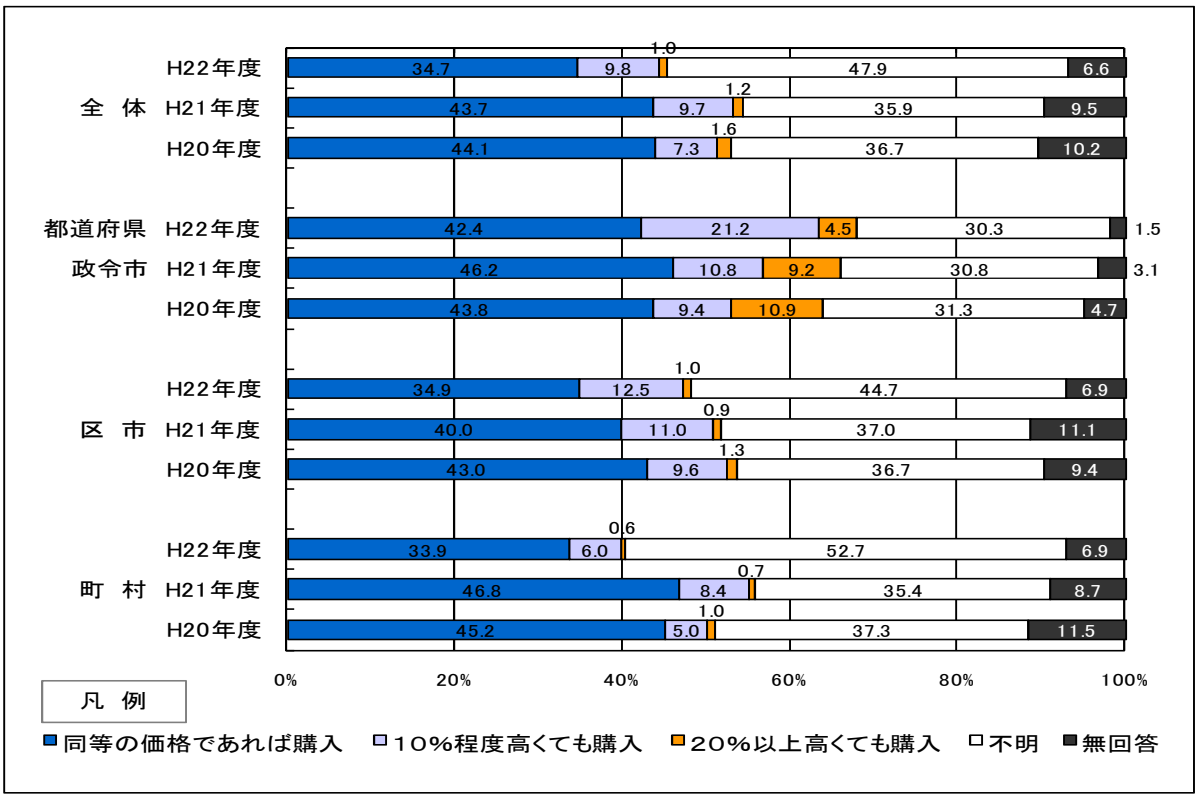

図 147　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－カーペット

⑫　作業手袋

表 153　環境物品等のコストアップ許容度ー作業手袋

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	558 39.0%	169 11.8%	15 1.0%	606 42.3%	83 5.8%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	16 24.2%	4 6.1%	18 27.3%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	278 40.9%	104 15.3%	8 1.2%	250 36.8%	40 5.9%
町 村	685 100.0%	253 36.9%	49 7.2%	3 0.4%	338 49.3%	42 6.1%

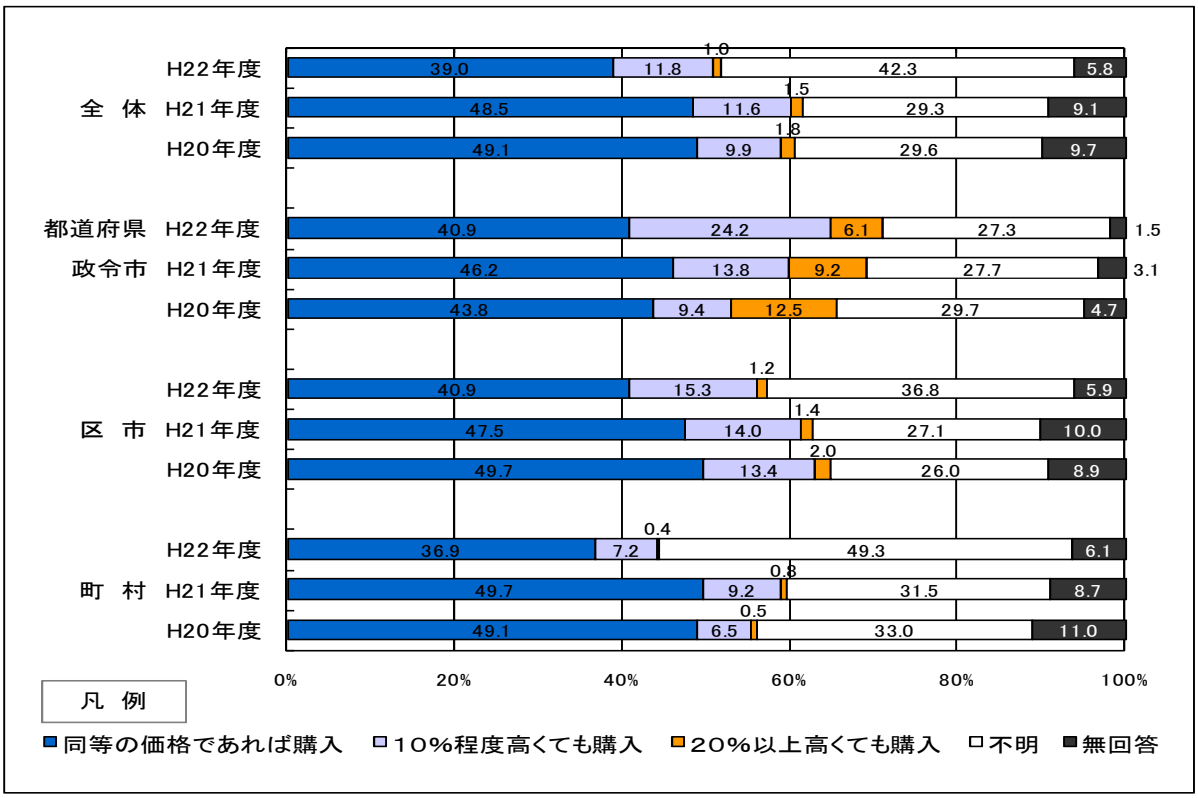

図 148　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ー作業手袋

⑬　テント、シート

表 154　環境物品等のコストアップ許容度ーテント、シート

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	501 35.0%	139 9.7%	10 0.7%	689 48.1%	92 6.4%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	14 21.2%	3 4.5%	21 31.8%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	244 35.9%	82 12.1%	6 0.9%	301 44.3%	47 6.9%
町 村	685 100.0%	230 33.6%	43 6.3%	1 0.1%	367 53.6%	44 6.4%

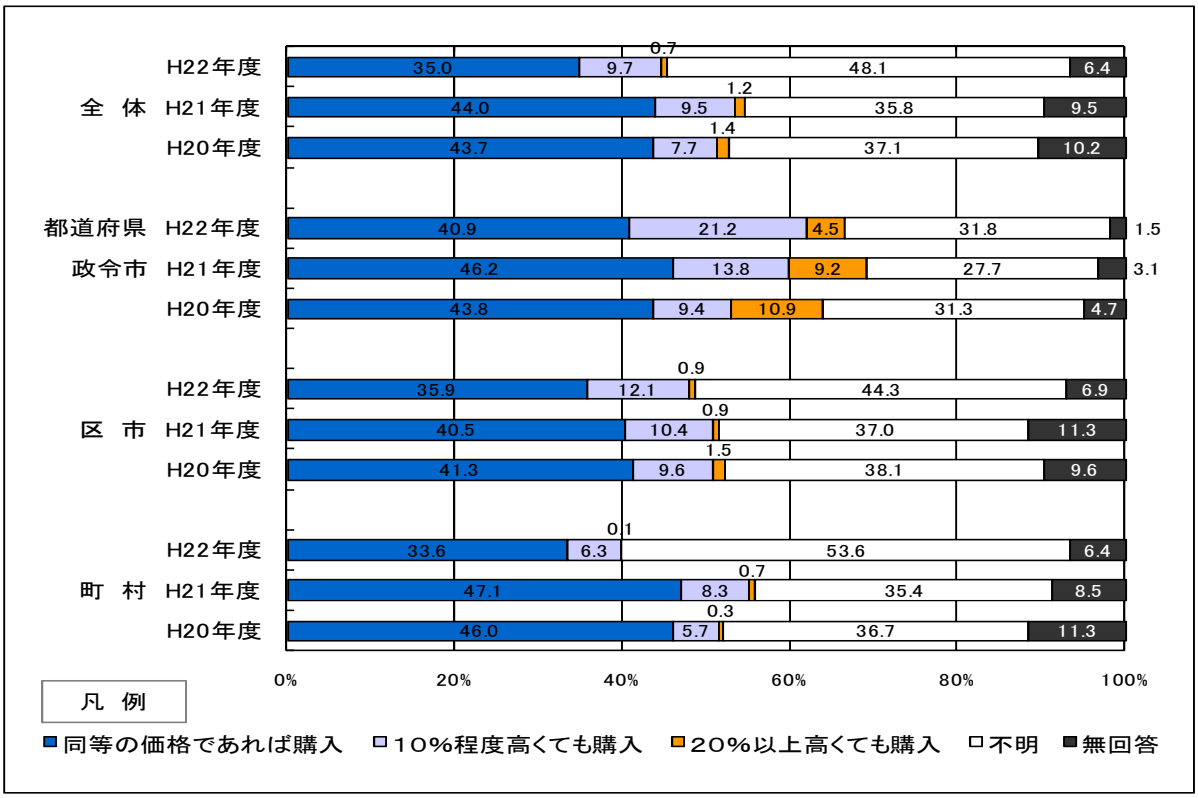

図 149　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度ーテント、シート

⑭　公共工事（資材）

表 155　環境物品等のコストアップ許容度－公共工事（資材）

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	505 35.3%	163 11.4%	16 1.1%	663 46.3%	84 5.9%
都道府県、政令市	66 100.0%	27 40.9%	10 15.2%	1 1.5%	27 40.9%	1 1.5%
区 市	680 100.0%	236 34.7%	98 14.4%	9 1.3%	296 43.5%	41 6.0%
町 村	685 100.0%	242 35.3%	55 8.0%	6 0.9%	340 49.6%	42 6.1%

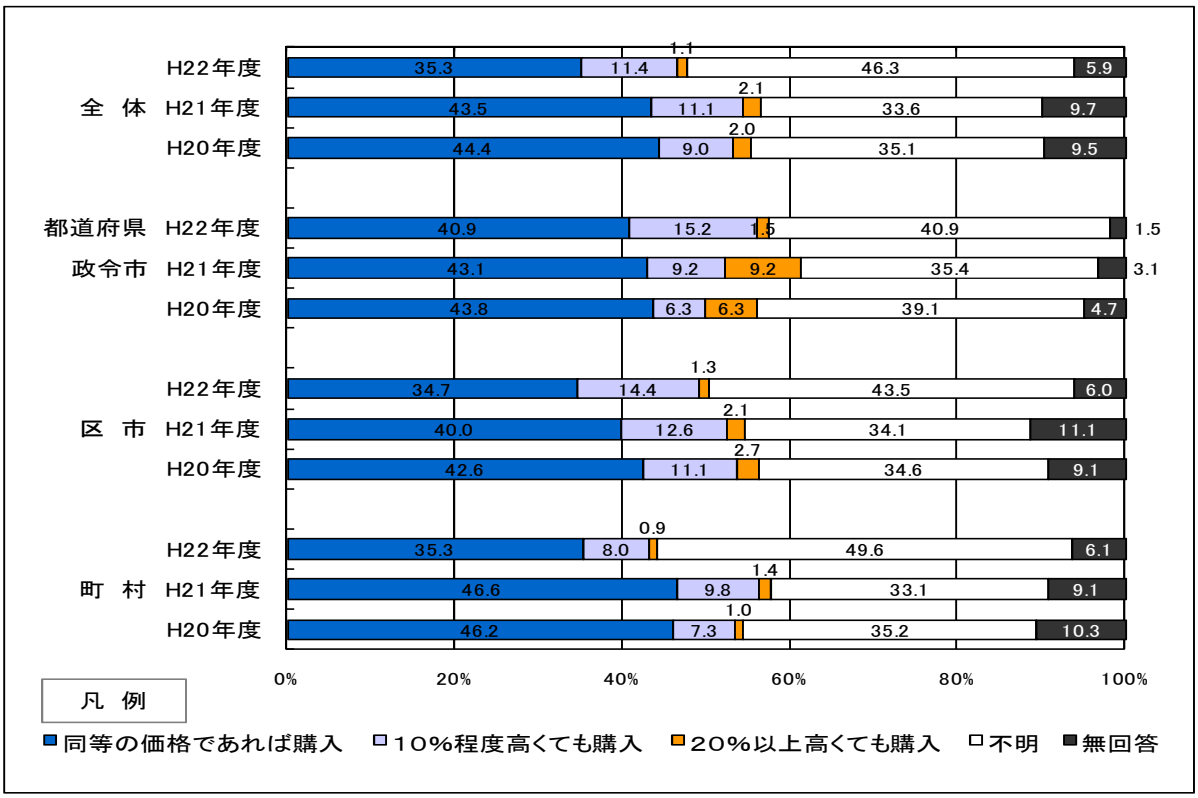

図 150　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－公共工事（資材）

⑮　自動車タイヤ更生

表 156　環境物品等のコストアップ許容度－自動車タイヤ更生

	件数	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%以上高くても購入	不明	無回答
全 体	1431 100.0%	445 31.1%	123 8.6%	8 0.6%	757 52.9%	98 6.8%
都道府県、政令市	66 100.0%	18 27.3%	5 7.6%	1 1.5%	38 57.6%	4 6.1%
区 市	680 100.0%	208 30.6%	71 10.4%	6 0.9%	349 51.3%	46 6.8%
町 村	685 100.0%	219 32.0%	47 6.9%	1 0.1%	370 54.0%	48 7.0%

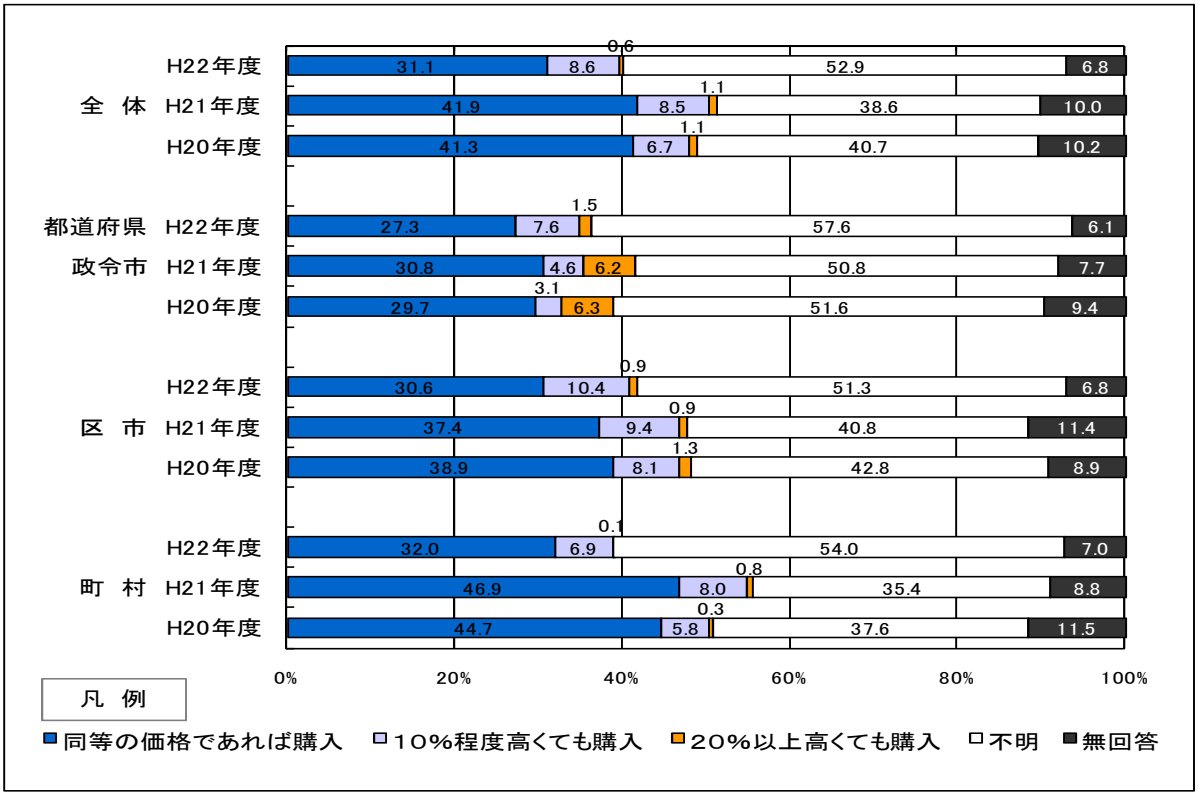

図 151　平成 20-22 年度環境物品等のコストアップ許容度－自動車タイヤ更生

２－１４　調達時のライフサイクルコストへの意識

耐久品を購入するときにライフサイクルコストを考慮しているかどうかについては、「すべて考慮している」「一部の品目において考慮している」を合わせた割合が 36.4%となり、「考慮していない」の 58.1%を下回っている。団体の分類において差が見られない為、ライフサイクルコストへの意識がまだ十分に浸透していないと推測される。

表 157　調達時のライフサイクルコストへの意識

	件数	すべて考慮している	一部の品目において考慮している	考慮していない	無回答
全　体	1431 100.0%	65 4.5%	457 31.9%	831 58.1%	78 5.5%
都道府県、政令市	66 100.0%	3 4.5%	17 25.8%	45 68.2%	1 1.5%
区　市	680 100.0%	39 5.7%	227 33.4%	372 54.7%	42 6.2%
町　村	685 100.0%	23 3.4%	213 31.1%	414 60.4%	35 5.1%

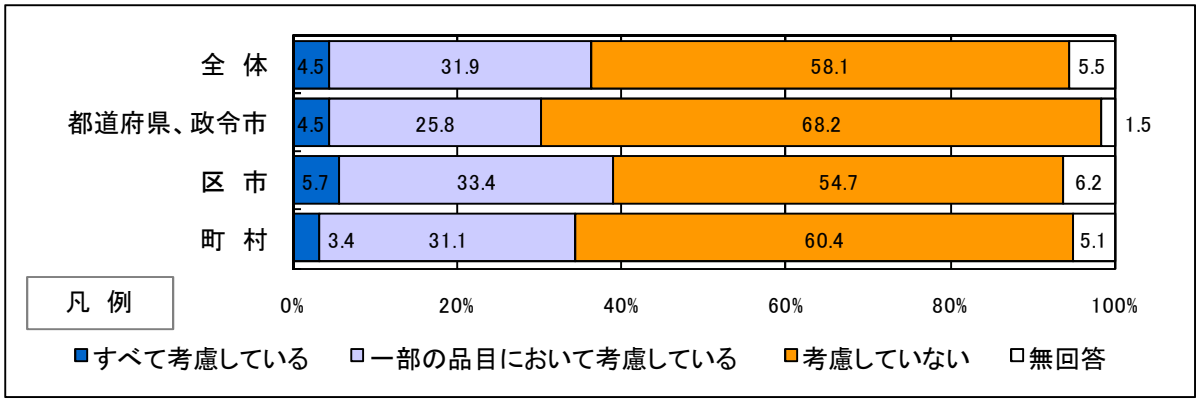

図 152　調達時のライフサイクルコストへの意識

２－１５　グリーン購入に取り組むことができない原因について

２-１５-１　物品・役務

物品・役務においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、「（各課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が最も多く 41.7%であった。続いて「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 38.1%、「人的余裕がない、担当者の負担増」が 34.7%、「グリーン購入関連製品は価格が高い」が 34.0%であった。

都道府県・政令市では「グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない」が高く 42.4%であった。区市では「（各課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が最も多く 44.7%であった。町村では、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 46.7%、「人的余裕がない、担当者の負担増」が 42.2%となり、回答が多かった。組織の規模によって、グリーン購入の阻害要因が異なっていることがわかる。

表 158　グリーン購入に取り組むことができない原因ー物品・役務

	件数	担当者のグリーン購入に対する意識が低い	組織としてのグリーン購入に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	グリーン購入関連製品は価格が高い	グリーン購入関連製品は品質が落ちる	グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない	製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい
全 体	1431	339	545	279	486	83	166	229	86
	100.0%	23.7%	38.1%	19.5%	34.0%	5.8%	11.6%	16.0%	6.0%
都道府県、政令市	66	7	5	3	26	1	28	15	1
	100.0%	10.6%	7.6%	4.5%	39.4%	1.5%	42.4%	22.7%	1.5%
区 市	680	147	220	90	232	42	93	129	41
	100.0%	21.6%	32.4%	13.2%	34.1%	6.2%	13.7%	19.0%	6.0%
町 村	685	185	320	186	228	40	45	85	44
	100.0%	27.0%	46.7%	27.2%	33.3%	5.8%	6.6%	12.4%	6.4%

	グリーン購入となる製品の基準が明確でない	グリーン購入となる製品の基準が専門的で難しい	グリーン購入の対象基本方針、調達方針がない	一括したグリーン購入ができない	人的余裕がない、担当者の負担増	グリーン購入を推進したが効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
全 体	213	262	348	597	497	363	28	90	25
	14.9%	18.3%	24.3%	41.7%	34.7%	25.4%	2.0%	6.3%	1.7%
都道府県、政令市	9	24		22	10	12	4	11	3
	13.6%	36.4%	0.0%	33.3%	15.2%	18.2%	6.1%	16.7%	4.5%
区 市	112	147	146	304	198	179	12	57	16
	16.5%	21.6%	21.5%	44.7%	29.1%	26.3%	1.8%	8.4%	2.4%
町 村	92	91	202	271	289	172	12	22	6
	13.4%	13.3%	29.5%	39.6%	42.2%	25.1%	1.8%	3.2%	0.9%

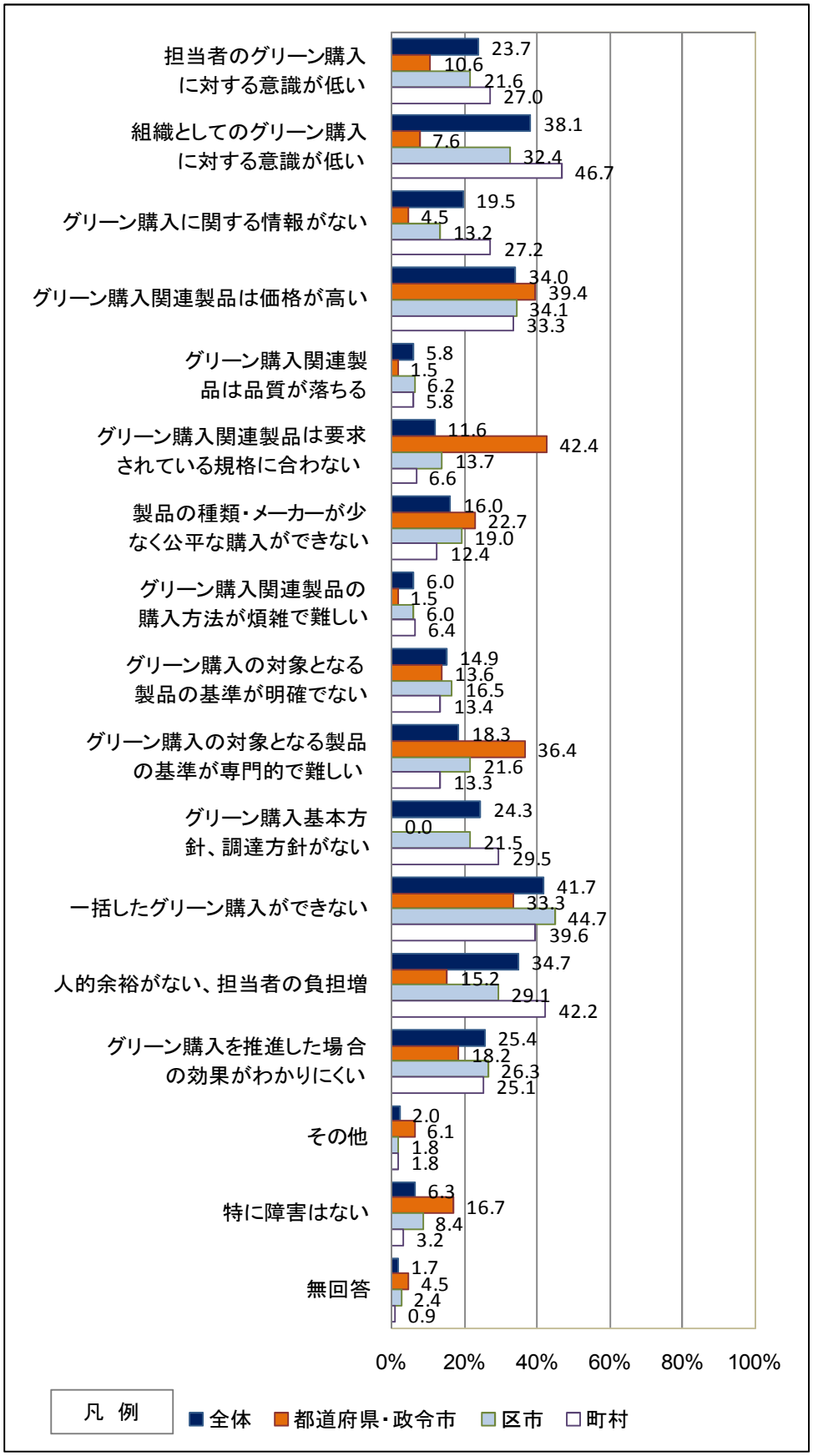

図 153　グリーン購入に取り組むことができない原因ー物品・役務

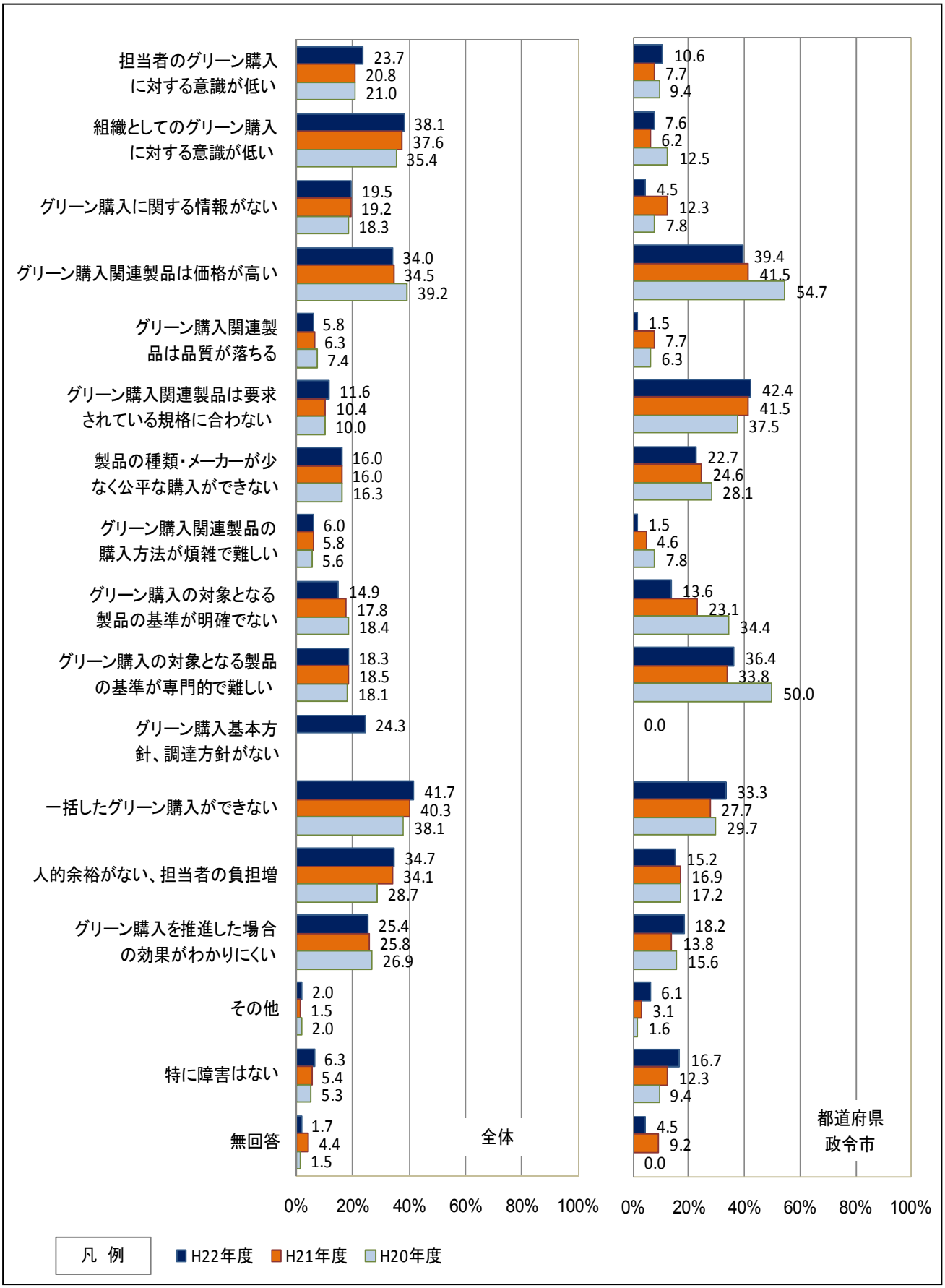

図 154　平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別①）ー物品・役務

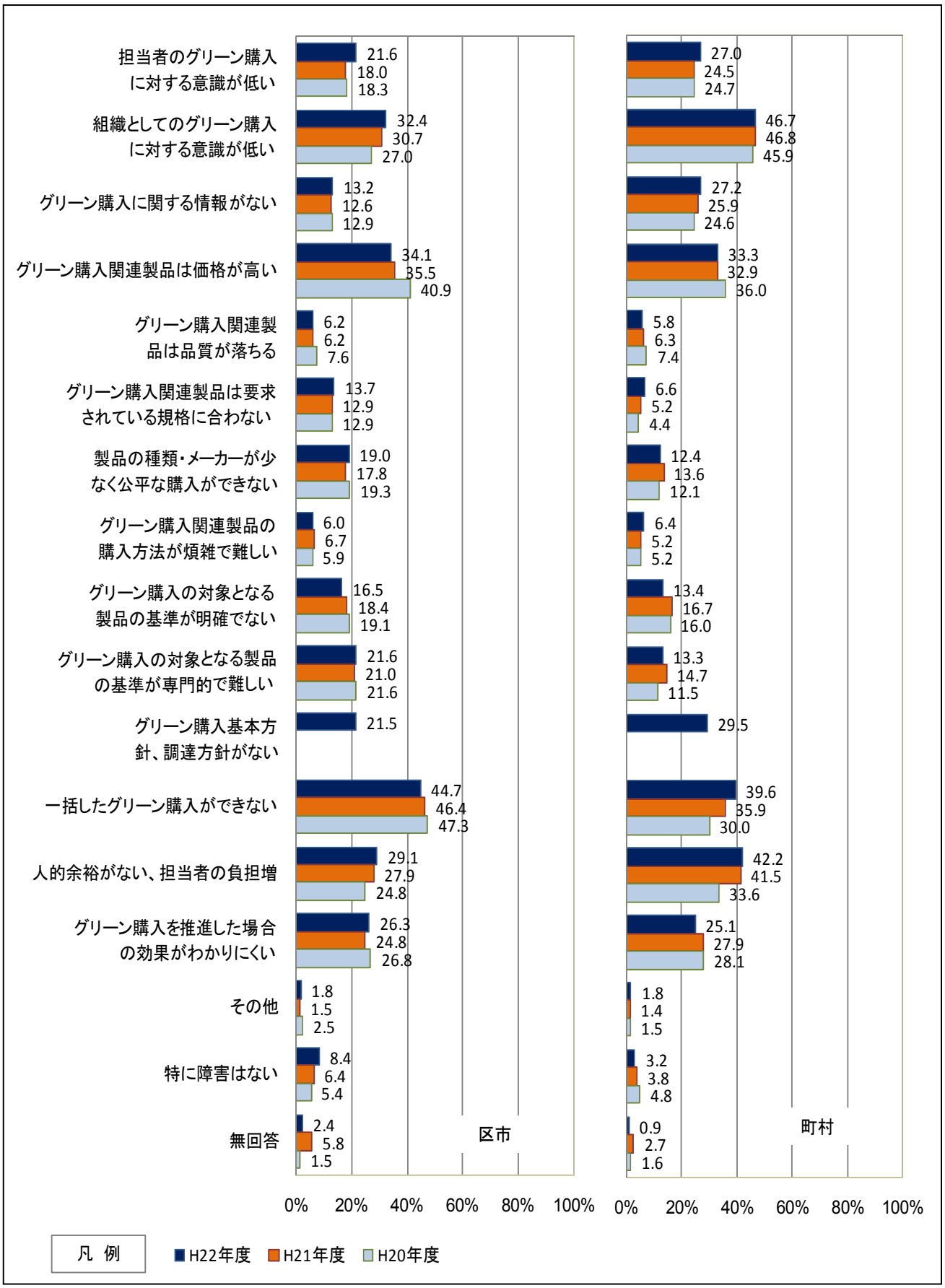

図 155　平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別②）－物品・役務

２-１５-２　公共工事

公共工事においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が最も多く 35.5%であった。続いて「人的余裕がない、担当者の負担増」が 30.2%、「グリーン購入に関する情報がない」が 28.4%、「（各課部局ごとに調達が行われているため、）一括したグリーン購入ができない」が 28.2%であった。

都道府県・政令市では「グリーン購入関連製品は価格が高い」が最も多く 34.8%であった。区市、町村では「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が最も多くそれぞれ 30.7%、43.4%であった。公共工事も物品・役務と同じように組織の規模によって、グリーン購入の阻害要因が異なっていることがわかる。また、公共工事と物品・役務は団体の中での担当部局も異なることが多いため、阻害要因は同じではない。

表 159　グリーン購入に取り組むことができない原因ー公共工事

	件数	担当者のグリーン購入に対する意識が低い	組織としてのグリーン購入に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	グリーン購入関連製品は価格が高い	グリーン購入関連製品は品質が落ちる	グリーン購入関連製品は要求される規格に合わない	製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい
全 体	1431	352	508	407	391	77	136	237	97
	100.0%	24.6%	35.5%	28.4%	27.3%	5.4%	9.5%	16.6%	6.8%
都道府県、政令市	66	3	2	5	23	3	18	17	2
	100.0%	4.5%	3.0%	7.6%	34.8%	4.5%	27.3%	25.8%	3.0%
区 市	680	158	209	176	188	30	68	121	48
	100.0%	23.2%	30.7%	25.9%	27.6%	4.4%	10.0%	17.8%	7.1%
町 村	685	191	297	226	180	44	50	99	47
	100.0%	27.9%	43.4%	33.0%	26.3%	6.4%	7.3%	14.5%	6.9%

	グリーン購入の基準が明確でない	グリーン購入製品の基準が専門的で難しい	グリーン購入基本方針、調達方針がない	一括したグリーン購入ができない	人的余裕がない、担当者の負担増	グリーン購入を推進したが効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
全 体	241	237	345	404	432	316	46	94	52
	16.8%	16.6%	24.1%	28.2%	30.2%	22.1%	3.2%	6.6%	3.6%
都道府県、政令市	6	10	1	8	6	7	12	13	4
	9.1%	15.2%	1.5%	12.1%	9.1%	10.6%	18.2%	19.7%	6.1%
区 市	129	129	143	204	170	152	22	51	30
	19.0%	19.0%	21.0%	30.0%	25.0%	22.4%	3.2%	7.5%	4.4%
町 村	106	98	201	192	256	157	12	30	18
	15.5%	14.3%	29.3%	28.0%	37.4%	22.9%	1.8%	4.4%	2.6%

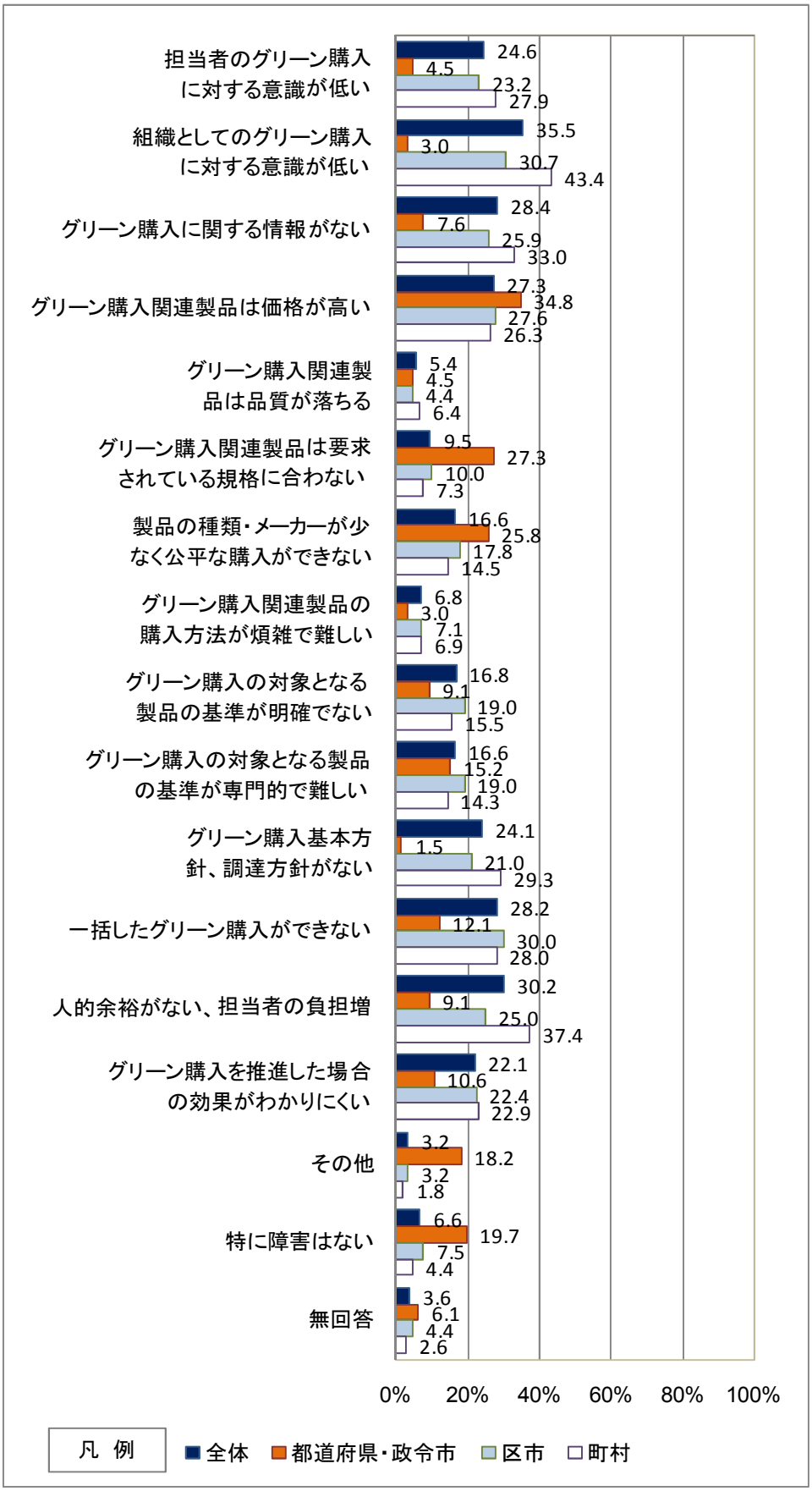

図 156　グリーン購入に取り組むことができない原因ー公共工事

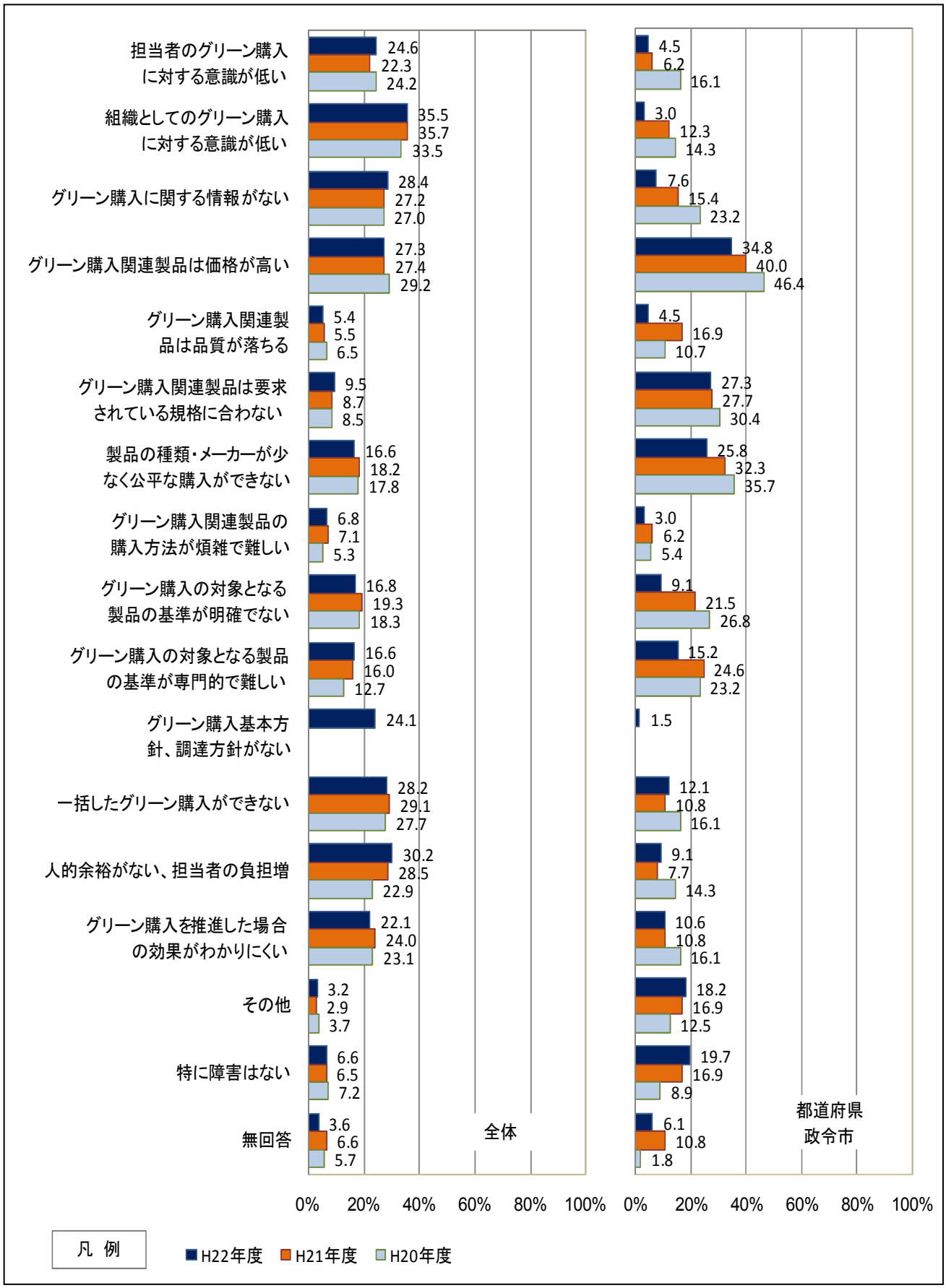

図 157　平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別①）－公共工事

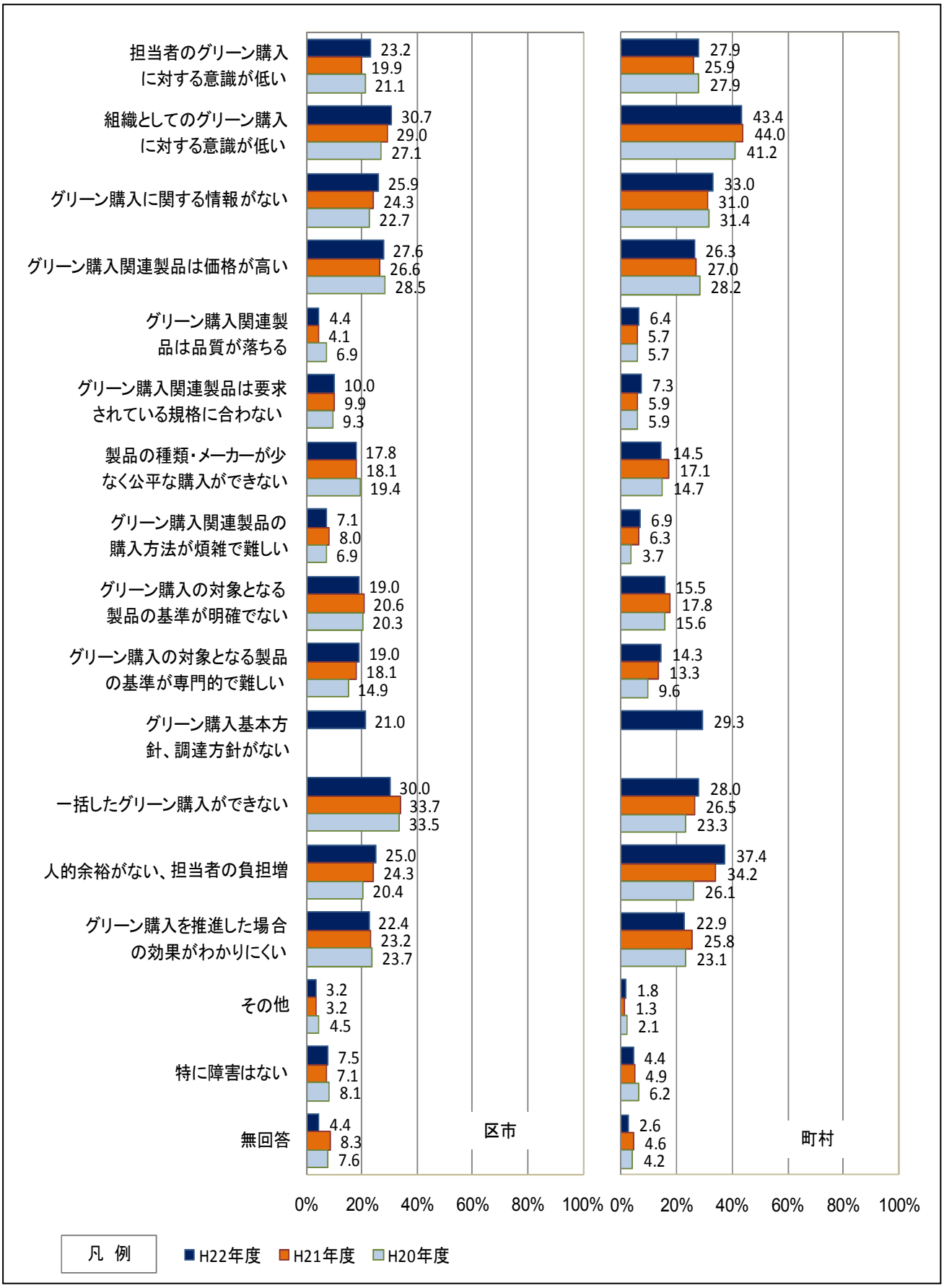

図 158　平成 20-22 年度グリーン購入に取り組むことができない原因（団体の規模別②）－公共工事

２－１６　グリーン購入の進展のために必要な仕組について

２-１６-１　物品・役務

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組として最も回答が多かったのは「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」73.2%が最も多く、次いで「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」が 67.0%、「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」「環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」が 64.6%、「グリーン購入実施者への優遇措置」が 62.3%という結果になった。

表 160　グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組み―物品・役務

	件数	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
全　体	1431	1048	925	420	350	511	140	959	925
	100.0%	73.2%	64.6%	29.4%	24.5%	35.7%	9.8%	67.0%	64.6%
都道府県、政令市	66	53	39	17	12	25	4	46	43
	100.0%	80.3%	59.1%	25.8%	18.2%	37.9%	6.1%	69.7%	65.2%
区　市	680	492	429	178	139	228	64	464	438
	100.0%	72.4%	63.1%	26.2%	20.4%	33.5%	9.4%	68.2%	64.4%
町　村	685	503	457	225	199	258	72	449	444
	100.0%	73.4%	66.7%	32.8%	29.1%	37.7%	10.5%	65.5%	64.8%

	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能な共同購入等の仕組み	物品調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全　体	891	498	99	330	144	371	25	19	92
	62.3%	34.8%	6.9%	23.1%	10.1%	25.9%	1.7%	1.3%	6.4%
都道府県、政令市	34	17	2	9	1	6	3		4
	51.5%	25.8%	3.0%	13.6%	1.5%	9.1%	4.5%	0.0%	6.1%
区　市	409	206	38	128	54	165	10	4	39
	60.1%	30.3%	5.6%	18.8%	7.9%	24.3%	1.5%	0.6%	5.7%
町　村	448	275	59	193	89	200	12	15	49
	65.4%	40.1%	8.6%	28.2%	13.0%	29.2%	1.8%	2.2%	7.2%

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは「全ての職員への研修、啓発の実施」60.9%であり、次いで「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」52.3%、「物品調達の全庁的な一元化」51.7%、「担当職員等への研修、啓発の実施」47.9%であった。

表 161　グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組み一物品・役務

	件数	環境情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
全 体	1431	193	136	508	473	357	748	197	93
	100.0%	13.5%	9.5%	35.5%	33.1%	24.9%	52.3%	13.8%	6.5%
都道府県、政令市	66	11	7	21	16	13	27	10	5
	100.0%	16.7%	10.6%	31.8%	24.2%	19.7%	40.9%	15.2%	7.6%
区 市	680	95	65	253	238	176	343	102	39
	100.0%	14.0%	9.6%	37.2%	35.0%	25.9%	50.4%	15.0%	5.7%
町 村	685	87	64	234	219	168	378	85	49
	100.0%	12.7%	9.3%	34.2%	32.0%	24.5%	55.2%	12.4%	7.2%

	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全 体	111	404	740	686	871	427	18	27	200
	7.8%	28.2%	51.7%	47.9%	60.9%	29.8%	1.3%	1.9%	14.0%
都道府県、政令市	8	19	24	30	36	15			7
	12.1%	28.8%	36.4%	45.5%	54.5%	22.7%	0.0%	0.0%	10.6%
区 市	43	194	339	338	417	205	6	7	86
	6.3%	28.5%	49.9%	49.7%	61.3%	30.1%	0.9%	1.0%	12.6%
町 村	60	191	377	318	418	207	12	20	107
	8.8%	27.9%	55.0%	46.4%	61.0%	30.2%	1.8%	2.9%	15.6%

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」15.7%であった。

表 162　グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組み一物品・役務

	件数	環境情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内における グリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
全 体	1431	68	63	177	174	64	224	83	5
	100.0%	4.8%	4.4%	12.4%	12.2%	4.5%	15.7%	5.8%	0.3%
都道府県、政令市	66	8	12	44	47	8	42	13	2
	100.0%	12.1%	18.2%	66.7%	71.2%	12.1%	63.6%	19.7%	3.0%
区 市	680	45	41	118	118	48	156	54	
	100.0%	6.6%	6.0%	17.4%	17.4%	7.1%	22.9%	7.9%	0.0%
町 村	685	15	10	15	9	8	26	16	3
	100.0%	2.2%	1.5%	2.2%	1.3%	1.2%	3.8%	2.3%	0.4%

	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全 体	3	80	167	176	145	84	2	15	931
	0.2%	5.6%	11.7%	12.3%	10.1%	5.9%	0.1%	1.0%	65.1%
都道府県、政令市		11	18	29	16	10			3
	0.0%	16.7%	27.3%	43.9%	24.2%	15.2%	0.0%	0.0%	4.5%
区 市		50	90	119	104	50		3	373
	0.0%	7.4%	13.2%	17.5%	15.3%	7.4%	0.0%	0.4%	54.9%
町 村	3	19	59	28	25	24	2	12	555
	0.4%	2.8%	8.6%	4.1%	3.6%	3.5%	0.3%	1.8%	81.0%

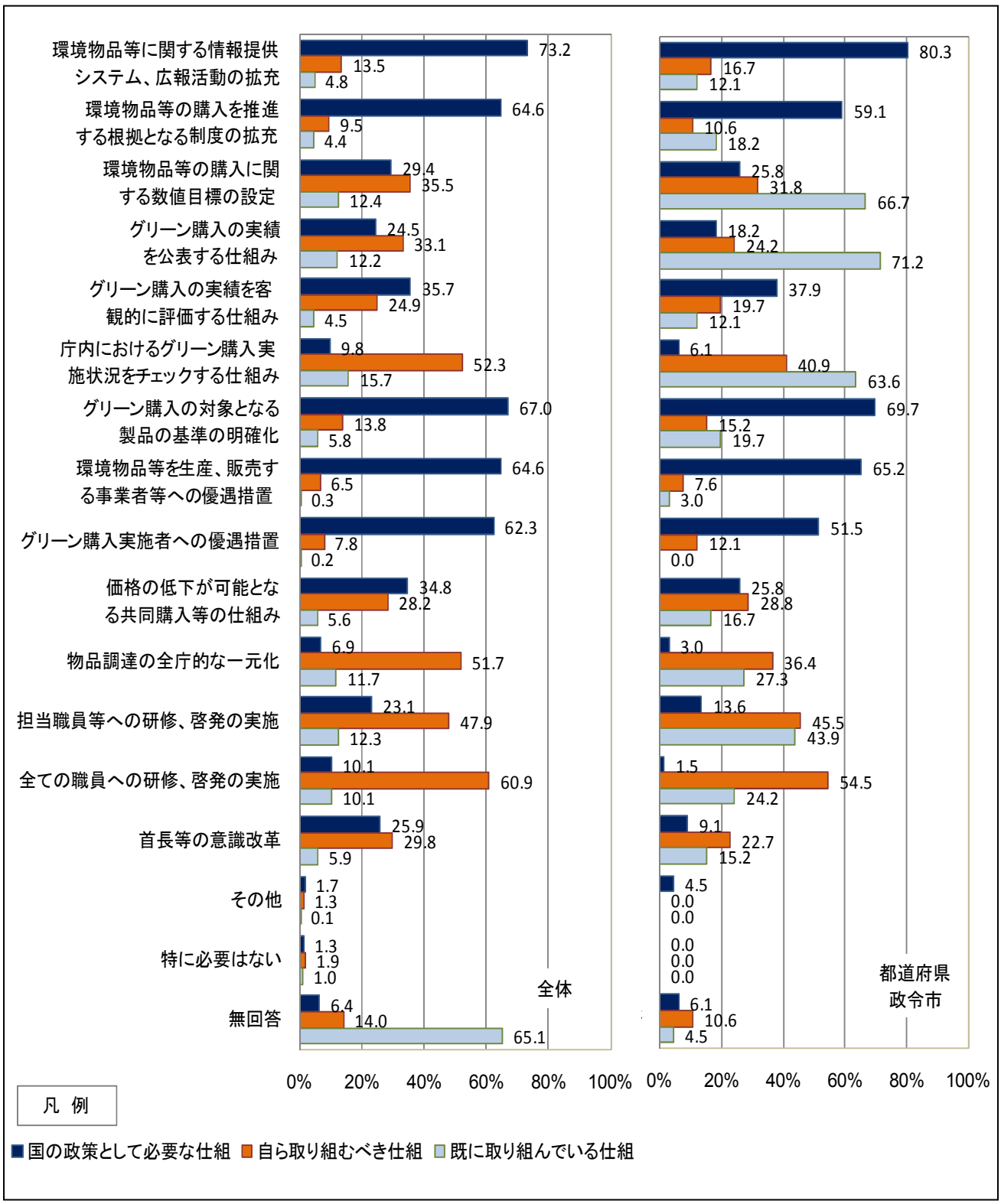

図 159 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）―物品・役務

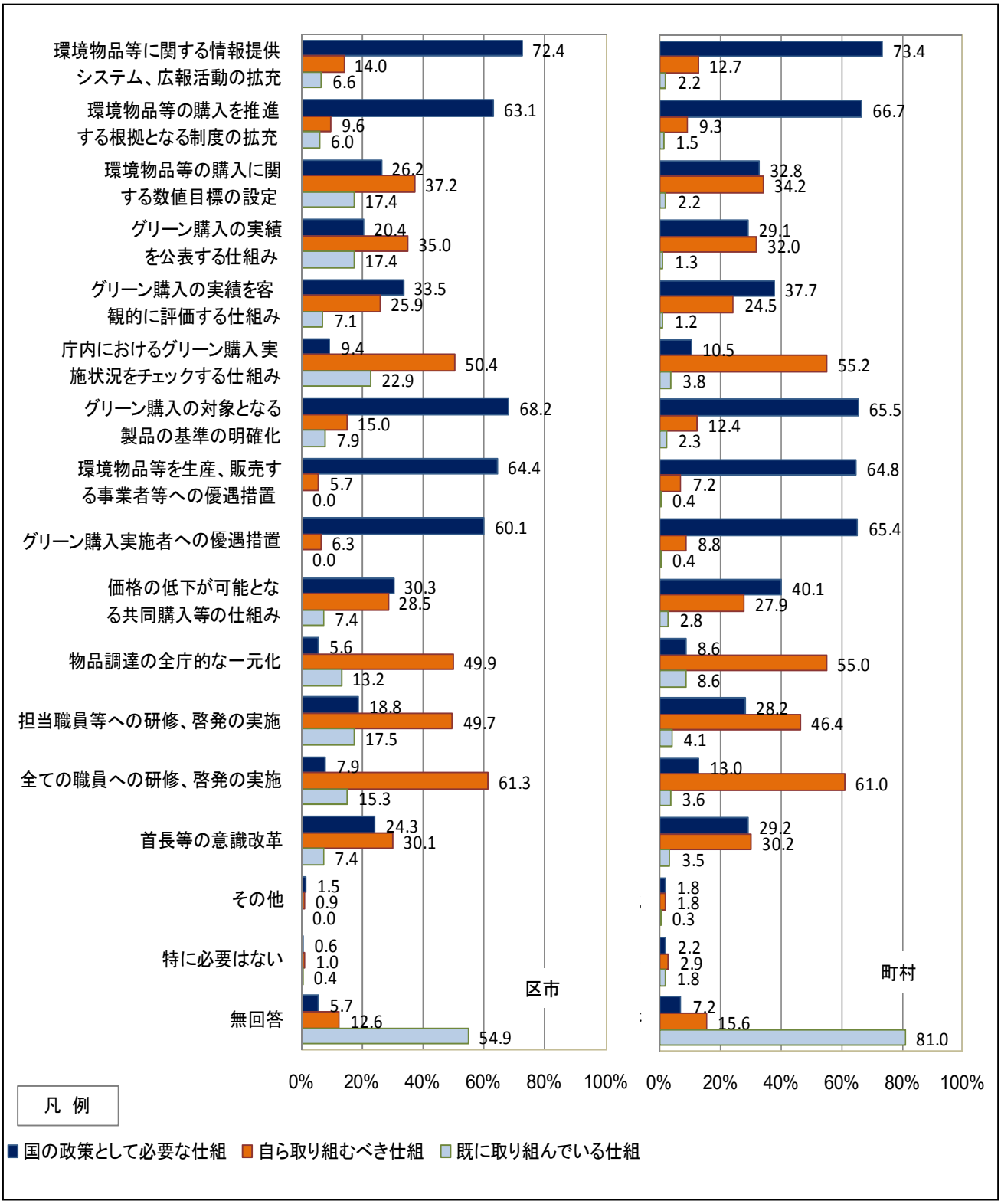

図 160　グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別②）―物品・役務

２-１６-２　公共工事

公共工事におけるグリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組として最も回答が多かったのは「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」70.4%が最も多く、次いで「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」が 64.5%、「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」が 64.1%、「グリーン購入実施者への優遇措置」が 59.5%、「環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」が 59.0%という結果になった。物品・役務と公共工事を比較した場合、順位に違いはみられるものの、国の政策として必要な仕組みとしては同じものがあがった。

表 163　グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組み一公共工事

	件数	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の充実	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
全 体	1431	1008	923	437	366	493	153	917	844
	100.0%	70.4%	64.5%	30.5%	25.6%	34.5%	10.7%	64.1%	59.0%
都道府県、政令市	66	42	43	18	7	18	4	36	35
	100.0%	63.6%	65.2%	27.3%	10.6%	27.3%	6.1%	54.5%	53.0%
区 市	680	471	429	188	156	224	71	444	397
	100.0%	69.3%	63.1%	27.6%	22.9%	32.9%	10.4%	65.3%	58.4%
町 村	685	495	451	231	203	251	78	437	412
	100.0%	72.3%	65.8%	33.7%	29.6%	36.6%	11.4%	63.8%	60.1%

	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が共同購入等可能となる仕組み	物品の全庁的な一元調達	担当職員等の研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全 体	851	472	116	345	167	360	21	22	125
	59.5%	33.0%	8.1%	24.1%	11.7%	25.2%	1.5%	1.5%	8.7%
都道府県、政令市	30	9		7	4	6	2	1	5
	45.5%	13.6%	0.0%	10.6%	6.1%	9.1%	3.0%	1.5%	7.6%
区 市	398	196	50	131	61	161	11	8	54
	58.5%	28.8%	7.4%	19.3%	9.0%	23.7%	1.6%	1.2%	7.9%
町 村	423	267	66	207	102	193	8	13	66
	61.8%	39.0%	9.6%	30.2%	14.9%	28.2%	1.2%	1.9%	9.6%

公共工事におけるグリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは「全ての職員への研修、啓発の実施」53.2%であり、次いで「担当職員等への研修、啓発の実施」が 46.9%、「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」46.8%、「物品調達の全庁的な一元化」44.0%であった。

表 164　グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組み一公共工事

	件数	環境情報提供システムの拡充、広報活動	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
全 体	1431	168	124	422	423	343	669	169	90
	100.0%	11.7%	8.7%	29.5%	29.6%	24.0%	46.8%	11.8%	6.3%
都道府県、政令市	66	8	5	16	16	15	18	4	7
	100.0%	12.1%	7.6%	24.2%	24.2%	22.7%	27.3%	6.1%	10.6%
区 市	680	84	62	205	212	166	313	79	39
	100.0%	12.4%	9.1%	30.1%	31.2%	24.4%	46.0%	11.6%	5.7%
町 村	685	76	57	201	195	162	338	86	44
	100.0%	11.1%	8.3%	29.3%	28.5%	23.6%	49.3%	12.6%	6.4%

	グリーン購入者への優遇措置実施	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全 体	123	330	629	671	762	367	20	33	285
	8.6%	23.1%	44.0%	46.9%	53.2%	25.6%	1.4%	2.3%	19.9%
都道府県、政令市	9	15	17	35	30	9	1	4	12
	13.6%	22.7%	25.8%	53.0%	45.5%	13.6%	1.5%	6.1%	18.2%
区 市	55	149	281	338	361	175	8	9	124
	8.1%	21.9%	41.3%	49.7%	53.1%	25.7%	1.2%	1.3%	18.2%
町 村	59	166	331	298	371	183	11	20	149
	8.6%	24.2%	48.3%	43.5%	54.2%	26.7%	1.6%	2.9%	21.8%

公共工事におけるグリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは「担当職員等への研修、啓発の実施」7.9%であった。

表 165　グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組み一公共工事

	件数	環境物品等に関する情報提供システムの拡充、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進するための根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
全 体	1431	46	36	81	81	36	105	52	2
	100.0%	3.2%	2.5%	5.7%	5.7%	2.5%	7.3%	3.6%	0.1%
都道府県、政令市	66	9	5	20	20	4	18	15	
	100.0%	13.6%	7.6%	30.3%	30.3%	6.1%	27.3%	22.7%	0.0%
区 市	680	27	25	56	56	29	75	28	1
	100.0%	4.0%	3.7%	8.2%	8.2%	4.3%	11.0%	4.1%	0.1%
町 村	685	10	6	5	5	3	12	9	1
	100.0%	1.5%	0.9%	0.7%	0.7%	0.4%	1.8%	1.3%	0.1%

	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	無回答
全 体	4	25	55	113	74	67	6	20	1143
	0.3%	1.7%	3.8%	7.9%	5.2%	4.7%	0.4%	1.4%	79.9%
都道府県、政令市	1	1	4	18	11	8	1	2	20
	1.5%	1.5%	6.1%	27.3%	16.7%	12.1%	1.5%	3.0%	30.3%
区 市	2	14	30	75	47	42	2	8	508
	0.3%	2.1%	4.4%	11.0%	6.9%	6.2%	0.3%	1.2%	74.7%
町 村	1	10	21	20	16	17	3	10	615
	0.1%	1.5%	3.1%	2.9%	2.3%	2.5%	0.4%	1.5%	89.8%

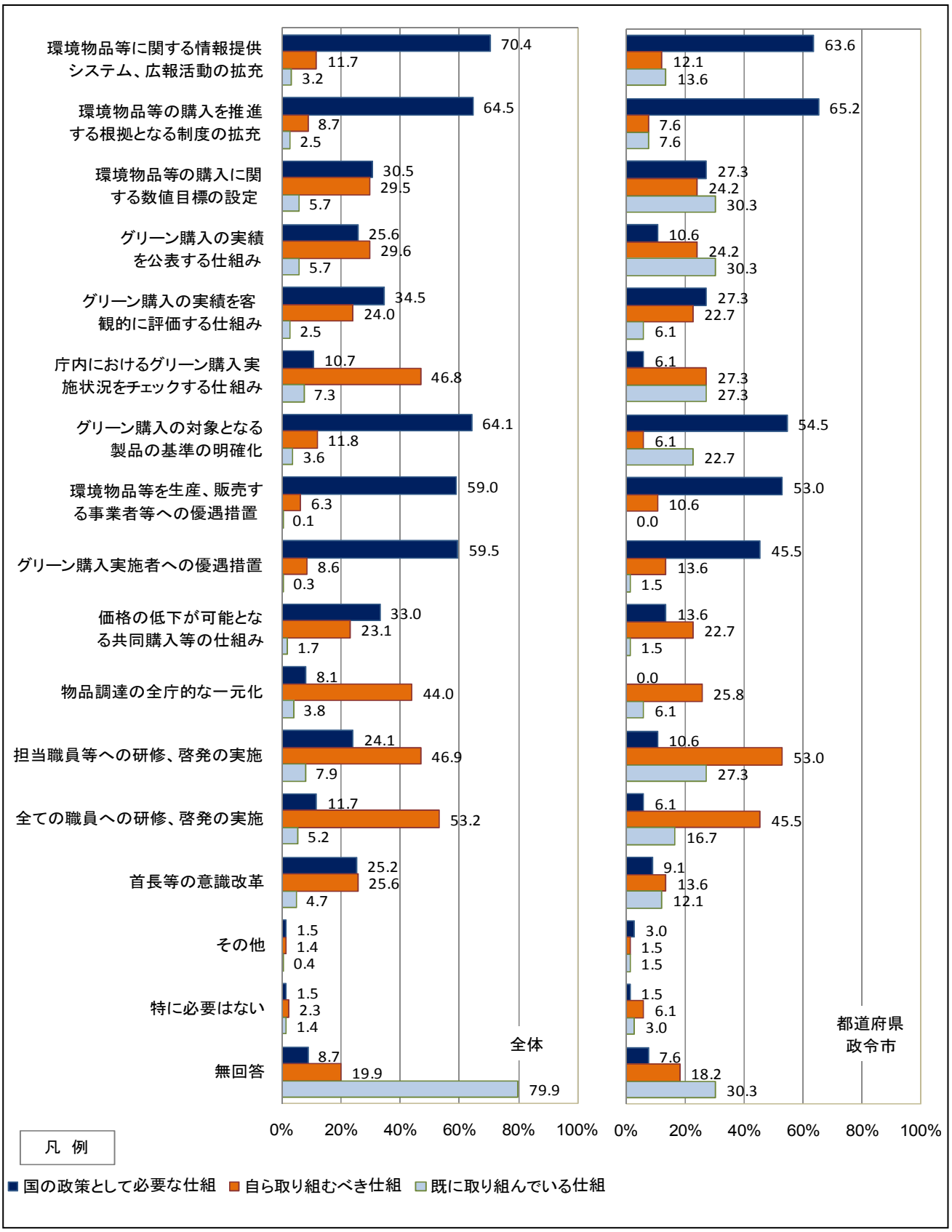

図 161　グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）―公共工事

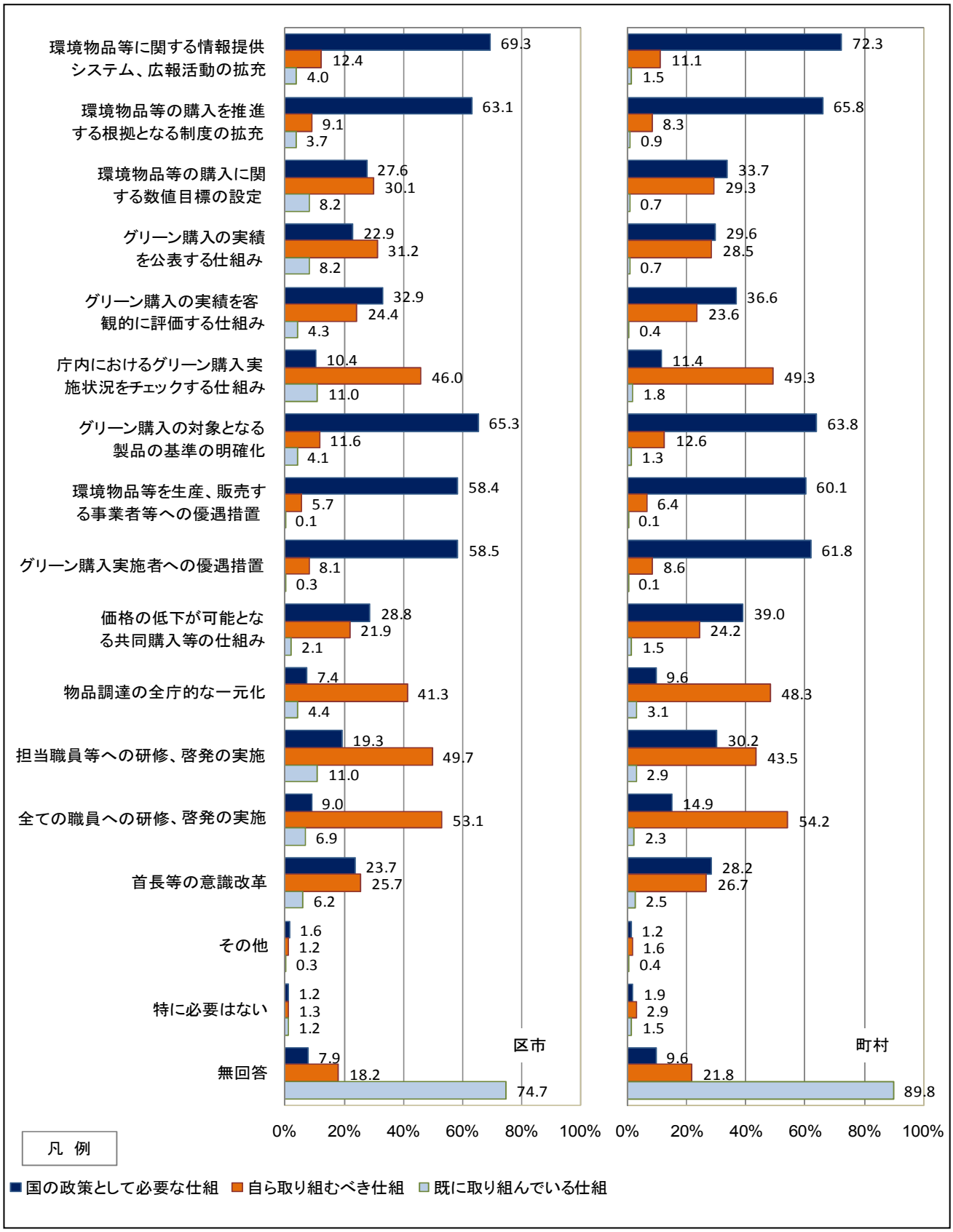

図 162　グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）―公共工事

２－１７　グリーン購入の研修・啓発方法について

２-１７-１　物品・役務

物品・役務において担当職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、「外部講師による研修・セミナー」が「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するｅラーニング」よりも高いポイントとなった。

全ての職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、都道府県・政令市においては「パソコンで学習するｅラーニング（外部の教材を利用）」が 43.9%と最も高いポイントとなり、「テキストを読んで自習」を上回った。区市・町村においては「外部講師による研修・セミナー」が最も高いポイントとなり、「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するｅラーニング」よりも 10 ポイント以上高くなった。

表 166　グリーン購入に関する研修・啓発方法－担当職員向け／よいと思う－物品・役務

	件数	テキストを読んで自習（教材は内部で作成）	テキストを読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンで学習するｅラーニング（教材は内部で作成）	パソコンで学習するｅラーニング（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（外部カリキュラムを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入実践者間の情報交換会	無回答
全体	1431	337	665	299	564	272	396	854	553	152
	100.0%	23.6%	46.5%	20.9%	39.4%	19.0%	27.7%	59.7%	38.6%	10.6%
都道府県、政令市	66	27	27	19	29	22	21	33	29	3
	100.0%	40.9%	40.9%	28.8%	43.9%	33.3%	31.8%	50.0%	43.9%	4.5%
区市	680	148	298	130	265	139	201	401	258	81
	100.0%	21.8%	43.8%	19.1%	39.0%	20.4%	29.6%	59.0%	37.9%	11.9%
町村	685	162	340	150	270	111	174	420	266	68
	100.0%	23.6%	49.6%	21.9%	39.4%	16.2%	25.4%	61.3%	38.8%	9.9%

表 167　グリーン購入に関する研修・啓発方法－担当職員向け／既にできている－物品・役務

	件数	テキストを読んで自習（教材は内部で作成）	テキストを読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンで学習するｅラーニング（教材は内部で作成）	パソコンで学習するｅラーニング（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（外部カリキュラムを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入実践者間の情報交換会	無回答
全体	1431	97	79	9	9	108	70	93	87	1178
	100.0%	6.8%	5.5%	0.6%	0.6%	7.5%	4.9%	6.5%	6.1%	82.3%
都道府県、政令市	66	9	9	2		11	3	3	3	42
	100.0%	13.6%	13.6%	3.0%	0.0%	16.7%	4.5%	4.5%	4.5%	63.6%
区市	680	71	47	5	7	52	25	43	39	533
	100.0%	10.4%	6.9%	0.7%	1.0%	7.6%	3.7%	6.3%	5.7%	78.4%
町村	685	17	23	2	2	45	42	47	45	603
	100.0%	2.5%	3.4%	0.3%	0.3%	6.6%	6.1%	6.9%	6.6%	88.0%

表 168　グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／よいと思う一物品・役務

	件数	テキストを読んで自習（教材は内部で作成）	テキストを読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンでeラーニング学習する（教材は内部で作成）	パソコンでeラーニング学習する（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（外部カリキュラムを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入実践者間の情報交換会	無回答
全 体	1431	376	607	308	512	311	449	751	312	204
	100.0%	26.3%	42.4%	21.5%	35.8%	21.7%	31.4%	52.5%	21.8%	14.3%
都道府県、政令市	66	26	28	21	29	22	24	23	14	7
	100.0%	39.4%	42.4%	31.8%	43.9%	33.3%	36.4%	34.8%	21.2%	10.6%
区 市	680	175	275	136	244	161	220	346	138	99
	100.0%	25.7%	40.4%	20.0%	35.9%	23.7%	32.4%	50.9%	20.3%	14.6%
町 村	685	175	304	151	239	128	205	382	160	98
	100.0%	25.5%	44.4%	22.0%	34.9%	18.7%	29.9%	55.8%	23.4%	14.3%

表 169　グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／既にできている一物品・役務

	件数	テキストを読んで自習（教材は内部で作成）	テキストを読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンでeラーニング学習する（教材は内部で作成）	パソコンでeラーニング学習する（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（外部カリキュラムを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入実践者間の情報交換会	無回答
全 体	1431	60	13	7	3	96	65	70	66	1275
	100.0%	4.2%	0.9%	0.5%	0.2%	6.7%	4.5%	4.9%	4.6%	89.1%
都道府県、政令市	66	4	1	1		6	1	2		56
	100.0%	6.1%	1.5%	1.5%	0.0%	9.1%	1.5%	3.0%	0.0%	84.8%
区 市	680	49	9	5	2	45	22	27	23	590
	100.0%	7.2%	1.3%	0.7%	0.3%	6.6%	3.2%	4.0%	3.4%	86.8%
町 村	685	7	3	1	1	45	42	41	43	629
	100.0%	1.0%	0.4%	0.1%	0.1%	6.6%	6.1%	6.0%	6.3%	91.8%

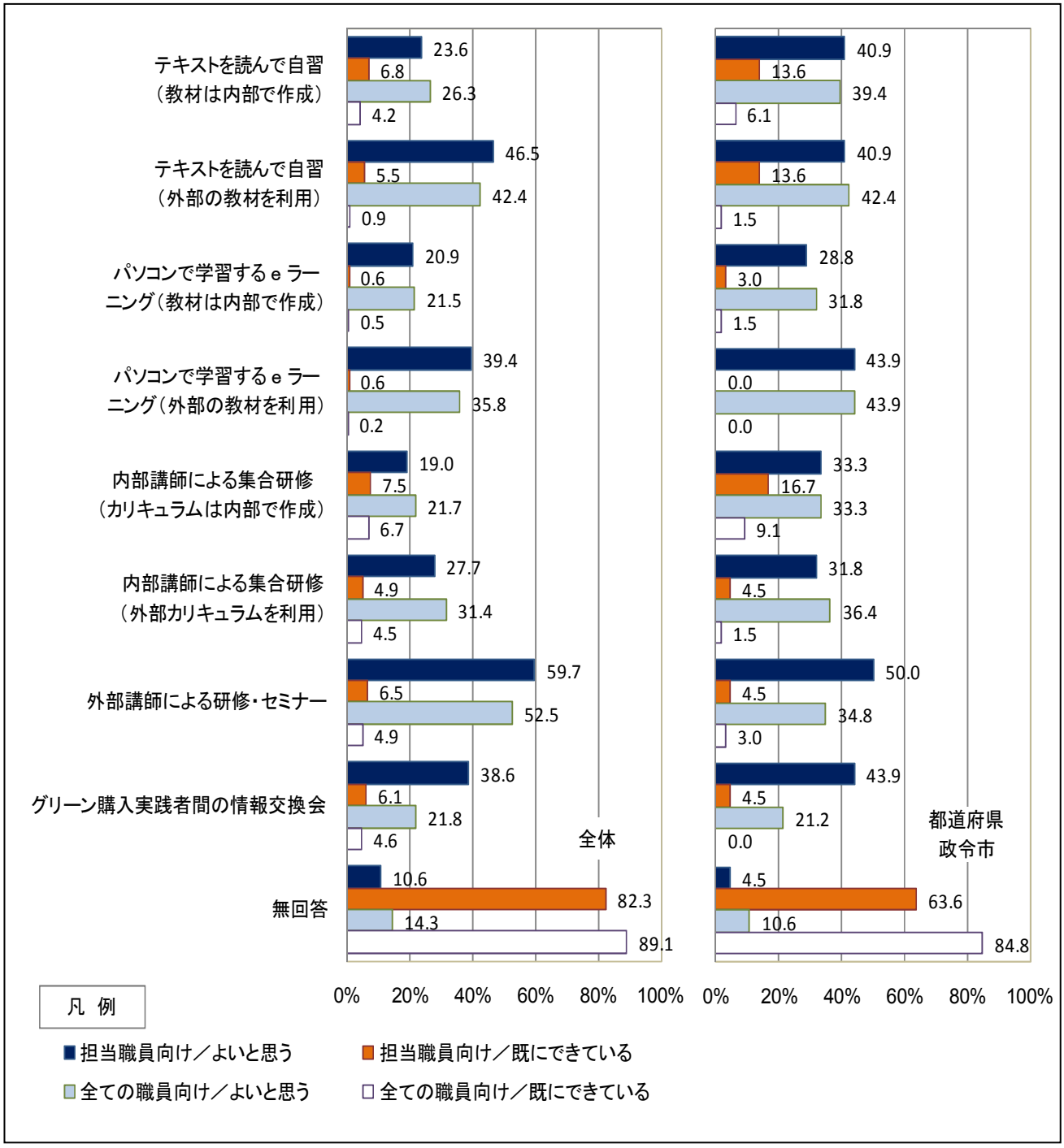

図 163　グリーン購入に関する研修・啓発方法（団体の規模別①）－物品・役務

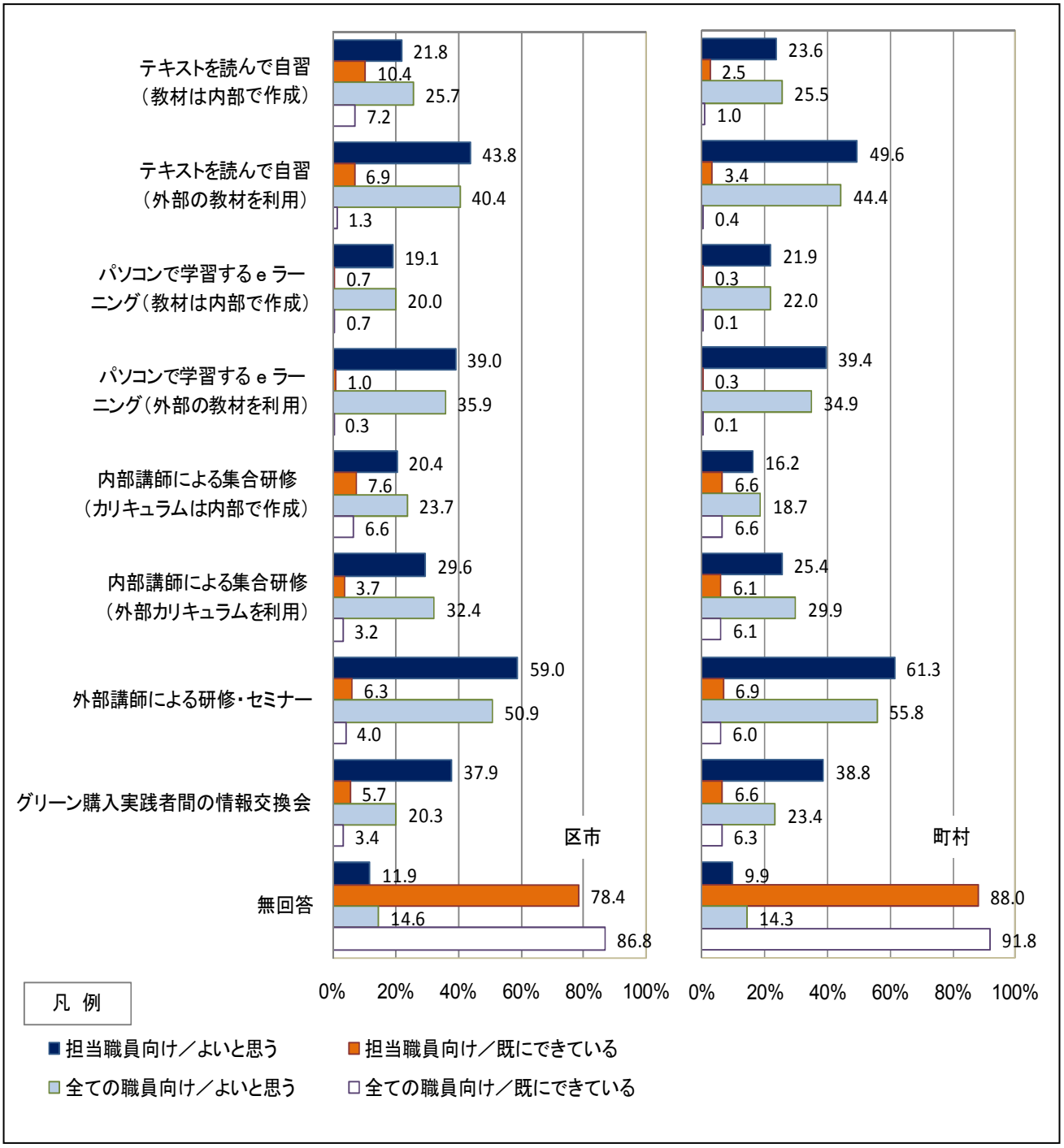

図 164　グリーン購入に関する研修・啓発方法（団体の規模別②）－物品・役務

２-１７-２　公共工事

公共工事において担当職員向けによいと思う研修・啓発方法としては、「外部講師による研修・セミナー」が「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するｅラーニング」よりも高いポイントとなった。

全ての職員向けの場合も同様で、「外部講師による研修・セミナー」が「テキスト読んで自習」もしくは「パソコンで学習するｅラーニング」よりも高いポイントとなった。

表 170　グリーン購入に関する研修・啓発方法ー担当職員向け／よいと思うー公共工事

	件数	テキスト読んで自習（教材は内部で作成）	テキスト読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンで学習するｅラーニング（教材は内部で作成）	パソコンで学習するｅラーニング（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（カリキュラムを外部カリを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入情報交換実践者間の	無回答
全 体	1431	333	669	288	550	262	400	870	536	186
	100.0%	23.3%	46.8%	20.1%	38.4%	18.3%	28.0%	60.8%	37.5%	13.0%
都道府県、政令市	66	18	22	17	26	18	22	34	29	6
	100.0%	27.3%	33.3%	25.8%	39.4%	27.3%	33.3%	51.5%	43.9%	9.1%
区 市	680	161	307	132	260	140	200	414	250	96
	100.0%	23.7%	45.1%	19.4%	38.2%	20.6%	29.4%	60.9%	36.8%	14.1%
町 村	685	154	340	139	264	104	178	422	257	84
	100.0%	22.5%	49.6%	20.3%	38.5%	15.2%	26.0%	61.6%	37.5%	12.3%

表 171　グリーン購入に関する研修・啓発方法ー担当職員向け／既にできているー公共工事

	件数	テキスト読んで自習（教材は内部で作成）	テキスト読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンで学習するｅラーニング（教材は内部で作成）	パソコンで学習するｅラーニング（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（カリキュラムを外部カリを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入情報交換実践者間の	無回答
全 体	1431	60	43	6	7	87	61	71	76	1258
	100.0%	4.2%	3.0%	0.4%	0.5%	6.1%	4.3%	5.0%	5.3%	87.9%
都道府県、政令市	66	6	7	2		9	1	1	3	47
	100.0%	9.1%	10.6%	3.0%	0.0%	13.6%	1.5%	1.5%	4.5%	71.2%
区 市	680	44	25	2	5	39	23	31	34	583
	100.0%	6.5%	3.7%	0.3%	0.7%	5.7%	3.4%	4.6%	5.0%	85.7%
町 村	685	10	11	2	2	39	37	39	39	628
	100.0%	1.5%	1.6%	0.3%	0.3%	5.7%	5.4%	5.7%	5.7%	91.7%

表 172　グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／よいと思う－公共工事

	件数	テキストを読んで自習（教材は内部で作成）	テキストを読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンでeラーニング学習す（教材は内部で作成）	パソコンでeラーニング学習す（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（カリキュラムを外部カリを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入実践者間の情報交換会	無回答
全 体	1431	343	575	291	486	286	440	728	317	295
	100.0%	24.0%	40.2%	20.3%	34.0%	20.0%	30.7%	50.9%	22.2%	20.6%
都道府県、政令市	66	16	22	18	26	16	22	28	16	15
	100.0%	24.2%	33.3%	27.3%	39.4%	24.2%	33.3%	42.4%	24.2%	22.7%
区 市	680	169	272	137	234	152	217	326	139	144
	100.0%	24.9%	40.0%	20.1%	34.4%	22.4%	31.9%	47.9%	20.4%	21.2%
町 村	685	158	281	136	226	118	201	374	162	136
	100.0%	23.1%	41.0%	19.9%	33.0%	17.2%	29.3%	54.6%	23.6%	19.9%

表 173　グリーン購入に関する研修・啓発方法－全ての職員向け／既にできている－公共工事

	件数	テキストを読んで自習（教材は内部で作成）	テキストを読んで自習（外部の教材を利用）	パソコンでeラーニング学習す（教材は内部で作成）	パソコンでeラーニング学習す（外部の教材を利用）	内部講師による集合研修（カリキュラムは内部で作成）	内部講師による集合研修（カリキュラムを外部カリを利用）	外部講師による研修・セミナー	グリーン購入実践者間の情報交換会	無回答
全 体	1431	38	9	6	5	76	57	59	62	1315
	100.0%	2.7%	0.6%	0.4%	0.3%	5.3%	4.0%	4.1%	4.3%	91.9%
都道府県、政令市	66	2	1	1		2			1	60
	100.0%	3.0%	1.5%	1.5%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	1.5%	90.9%
区 市	680	31	5	3	3	36	22	26	25	613
	100.0%	4.6%	0.7%	0.4%	0.4%	5.3%	3.2%	3.8%	3.7%	90.1%
町 村	685	5	3	2	2	38	35	33	36	642
	100.0%	0.7%	0.4%	0.3%	0.3%	5.5%	5.1%	4.8%	5.3%	93.7%

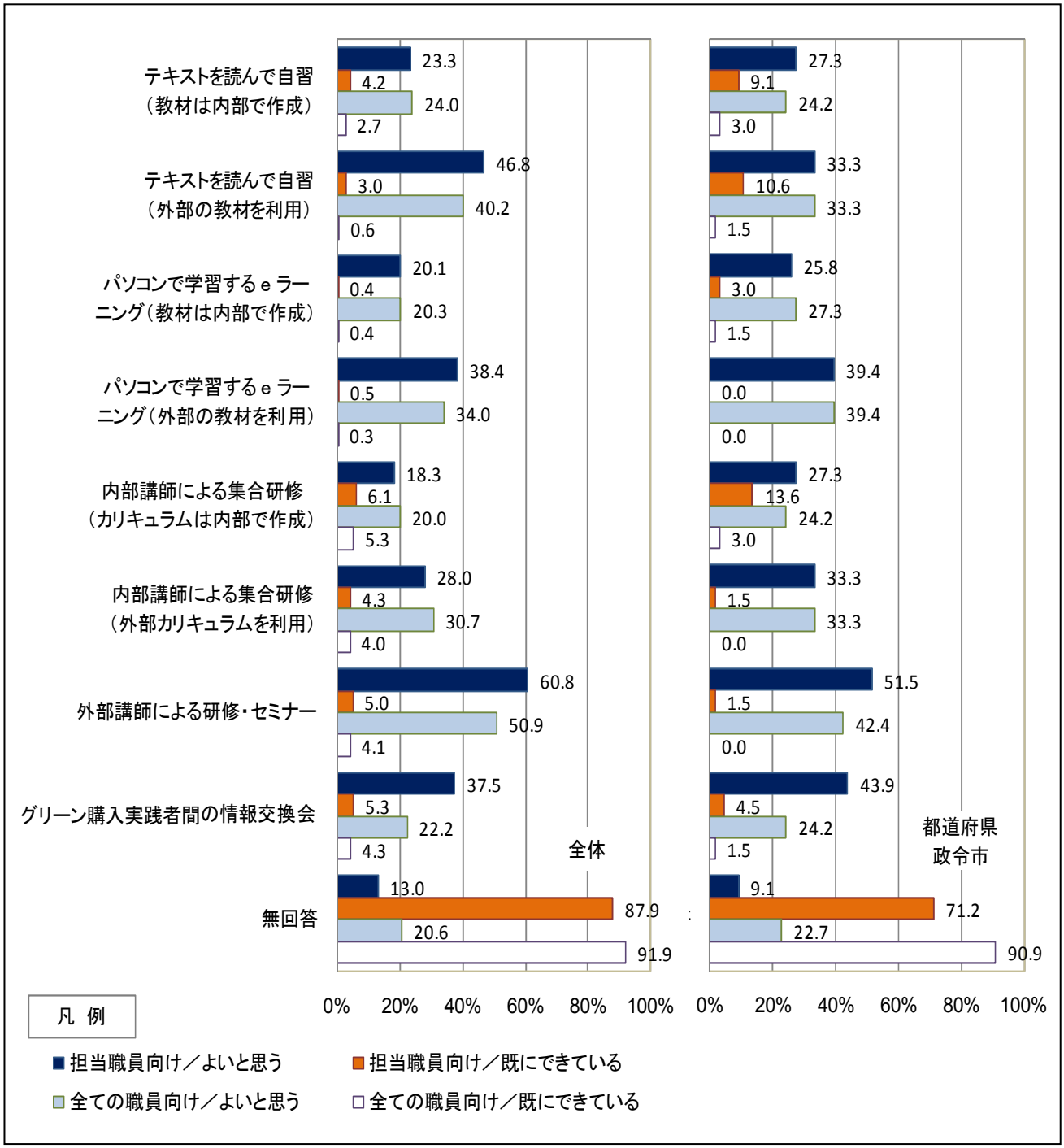

図 165　グリーン購入に関する研修・啓発方法（団体の規模別①）－公共工事

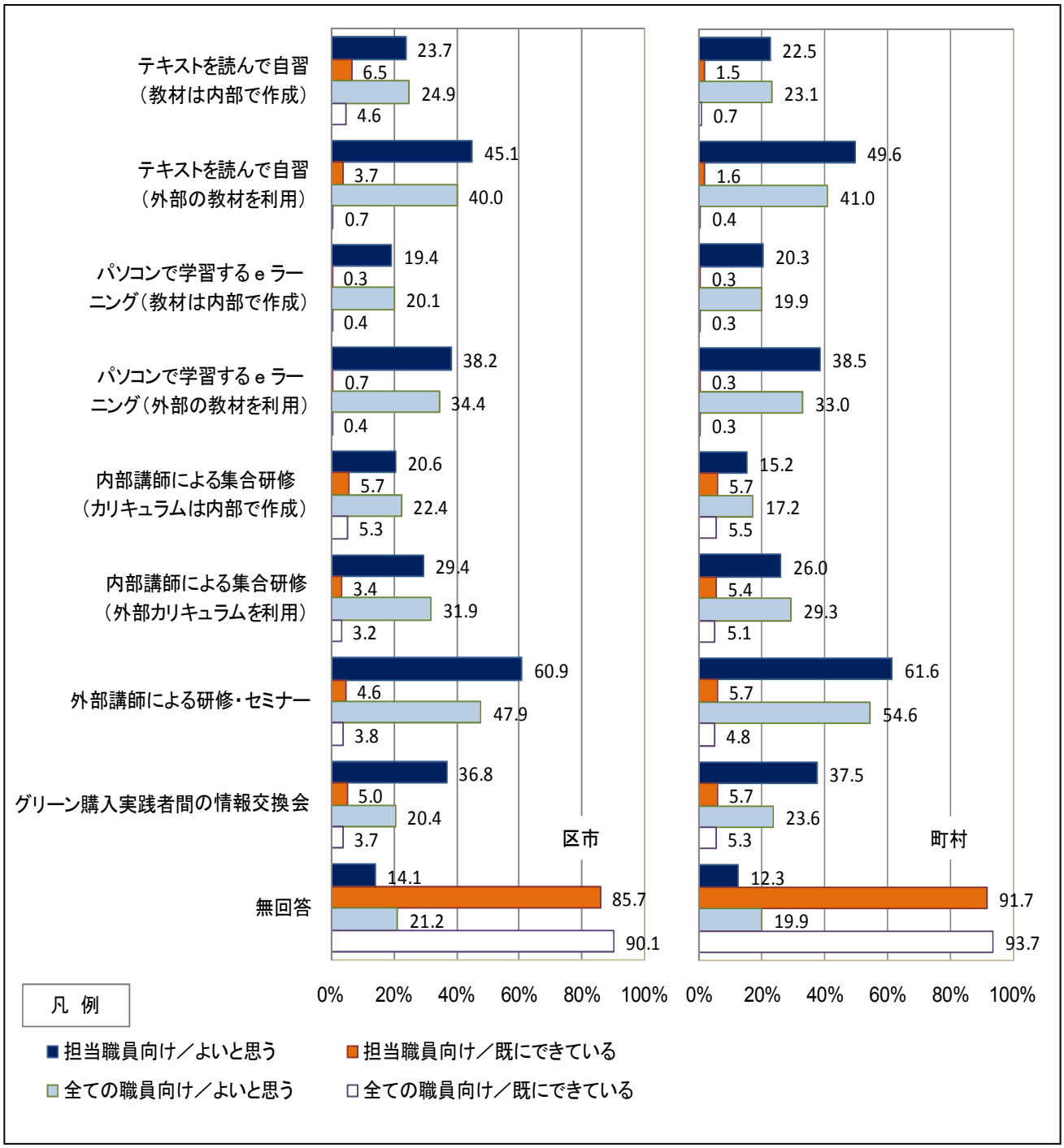

図 166　グリーン購入に関する研修・啓発方法（団体の規模別②）－公共工事

２－１８　グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について

地域における普及啓発活動については「グリーン購入に関するホームページ上でのＰＲ、情報提供」が 10.7%と最も高く、次いで「家庭版ＩＳＯ、環境家計簿等、家庭における取組の支援」8.5%であった。

団体の規模による取組の差が大きく、全体で最も回答が多かった「グリーン購入に関するホームページ上でのＰＲ、情報提供」については、都道府県・政令市では 78.8%、区市では 13.1%、町村では 1.8%であった。

表 174　地域におけるグリーン購入の普及啓発活動

	件数	グリーン購入に関する広報でのＰＲ、情報提供	グリーン購入に関するホームページ上でのＰＲ、情報提供	グリーン購入に関するパンフレット、リーフレット等の発行	グリーン購入に関するシンポジウムの開催等	グリーン購入に関するアンケートの実施	グリーン購入に関する環境学習、環境教育の推進	家庭版ＩＳＯ、家計簿等、家庭における環境保全の取組の支援	こどもエコクラブ等の地域活動におけるグリーン購入の取組
全 体	1431 100.0%	111 7.8%	153 10.7%	32 2.2%	51 3.6%	12 0.8%	66 4.6%	122 8.5%	50 3.5%
都道府県、政令市	66 100.0%	6 9.1%	52 78.8%	5 7.6%	14 21.2%	5 7.6%	10 15.2%	19 28.8%	7 10.6%
区 市	680 100.0%	65 9.6%	89 13.1%	17 2.5%	29 4.3%	7 1.0%	33 4.9%	92 13.5%	37 5.4%
町 村	685 100.0%	40 5.8%	12 1.8%	10 1.5%	8 1.2%	0 0.0%	23 3.4%	11 1.6%	6 0.9%

	環境マネジメントシステム構築の支援	事業者による環境マネジメントシステム規格（エコアクション２１等）の取得の支援	地域独自の環境マネジメントシステム規格の策定	地域独自の環境配慮型製品認定制度の制定	地域独自のエコエコオフィス・プロジェクト認定制度等の制定	その他	今のところ特に取組は行っていない	無回答
全 体	88 6.1%	8 0.6%	25 1.7%	35 2.4%	40 2.8%	33 2.3%	997 69.7%	40 2.8%
都道府県、政令市	30 45.5%	0 0.0%	8 12.1%	32 48.5%	10 15.2%	7 10.6%	4 6.1%	0 0.0%
区 市	51 7.5%	5 0.7%	14 2.1%	3 0.4%	28 4.1%	21 3.1%	408 60.0%	22 3.2%
町 村	7 1.0%	3 0.4%	3 0.4%	0 0.0%	2 0.3%	5 0.7%	585 85.4%	18 2.6%

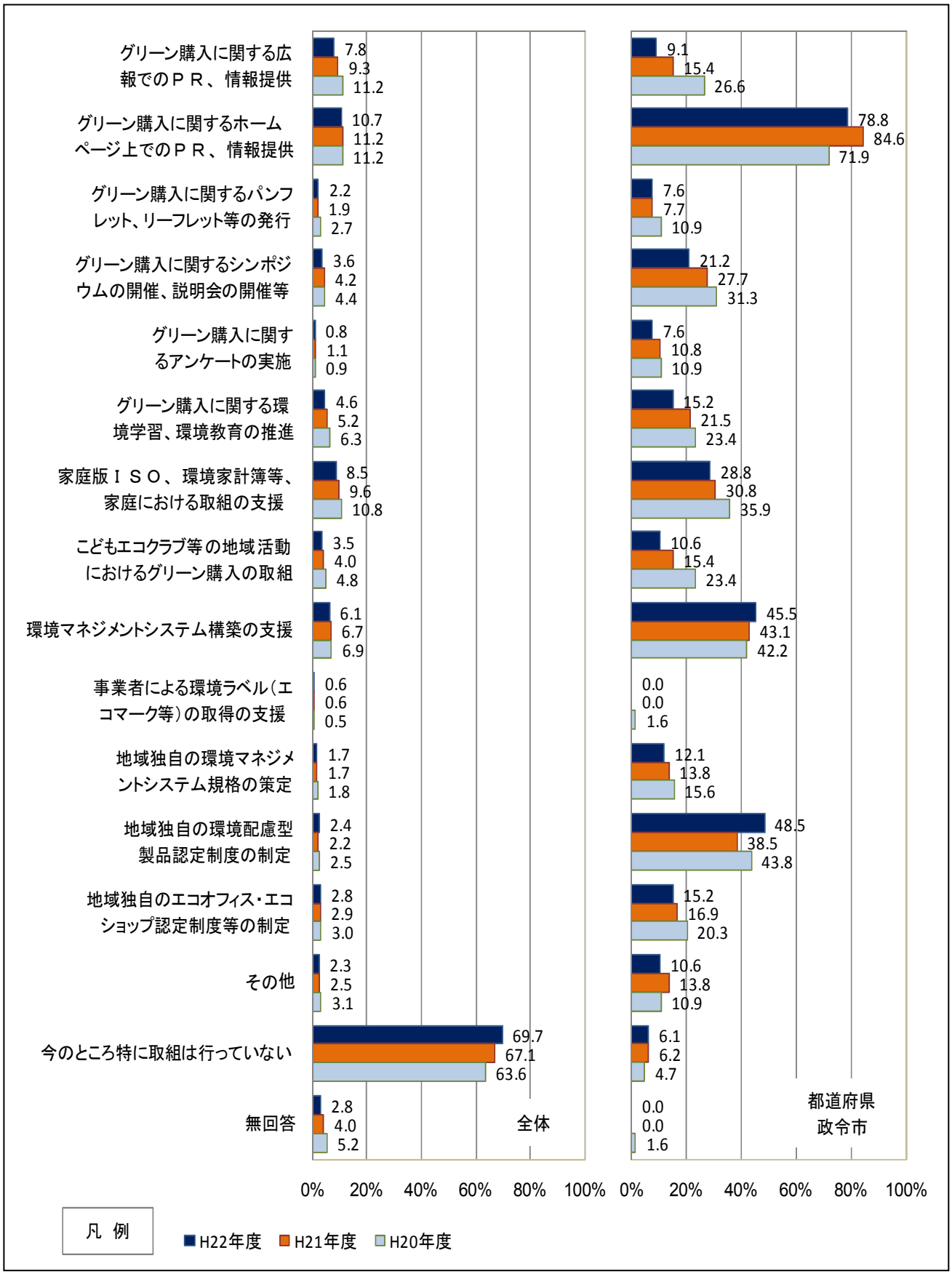

図 167　地域におけるグリーン購入の普及啓発活動（団体の規模別①）

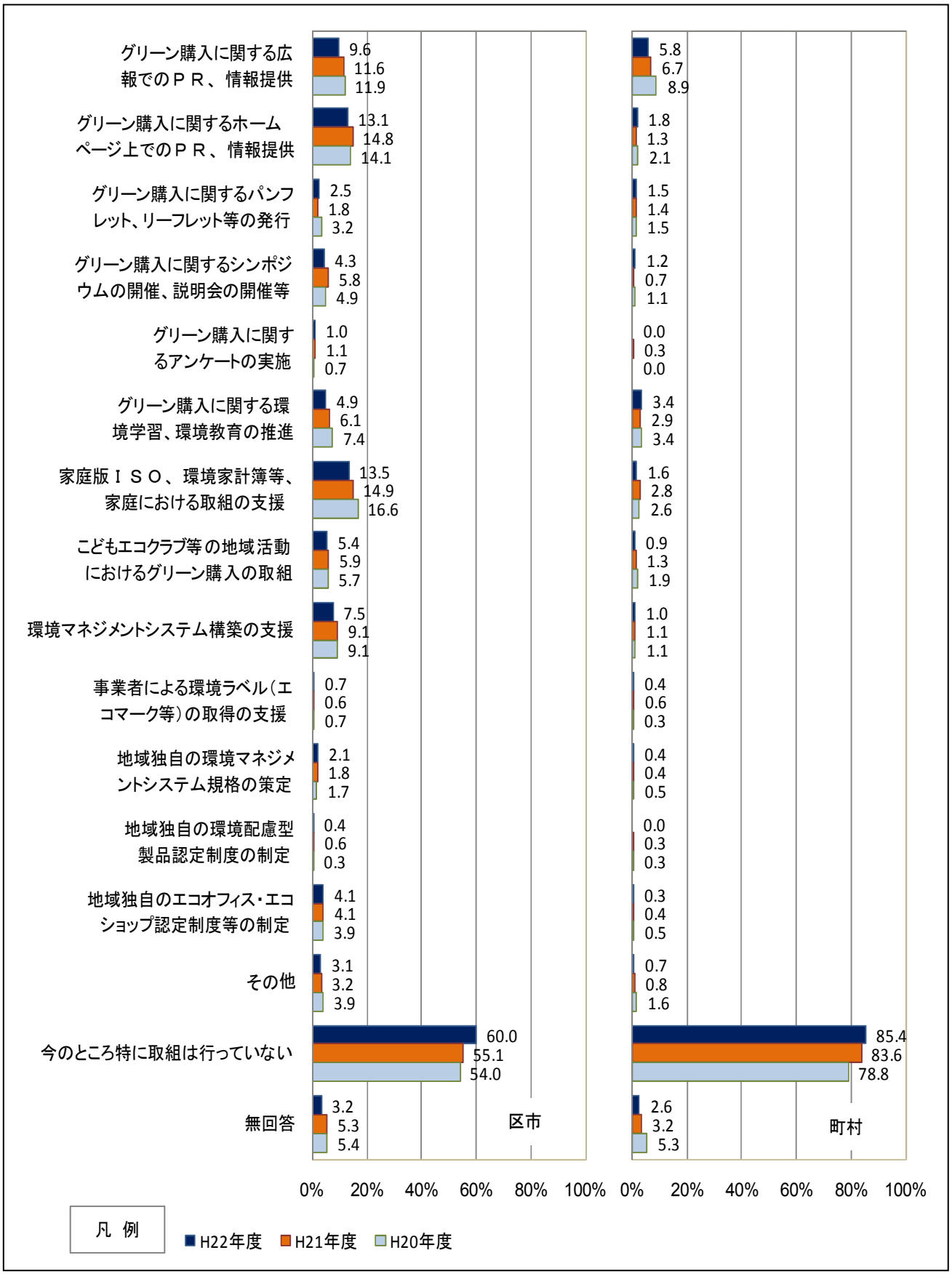

図 168　地域におけるグリーン購入の普及啓発活動（団体の規模別②）